

昭和 49 年版

# 社会 保障 統計 年 報

50.2.5

人口統計研究所資料

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

7.876

昭和49年版

# 社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

## まえがき

この年報は、社会保障に関する主要な統計等を総合的に収録することを目的として昭和33年以来刊行されて来たものであります。

近時、わが国では、高度経済成長路線の再検討がさげばれ、低成長とインフレーションが混在するという戦後日本のはじめて経験する困難な時期を迎えています。

このような時期において社会保障の進路もまた極めて複雑多岐なものとなることが予想され、その在り方についても高次の判断と洞察が要請されて来るものと考えられます。

社会保障の現状分析や将来計画のための基礎となるべき各種の指標づくりや計量把握が特に大切な現在、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば誠に幸いです。

なお、この年報の作成にあたり、多大の御協力を戴きました関係各位に厚くお礼申し上げます。

昭和49年12月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 出原孝夫

## 目 次

## ま え が き

概 要	19
社会保障関係総費用の算定について	46

## 図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略	56
社会保険及び児童手当制度の内容一覧	58
社会保険各制度の成立経過	75

## 統 計

## 第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移	80
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	81
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	81
第 4 表 昭和48年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	82
第 5 表 昭和49年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	84
第 6 表 昭和48年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	86
第 7 表 昭和49年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	88
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	90

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別).....	92
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別).....	94
第 11 表	社会保険収支の推移.....	96

## 第二 公的扶助および社会福祉

### 1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	97
第 13 表	扶助別人員.....	97
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	98
第 15 表	保護廃止世帯数(同).....	99
第 16 表	保護費(扶助別).....	99
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	100
第 18 表	被保護者1世帯当り1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯).....	100
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別).....	101
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数.....	102
第 21 表	生活保護基準額改定の推移.....	102
第 22 表	生活扶助基準額の推移.....	103

### 2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況.....	104
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	104
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	105
第 26 表	同 更生医療給付決定状況.....	105
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	105
第 28 表	程度別精神薄弱者数.....	106
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	106

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数.....	106
--------	---------------------------------------	-----

### 3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況.....	107
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容.....	107
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数.....	108
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数.....	108
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数.....	108

### 4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数.....	109
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別).....	109
第 38 表	同 措置費(同).....	110
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数.....	110
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況.....	111
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額.....	112
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額.....	112
第 43 表	3歳児健康診査成績.....	112
第 44 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額状況.....	113
第 45 表	児童手当認定および消滅状況.....	113
第 46 表	児童手当拠出金徴収状況.....	113

### 5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表	母子福祉資金貸付状況	114
第 48 表	世帯更生資金貸付状況	114

## 6 社会福祉関係機関・施設等

第 49 表	社会福祉行政機関等設置状況	115
第 50 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在り者数	115
第 51 表	母子福祉施設数および母子相談員数	116
第 52 表	母子健康センター設置状況	116

## 7 その他

第 53 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	116
--------	-------------------------	-----

## 第三 社会保険および関係制度

### 1 総 括

第 54 表	医療保険適用者数（制度別）	117
第 55 表	公的年金適用者数（同）	118
第 56 表	失業保険適用者数（同）	118
第 57 表	業務災害補償保険適用者数（同）	119
第 58 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	119
第 59 表	同 1 人当たり保険料（同）	120
第 60 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	121
第 61 表	公的年金受給権者数	122
第 62 表	同 1 人当たり年金額	123
第 63 表	公的年金における年金総額（制度別）	124
第 64 表	公的年金積立金状況	125

## 2 健康保険

第 65 表	政府管掌健康保険適用状況	126
第 66 表	組合管掌健康保険適用状況	126
第 67 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	127
第 68 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	128
第 69 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	129
第 70 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	130
第 71 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	130
第 72 表	組合管掌健康保険平均保険料率	130
第 73 表	政府管掌健康保険給付決定状況	131
第 74 表	組合管掌健康保険給付決定状況	132
第 75 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	134
第 76 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	135
第 77 表	政府管掌健康保険給付諸率	136
第 78 表	組合管掌健康保険給付諸率	137
第 79 表	政府管掌健康保険収支状況	138
第 80 表	組合管掌健康保険収支状況	139

## 3 日雇労働者健康保険

第 81 表	日雇労働者健康保険適用状況	140
第 82 表	同 保険料徴収状況	140
第 83 表	同 収支状況	141
第 84 表	同 給付決定状況	142
第 85 表	同 療養の給付および家族療養費決 定状況	143
第 86 表	日雇労働者健康保険給付諸率	144

## 4 国民健康保険

第 87 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	145
第 88 表	同 給付決定状況（都道府県別）	146
第 89 表	国民健康保険療養の給付決定状況	148
第 90 表	同 療養費決定状況	148
第 91 表	同 療養の給付諸率	149
第 92 表	同 「その他の給付」決定状況	149
第 93 表	同 諸率（都道府県別）	150
第 94 表	同 診療施設経理状況	152
第 95 表	同 保険料（税）収納状況	152
第 96 表	同 収支状況	152

## 5 厚生年金保険

第 97 表	厚生年金保険適用状況	154
第 98 表	厚生年金基金適用状況	154
第 99 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	155
第 100 表	同 適用状況（業態別）	156
第 101 表	同 年金受給権者状況	157
第 102 表	厚生年金基金年金受給権者状況	157
第 103 表	厚生年金保険一時金裁定状況	158
第 104 表	厚生年金基金一時金裁定状況	158
第 105 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	158
第 106 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	159
第 107 表	厚生年金保険保険料徴収状況	159
第 108 表	同 収支状況	160

## 6 国民年金

第 109 表	国民年金被保険者数	161
第 110 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	161
第 111 表	拠出制年金受給権者状況	162
第 112 表	福祉年金受給権者状況	163
第 113 表	国民年金特別会計収支状況	164

## 7 農業者年金基金

第 114 表	農業者年金被保険者数	165
第 115 表	農業者年金年金勘定収支状況	165

## 8 国家公務員共済組合

第 116 表	国家公務員共済組合適用状況	166
第 117 表	同 短期部門給付決定状況	167
第 118 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	169
第 119 表	同 短期部門給付諸率	170
第 120 表	同 長期部門支給決定状況	171
第 121 表	同 長期部門年金受給権者状況	172
第 122 表	同 長期部門 1 人当たり金額	172
第 123 表	同 短期経理状況	173
第 124 表	同 長期経理状況	174
第 125 表	同 業務経理状況	175
第 126 表	同 保健経理状況	176
第 127 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	176
第 128 表	国家公務員共済組合等所要財源率	177

## 9 地方公務員等共済組合

第 129 表	地方公務員等共済組合適用状況	178
第 130 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	179
第 131 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	181
第 132 表	同 短期部門給付諸率	182
第 133 表	同 長期部門支給決定状況	184
第 134 表	同 長期部門年金受給権者状況	184
第 135 表	同 長期部門 1 人当たり金額	185
第 136 表	同 短期経理状況	185
第 137 表	同 長期経理状況	186
第 138 表	同 業務経理状況	187
第 139 表	同 保健経理状況	187

## 10 公共企業体職員等共済組合

第 140 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	188
第 141 表	同 短期部門給付決定状況	189
第 142 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	191
第 143 表	同 短期部門給付諸率	192
第 144 表	同 長期部門支給決定状況	193
第 145 表	同 年金受給権者状況	194
第 146 表	同 長期部門 1 人当たり金額	194
第 147 表	同 短期経理状況	195
第 148 表	同 長期経理状況	195
第 149 表	同 業務経理状況	196
第 150 表	同 保健経理状況	196

## 11 私立学校教職員共済組合

第 151 表	私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)	197
第 152 表	同 平均標準給与月額 (同)	197
第 153 表	同 組合員数 (標準給与等級別)	198
第 154 表	同 短期部門給付決定状況	199
第 155 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	200
第 156 表	同 短期部門給付諸率	201
第 157 表	同 長期部門支給決定状況	202
第 158 表	同 年金受給権者状況	203
第 159 表	同 長期部門 1 人当たり金額	203
第 160 表	同 短期経理状況	204
第 161 表	同 長期経理状況	204
第 162 表	同 業務経理状況	205
第 163 表	同 保健経理状況	205

## 12 農林漁業団体職員共済組合

第 164 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	206
第 165 表	同 組合員数 (標準給与等級別)	206
第 166 表	同 支給決定状況	207
第 167 表	同 年金受給権者状況	207
第 168 表	同 給付 1 人当たり金額	207
第 169 表	同 給付経理状況	208
第 170 表	同 業務経理状況	208

## 13 船員保険

第 171 表	船員保険適用状況	209
第 172 表	同 被保険者数 (標準報酬等級別)	209

第 173 表	船員保険疾病部門給付決定状況	210
第 174 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	211
第 175 表	同 疾病部門給付諸率	212
第 176 表	同 年金部門年金受給権者状況	213
第 177 表	同 年金部門一時金裁定状況	214
第 178 表	同 年金部門 1 人当たり金額	214
第 179 表	同 失業部門給付状況	215
第 180 表	同 収支状況	216
第 181 表	同 保険料徴収状況	217

## 14 失業保険

第 182 表	失業保険適用状況	218
第 183 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）	218
第 184 表	失業保険給付状況	219
第 185 表	労働保険料徴収状況（失業勘定）	220
第 186 表	労働保険特別会計失業勘定収支状況	220

## 15 労働者災害補償保険

第 187 表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	221
第 188 表	同 補償費支払状況	222
第 189 表	同 補償費平均支払状況	223
第 190 表	労働保険保険料徴収状況（労災勘定）	223
第 191 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	224

## 16 公務災害補償

第 192 表	国家公務員災害補償費支払状況	225
第 193 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	225

第 194 表	地方公務員災害補償費支払状況	226
第 195 表	同 1 件当たり補償費	226
第 196 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	227
第 197 表	同 1 件当たり補償費	227

## 第四 公衆衛生

## 1 結核等

第 198 表	結核医療費推計額	228
第 199 表	結核登録者数（活動性分類別）	228
第 200 表	新登録結核患者数（同）	228
第 201 表	結核病床数・患者数・病床利用率	229
第 202 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	229
第 203 表	結核医療費公費負担額	229
第 204 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	230
第 205 表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	230
第 206 表	未収容らい患者・一時救護患者数	230
第 207 表	らい療養所入所患者数	231
第 208 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	231
第 209 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	231

## 2 精神衛生

第 210 表	精神障害者推計数および有病率	232
第 211 表	精神病有病率	232
第 212 表	精神病病床数・患者数・病床利用率	232
第 213 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	232



## 3 伝 染 病

第 214 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	233
第 215 表	届出伝染病等患者数および死者数	234
第 216 表	予防接種被接種者数	236
第 217 表	予防接種費公費負担額	236

## 4 環 境 衛 生

第 218 表	全国水道普及状況	237
第 219 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	237
第 220 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	327

## 5 保 健 所

第 221 表	保健所数(型・人口別)	238
第 222 表	保健所職員定数・現員および充足率	238
第 223 表	保健所活動状況	239

## 第五 医 療

## 1 総 括

第 224 表	国民総医療費推計額	240
第 225 表	傷 病 量	241
第 226 表	発 病 状 況	241
第 227 表	治療の有無と治療方法の割合	241
第 228 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	242
第 229 表	患者数および受療率(入院・外来、病院・診療所別)	242

## 2 医 療 関 係 者

第 230 表	医 師 数(業務別)	244
第 231 表	歯科医師数(同)	244
第 232 表	薬剤師数(同)	245
第 233 表	就業保健婦数(就業場所別)	245
第 234 表	就業助産婦数(同)	246
第 235 表	就業看護婦(人)数(就業場所・資格別)	246
第 236 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	246
第 237 表	歯科衛生士数(就業場所別)	247
第 238 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	247
第 239 表	歯科技工士数	247
第 240 表	理学療法士および作業療法士数	247

## 3 医 療 機 関

第 241 表	病院・診療所数(開設者別)	248
第 242 表	病床数(開設者・種類別)	249
第 243 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	249

## 第六 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

## 1 恩 給

第 244 表	文官恩給年金受給権者状況	250
第 245 表	軍人恩給年金受給権者状況	252
第 246 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	252

## 2 戦 争 犠 牲 者 援 護

第 247 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	254
第 248 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	254
第 249 表	同 補装具交付状況	254
第 250 表	戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	255
第 251 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	255
第 252 表	原爆被爆者対策状況	255

## 第七 関連制度・関係機関

### 1 関連制度

第 253 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	256
第 254 表	居住状況（地域別）	257
第 255 表	公営住宅建設戸数	257
第 256 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	258
第 257 表	住宅建設戸数	260
第 258 表	職業転換給付金等支給状況	260
第 259 表	失業対策事業実施状況	260
第 260 表	産業別最低賃金決定状況	261

### 2 関係機関

第 261 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	262
第 262 表	同 事務費収支状況	263
第 263 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	264
第 264 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	264

第 265 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	265
第 266 表	労働福祉事業団経営施設数	266
第 267 表	雇用促進事業団経営施設数	266
第 268 表	中小企業退職金共済加入状況	266
第 269 表	中小企業退職金共済支給状況	267
第 270 表	公害防止事業団事業状況	267
第 271 表	税制適格年金加入型別承認件数	267

## 第八 一般

### 1 人口・就業・世帯

第 272 表	人口（性・年齢階級別）	268
第 273 表	平均余命（性別）	269
第 274 表	人口動態	270
第 275 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	272
第 276 表	死因順位（性・年齢階級別）	272
第 277 表	労働力人口・非労働力人口	276
第 278 表	就業者数（産業別）	278
第 279 表	同（従事上の地位・職業別）	280
第 280 表	年齢別求職倍率	282
第 281 表	世帯数（世帯業態別）	282
第 282 表	同（世帯類型別）	283
第 283 表	同（世帯種別）	283

### 2 所得・支出

第 284 表	国民所得の分配	284
第 285 表	国民総支出	286

第 286 表	貯蓄性向と消費性向	288
第 287 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	289
第 288 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5～29 人）	290
第 289 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1～4 人）	291
第 290 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5～29 人）	291
第 291 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	292
第 292 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	293
第 293 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	294
第 294 表	消費者物価指数（全数・人口 5 万以上の都市）	296
第 295 表	農村消費者物価指数	296
第 296 表	農家家計費（全府県）	297
3 融 資		
第 297 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	298
第 298 表	財政投融资資金の原資	298
第 299 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	299
4 財 政		
第 300 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	300
第 301 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	301

第 302 表	国税および地方税	301
第 303 表	国民総支出に対する財政規模	302
第 304 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	303
第 305 表	市町村税納税義務者数	304

#### 第九 社会保障給付費の国際比較

第 306 表	社会保障給付費	305
第 307 表	社会保障給付費の制度別構成比	305
第 308 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	306
第 309 表	社会保障収支の財源別構成比	306

#### 参 考

第 310 表	移 転 所 得	307
第 311 表	社会保障給付費の推移	307
第 312 表	国民所得（総額）	308
第 313 表	1 人当たり国民所得	309
社会保障費の各種推計の比較		310

## 概 要

### 1 社会保障の背景

第2次大戦後のわが国の経済発展はめざましいものがあった。狭い国土に大きい人口を擁し、資源にも乏しいわが国が、今日のような経済的繁栄を実現することができたのは、世界の歴史的経験からいえば奇蹟であった。しかし、経済的繁栄の実現が速やかであればあるほど、それが奇蹟であったことを人々は忘れがちである。思えば戦後、世界が過去の苦い経験を反省して国際協力に努力し、先進各国が完全雇用の実現のために経済拡大に心掛け、技術進歩とあいまって資源、食糧が豊富・低廉に供給される条件があったなど国際環境に恵まれていたことに加え、わが国では、勤勉で教育水準も高い1億の国民が、自由経済の下で国際環境に適応してきたことが、日本経済の奇蹟を確実なものとしたのである。しかしながら、昭和40年代に入るとともに、人々はわが国の経済社会が一面で成功しつつも、他面でさまざまな問題をかかえていることに気づきはじめた。それはひとことではいえば、福祉充実の立遅れであった。たとえば、公害の多発化、社会資本、社会保障の不十分さ等がそれであった。

過去10年間、わが国は一方で高い経済成長を達しながら、他方でこうした問題の解決に力をそそいできた。いくつかの問題では部分的ではあるが改善のきざしがみえ、あるいは目途がつくようになってきたのである。

にもかかわらず、今日の日本経済社会は、これまでに経験したことのない大きな試練を受けつつある。これまでの経済成長の成果を踏まえた福祉社会をめざす経済運営は、激しい物価上昇や石油問題をはじめとする資源・食糧の制約等により、極めて厳しい局面に立たされることとなった。

物価は47年夏以来、高騰を続け、平時時にかつて経験したことのないほどの

ものであった。このため、政府は財政金融政策をはじめさまざまな総需要抑制策をとり、その効果はしだいに現われてきてはいるものの、コスト要因が依然根強いこともあり、なお楽観を許さないものがある。また、石油供給制限は、わが国の経済社会の各方面に大きな影響を与えたが、資源等の制約は、「資源小国」日本にとり、今後とも大きな問題となっている。

一方、国外においては、戦後世界の経済秩序は崩壊し、新しい模索の過程が始まっている。先進諸国は完全雇用下のインフレーションと苦闘し、国際通貨体制は固定相場制から変動相場制へ移行し、国際経済の基盤をなす通貨管理体制に不安定要因を内蔵している。また南側諸国は自国の経済開発について自主性の主張を強め、南北問題の新しい展開が始まっている。さらに、資源問題は、世界的な国際収支構造や価格体系に大きな影響を与えている。

このような国際経済社会の中で、日本の受けている試練を克服するためには、対外的には、国際協調の精神に則って、わが国に期待されている役割を積極的に遂行していくとともに、対内的には、当面、物価の安定を中心とする経済の正常化をめざしつつ、中長期的展望に立って、資源・環境の制約を考慮した福祉型経済への構造転換を図っていくことが重要な政策課題となっている。

さて、まず経済の動向についてみると、47年に入って回復に向った景気は、金融緩和、公共投資の拡大等積極的財政政策により秋頃から予想をこえる上昇を続け、48年度には過熱的予想を呈するに至った。こうした景気拡大に伴い需給ひっ迫を背景に、卸売物価は47年秋口から大幅な上昇を続け、やがて消費者物価も高騰を示すようになった。昭和48年度における物価上昇は、卸売物価で22.6%、消費者物価で16.1%の高率となり、年度中の推移をみると期を追って加速するという動きを示した。これは、経済拡大過程において過剰流動性が存在し、供給の弾力性が低下し、また、年度後半には石油危機が発生したからであった。

こうした事態の進行に対してとられた総需要抑制策は、強力なものであった。48年1月から預金準備率、4月から公定歩合が年末へかけてそれぞれ5回

にわたって引上げられ、政府も48年度公共事業を中心とする財政執行の抑制を漸次強化した。さらに、行政指導や法的規制を通じて需要を直接的に抑え、一部の生活関連物資・基礎物資の価格引上げについて事前了承制を設け、選別的な融資抑制を行うという補完的な抑制手段を講じた。

47年1月から始った景気の再拡大過程は、従来とは違って、間もなく供給力の限界にぶつかり、需要増が物価上昇に吸収される形をとりながら、なお名目的な拡大を続けた。48年度経済はこうした名目的拡大が明瞭な姿をあらわした段階であったが、49年2月を境に景気の様相は一転し、3月以後卸売物価の上昇速度は減速した。

このようなインフレーション的ブームが収まった原因は3つ考えられよう。第1は、金融引締め強化で過剰流動性がほぼ解消して、企業金融がひっ迫基調に転じたこと、第2は、消費物価の上昇等により実質賃金が低下したことや先行見通し難から、消費や投資の減退が生じたこと、第3は、石油危機の心理的衝撃が石油関連物資の消費を抑制したことである。

49年1～3月に実質GNPが、前期比5%減と鋭角的な落込みを示し、鉱工業出荷も3.9%下落したのは、こうしたインフレーション的ブームに終止符が打たれたことを示しているが、その内容からみると一過性の需要減退とみられる面がかなりあり、総需要抑制という歯止めを外すと再びインフレーション的ブームの再燃をもたらす危険性を内蔵しているといえよう。なお48年度のGNPは117兆円（前年度比23.2%増）で実質成長率は5.5%であり国民所得は94兆円であった。

労働市場については、景気の過熱を背景に、求人の大幅増加が続く一方、求職の減少が大きく48年度第3四半期をピークに求人倍率は2倍をこえるという労働力需給のひっ迫を示した。

しかしながら、石油パニック以来総需要抑制策がとられた結果、49年に入ってから労働力需給は次第に緩和傾向に転じ、49年秋以来求人倍率は1を割り、逆転の様相を示すに至った。

賃金は、労働力需給のひっ迫、企業業績の好調、物価の高騰を背景にした所定内給与の大幅な伸びのほか、特別給与の記録的な伸び、超過勤務給与の増大により大幅に増加した。しかし、消費者物価の上昇も大幅であったため、実質賃金の伸びは前年を下回り、49年にはいと、1月以後3カ月連続して実質賃金水準は前年を下回った。なお、49年春闘による賃金上げは32.9%と史上最高となった。また、48年の総実労働時間は、景気上昇期にもかかわらず前年比で0.9%減少し、なんらかの形で週休2日制の適用を受ける労働者数は、全体の過半数を占めるにいたった。

次に、国民生活の動向についてみると、まず、48年度の家計収入は前半における景気の拡大や物価上昇を背景に、名目的には近年にない大幅な伸びとなったものの、実質的にはその伸びは高い物価上昇によって低下した。全国勤労者1世帯世帯当たりの48年度実収入は225万円为名目で前年度比19.6%増と近年にない大巾な増加を示したが、一方物価上昇を割引いた実質の実収入の伸びは消費者物価の高騰から3.0%にとどまり、同じく可処分所得の伸びは2.6%となった。また、48年度の農家所得は一戸あたり232万円で、名目で前年度比25.3%と、好調であった47年度を上回る伸びとなったが、農家においても都市家計と同じく著しい物価上昇のために実質での伸びは総所得では3.9%と前年を大幅に下まわった。

また、消費支出では、全国勤労者世帯で48年度147万円と対前年度比18.5%増（実質2.0%増）、農家世帯で48年度187.2万円と対前年度比20.7%増（実質2.6%増）であった。

土地問題については、全国土面積のわずか1.7%の土地に全人口の54%が集中するという都市化現象の下で都市地域においては、宅地需給の不均衡等から地価の異常な高騰が続き、さらに近年においては金融緩和を背景とする企業の土地取得の活発化によって地価の高騰に拍車がかげられ、また地価の高騰が全国に及ぶという現象を呈してきた。こうした地価の現状を49年5月の地価公示においてみると、公示価格の対前年上昇率の総平均は32%であり、前年とほぼ

同様の上昇率を示した。しかしながら48年秋より地価上昇は鎮静化の様相を示し、さらに横ばいの状況に変わりつつあり、49年1月から3月までの東京・大阪・名古屋三圏平均の地価上昇率は0.5%となり、昨年来の金融引締めをはじめとする総合的な施策の効果として、年初来地価がきわめて弱含みであることが明らかである。

環境問題については、大気汚染、水質汚濁等の環境汚染は、対策の進展によって一部では改善の傾向がみられるが、依然として汚染が進行しており、公害病認定患者は48年末で大気系12,032人、水質系においても認定患者数及び申請者数は最近急激に増加している。これら公害によって健康をそこなった人の救済を図るため、第71回国会で公害健康被害補償法が成立し、48年10月公布された。また、同法による補償費の給付水準について、障害補償についてはその算定基礎を平均賃金の8割（遺族補償については同じく7割）とする等、同法の実施細目を定めた同法施行令が49年9月1日から施行されることとなった。

最後に、人口及び世帯の動向についてみると、昭和48年10月現在のわが国の人口は1億871万人と推計され、さらに最近の総理府統計局の推計によれば、49年9月末頃1億1,000万人に達したものと推計されている。この人口の年齢構成を年齢3区分別割合でみると、0～14歳の年少年齢人口24.3%（47年24.2%）、15～64歳の生産年齢人口68.2%（47年68.5%）、65歳以上の老年人口7.5%（47年7.3%）となっており、昨年に引き続き年少年齢人口及び老年人口の割合が上昇している。

48年の出生率は19.4（人口1,000対）で、47年の19.3をさらに上回り、戦後第2のベビーブームが到来しているといえよう。また、死亡率は6.6（人口1,000対）で、41年以後6台の横ばい傾向を続けている。戦後著しく伸びた平均寿命は、48年も前年に比べ男子0.2年女子0.1年の伸びを示し、男70.7歳、女76.0歳となった。

世帯については、30年の人口総数、世帯数をそれぞれ100とした場合、46年では人口116.9に対し世帯数は162.7となり、著しく世帯数の増加していること

がわかる。これは、いわゆる核家族化の進行により世帯規模が縮小していることと対応している。

## 2 社会保障の動向

### (概況)

わが国社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険及び国民皆年金が達成され、さらに46年度から児童手当制度が実施されたことにより、制度的には一応整備され、給付内容も漸次改善されてきている。しかしながら、各制度間の給付や負担の不均衡の是正、マンパワーの確保など解決しなければならない困難な問題が残されている。福祉社会の実現が強く要望されている今日にあって、社会保障は、その中心的役割を果たす制度として、長期的かつ総合的視野に立つて推進される必要がある。

最近における社会保障関係の主な動向はおおむね次のとおりである。

わが国の社会保障の中核となる社会保険の分野では、医療保険、年金保険の両面において、昭和48年に制度的には、画期的ともいえる大改正が実現し、これを内容的に充実するとともに、次の飛躍にむかっただけの準備期に入ったと考えられる。即ち、医療保険においては、昭和48年9月26日に公布された健康保険法等の一部を改正する法律などによって健康保険被扶養者に対する給付率を従来の5割から7割に引き上げたこと、また、国民健康保険の被保険者及び健康保険被扶養者に対する高額療養費制度を創設したこと、さらには、分娩費の大巾引上げなど、医療保険各制度にわたって給付の改善が図られるとともに、政府管掌健康保険等の比較的財政基盤の脆弱なものに対しては、国庫負担の導入など思い切った財政措置がとられ、また、政府管掌健康保険に対しては、いわゆる保険料率の弾力条項を導入するなど、財政基盤の強化が図られ、当面は、改正後の諸制度の推移を注目すべき段階に入ったことである。

次に年金についても、同じく、昭和48年9月26日公布の厚生年金保険法等の一部を改正する法律などによって、わが国の年金制度の中核となる厚生年金の制度ではいわゆる5万円年金を達成し、国民年金では、「夫婦5万円年金」を法定したことである。これら両年金制度の中に、給付額を消費者物価指数の変動に応じて改定する、いわゆる自動スライド制を導入したことも、また画期的なことであった。

また、労働保険の分野においては、労働者の通勤途上災害に対し、業務災害の場合に準じた保護を行うことを主たる内容とした労働者災害補償保険法の一部を改正する法律が48年9月に成立したことも重要なことであった。

このように医療保険、年金保険等において、一応の体系的まとまりを見せたのが昭和48年のことであり、この意味において、昭和49年は次の飛躍への準備期に入ったと見てさしつかえないであろう。

しかるに、昭和48年からはじまったインフレーションの昂進と、石油ショックによって生じた、狂乱物価といわれる経済の混乱は、社会保障の進展に甚だしい障害となった。昭和48年は、福祉元年といわれた年であり、これに対して、昭和49年は、福祉第二年として、昭和48年における社会保障各分野の制度的充実の成果を具体的に実行し、これを国民のものとするべき年であったが、狂乱物価の進行は、社会保障をして、常に後追いの施策に終始する事態に立ち至らしめたと言っても過言ではないであろう。昭和49年3月の弱者対策としての緊急生活資金給付金の支給、49年度に入ってから2度にわたる生活保護基準額の改定、また、社会保険診療報酬について、年間2度にわたって改定が行われたこと、さらには、各種年金のスライドの実施時期が繰り上げされたことも、異例なインフレーション対応措置であった。このような事態に鑑み、社会保障制度審議会は、48年11月政府に対して行なった「当面する社会保障の危機回避のための建議」のあとをうけて、49年10月再度政府に対して「当面の社会保障施策について」と題する意見書を提出したのである。

昭和49年末に至って、石油ショック以来の物価の騰勢はなお楽観を許さない

ものがある。昭和48年度の消費者物価指数は対前年度比16.1パーセント増であったが、昭和50年3月における対前年同月比を15パーセント増に止めることが目標とされているところであり、50年後半における物価問題の収束を目指して、政府施策全分野において、強力な措置を必要とする時期にある。財政支出に対しても、総需要抑制を堅持する立場から厳しい制約が加わろうし、このことは、社会保障に対しても、相当な重圧がかかることが予想される。

#### (公的扶助及び社会福祉)

最近の経済社会の変動には著しいものがあるが、これは生活保護制度にもさまざまな影響を与えている。即ち石油危機を契機とした48年秋以降における急激な物価の上昇は、生活保護世帯の家計を著しく圧迫するところとなったが、被保護者の生活を確保するべく、48年10月における異例の保護基準の年度内再改正、48年12月及び49年2月における特別一時金の支給という3回にわたる特別措置を講じた。

49年度当初の改定では、対前年度比20%の引き上げを行い、1級地（大都市及びその周辺地域）における標準4人世帯の生活扶助基準額は月額6万690円となり、48年度の5万575円に対し、1万115円の増額となった。この額は35年度の6.8倍となっている。

しかし、49年度に入ってから消費者物価の動向が被保護世帯に与える影響を考慮して、6月1日から、生活扶助基準等について更に6%の引き上げを行い、この結果1級地標準4人世帯の生活扶助基準額は、月額6万3,725円となり、49年度当初の6万690円に対し、3,035円の増額となった。

生活保護を受けている世帯数、人員は、48年度平均で70万世帯、135万人であり、人口1,000人当たりの被保護人員は12.4人である。

保護の種類別人員は、48年度平均で、生活扶助114万人、住宅扶助67万人、教育扶助23万人、医療扶助76万人、その他の扶助5,000人となっており、これらの近年の動向をみると、生活扶助人員、住宅扶助人員及び教育扶助人員とも

減少している。なかでも教育扶助人員は急激な減少傾向をたどっている。

48年度中に保護を開始した世帯は20万2,000世帯、人員にして38万9,000人である。これを開始理由別にみると傷病を理由とするものが77%を越え最も多く年々増加傾向を示しており、稼動収入が低いという理由によるものをはるかに上回っている。傷病と貧困の強い相関が注目される。なお、被保護世帯の世帯類型をみると、単に経済給付だけではなく、各種の社会的援護を必要とする高齢、母子、傷病、障害者世帯が48年度は85%を占めている。

社会福祉の分野では、次のような福祉諸制度の改善が行われた。

47年1月から発足した児童手当の支給対象となる第3子以降の児童は、経過措置により発足当初は5歳未満の児童であったが、48年4月からは10歳未満の児童にまで拡大され、更に49年4月からは制度が当初予定していた義務教育終了前の児童にまで拡大された。また、49年10月分の児童手当から月額3,000円を4,000円に引き上げることとされた。49年2月末現在の受給者総数は203万2,015人である。所得制限の限度額は扶養親族5人の場合で年収268万円から322万円に引き上げられた。

児童扶養手当については、その額が49年9月分からは児童1人の場合、月額6,500円から9,800円に引き上げられた。更に、49年9月からは、義務教育終了後20歳に達するまでの児童であって、その者の廃疾の程度が国民年金法別表2級に相当する程度のもも新たに手当の支給対象児童とし、また49年5月から手当の受給者本人の所得による支給制限の限度額が扶養親族5人の場合で年収234万5,000円から275万5,000円に引き上げられた。49年3月末現在の受給世帯数及び受給対児童数は、19万7,136世帯、30万6,758人である。

特別児童扶養手当は、精神又は身体に重度の障害を有する児童の福祉の向上を図ることを目的としてこれらの障害児のいる家族の父母又は養育者に対して支給されている。手当の月額額は、39年度発足以来児童扶養手当の改善に合わせて改善されてきたが49年9月分からは、障害福祉年金（1級）の額まで引き上げ、児童1人につき1万1,300円となった。更に、49年9月からは、重度の精



神薄弱と重度の身体障害を併せ有する者（重症心身障害者など）のいる家庭の父母又は養育者に対し新たに月額3,000円の特別福祉手当が支給されることとなった。

また、老後の生活を明るくみのあるものにするために48年1月1日から老人医療費支給制度が創設されたことにより、老人健康診査による疾病の予防、早期発見から、医療費の支給、更には機能回復訓練へと老人の保健医療施策の制度面での体系づけが行われた。48年12月現在、この制度の支給対象者として老人医療受給者証の交付を受けている者は、435万7,000人で100人当たりの受診率は80.6となっている。49年度においては、所得制限の緩和・高齢人口の増大等により、対象者は468万3,000人と推計されている。

社会福祉施設は48年10月1日現在、全国に2万9,000カ所あり、その入所（利用）定員は約176万人、現に入所（利用）している者は約167万人、職員数は約28万人となっている。社会福祉施設の整備については、厚生省において、46年度を初年度とする社会福祉施設緊急整備5カ年計画を策定し、計画的かつ重点的に整備を進めているところであるが、49年2月に、社会保障長期計画懇談会から「社会福祉施設整備計画の改定について」の意見書が出され、計画の内容自体の再検討と現行計画の改定の必要性が指摘されている。

社会福祉施設の職員については、職種によって充足率に高低があり、とくに看護等の医療関係職員については基準数を下まわっている例がみられる。このような現状に加え、今後の施設の増加、職員の労働条件改善のための職員定数の増加等に伴い増員が必要となり、近時の労働力需給ひっ迫の中で職員の確保はますます困難となってくる。このため職員養成計画の充実と処遇の大幅な改善が、施設対策における重要な課題となっている。

#### （医療保険）

健康保険については、抜本改正を念頭に置きつつ、国民皆保険達成以来の懸案であった大幅な給付改善を主眼におき、一方において財政対策については給

付改善と表裏の関係にあるものとしてこれを支え、かつ、今後の健康保険財政の健全化と長期安定の礎石を築くことをねらいとして、昭和48年9月健康保険法等の一部を改正する法律の成立により、その制度改正が行われたところである。

改正の内容は、給付改善に関する事項として家族給付率の5割から7割への引上げ、家施高額療養費支給制度の創設、分べん費の改善（6万円に引き上げ）、家族埋葬料の改善（2,000円から3万円へ引き上げ）を行い、健康保険財政の健全化に関する事項として、累積赤字の棚上げ、定率国庫補助の新設、標準報酬の合理化、保険料率の調整と国庫補助の上乗せを行った。

また、国民健康保険においても、高額療養費を支給することとし、50年10月1日までは全保険者において実施するものとされている。

なお、日雇労働者健康保険についても上述の健康保険法等の改善内容に見合った改正を行うための改正法案が国会に上呈されたが、審議未了のため廃案となった。

診療報酬の引上げは、従来2年毎に行われていたが、48年から始ったインフレーション及び49年春の大幅ベースアップ等きわめて著しい社会経済の諸要因の変動により、医療機関の運営の実情が逼迫の度を加えるに至ったため、49年2月及び同年10月と年内二度にわたり改定が行われたことはきわめて異例なことであった。すなわち、2月の改定では、内科医療費については19.0%増、歯科医療費については19.9%増の引上げが行われ、さらに、10月の改定では内科医療費16.0%（病院18.2%、診療所13.8%）増、歯科医療費16.2%増の引上げがなされた。なお、二度にわたる医療費の大幅引上げが行われたことによって政府管掌健康保険は49年度末において392億円の赤字を生ずることが明らかになったため、政府は社会保険審議会の議を経て49年11月1日から保険料率を0.4%引き上げて7.6%とすることとした。

政府管掌健康保険及び国民健康保険の1人当たり受診件数について近年における推移をみると、漸増傾向を示している。

また1件当たりの受診日数は全般的に減少傾向にある。これに対し、1日当たり診療費は大きな伸びを示し、48年度における対前年度の伸び率は、本人11.3%、家族14.8%と上昇している。

国民健康保険の被保険者は4,412万人であり、これを年齢階層別にみると高齢者の構成割合が高いことが国民健康保険の特徴の一つとなっている。保険料の賦課の対象となった被保険者世帯の年間平均所得は年々上昇しているが、47年度所得で、70万円をわずかに上まわる状態である。国は、市町村に対して被保険者の療養の給付に要した費用の4割を定率で負担するほか、5分相当額を調整交付金として交付しており、他の国民健康保険関係の補助金と合わせ、48年度の国庫負担、補助の総額は約6,003億円という巨額に達している。

政府管掌健康保険の48年度末の適用者数は2,741万人である。保険料率の基礎となる平均標準報酬月額、毎年度平均して5,000円前後の増加を示していたが、特に48年度末では、80,320円と前年度に比べ18,025円も上まわる増加を示している。

48年10月から始った高額療養費制度は、家族の保険診療費が著しく高額（1人月3万円を超えた場合）となったとき、3万円を超える部分の額が社会保険事務所から償還されるものであるが、49年3月末までに償還された額は約12億2,400万円に達している。

組合を設立している事業所数は年々増加し、48年度末で約11万1,000、適用者数は2,464万人となっている。組管掌健康保険の保険給付における特色の一つは、各組合において附加給付が行われる点にあり、ほとんどの組合がこれを行っている。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数は次第に減少しており、47年度末で、事業所数は約3万、適用者数は約84万人となっている。日雇労働者健康保険の財政は、年々窮迫の傾向をたどっており、48年度においては単年度で128億円の収支不足額を生じた。この結果、同年度末では1,905億円の累積収支不足額を残すに至っている。

船員保険の被保険者は25万7,000人、被扶養者は48万人で、被保険者のうち約52%が汽船及び機帆船に乗り組む船員であり、48%が漁船船員である。船員保険特別会計の財政収支は疾病部門においては収支の均衡をみるに至っていない。

#### （年金保険等）

わが国の公的年金制度における年金受給者数は48年度末現在374万人となっている。

厚生年金及び国民年金については48年度に大幅な改正を行ったが、その主な内容は次のようなものである。

厚生年金について、改正後新たに老齢年金を受ける場合の標準的な年金額をおおむね月額5万円に引き上げた。また、公的年金制度として、経済変動に応じた年金額の実質価値の維持を図るため自動スライド制を導入した。

国民年金、船員保険についても厚生年金と同様の改正を行い、国民年金については夫婦5万円年金を実現するとともに、10年年金は通常の場合月額12,500円とし、5年年金の額は月額8,000円に引き上げた。

福祉年金については、老齢福祉年金について月額3,300円から5,000円に引き上げるとともに、障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金の額についても引上げを行ったが、さらにこれまで1級障害者にだけ支給されてきた障害福祉年金を2級障害者にも支給することとした。また、国民年金発足当時55歳を超えていた（明治39年4月1日以前に生まれた者）ため拠出制年金に加入することができなかった者であって、まだ70歳に達していないため老齢福祉年金を受給していない年齢層の老人に対して、月額4,000円の老齢特別給付金を支給することとした。

49年度においても、国民年金法等の改正が行われたが、その内容は次のとおりである。

福祉年金の額について、49年9月分から50%の大幅引上げを行い、この結果

老齢福祉年金の額は月額7,500円になった。また、老齢特別給付金の額について、49年9月分から月額4,000円を月額5,500円に引上げることとした。

自動スライド制の実施時期は、厚生年金保険及び船員保険については、49年11月から、国民年金については、50年1月に実施されることにされていたが、今回の改正により、49年度における特例措置として、年金額の改定時期を厚生年金保険及び船員保険にあっては3カ月繰り上げて49年8月とし、国民年金にあっては4カ月繰り上げて49年9月とすることとした。なお、48年度の全国消費者物価指数の上昇率は16.1%であるので、これにより年金額の改定を行うものである。

また、年金福祉事業団の業務の範囲に、厚生年金、船員保険及び国民年金の受給権者に対し、年金たる給付の受給権を担保として、小口の資金の貸付けを行うこととした。

48年の厚生年金等の改正を踏まえ、49年に年金額の引上げ、自動スライド制の導入、出稼ぎ者に対する措置を骨子とする農業者年金の改正を行い、50年1月1日から実施することとした。

49年3月末における国民年金の被保険者数は2,514万人、年金受給者数は約106万人であるが、50年2月からはいわゆる5年年金の支給が開始され、今後受給権者が累増していくことに伴い、国民年金に対する期待は、より急速に高まっていくものと予想される。

福祉年金の受給権者総数は、48年度末現在504万5,000人に達しているが、その推移をみると、母子、準母子福祉年金を除き逐年増加の傾向にある。これは36年以来毎年のような改正されてきた支給範囲の拡大、支給制限の緩和等の福祉年金制度の改善によるところが少なくない。老齢福祉年金の受給者は、48年9月末現在370万人であるが、これは、総理府統計局において推計した70歳以上人口500万人の約73.9%に相当している。

厚生年金保険の被保険者数は、毎年度2～3%程度で増加しており、48年度末は2,375万人となっている。また、48年度末における老齢年金の受給権者数

は約78万人で、前年度に比べ12%増加しており、平均年金額は前年度に比べ2.2倍以上となっている。

48年度末における船員保険の老齢年金の受給権者数は、前年度末に比べると約10%の増加である。一方1人当たりの平均年金額は給付改善によって年々増加し、特に48年11月の法改正によって前年度に比べ、約2.3倍の増加となっている。

厚生年金保険及び国民年金の積立金は、48年度末では9兆6,413億円に達しているが、年金積立金の運用については、それが被保険者から拠出された保険料の集積であることにかんがみ、財政投融资計画においては、特に郵便貯金等の他の政府資金と区別して「年金資金等」としてその用途別分類表を作成し、国民生活安定向上に役立つ分野に重点的に運用するようにしており、特に、毎年度新規預託金増加見込額の3分の1相当額を、還元融資として、保険料の拠出者等の生活の向上、福祉の増進に直接寄与する対象に対し運用することとしている。

被保険者住宅資金貸付制度は、厚生年金保険等の被保険者に対して直接還元融資の利益を及ぼすため、住宅資金貸付けを行おうとするもので事業計画としては全体で725億円が予定されている。

大規模年金保養基地は、人口の老齢化が急速に進行するなかで年金生活に入った勤労者に対して、健康増進、勤労、教養、住居等の保養施設を総合的に整備し、これらの人々が老後生活を通じ単に余生を送るというだけでなく、生きがいのある有意義な生活を送るための場を提供するとともに、勤労者や青少年層の健康増進、日常生活における緊張の緩和、増大する余暇の有効にして健全な利用等に資する場をも提供することを目的として整備しようとするもので、48年度において3カ所を選定し、49年度においては新たに3カ所を選定することを予定しており、あわせて6カ所の事業計画として200億円、資金計画として132億円を見込んでいる。また、1カ所の規模としては土地330ヘクタール(100万坪)投下資金200億円を予定している。

国家公務員共済組合法等いわゆる共済5法の年金についても改正がなされ、49年9月1日実施となったが、その内容は次のとおりである。

まず、既裁定年金の年金額の引上げについては、年金額算定の基礎である俸給について23.8%を限度として引上げている。23.8%の内訳は48年度の公務員給与上昇率15.3%と現職公務員の給与水準との格差14.7%の2分の1（2年間で補填）を合算したことによる。具体的には、昭和35年3月末以前にやめた場合には最高の23.8%となり、以下45年3月末までについてはそれぞれ区分をもち上げて引上げ率が決まっている。そして、45年4月から47年3月末までは昨年に手直しがなされているため、格差は48年度のベースアップ相当分にしかならないところから15.3%となっている。

改正の第2点は、退職、廃疾、遺族の各年金における最低保障額を上げていることである。退職年金を例にとると、長期在職者（実在職年数が最短年金年限一恩給法では17年一以上）は65歳以上が134,400円から321,600円に、65歳未満が110,400円から241,200円に引き上げられた。また、短期在職者についても実在職年数が9年以上には241,200円、9年未満で160,000円の年金が新たに設けられることとなった。

このほか、公務による廃疾、遺族年金における最低保障額の引上げ、扶養加給の引上げ、70歳以上の年金受給者への割増しなどを行った。

以上の改善は、恩給法の改正をうけたものであるが、共済組合独自として注目すべき改正もなされている。年金額算定の基礎となる俸給を今までは前3年間の平均俸給であったのを前1年間に改めている。この措置は既裁定年金についても適用されると同時に今までの方式の方が高くなる場合は、今後3年間を限って従来どおりでもかまわないこととなっている。なお、国鉄などの公金体共済は従来から退職時の俸給を算定の基礎としており、今回の改正には関係していない。

また、新たに遺族年金に対して扶養加給制度を設け、第2子までは1人につき年額9,600円、第3子以降4,800円が加給される。また、退職年金の最高額が

俸給の70%であることは従来どおりであるが、今回から従来の算定方式で算定した額よりも、通算退職年金の算定方式に準ずる方式により算定した額の方が高い場合にはその額とする低額年金改善措置が導入されている。これは、厚生年金よりも低い額の年金が出てくるケースがあることを考慮して行われたものである。このほか、公共企業体の場合を除いては、俸給の最高俸を22万円から24万5,000円に引き上げている。

次に、労働者災害補償保険法の一部改正が48年度に行われた。改正の内容は通勤による労働者の負傷、疾病、廃疾又は死亡に対して業務災害の場合と同内容の保険給付を行うものである。ただ、療養の給付については、初回の療養の際に一定額の一部負担がある。この保険給付に必要な保険料は事業主が負担し保険料率は全産業一律とされている。なお、船員保険法（災害補償部門）、国家公務員災害補償法及び地方公務員災害補償法についても、上記と同趣旨の改正が行われた。

なお、昭和49年度においては、失業保険法の全面改正を内容とする雇用保険法案、遺族給付の引上げ等を骨子とする労働者災害補償保険法の一部改正案等が第72回国会に提出されたが、いずれも審議未了廃案となった。

#### （公衆衛生及び医療）

国民一人一人の健康を高めるには、各人の健康状態と生活環境に対応した生活処方に基づいて健康増進の活動を実践するのが最も効果的であり、そのためには、まず個人レベルにおける健康状態の評価法を確立する必要があることから、健康の指標を策定するための調査を実施し、48年度には過去2年間にわたる調査、研究をもとにして「健康増進センターに必要な技術に関する試案」が報告された。主として中高年齢層の健康人や半健康人を対象に、質問調査や栄養診断、医学検査、体格、体力測定等を実施し、健康状態を把握し、その結果に基づいて、栄養、運動、休養についての生活処方を交付し、健康増進の実践的指導を行う施設として、健康増進センターを設置することとし、47年に2カ

所整備され現在運営されている。48年度においては4カ所、49年度においては5カ所の健康増進センターの整備を行うこととしている。

わが国の死因順位をみると、26年の時点において、それまで長い間首位を占めていた結核に代わって脳卒中が1位となり、33年には、第1位脳卒中、第2位がん、第3位心臓病と上位3位を成人病が独占し、それ以来この順位は現在まで続くとともに、成人病による死亡者の全死因に占める割合も増加の一途をたどっている。

このうち、第1位の脳卒中、第3位の心臓病は、ともに循環器疾患であり、48年には脳卒中による死亡者は18万280人（全死亡者数に対する割合25.4%）、心臓病による死亡者は9万4,231人（13.3%）を数え、両者合わせて循環器疾患としてみると、総死亡者数の38.7%を占めることとなるが、循環器疾患の検診事業は急速に伸びており、47年には343万人が集団検診を受けている。48年から国立循環器センターの建設が始められているが、これを中心とする医療体制の整備が今後の課題である。

がんの早期発見の重要性は一段と高まり、国は、胃がん検診車、子宮がん検診車の整備費と運営費の補助を行い、検診能力の強化を図ってきており、民間団体等で整備されたものを含め、48年度末には、胃がん検診車295台、子宮がん検診車78台が活動している。その受診者数は、47年度には胃がん検診車で263万人子宮がん検診車で73万人に及んでいる。また施設強化についても国立がんセンターを中心として全国的にがん治療施設網を整備することとしている。

わが国の精神病床数は年々増加し、48年末現在では約26万9,000人で人口1万に対し24.7床である。しかしこのような精神病床の量的な面での改善にもかかわらず、児童・老人等に対する病床の不足、木造病棟の残存等が指摘されており、今後とも、地方公共団体が開設する精神病院に対する国庫補助等の施策の推進が必要である。また、このほか、精神障害回復者社会復帰施設やデイ・ケア施設等、社会復帰を促進するための施設整備も進められている。

スモン、ベーチェット病等原因が不明であり、治療方法も確立されていない

いわゆる難病については、原因の究明、治療方法の確立のための研究助成が行われてきているが、48年度には、調査研究対象疾患をそれまでのスモン、ベーチェット病など8疾患に筋萎縮性側索硬化症や結節性動脈周囲炎など12疾患が加えられ、49年度からは更に特発性心筋症や免疫不全症候群など10疾患が追加され、30疾患群にまで拡大された。厚生省は、これらのいわゆる難病に対する対策を一層推進するとともに、従来個別に実施されていた難病対策の窓口の一本化を図るため、設置していた特定疾患対策室を、48年8月に難病対策課に改組し、組織の強化を図った。更に省内に設置されたプロジェクトチームの検討の結果をもとに、難病対策要綱を策定した。

49年3月末現在、原子爆弾被爆者として被爆者健康手帳の交付を受けている者の数は34万9,177人であり、そのうち一般被爆者は4万1,748人、特別被爆者は30万7,429人である。また、49年度においては、一般被爆者と特別被爆者の区分の廃止（いわゆる手帳の一本化）を行うとともに、新たに、被爆者以外の特定の者に対しても、健康診断を実施することとしたほか、特別手当については、厚生大臣の認定を受けたいわゆる原爆症の状態に該当しなくなった者に対してこれを支給することし、その月額を7,500円とした。また、健康管理手当については、その年齢要件を50歳以上から45歳以上に引き下げるとともに、支給対象障害の範囲を8障害から10障害に拡大することとした。その他、手当額の引上げを行うこととし、既存の特別手当を月額1万5,000円に、健康管理手当を月額7,500円に、医療手当を月額9,500円又は7,500円に、介護手当を月額1万8,000円、1万3,500円又は9,000円に、葬祭料を2万2,000円にそれぞれ引き上げることとした。

救急告示医療機関は年々増加し、49年4月1日現在、全国で4,767カ所の医療機関が救急病院、救急診療所として都道府県知事により告示されているところであり、救急医療の中心的役割を果たす救急医療センターを、おおむね人口100万人に1カ所程度の割合で国立及び公的医療機関を中心に全国的に救急医療センターを配置することを目標として、42年度から国庫補助等により整備を

進めてきたが、引き続き48年度から、道路交通事情等を考慮して、交通事故多発地域に救急医療センターの整備を推進することとしている。

また休日夜間における住民の医療を確保するため、47年度から輪番制等医療機関相互の連絡体制を図る休日夜間診療対策を国庫補助等により実施してきたが、49年度からは、休日夜間診療所の設置を推進するとともに、その整備及び運営に必要な経費の一部を助成することとしている。

山村・離島等のへき地の医療対策としては患者輸送車等の機動力の整備、へき地診療所等に医師を派遣する親元病院の強化等の施策のほか、現在は、へき地周辺の医療機関、保健婦等と連携して、緊急時の医療と住民の日常の健康管理を確保することを目的としたへき地医療連携対策を実施している。

国民医療費についてみると、47年度3兆3,994億円で、前年度の買薬・あんま等を除いた2兆7,250億円に対し、6,744億円、24.7%増という著しい増加で、過去最高の増加率となった。わが国の幼児から老人までの国民1人当たりになると3万1,672円で前年度より5,733円増加している。また、国民総生産に対する割合は前年度の3.35%から3.56%に上昇し、国民所得に対する割合も4.15%から4.46%に上昇し、今までの最高の割合となった。このように47年度の医療費が増加した原因については、①47年2月に医療費実質12%の改定があった、②国の老人医療費無料化が48年1月から発足したこと、地方自治体がすでに実施していたことによる、③自然増の3つのファクターによるものと思われる。医療費総額は3兆4千億円近くとなっているが、この内訳をみると、①公費負担分4,607億円、43.6%増、②保険者等負担分2兆3,401億円、24.%増、③患者負担分（被保険者及び家族が窓口で支払ったもの）5,986億円、15.8%増で、この3項目中、公費負担分の増加が前述したように老人医療費無料化の影響を受けて最も大きく、逆にそれだけ一部負担が減少し、患者負担分の増加は低い率にとどまっている。しかし、保険者等負担分の内訳をみると、被用者保険の被扶養者分と国民健康保険については31.3%といずれも大きく増加している。これも老人医療費の無料化による受診率の増大にともなう増加というこ

とで、おしなべて無料化が影響し、一つの大きな特徴となった国民医療費といえる。

医療関係者については、48年度末の医師数約13万9,000人(人口10万対129人)と推計され、10年前に比べ約3万人の増加となっているが近年における医療需要の増大に応ずるには必ずしも十分とはいえない。当面の目標として60年までに人口10万対150人程度の医師が必要である。48年末における歯科医師数は4万3,000人(人口10万対40.2人)となっている。医師、歯科医師いずれについても、絶対数の不足とともに地域分布の不均衡が大きな問題となっている。就業看護職員数は漸次増加し、47年末には約38万3,000人となっている。しかし近年における疾病構造の変化や医療技術の高度化、専門化等に伴い、看護力に対する需要が高まりつつあるほか、看護職員の勤務体制改善の必要もあり、その不足が依然として問題となっている。看護制度全般にわたる改善方策を得るため、厚生省に設置されていた看護制度改善検討会は、48年10月「看護制度の改善に関する報告」をまとめた。看護婦の確保対策としては、養成力の拡充、離職防止、未就業者の再稼働が重要な課題となる。このため、修学資金の増額、処遇の改善、ナースバンクの設置が行われている。

医療施設については、48年末で病院数8,118(そのうち88%が一般病院)、一般診療所総数7万1,760(そのうち90.9%が私的診療所)となっている。

生活環境施設の整備についてみると、近年における生活水準の向上、都市化の進展に伴い、水道用水の需要は著しく増大し、このため新たな水道水源の確保、水道事業の広域化が大きな課題となっている。また、廃棄物についても、その排出量の増大、質の多様化がもたらされ、重大な社会問題になりつつあるので、これに対処するため、処理施設の計画的整備はもとより、総合的な施策の展開が緊急の課題となっている。

まず廃棄物処理については、一般廃棄物のうち、し尿の衛生的処理率は47年現在58.8%であり、生活環境の保全のため、今後更にこの割合を高める必要がある。なお、ごみの総排出量は、47年度1日当たり9万1,757トンであり、焼

却率は46.5%、埋立は33.3%となっている。また産業廃棄物の量を試算すると46年において、一日当たり200万トン、年間7億トンにも達するものとなる。産業廃棄物の適正な処理を図るための諸問題に対処するため、厚生省は、「産業廃棄物処理問題懇談会」を厚生大臣の私的諮問機関として設置し、産業廃棄物処理問題を包括的に検討することとしている。

水道の整備については、47年度末現在の給水人口は9,048万人に達し、水道普及率は84.3%（対前年度比1.6%増）に達したが、今日の水道事業には、水資源の不足、水質汚濁の進行、水道建設コストの増大等多数の問題があり、48年10月30日生活環境審議会は「水道の未来像とそのアプローチ方策に関する答申」を提出し、これらの問題に対処する諸施策を、水道の理念と未来像、新しい理念に即応した広域水道圏の設定、水道財政のあり方、水道制度の整備の項目にわたってあげている。

#### （社会保障関係総費用）

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和47年度までは対前年度比でほぼ10%~20%程度の伸びを示して来たが、昭和48年度は26.6%となるとともに、実額も7兆3,700億円で前年度に比べて1兆6,000億円近くの大規模な増加となっている。これを国民所得に対する比率で見ると、昭和41年度以降年々若干の減少傾向を示していたものが、第1図に示すように昭和45年度からふたたび順調な増加傾向を示している。

社会保障関係総費用の実支出の伸びを昭和43年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように社会福祉、年金保険の伸びが極めて高く、その他はおおむね同様の傾向を示している。

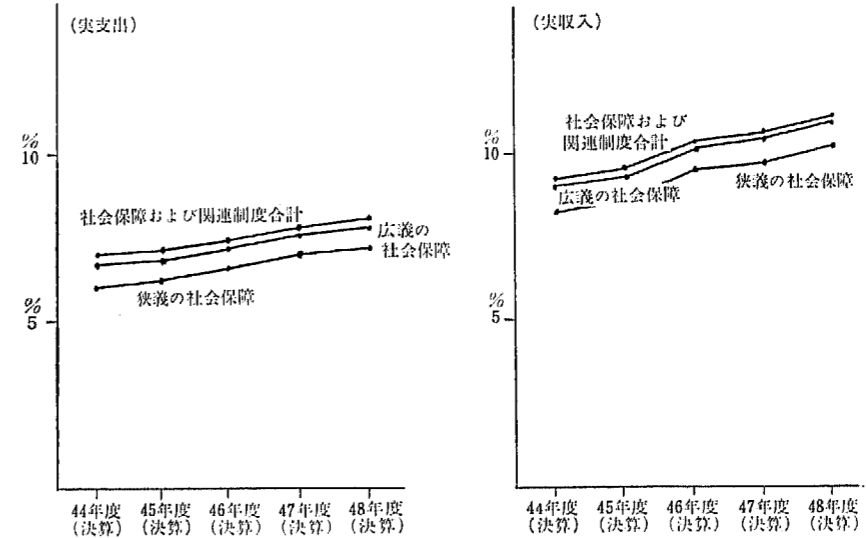
また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険の寄与率が高く、年金保険がこれに次いでいるが昭和48年度においては、社会福祉、公衆衛生及び医療も大幅に増加している。

社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり

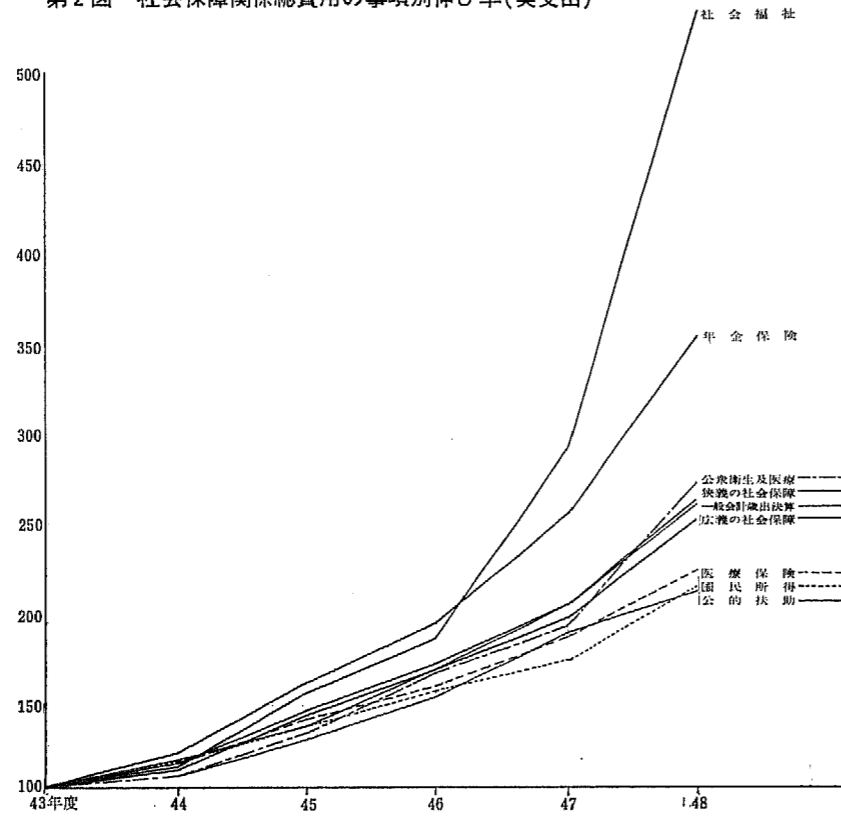
昭和44年度決算と昭和48年度決算を比較すると、各事項ともそれ程大きな変動はないが、社会福祉、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、昭和45年度以降各年度とも前年に比し約1兆円程度の増加を示し続けたが、ついに昭和49年度予算では2兆8,000億円も大幅増加して、13兆円に達することとなった。また国庫負担金も昭和44年度決算で1兆4,000億円であったものが昭和48年度決算では、3兆1,000億円に達している。しかしながら国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、その実額の伸びにもかかわらず国家財政の伸びが大幅なため、第5図に示すように「狭義の社会保障」についてはやや増加し、「広義の社会保障」並びに「社会保障および関連制度合計」については、横ばい状態にとどまった。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)



社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

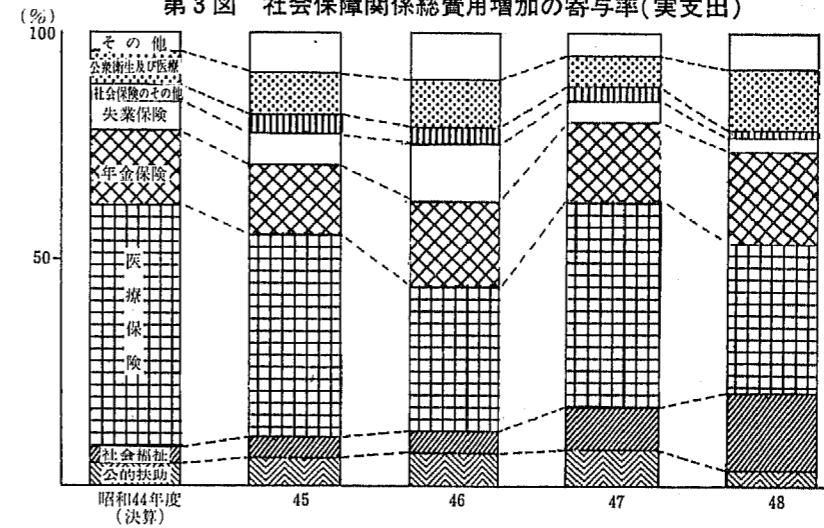
(単位 %)

区分	昭和44年度 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	5.7	6.0	6.4	7.4	3.8
社会福祉	4.1	5.4	5.6	10.0	17.8
社会保険	79.4	71.3	67.7	70.6	57.6
医療保険	52.6	43.9	31.8	44.7	32.9
年金保険	16.7	16.4	20.1	18.0	19.8
失業保険	6.2	6.5	12.5	5.2	3.1
その他 <sup>1)</sup>	3.9	4.5	3.3	2.7	1.8
公衆衛生・医療	7.1	8.1	10.3	7.9	12.2
その他	3.7	9.2	10.0	4.1	8.6
恩給	5.1	4.1	6.4	3.5	6.3
その他 <sup>2)</sup>	△ 1.4	5.1	3.6	0.6	2.3

注 1 業務災害補償保険および各共済組合の業務経理、保健経理よりなる。

2 戦争犠牲者授養、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

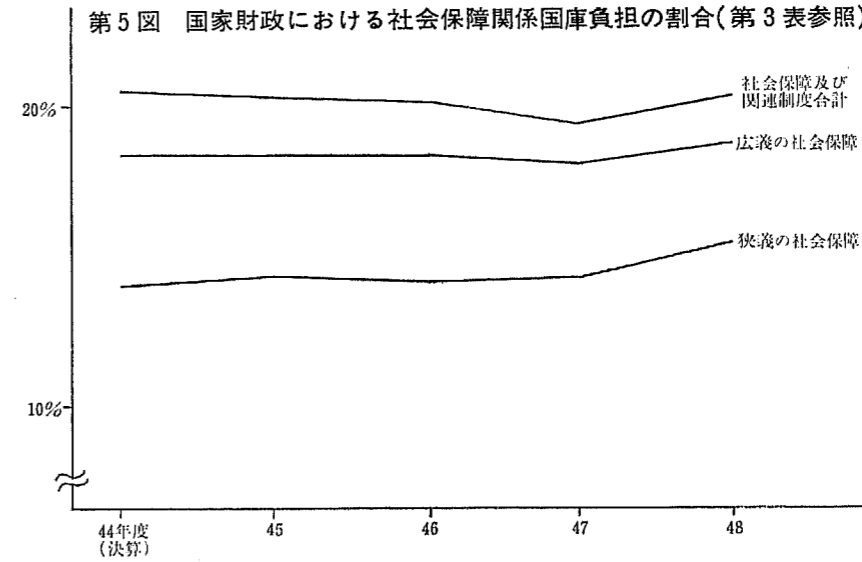




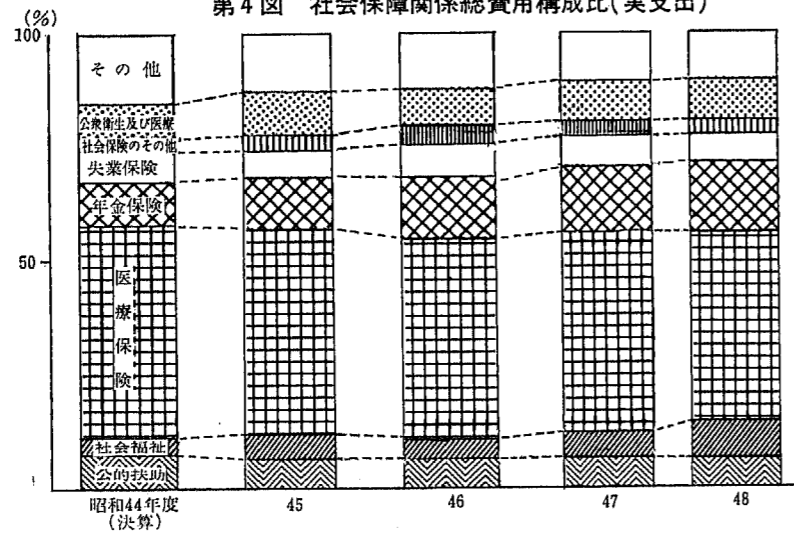
社会保障関係総費用構成比（実支出）

区 分	（単位 %）				
	昭和44年度 （決算）	45 （決算）	46 （決算）	47 （決算）	48 （決算）
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	6.8	6.7	6.6	6.8	6.1
社 会 福 祉	3.7	4.0	4.2	5.3	8.0
社 会 保 険	67.7	68.4	68.3	68.7	66.2
医 療 保 険	46.6	46.1	44.4	44.4	41.8
年 金 保 険	11.4	12.4	13.3	14.1	15.3
失 業 保 険	5.9	6.0	6.8	6.5	5.8
そ の 他	3.8	3.9	3.8	3.7	3.3
公 衆 衛 生・医 療	8.3	8.2	8.5	8.4	9.2
そ の 他	13.5	12.7	12.3	10.8	10.5
恩 給	8.6	7.8	7.6	6.8	6.7
そ の 他	4.9	4.9	4.7	4.0	3.8

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（第3表参照）



第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



## 社会保障関係総費用の算定について

### 社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第306表参照）、厚生省の社会保障給付費（第311表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第301表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第311表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

## 社会保障制度審議会事務局の推計

### 1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

### 2. 算定方法の内容

#### (1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

#### (2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみるができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ。)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

### (3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

### (4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

### 3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとって各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ。)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用*
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
	12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。）特殊教育学校就学奨励等の費用	
	13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立救護院国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用	
	14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）	
	15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、奉仕銀行助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用	
	16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）	

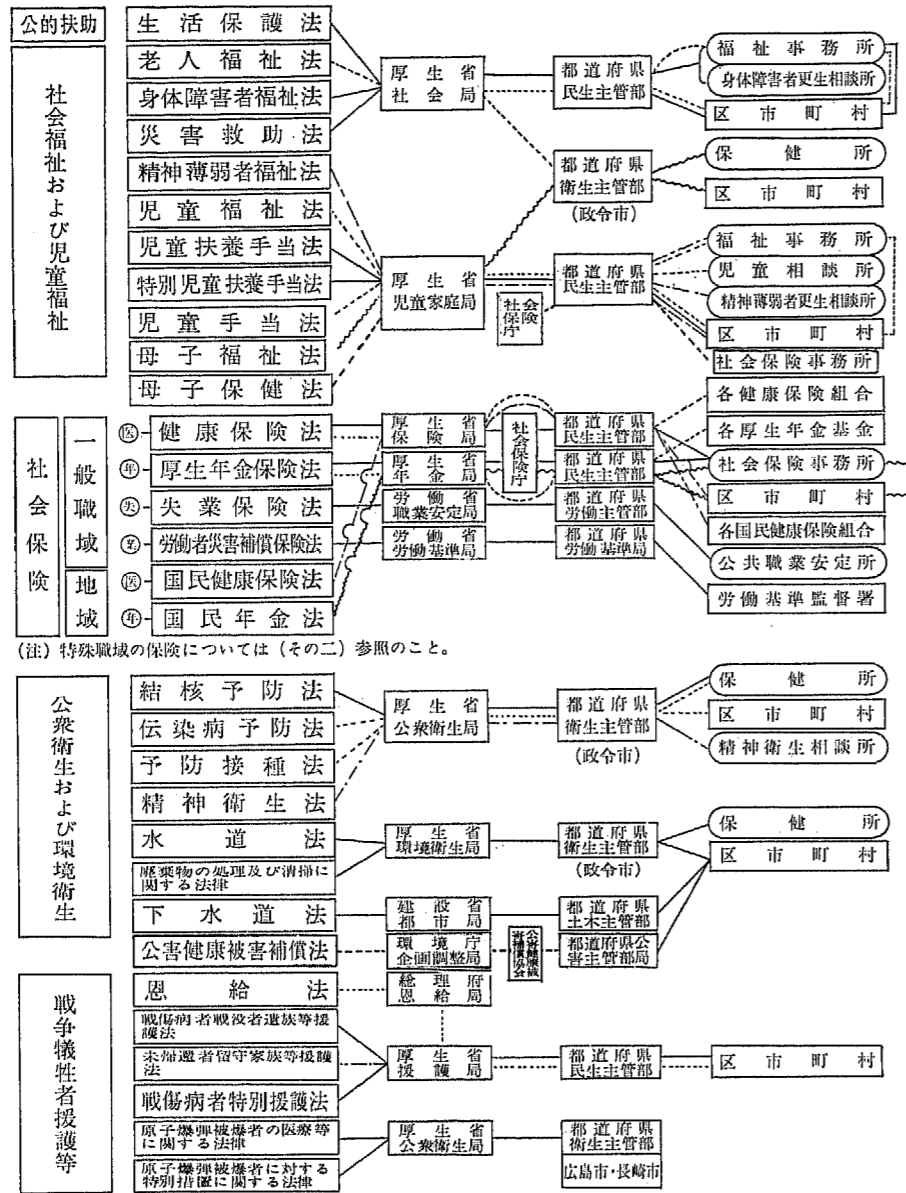
狭 義 の 社 会 保 障	17 組合管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
	18 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
	19 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算）
	20 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
	21 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
	22 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
	23 農業者年金基金 農業者年金助成補助金及び事務の費用
	24 失業保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（労働保険特別会計）
	25 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
	26 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
	27 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
	28 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
	29 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
	30 地方公務員等共済組合 "
31 公共企業体職員等共済組合 "	
32 私立学校教職員共済組合 "	
33 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）	
34 結核対策 結核予防事業* 及び結核医療* の費用	

狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等 整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用 (私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用 (水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用 (終末処理施設を含む。)
		42 公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所 (厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
広義の社会保障	V 恩給	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用 (自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用 (国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)
		45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還 (買上げ償還を含む。)の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* (戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用* (原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用* (引揚者給付金国債の償還 (買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用 (災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	VIII 雇用(失業)対策	57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
		58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
61 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用		

- 注 1 \*のあるのは、事業費のほか事務費を含む。  
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。  
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。  
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。  
 (3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。  
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。  
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。

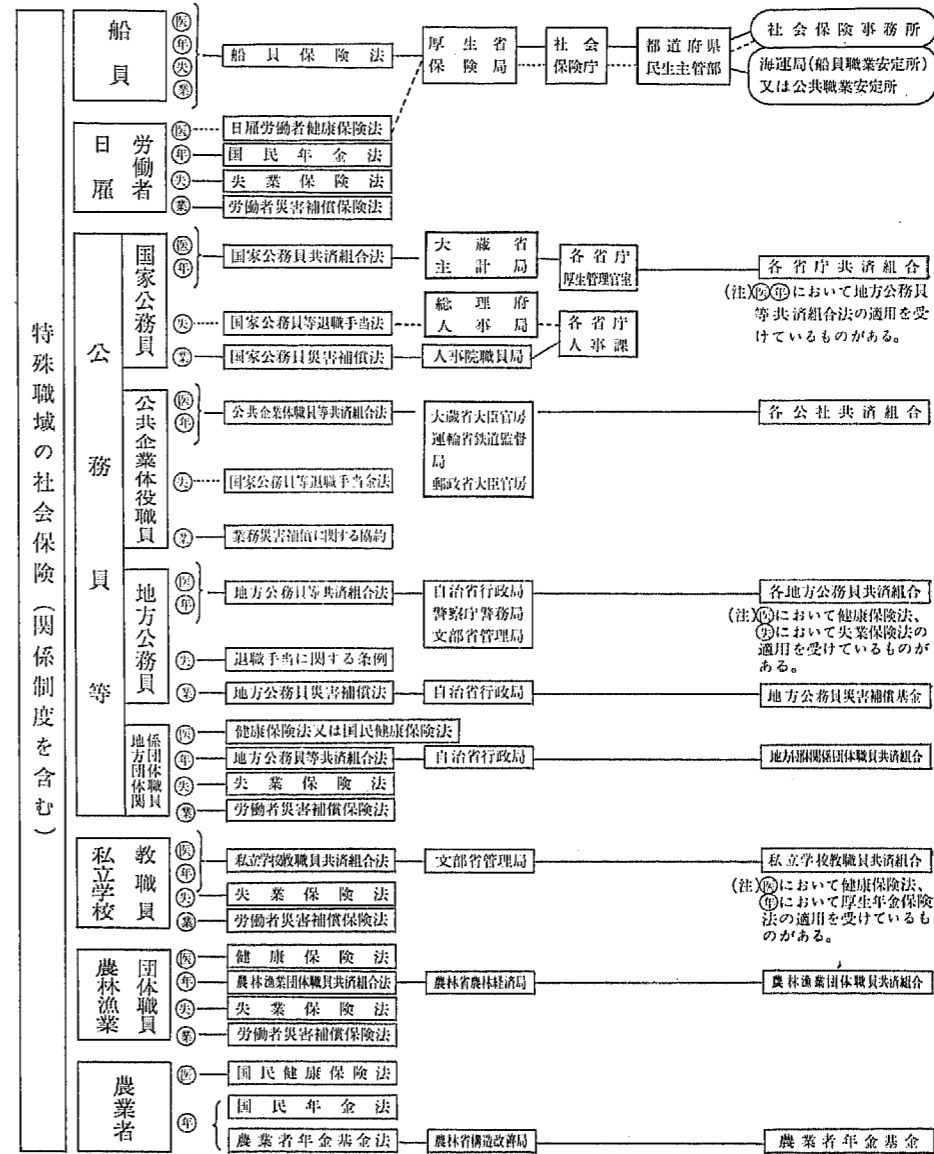
### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は失業保険 ㉗は業務災害補償保険の制度を示す。

### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



特殊職域の社会保険(関係制度を含む)

(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は失業保険(これに代るものを含む) ㉗は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

# 社会保険及び児童手当制

昭和49年11月1日現在(対象人員は)

## (I) 医療保険部門

### (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) [施行]昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) [施行]昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.8.14法207) [施行]昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合 (1,554組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,349万0千 (家族数1,392万1千)	1,085万7千 (1,378万3千)	25万7千 (48万)	52万8千 (31万6千)	
財源	本人使用者計	3.80% } 7.6% 3.80% }	2.962% } 6.995% 4.033% }	2.9% } 5.8% 2.9% } ⑥	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の10%	事務費の全額 医療給付費の補助 3億8千万円 ①	事務費の全額 医療給付費の補 助 6億円 ①	
保 給 付	療養の給付	10割④	10割④	10割④⑧	
	家族療養費	7割⑤	④	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額60,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額60,000円)	20,000円
給 付	配偶者出席費	60,000円	④	60,000円	10,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬月額の1月分 (最低額30,000円)	④	標準報酬月額の2月分 (最低額30,000円)	10,000円
休業給付	家族埋葬料	30,000円	④	標準報酬月額の1.4月分 (最低額30,000円)	2,000円
	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10④ 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10④ 3年分まで	1日につき 特例第1級240円第1 級800円第2級1,200 円第3級1,800円第4 級2,640円30日分まで 同上 産前9日・産後21日④
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10④産前 産後各42日分まで	-
災害給付	休業手当金	-	-	-	-
	弔慰金	-	-	-	-
	家族弔慰金	-	-	-	-
保健(福祉)施設	災害見舞金	-	-	-	-
		病院・療養所・診療所・保養所等	病院・診療所・ 保養所・休養所等		

# 度 の 内 容 一 覧

原則として昭和49年3月末現在)

### (ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) [施行]昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) [施行]昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員	地方公務員等⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合)⑯	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,478)⑰
115万8千 (184万6千)	78万5千 (138万1千)	249万6千 (359万4千)	22万2千 (18万7千)	4,412万5千
2.8~4.4% } 5.6~ 2.8~4.4% } 8.8%	3.05~3.4% } ⑫ 3.05~3.4% } ⑬	3.10~5.1% } ⑮ 3.10~5.1% } ⑯	3.8% } 7.6% 3.8% } ⑮	1世帯当たり平均 年額22,239円 (昭和47年度)
事務費の全額	(公社が事務費 の全額負担)	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割④				7割⑮
7割④⑥				
俸給の1月分 ④ (最低額60,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる⑰
俸給月額×70/100④ (最低額60,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円④	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に 同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額30,000円)				条例・規約の定め るところによる⑰
俸給月額×70/100④ (最低額30,000円)				
1日につき俸給日額 ×8/10④ 6月 (結核性3年)分まで④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10④ 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×70/100				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				-
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等



(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
经营主体		政	府
対象人員		2,370万7千	528万3千
財源	掛金率 本人使用者計	(男子) 3.8% (女子) 2.9% (坑内夫) 3.8% } 7.6% } 2.9% } 5.8% } 4.4% } 8.8% } (男子) 1.4%以上 (女子) 1.2%以上 (坑内夫) 1.4%以上 } 以上 1.2%以上 } 以上 2.0%以上 } 以上	(男子) 1.4%以上 (女子) 1.2%以上 (坑内夫) 1.4%以上 } 以上 1.2%以上 } 以上 2.0%以上 } 以上
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(240,000円 <sup>㉔</sup> +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数) <sup>㉕</sup> +加給年金額(配偶者28,800円・第1.2子9,600円第3子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給 <sup>㉖</sup> ①	1.平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2.平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3.最終給与月額×別に定める率×加入期間
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合 <sup>㉗</sup>	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入員が退職した場合一定期間経過後支給
障害給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②	-
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	-
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	-
	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給①②	-
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給①②③	-
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給①②	-
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給①②	-
	祖父母	5 父母に同じ ①②	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船員		国家公務員
政		府
25万7千		115万8千
4.75% } 9.5% } 4.75% }		4.65% } 11.05% } 6.40% } ②
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、(給付費の15%相当額)②
基本年金相当額(240,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ① ②		俸給年額(退職時前1年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ③
20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ③		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額+180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		(240,000円+俸給月額×10/1,000×240)+240×加入期間月数 ① 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ②③		1級 俸給年額×0.5 } 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4 } +1年につき俸+る1年につ 3級 俸給年額×0.3 } 給年額の1% 俸給年額 (最低保障、最高制限がある) の1.5% 1年以上加入、退職の者に支給 ③
(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給		俸給月額×12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ③
(6月以上15年未満)加入者死亡の場合 (老齢年金受給資格者死亡の場合)		(1年以上20年未満)加入者死亡の場合 (退職年金受給資格者死亡の場合)
年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額、夫にも加給年金がある ②		俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ①②
(年金額は配偶者に同じ) (年金額は基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額) ②		退職年金額×1/2 (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ①②
(年金額は配偶者に同じ) (年金額は配偶者に同じ) ②		年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 ①②③
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ ) (年金額は基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ ) ②		夫に同じ ①②③ 夫に同じ ①②③
(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ②		子に同じ ①②③ 子に同じ ①②③
-		夫に同じ ①②③ 夫に同じ ①②③
-		通算退職年金を受けないで死亡したとき支給

制度の種類	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
根拠法	公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6 法134) 〔施行〕 昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8 法152) 〔施行〕 昭37.12.1
対象	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
経営主体	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)
対象人員	78万5千	284万4千
財源	掛金率 本人使用者計	4.6~4.95% } 10.85~11.7% ㊸ 6.25~6.75% }
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15% ㊹) %相当額 各公社負担
老齢(退職)給付	老齢年金	(俸給年額は最終俸給月額) (12倍とする)
	減額老齢年金	(国家公務員共済)
	通算老齢年金	(国家公務員共済)
	退職一時金	最終俸給の日額の20~480日分- 通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負傷罹病した者が退職した場合支給 ㊺
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㊻
遺族給付	順位	(1年以上20年未満) (加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	1
	子	2
	父母	3
	孫	4
	祖父母	5
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ	

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕 昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕 昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
22万6千	42万6千
3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
事務費の全額、給付費の18%	事務費の全額、給付費の18%
(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1	
対象	一般国民	
経営主体	政府 <sup>⑤</sup>	
対象人員	2,513万6千	
財源	掛金	一般月額 900円(昭和50年1月以後は月額1,100円) 附加保険料 月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/4、附加年金については給付費の25%、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×800円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×800円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 <sup>③⑦⑧</sup>
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 <sup>③⑧</sup>
	老齢福祉年金	90,000円 老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 <sup>③④</sup>
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障278,640円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障278,640円)
	障害福祉年金	1級135,600円 2級 90,000円 障害年金の受給資格のないもの <sup>③④</sup>
遺族給付	母子年金	278,640円+2人目の子9,600円3人目から1人につき4,800円 <sup>④</sup> 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	117,600円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円そのうち、1人は9,600円) 母子年金の受給資格のないもの <sup>③④</sup>
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) <sup>③④</sup>
給付	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障278,640円)+遺児が複数するとき2人目から加算(1人につき4,800円そのうち1人は9,600円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 <sup>④</sup>
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ17,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

注 老齢給付としては、特別措置として、老齢特別給付金(66,000円)が支給されている。

制度の種類		農業者年金
根拠法	農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1	
対象	農業者	
経営主体	農業者年金基金 <sup>⑫</sup>	
対象人員	106万5千 <sup>⑬</sup>	
財源	掛金	月額 750円(昭和50年1月以後は月額1,650円) <sup>⑭</sup>
	国庫負担	経営移譲年金(特例によるものを除く)の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 <sup>⑭</sup>
年金給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 1,760円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 <sup>⑮</sup> 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 <sup>⑮</sup>
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で30,000円~ 39年以上 560,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) 〔施行〕昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	2,876万2千	144万8千
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.3%~8.1% ㉔ 予算の範囲で一部費用補助 19億5千万円㉕	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60% (長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% ㉔ 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	(療養開始後の年数制限はない) 療養補償(又は療養の給付)10割 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
障害・廃疾に対するもの	年 障害補償年金 1年につき給付基礎日額の280日分(1級)~117日分(7級) ㉔ 一時金 障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(8級)~50日分(14級)	年 障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) 一時金 障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級)
遺族に対するもの	年 遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上) ㉔ 一時金 遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	年 遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上) 一時金 遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 90,000円+給付基礎日額の30日分	同 左
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注1) 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。  
2) 昭和48年度より通勤途上の災害についても、労働者災害補償保険に準じた給付が行なわれることとなった。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) 〔施行〕昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭22.9.5法103) 〔施行〕昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金㉔ 290万2千	船員 政府 25万7千
地方公共団体負担㉕	6.7% ㉕
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)
療養補償(又は療養の給付)10割 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	療養の給付(又は療養費)10割 傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%
障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月 139,320円+平均 15年以上 額の9.3月分(1級)~最終標準 1年増す 報酬月額の4.2) + (1.2級)~0.75 均標準報 月分(7級) (6.7級) 酬日額の (1級~5級まで扶養加給金あり) 6日分× 1,161
障害補償一時金 平均給与額503日分(8級)~56日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準 15年以上1年 報酬月額の5.5月分+69,660円 増すことに平 +平均標準報酬月額×60/100 均標準報酬日 療養開始後3年以後死亡最終標 額の3日分× 準報酬月額の2.75月分+69,660 1,161 円+平均標準報酬月額×60/100 +加給年金額 障害年金受給者が職務外死亡最 終標準報酬月額の2.75月分+ 30,000円+平均標準報酬月額× 30/100
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がないとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36月+15年以上1年増す ことに平均標準報酬日額×36日 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで
同 左	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) [施行]昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(90組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	115万8千	284万4千	22万6千	42万6千
財源	使用者掛金率 公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担額	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	年 廃疾年金 ⑤ (同左)	年 廃疾年金 ④ (同左)	年 廃疾年金 ④ (同左)
遺族に対するもの	年 遺族年金 ⑥ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	年 遺族年金 ⑤ (同左)	年 遺族年金 ⑤ (同左)	年 遺族年金 ⑤ (同左)
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険
根拠法	失業保険法(昭22.12.1法146)[適用]昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設)(昭24.5.20法87)[適用]昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設) (昭22.12.24法235)[適用] 昭22.11.1
対象	一般被用者	日雇労働者	船 員
経営主体	政 府		政 府
対象人員	2,298万9千	22万	17万4千
財源	本人計 0.65% } 1.3% 0.65% }	1級日額⑥ 41円 } 2級日額⑥ 41円 } 82円 } 27円 } 54円	0.55% } 1.1% 0.55% }
国庫負担	事務費の全額、給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで増額)		事務費の全額、給付費の1/3 (赤字のときは1/4まで減額)
失業給付	失業保険金 賃金日額(最終6月間の平均)×0.6⑦ 1. 離職の日以前20年以上加入300日分まで 2. 離職の日以前10年以上20年未満加入270日分まで 3. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 4. 離職の日以前10日以上5年未満加入180日分まで 5. 離職の日以前6日以上10月未満90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級1,770円、2級1,160円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 (特別支給) 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6⑧+扶養加算金(配偶者80円、第一子及び第二子は30円、第三子以下は10円) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り支給日数を延長できる。
付	扶養手当 配偶者120円第一子及第二子は30円第三子以下は10円⑨	-	-
	技能習得手当 受講手当日額285円 通所手当月額最高6,000円	-	(一限に同じ失業保)
	寄宿手当 月額 6,800円	-	
	傷病給付金 失業保険金日額と同額	-	
福祉施設	就職支度金 支給残日数が所定給付日数の2/3以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の1/2以上2/3未満 失業保険金相当額30日分 (支給残日数が150日以上の場合は、失業保険金相当額の20日分を加算)	-	-
設	移転費 本人及び家族の運賃及び移転料、着後手当	-	(一般失業保険に同じ)
	その他 職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎等		

## (V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)〔施行〕昭47.1.1			
対象		一般国民			
経営主体		政府			
財源		非被用者⑩	被用者⑪	公務員等⑫	
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
事業主	—	同上 7/10			
児童手当	支給対象者及び支給要件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額4,000円×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数 ⑬			

## 備考

## ◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭48.9.26法律第89号  
 船員保険法 昭49.5.31法律第63号  
 日雇労働者健康保険法 昭48.9.26法律第91号  
 国家公務員共済組合法 昭49.6.25法律第94号  
 公共企業体職員等共済組合法 昭49.6.25法律第97号  
 地方公務員等共済組合法 昭49.6.25法律第95号  
 私立学校教職員共済組合法 昭49.6.27法律第99号  
 国民健康保険法 昭48.9.26法律第89号  
 厚生年金保険法 昭49.5.31法律第63号  
 農林漁業団体職員共済組合法 昭49.6.25法律第96号  
 国民年金法 昭49.5.31法律第63号  
 労働者災害補償保険法 昭48.9.21法律第85号  
 国家公務員災害補償法 昭49.6.11法律第83号  
 地方公務員災害補償法 昭49.5.22法律第52号  
 失業保険法 昭45.4.1法律第13号  
 児童手当法 昭49.6.22法律第89号  
 農業者年金基金法 昭49.5.30法律第60号

## ◎補足説明

(共通の事項と個別の事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

- 共通の事項
  - 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
  - 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
  - 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(②、⑧、⑩、⑪参照)。
  - 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
  - 受給権者が複数ときは等分して支給される。
  - 厚生年金保険・船員保険の基本年金(相当)額については、49年8月から、また国民年金については49年9月から16.1%スライドアップされた。
- 個別の事項
  - 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げるごとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和49年度の当初予算計上額である。
  - 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のな

い者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×4/10になる。

- ③ 昭和48年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。
- ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。
- ⑦ 特例第1級は、賃金月額480円未満、第1級は480円以上1,500円未満、第2級は1,500円以上2,500円未満、第3級は2,500円以上3,500円未満、第4級は3,500円以上の場合である。
- ⑧ 特別療養費は5割給付である。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は2%に減額される。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第130表参照のこと。
- ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第130表を参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。  
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第130表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑲ 老令年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1000円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉑ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
- ㉒ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉔ 278,640万円未満のときは278,640万円とする（最低保障）。
- ㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉗ 遺族間の転給がある。
- ㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。

なお、他については第128表を参照のこと。

- ㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉛ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉜ 各共済組合別長期掛金率については第128表を参照のこと。
- ㉝ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第128表を参照のこと。
- ㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができるとされた。
- ㊱ 附加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか附加年金給付が行なわれる。
- ㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
- ㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊴ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の3/7の助成を行なっている。
- ㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊻ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。また、30人以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては、昭和48年12月31日からメリット制が適用される。
- ㊼ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
- ㊽ 補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊾ 全地方公共団体が強制的加入した特殊法人。
- ㊿ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊽㉑ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリ

- ット保険料率が適用される。
- ㉔ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
  - ㉕ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
  - ㉖ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
  - ㉗ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
  - ㉘ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は870円、最高は3,800円である。
  - ㉙ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
  - ㉚ 18歳未満の子または18歳以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
  - ㉛ 1級は賃金日額2,320円以上、2級は賃金日額2,320円未満のものである。
  - ㉜ 最低は870円、最高は3,940円である。
  - ㉝ 「非被用者」とは、㉔及び㉕以外の者である。
  - ㉞ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
  - ㉟ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。
  - ㊱ 「義務教育終了前の児童」は次のように読み替える。  
 昭和47年1月1日から48年3月31日まで——昭和42年1月2日以降に生れた児童  
 昭和48年4月1日から49年3月31日まで——昭和38年4月2日以降に生れた児童

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)				
	日雇労働者	日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)				
	船員	船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)				
	公務員等	政府職員共済組合令(昭15.勅827) 旧国家公務員共済組合法(昭23.法69) 国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行 昭35.7.1) 国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。 公共企業体職員等共済組合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)				
	私立学校教職員	① 私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)				
	農林漁業	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)				
	非被用者	旧国民健康保険法(昭13.法60)② 国民健康保険法(昭33.法192) (施行 昭34.1.1)③				

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。



年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行昭19.10.1) ①	厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行昭29.5.1)	
	日雇労働者				国民年金法 (昭34.法141) (施行昭34.11.1)	
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行昭15.6.1)		
	公務員等	官吏恩給法(大12.法48)	旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行昭33.7.1)	国家公務員共 済組合法(昭 33.法128) (施行昭33.7.1)	
	公務員等	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。	地方公務員共済組 合法(昭15.法827)	旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行昭31.7.1)	
	公務員等	官吏恩給法(大12.法48)	旧国家公務員共済組 合法(昭23.法69)	地方公務員 等共済組合 法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	地方公務員 等共済組合 法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)	
私立学校教職員	財団法人私学恩給財団(大13.10.1.巻尾) ④		私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行昭29.1.1) ⑤			
農林漁業			厚生 年金 保険法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行昭34.1.1)		
非被用者				国民年金法(昭34.法141号) (施行昭34.11.1)	農業者年金 保険法 (昭45.法78号) (施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退恩令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1) ①	労働者災害扶助責任保険法② (昭6.法55)	労働者年金保険法 加齢年金 保険法	労働者災害補償保険法 (昭22.法50) (施行昭22.9.1)	
船員			船員保険法 (昭14.法73) (施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって 労災補償部門を明確 に区分	
公務員等	国家公務員			③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から 昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。	国家公務員災害補償法 (昭26.法191)(施行昭26.7.1)	
	公共企業体 役員職員				回国家公務員共済 組合法(昭23.法99)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行昭33.7.1)
	地方公務員				(業務災害補償) に関する協約	地方公務員共済組 合法(昭37.法 152)(施行 昭37.12.1)
					市町村職員共済組 合法(昭29.法204)	地方公務員災害補償法(昭 42.法121)(施行昭42.12.1)
					災害補償に関する条例	

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業者の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行われていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22. 11. 1) ①	
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22. 6. 1)	
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22. 11. 1)	
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28. 8. 1)	
	公共企業体 役員職員				
	地方公務員			退職手当に関する条例	

① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

# 統計

- 凡 例
- 本表の記号はつきによった。  
 … 不 明  
 - な し  
 0または0.0 単 位 未 満  
 △ 負 数  
 ・統計項目のありえない場合
  - 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。
  - 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
実 出	公 的 扶 助	276,910	313,660	391,982	450,792	554,892
	狭義の社会 保 障	167,390	202,086	316,587	592,064	746,933
	社 会 福 祉	167,390	202,086	316,587	592,064	746,933
	社 会 保 険	2,848,427	3,236,869	3,982,151	4,874,906	7,335,065
	公衆衛生および医療	342,959	401,910	485,399	675,110	719,457
小 計	3,635,686	4,154,525	5,176,119	6,592,872	9,356,347	
支 保 障	恩 給	323,505	360,286	396,804	495,234	600,814
	戦 争 犠 牲 者 援 護	63,305	63,288	68,162	77,856	116,248
	小 計	386,810	423,574	464,966	573,090	717,062
出 社 会 保 障 制 度	住 宅 等	88,065	100,145	108,336	123,595	200,034
	雇 用 (失 業) 対 策	73,811	78,921	69,642	80,077	91,033
	小 計	161,876	179,066	177,978	203,672	291,067
社会保障および関連制度合計		4,184,372	4,757,165	5,819,063	7,369,634	10,364,476

実 収 入	公 的 扶 助	276,910	313,660	391,982	450,792	554,892
	狭義の社会 保 障	167,390	202,086	316,587	592,064	746,933
	社 会 福 祉	167,390	202,086	316,587	592,064	746,933
	社 会 保 険	4,490,920	5,306,958	6,283,922	7,883,135	10,101,352
	公衆衛生および医療	342,959	401,910	485,399	675,110	719,457
小 計	5,278,179	6,224,614	7,477,890	9,601,101	12,122,634	
支 保 障	恩 給	323,505	360,286	396,804	495,234	600,814
	戦 争 犠 牲 者 援 護	63,305	63,288	68,162	77,856	116,248
	小 計	386,810	423,574	464,966	573,090	717,062
出 社 会 保 障 制 度	住 宅 等	88,065	100,145	108,336	123,595	200,034
	雇 用 (失 業) 対 策	73,811	78,921	69,642	80,077	91,033
	小 計	161,876	179,066	177,978	203,672	291,067
社会保障および関連制度合計		5,826,865	6,827,254	8,120,834	10,377,863	13,130,763

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	220,911	250,399	313,032	360,053	443,195
	狭義の社会 保 障	123,157	147,867	219,171	400,333	499,921
	社 会 福 祉	123,157	147,867	219,171	400,333	499,921
	社 会 保 険	673,117	775,694	958,338	1,290,678	1,747,689
	公衆衛生および医療	178,420	212,848	255,205	333,971	404,998
小 計	1,195,605	1,386,808	1,745,746	2,385,035	3,095,803	
支 保 障	恩 給	273,757	310,235	337,735	430,463	534,871
	戦 争 犠 牲 者 援 護	63,287	63,251	68,113	77,805	116,095
	小 計	337,044	373,486	405,848	508,268	650,966
累 計	1,532,649	1,760,294	2,151,594	2,893,303	3,746,769	
出 社 会 保 障 制 度	住 宅 等	88,065	100,145	108,336	123,595	200,034
	雇 用 (失 業) 対 策	51,096	51,197	47,782	55,606	63,395
	小 計	139,161	151,342	156,118	179,201	263,429
社会保障および関連制度合計		1,671,810	1,911,636	2,307,712	3,072,504	4,010,198

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和44年度	45	46	47	48	
社 会 保 障 に 占 め る 費 用 の 割 合	狭義の社会 保 障	実支出	5.9	6.1	6.3	6.8	7.0
		実収入	8.7	8.9	9.5	9.8	10.2
	広義の社会 保 障	実支出	6.6	6.8	7.0	7.4	7.6
		実収入	9.4	9.5	10.1	10.4	10.8
	社会保障および関連 制度合計	実支出	6.8	7.0	7.2	7.6	7.8
		実収入	9.6	9.8	10.4	10.7	11.0
国 庫 に 占 め る 財 政 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	14.3	14.6	14.5	14.6	15.6	
	広 義 の 社 会 保 障	18.4	18.4	18.4	18.0	18.9	
	社会保障および関連制度合計	20.2	20.1	20.0	19.3	20.1	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和48年度は補正後の予算を用いた。

第4表 昭和48年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、実支出の種類別）

出の種類別

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公	272,111	170,727	135	4,798
1 生	272,111	170,727	135	4,798
II 社	155,538	177,291	57,288	184,767
2 身	2,456	3,379	2,622	5,628
3 精	113	4,187	2,903	9,486
4 老	25	18,750	13,257	33,701
5 児	141,700	—	—	—
6 心	1,094	33,640	16,417	128,603
7 身	9,558	8,813	2,975	5,266
8 障	—	10,011	—	—
9 害	—	74,989	—	—
10 扶	574	3,349	74	—
11 養	—	900	—	—
12 学	—	14,754	860	—
13 立	18	178	254	1,500
14 災	—	201	6	—
15 そ	—	4,140	17,920	583
III 社	2,729,382	1,735,317	72,020	37,638
34 結	129,564	6,444	407,691	89,920
35 精	64,847	4,274	—	—
36 ら	62,024	—	436	180
37 伝	111	251	—	—
38 保	2,030	—	219	—
39 簡	—	839	1,331	1,603
40 一	—	—	25,884	—
41 下	—	—	45,360	—
42 公	95	33	303,432	—
43 立	—	—	—	—
44 公	—	—	28,873	—
45 そ	457	1,047	2,156	1,142
狭 義 社 会 保 障 (I~IV)	3,286,595	2,089,779	537,134	317,123
46 文	—	490,157	—	—
47 地	—	42,390	—	—
48 方	—	58,157	—	—
49 そ	—	382,320	—	—
VI 戦	10,383	66,676	—	238
50 争	—	48,310	—	—
51 没	1,783	504	—	—
52 傷	8,600	3,238	—	238
53 そ	0	14,623	—	—
広 義 社 会 保 障 (I~V)	3,296,978	2,646,611	537,134	317,361
54 住	—	—	123,595	—
55 第	—	—	66,381	—
56 二	—	—	34,495	—
57 種	—	—	22,445	—
VII 住	—	—	274	—
58 電	—	7,602	—	2,756
VIII 雇	—	—	—	—
59 用	—	—	—	—
60 失	—	5,522	—	2,611
61 業	—	1,792	—	145
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	288	123,595	2,756
社 会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	3,296,978	2,654,213	660,729	320,117

出			実 収 入			
事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 負 担	地 方 負 担	そ の 他	合 計
3,021	—	450,792	360,053	90,739	—	450,792
3,021	—	450,792	360,053	90,739	—	450,792
7,934	9,247	592,064	400,333	165,202	26,529	592,064
91	791	14,967	10,884	4,083	—	14,967
61	12	16,763	12,485	4,278	—	16,763
86	7,077	72,896	49,797	23,099	—	72,896
1,616	—	143,315	95,274	48,041	—	143,315
1,203	89	181,046	137,255	43,791	—	181,046
222	771	27,606	23,034	4,572	—	27,606
409	—	10,420	10,420	—	—	10,420
2,029	80	77,098	34,832	15,737	26,529	77,098
12	399	4,409	1,762	2,647	—	4,409
106	—	1,006	643	363	—	1,006
—	—	15,613	7,989	7,624	—	15,613
—	—	1,949	1,949	—	—	1,949
—	—	206	103	103	—	206
2,099	28	24,770	13,906	10,864	—	24,770
218,398	82,153	4,874,908	1,290,678	243,135	6,349,322	7,883,135
41,472	19	676,110	333,971	341,139	—	676,110
215	—	69,336	51,496	17,840	—	69,336
130	—	62,770	49,023	13,747	—	62,770
23	—	385	381	4	—	385
—	—	2,249	791	1,458	—	2,249
33,188	—	36,960	12,588	24,372	—	36,960
—	—	25,884	9,136	16,748	—	25,884
—	—	45,360	14,986	30,374	—	45,360
—	—	303,432	130,621	172,811	—	303,432
976	—	1,104	1,104	—	—	1,104
—	—	28,873	10,240	18,633	—	28,873
—	—	86,995	46,088	40,907	—	86,995
6,940	19	11,762	7,517	4,245	—	11,762
270,823	91,419	6,592,872	2,385,035	840,215	6,375,851	9,601,101
5,077	—	495,234	430,463	58,157	6,614	495,234
490	—	42,880	37,600	—	5,280	42,880
—	—	58,157	—	58,157	—	58,157
4,479	—	386,799	386,799	—	—	386,799
108	—	7,398	6,064	—	1,334	7,398
559	—	77,856	77,805	51	—	77,856
334	—	48,644	48,644	—	—	48,644
42	—	2,329	2,329	—	—	2,329
165	—	12,242	12,191	51	—	12,242
18	—	14,641	14,641	—	—	14,641
276,459	91,419	7,165,962	2,893,303	898,423	6,382,465	10,174,191
—	—	123,595	123,595	—	—	123,595
—	—	66,381	66,381	—	—	66,381
—	—	34,495	34,495	—	—	34,495
—	—	22,445	22,445	—	—	22,445
—	—	274	274	—	—	274
4,552	65,167	80,077	55,608	24,471	—	80,077
3,129	59,289	62,418	41,384	21,034	—	62,418
240	1,197	9,569	7,161	2,408	—	9,569
666	4,681	7,285	6,256	1,029	—	7,285
517	—	805	805	—	—	805
4,552	65,167	203,672	179,201	24,471	—	203,672
281,011	156,586	7,369,634	3,072,504	922,894	6,382,465	10,377,863

第5表 昭和49年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、実支

出の種類別)

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	345,163	200,234	360	5,867
I 1 社 護	345,163	200,234	360	5,867
II 2 社 身	168,931	246,356	76,092	229,210
II 3 社 体	2,138	4,272	2,930	7,755
II 4 社 精	150	5,821	2,724	12,884
II 5 社 老	25	24,985	18,915	44,650
II 6 社 老	154,282	-	-	-
II 7 社 心	1,713	39,757	24,577	153,363
II 8 社 児	10,050	17,343	3,114	8,302
II 9 社 児	-	15,190	-	-
II 10 社 母	554	109,305	-	-
II 11 社 母	-	4,165	30	-
II 12 社 学	-	975	-	-
II 13 社 立	19	18,511	978	1,653
II 14 社 災	-	226	68	-
II 15 社 災	-	1,150	6	-
III 社 公	3,633,027	2,901,280	79,270	44,449
III 34 社 結	169,810	11,284	423,403	69,778
III 35 社 神	81,478	3,715	-	-
III 36 社 伝	84,622	-	881	212
III 37 社 保	137	233	-	-
III 38 社 簡	2,088	-	255	-
III 39 社 水	-	1,141	1,684	1,894
III 40 社 道	-	-	29,752	-
III 41 社 道	-	-	46,631	-
III 42 社 公	853	3,028	310,130	-
III 43 社 公	-	-	30,646	-
III 44 社 公	-	-	-	65,691
III 45 社 公	632	3,077	3,514	1,981
IV 義 勇	4,316,931	3,359,064	578,215	349,304
IV 46 文 官	-	55,463	-	-
IV 47 地 方	-	58,157	-	-
IV 48 軍 人	-	471,683	-	-
IV 49 戦 争	10,799	9,949	125	304
IV 50 戦 没	-	104,304	-	-
IV 51 戦 傷	2,325	82,955	-	-
IV 52 戦 原	8,473	522	125	304
IV 53 戦 爆	-	6,508	-	-
IV 54 戦 爆	1	14,319	-	-
IV 55 戦 爆	-	-	-	-
V 義 住	4,327,730	4,058,620	578,340	349,608
V 54 第 一	-	-	200,034	-
V 55 第 二	-	-	107,689	-
V 56 第 三	-	-	56,798	-
V 57 電 氣	-	-	35,236	-
V 58 用 途	-	8,804	311	3,864
V 59 失 業	-	-	-	3,699
V 60 中 高	-	6,369	-	165
V 61 炭 鉱	-	2,105	-	-
V 62 所 属	-	330	-	-
VI 社 会	-	8,804	200,034	3,864
VI 63 社 会	4,327,730	4,067,424	778,374	353,472

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。  
 2 実支出のその他の( )番は、予備費(別掲)である。

(単位 百万円)

出	入					
	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他
3,269	-	554,892	443,195	111,697	-	554,892
3,269	-	554,892	443,195	111,697	-	554,892
10,378	16,968	746,933	499,921	201,205	45,807	746,933
89	1,166	18,350	13,378	4,972	-	18,350
63	15	21,657	16,423	5,234	-	21,657
81	9,735	98,390	66,768	31,622	-	98,390
1,746	-	156,028	103,728	52,300	-	156,028
1,868	66	221,345	166,215	55,130	-	221,345
314	1,014	40,137	34,472	5,665	-	40,137
492	-	15,682	15,682	-	-	15,682
2,583	4,506	116,394	47,919	22,668	45,807	116,394
11	438	5,197	2,015	3,182	-	5,197
119	-	1,094	697	397	-	1,094
-	-	19,489	9,970	9,519	-	19,489
-	-	1,966	1,966	-	-	1,966
-	-	1,156	653	503	-	1,156
3,012	28	30,048	20,035	10,013	-	30,048
251,443	(299,806)	125,790	(299,806)	7,035,259	1,747,689	305,404
44,690	489	719,457	404,998	310,943	3,516	719,457
225	71	85,490	64,608	20,882	-	85,490
155	-	85,870	67,109	18,761	-	85,870
24	-	395	391	4	-	395
34,348	-	2,343	828	1,515	-	2,343
-	-	39,067	13,278	25,789	-	39,067
-	-	29,752	10,666	19,086	-	29,752
-	-	46,631	18,649	27,982	-	46,631
-	-	310,130	180,598	129,532	-	310,130
3,075	400	7,356	3,468	372	3,516	7,356
-	-	30,646	11,595	19,051	-	30,646
-	-	65,691	24,429	41,262	-	65,691
6,863	18	16,086	9,379	6,707	-	16,086
309,780	(299,806)	143,247	(299,806)	9,056,541	3,095,803	929,249
6,660	-	600,814	534,871	65,943	8,097,582	12,122,634
564	-	56,027	50,233	5,794	-	56,027
4,888	-	58,157	58,157	-	-	58,157
108	-	476,572	476,572	-	-	476,572
716	-	10,058	8,066	1,992	-	10,058
345	-	116,248	116,095	153	-	116,248
47	-	83,299	83,299	-	-	83,299
264	-	2,894	2,894	-	-	2,894
60	-	15,675	15,522	153	-	15,675
316,056	(299,806)	143,247	(299,806)	9,773,603	3,746,789	987,559
-	-	200,034	200,034	-	-	200,034
-	-	107,689	107,689	-	-	107,689
-	-	56,798	56,798	-	-	56,798
-	-	35,236	35,236	-	-	35,236
-	-	311	311	-	-	311
5,713	72,653	91,033	63,395	27,638	-	91,033
4,058	65,835	69,892	46,476	23,416	-	69,892
285	1,501	11,854	8,797	3,057	-	11,854
739	5,317	8,326	7,161	1,165	-	8,326
631	-	961	961	-	-	961
5,713	72,653	291,067	263,429	27,638	-	291,067
321,769	(299,806)	215,900	(299,806)	10,064,670	4,010,198	1,015,197

第 6 表 昭和48年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実 収 入		
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 負 担	
社 会 保 険 合 計	4,874,906	2,729,382	1,735,317	72,020	37,638	(52,388)	166,008	82,153	7,883,135	1,290,678
16 政府管掌健康保険	913,989	789,766	86,778	3,293	89	14,269	19,794	898,832	80,505	
17 組合管掌健康保険	742,520	577,393	75,462	21,110	19,292	(24,577)	2,076	22,610	798,497	2,376
18 日雇労働者健康保険	43,380	30,810	992	36	13	1,021	10,508	21,021	13,828	
19 国民健康保険	1,039,624	941,328	11,936	—	13,585	(27,811)	29,142	15,822	1,044,105	622,015
20 厚生年金保険	350,325	—	331,311	6,962	37	11,703	312	1,875,847	65,335	
21 厚生年金基金	11,773	—	5,411	—	—	6,362	—	250,540	274	
22 国民年金	314,849	—	277,227	385	—	35,496	1,741	595,628	340,384	
23 農業者年金基金	1,239	—	1	—	—	1,238	—	21,362	8,363	
24 失業保険	418,677	—	350,040	32,482	3,435	32,166	554	485,136	73,226	
25 政府職員等失業者退職手当	3,730	—	3,726	—	—	4	—	3,730	3,730	
26 労働者災害補償保険	214,947	75,241	109,448	6,669	684	22,905	—	265,327	1,900	
27 公務災害補償	7,479	3,415	3,939	—	—	125	—	8,096	—	
28 船員保険	49,485	20,280	26,038	1,083	503	1,489	92	85,666	4,613	
29 国家公務員共済組合	166,685	67,791	96,598	—	—	575	1,721	325,051	70,599	
30 地方公務員等共済組合	385,663	161,582	212,128	—	—	5,082	6,871	834,931	—	
31 公共企業体職員等共済組合	178,486	49,868	126,150	—	—	536	1,932	280,746	—	
32 私立学校教職員共済組合	18,624	11,908	5,598	—	—	1,028	90	38,048	983	
33 農林漁業団体職員共済組合	13,431	—	12,534	—	—	791	106	50,572	2,547	

注 1 17組合管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。  
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。  
 2 国民年金の保険料は国民年金協定が業務協定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金協定の前年度繰越額（再掲）である。  
 3 厚生年金基金は見込額である。

（単位 百万円）

地 方 負 担	収 入				実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 収	そ の 他	借入金 償 還		積立金 等繰入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入		
243,135	5,417,677	860,697	70,948	3,008,229	441,400	3,463,250	493,678	154,448	248,295	0	
—	812,077	—	6,250△	15,157	274,400	13,743	303,300	—	—	—	
—	775,019	—	21,102	55,977	—	94,842	878	12,694	25,293	—	
—	6,827	—	366△	22,359	167,000	141	189,500	—	—	—	
51,289	358,305	—	12,496	4,481	—	40,356	—	—	35,875	—	
—	1,346,879	459,637	3,996	1,525,522	—	1,525,121	—	—	—	△401	
—	221,994	28,270	2	238,767	—	238,767	—	—	—	—	
—	174,654	79,754	836	280,779	—	283,027	—	—	2,248	—	
—	10,240	2,704	55	20,123	—	20,123	—	—	—	—	
—	385,646	25,194	1,070	66,459	—	66,504	—	—	45	—	
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
—	254,495	7,934	998	50,380	—	192,155	—	141,754	21	—	
—	7,938	—	158	617	—	2,476	—	—	1,859	—	
—	69,388	11,273	392	36,181	—	36,815	—	—	640	△ 6	
—	189,307	57,620	7,525	158,366	—	158,372	—	—	—	6	
190,302	511,917	125,844	6,868	449,268	—	475,957	—	—	26,288	401	
—	232,485	44,565	3,696	102,260	—	102,260	—	—	—	—	
1,544	28,819	5,771	931	19,424	—	19,424	—	—	—	—	
—	31,687	12,131	4,207	37,141	—	193,167	—	—	156,026	—	

第 7 表 昭和49年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 給付費	その他 の給付 費	施 設 整備費	施 設 運営費	事務費	(予備費) その他	合 計	国 庫 負担
社会保険合計	7,335,065	3,633,027	2,901,280	79,270	44,449	251,443	(299,806) 125,790	10,101,352	1,747,689
16 政府管掌健康 保険	1,279,191	1,099,069	112,854	4,493	1,783	16,917	(12,342) 31,733	1,190,565	146,769
17 組合管掌健康 保険	1,110,992	815,388	125,397	18,686	21,787	36,326	(60,730) 32,678	1,050,839	2,125
18 日雇労働者健 康保険	59,991	40,758	1,603	—	13	1,890	(871) 14,856	34,214	16,876
19 国民健康保険	1,254,745	1,142,488	21,612	—	14,998	59,924	15,723	1,238,728	749,035
20 厚生年金保険	903,452	—	762,615	8,921	83	16,742	(114,571) 520	2,506,450	130,207
21 厚生年金基金	25,917	—	16,659	—	—	9,258	—	307,011	454
22 国民年金	683,768	—	594,643	1,703	—	42,200	(42,043) 3,180	909,918	508,419
23 農業者年金基 金	1,773	—	279	—	—	1,486	(8) 0	31,255	7,561
24 失業保険	580,676	—	439,775	35,505	4,206	35,809	(61,630) 3,751	580,676	80,964
25 政府職員等失 業者退職手当	3,932	—	3,921	—	—	11	—	3,932	3,932
26 労働者災害補 償保険	308,253	104,094	166,432	8,951	999	19,478	(350) 7,949	359,457	1,950
27 公務災害補償	9,252	4,514	4,574	—	—	164	—	9,590	—
28 船員保険	83,062	30,411	42,684	1,011	580	1,538	(6,724) 114	107,632	7,531
29 国家公務員共 済組合	226,282	86,798	136,741	—	—	852	1,891	368,297	86,757
30 地方公務員等 共済組合	527,821	227,445	283,032	—	—	6,221	11,123	985,110	—
31 公共企業体職 員等共済組合	228,559	63,790	162,202	—	—	822	1,745	312,609	—
32 私立学校教職 員共済組合	27,562	18,272	7,902	—	—	903	(87) 398	50,352	1,388
33 農林漁業団体 職員共済組合	19,837	—	18,356	—	—	902	(450) 129	54,717	3,721

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	その他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
305,404	6,902,264	1,058,014	87,981	2,766,287	543,778	3,373,490	660,660	220,330	269,991	0
—	1,037,635	—	6,161△	88,626	349,660	—	438,286	—	—	—
—	1,024,627	—	24,087△	60,153	1,500	2,517	3,979	26,960	33,231	—
—	17,037	—	301△	25,777	192,618	—	218,395	—	—	—
75,018	403,458	—	11,217△	16,017	—	—	—	5,132	10,885	—
—	1,798,557	575,498	2,188	1,602,998	—	1,603,023	—	170	—	△145
—	266,976	39,253	328	281,094	—	281,094	—	—	—	—
—	300,166	100,383	950	226,150	—	227,688	—	—	1,538	—
—	19,441	4,240	13	29,482	—	29,482	—	—	—	—
—	470,700	27,546	1,466	0	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	333,597	9,782	14,128	51,204	—	239,272	—	188,068	—	—
—	9,396	—	194	338	—	2,808	—	—	2,470	—
—	86,525	13,337	239	24,570	—	24,708	—	—	—	138
—	206,660	66,744	8,136	142,015	—	142,021	—	—	—	6
228,184	597,826	149,639	9,461	457,289	—	488,082	—	—	30,793	—
—	254,057	50,160	8,392	84,050	—	88,152	—	—	4,102	—
2,202	39,276	6,817	669	22,790	—	22,791	—	—	—	1
—	36,330	14,615	51	34,880	—	221,852	—	—	186,972	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類）

区	分	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
I	公 的 扶 助	276,910	313,660	391,982	450,792	554,892
1	生 活 保 護	276,910	313,660	391,982	450,792	554,892
II	社 会 福 祉	167,390	202,081	316,587	592,064	746,933
2	身 体 障 害 者 福 祉	5,190	6,002	9,161	14,967	18,350
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	4,970	6,703	10,561	16,763	21,657
4	老 人 福 祉	28,484	35,757	51,128	72,896	98,390
5	老 人 医 療	—	—	14,610	143,315	156,028
6	児 童 福 祉	86,332	98,750	126,555	181,046	221,345
7	心 身 障 害 児 等 対 策	11,895	13,005	19,319	27,606	40,137
8	児 童 扶 養 手 当	4,440	5,504	6,570	10,420	15,682
9	児 童 手 当	—	7,193	43,417	77,098	116,394
10	母 子 衛 生	1,654	2,021	2,813	4,409	5,197
11	母 子 福 祉	850	751	857	1,006	1,094
12	学 校 給 食 等	13,061	13,627	14,823	15,613	19,489
13	国 立 更 生 援 護 機 関	1,049	1,227	1,185	1,949	1,966
14	災 害 救 助	547	385	576	206	1,156
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	8,918	11,161	15,012	24,770	30,048
III	社 会 保 険	2,848,427	3,236,869	3,982,151	4,874,906	7,335,065
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	599,218	631,384	761,130	913,989	1,279,191
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	451,033	497,811	612,514	742,520	1,110,992
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	45,529	35,031	33,212	43,380	59,991
19	国 民 健 康 保 険	600,793	698,671	870,603	1,039,624	1,254,745
20	厚 生 年 金 保 険	167,165	196,962	260,278	350,325	903,452
21	厚 生 年 金 基 金	6,591	10,761	8,541	11,773	25,917
22	国 民 年 金	112,845	139,216	205,091	314,849	683,768
23	農 業 者 年 金 基 金	751	1,028	964	1,239	1,773
24	失 業 保 険	246,475	317,305	371,263	418,677	580,676
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	2,642	2,893	3,320	3,730	3,932
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	146,210	161,783	187,582	214,947	308,253
27	公 務 災 害 補 償	4,640	5,499	7,852	7,479	9,252
28	船 員 保 険	30,468	33,968	41,074	49,485	83,062
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	95,307	110,198	132,997	166,685	226,282
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	216,062	251,569	313,785	385,663	527,821
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	104,828	121,713	146,076	178,486	228,559
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	11,182	12,687	15,700	18,624	27,562
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	6,688	8,390	10,169	13,431	19,837
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	342,959	401,910	485,399	675,110	719,457
34	結 核 対 策	57,318	57,773	72,814	69,336	85,490

(単位 百万円)

区	分	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	43,954	46,507	59,782	62,770	85,870
36	ら い 予 防 対 策	241	256	331	385	395
37	伝 染 病 予 防	2,675	3,043	2,849	2,249	2,343
38	保 健 所	26,093	27,382	30,160	36,960	39,067
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	11,841	16,211	21,780	25,884	29,752
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	12,637	12,628	22,987	45,360	46,631
41	下 水 道 施 設 整 備	116,613	162,318	204,012	303,432	310,130
42	公 害 対 策	364	547	961	1,104	7,356
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	21,333	21,847	26,888	28,873	30,646
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	44,803	47,333	34,274	86,995	65,691
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	5,087	6,065	8,561	11,762	16,086
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		3,635,686	4,154,525	5,176,119	6,592,872	9,356,347
V	恩 給	323,505	360,286	396,804	495,234	600,814
46	文 官 恩 給	32,289	36,276	37,949	42,880	56,027
47	地 方 公 務 員 恩 給	45,473	45,473	54,281	58,157	58,157
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	240,771	272,950	298,431	386,799	476,572
49	そ の 他 の 恩 給	4,972	5,587	6,143	7,398	10,058
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	63,305	63,288	68,162	77,856	116,248
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	32,653	35,161	39,769	48,644	83,299
51	戦 傷 病 者 医 療 等	1,535	1,603	2,077	2,329	2,894
52	原 爆 医 療 等	7,076	8,032	10,649	12,242	15,675
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	22,041	18,492	15,667	14,641	14,380
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		4,022,496	4,578,099	5,641,085	7,165,962	10,073,409
VII	住 宅 等	88,065	100,145	108,336	123,595	200,034
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	41,791	52,612	57,705	66,381	107,689
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	33,110	27,592	30,146	34,495	56,798
56	住 宅 地 区 改 良	12,786	19,551	20,160	22,445	35,236
57	電 気 導 入	378	390	325	274	311
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	73,811	78,921	69,642	80,077	91,033
58	失 業 対 策 諸 事 業	59,763	55,042	54,217	62,418	69,892
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	6,852	16,688	8,540	9,569	11,854
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	6,707	6,755	6,327	7,285	8,326
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	489	436	558	805	961
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)		161,876	179,066	177,978	203,672	291,067
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		4,184,372	4,757,165	5,819,063	7,369,634	10,364,476



第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
I	公 的 扶 助	120.7	113.3	125.0	115.0	123.1
1	生 活 保 護	120.7	113.3	125.0	115.0	123.1
II	社 会 福 祉	134.3	120.7	156.7	187.6	126.2
2	身 体 障 害 者 福 祉	139.7	115.6	152.6	163.4	122.6
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	146.0	134.9	157.6	158.7	129.2
4	老 人 福 祉	132.8	125.5	143.0	142.6	134.9
5	老 人 医 療	-	-	-	980.9	108.9
6	児 童 福 祉	135.6	114.4	128.2	143.1	122.3
7	心 身 障 害 児 等 対 策	157.7	109.3	148.6	142.9	145.4
8	児 童 扶 養 手 当	112.5	124.0	119.4	158.6	150.5
9	児 童 手 当	-	-	603.6	177.6	151.0
10	母 子 衛 生	162.0	122.2	139.2	156.7	117.9
11	母 子 福 祉	98.8	88.4	114.1	117.4	108.7
12	学 校 給 食 等	121.4	104.3	108.8	105.3	124.8
13	国 立 更 生 援 護 機 関	118.1	117.0	96.6	164.5	100.9
14	災 害 救 助	309.0	70.4	149.6	35.8	561.2
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	124.5	125.2	134.5	165.0	121.3
III	社 会 保 険	124.6	113.6	123.0	122.4	150.5
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	123.9	105.4	120.5	120.1	140.0
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	125.5	110.4	123.0	121.2	149.6
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	106.6	76.9	94.8	130.6	138.3
19	国 民 健 康 保 険	119.4	116.3	124.6	119.4	120.7
20	厚 生 年 金 保 険	153.6	117.8	132.1	134.6	257.9
21	厚 生 年 金 基 金	173.4	163.3	79.4	137.8	220.1
22	国 民 年 金	118.4	123.4	147.3	153.5	217.2
23	農 業 者 年 金 基 金	-	136.9	93.8	128.5	143.1
24	失 業 保 険	125.7	128.7	117.0	112.8	138.7
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	112.4	109.5	114.8	112.3	105.4
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	127.6	110.7	115.9	114.6	143.4
27	公 務 災 害 補 償	125.9	118.5	142.8	95.2	123.7
28	船 員 保 険	126.6	111.5	120.9	120.5	167.9
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	125.5	115.6	120.7	125.3	135.8
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	124.8	116.4	124.7	122.9	136.9
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	122.6	116.1	120.0	122.2	128.1
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	121.5	113.5	123.7	118.6	148.0
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	123.6	125.4	121.2	132.1	147.7
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	122.8	117.2	120.8	139.1	106.6
34	結 核 対 策	110.0	100.8	126.0	95.2	123.3

区	分	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	122.9	105.8	128.5	105.0	136.8
36	ら い 予 防 対 策	111.1	106.2	129.3	116.3	102.6
37	伝 染 病 予 防	100.2	111.5	93.6	78.9	104.2
38	保 健 所	129.0	104.9	110.1	122.5	105.7
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	142.9	136.9	134.4	118.8	114.9
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	119.4	100.0	182.0	197.3	102.8
41	下 水 道 施 設 整 備	127.8	139.2	125.7	148.7	102.2
42	公 害 対 策	146.2	150.3	175.7	114.9	666.3
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	130.0	102.4	123.1	107.4	106.1
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	118.0	105.6	72.4	253.8	75.5
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	145.5	119.2	141.2	137.4	136.8
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		124.5	114.3	124.6	127.4	141.9
V	恩 給	111.0	111.4	110.1	124.8	121.3
46	文 官 恩 給	109.2	112.3	104.6	113.0	130.7
47	地 方 公 務 員 恩 給	105.1	100.0	119.4	107.1	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	112.5	113.4	109.3	129.6	123.2
49	そ の 他 の 恩 給	109.5	112.4	110.0	120.4	136.0
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	101.1	100.0	107.7	114.2	149.3
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	105.0	107.7	113.1	122.3	171.2
51	戦 傷 病 者 医 療 等	122.1	104.4	129.6	112.1	124.3
52	原 爆 医 療 等	124.6	113.5	132.6	115.0	128.0
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	89.7	83.9	84.7	93.5	98.2
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		122.9	113.8	123.2	127.0	140.6
VII	住 宅 等	131.0	113.7	108.2	114.1	161.8
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	186.8	125.9	109.7	115.0	162.2
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	92.5	83.3	109.3	114.4	164.7
56	住 宅 地 区 改 良	147.6	152.9	103.1	111.3	157.0
57	電 気 導 入	96.4	103.2	83.3	84.3	113.5
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	127.0	106.9	88.2	115.0	113.7
58	失 業 対 策 諸 事 業	133.6	92.1	98.5	115.1	112.0
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	93.6	243.3	51.2	112.0	123.9
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	120.0	100.7	93.4	115.1	114.3
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	109.6	89.2	128.0	144.3	119.4
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		129.2	110.6	99.4	114.4	142.9
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		123.1	113.7	122.3	126.6	140.6

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	
実 支 出	合 計	3,635,686	4,154,525	5,176,119	6,592,872	9,356,347	4,022,496	4,578,099
	給 付 費	3,039,121	3,433,773	4,328,709	5,376,374	7,675,995	3,422,310	3,853,221
	施設整備費	240,569	296,237	375,416	537,134	578,215	240,569	296,255
	施設運営費	165,839	187,334	206,440	317,123	349,304	165,913	187,447
	事務費	155,652	189,178	217,712	270,823	306,705 (299,806)	159,195	193,169
	その他	34,505	48,003	47,842	91,419	146,322	34,509	48,007
実 収 入	合 計	5,278,179	6,224,614	7,477,890	9,601,101	12,122,634	5,664,989	6,648,188
	国庫負担	1,195,605	1,386,808	1,745,746	2,385,035	3,095,803	1,532,649	1,760,294
	地方負担	388,775	456,069	586,755	840,215	929,249	434,266	500,282
	保険料	3,183,889	3,752,689	4,353,789	5,417,677	6,902,264	3,183,889	3,753,986
	運用収入	472,958	586,319	700,539	860,697	1,058,014	472,958	586,319
	その他	36,952	42,729	91,061	97,477	137,304	41,227	47,307
実支出構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	83.6	82.6	83.6	81.5	82.0	85.0	84.1
	施設整備費	6.6	7.1	7.3	8.2	6.2	6.0	6.5
	施設運営費	4.6	4.5	4.0	4.8	3.7	4.1	4.1
	事務費	4.3	4.6	4.2	4.1	3.3 (3.2)	4.0	4.2
	その他	0.9	1.2	0.9	1.4	1.6	0.9	1.1
実収入構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	22.7	22.3	23.4	24.8	25.6	27.1	26.5
	地方負担	7.3	7.3	7.8	8.8	7.7	7.7	7.5
	保険料	60.3	60.3	58.2	56.4	56.9	56.2	56.5
	運用収入	9.0	9.4	9.4	9.0	8.7	8.3	8.8
	その他	0.7	0.7	1.2	1.0	1.1	0.7	0.7

注 ( ) 書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
5,641,085	7,165,962	10,073,409	4,184,372	4,757,165	5,819,063	7,369,634	10,364,476
4,788,734	5,943,589	8,386,350	3,429,255	3,869,698	4,797,467	5,951,191	8,395,154
375,445	537,134	578,340	328,652	396,410	483,781	660,729	778,374
206,580	317,361	349,608	167,841	189,748	208,621	320,117	353,472
222,475	276,459	316,056 (299,806)	159,887	193,954	223,346	281,011	321,769 (299,806)
47,851	91,419	143,247	98,737	107,355	105,848	156,586	215,900
7,942,856	10,174,191	12,839,696	5,826,865	6,827,254	8,120,834	10,377,863	13,130,763
2,151,594	2,893,303	3,746,769	1,671,810	1,911,636	2,307,712	3,072,504	4,010,198
641,085	898,423	987,559	456,981	528,006	662,945	922,894	1,015,197
4,353,789	5,417,677	6,902,264	3,183,889	3,753,986	4,353,789	5,417,677	6,902,264
700,539	860,697	1,058,014	472,958	586,319	700,539	860,697	1,058,014
95,849	104,091	145,090	41,227	47,307	95,849	104,091	145,090
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
84.9	82.9	83.3	81.9	81.3	82.4	80.8	81.0
6.7	7.5	5.7	7.9	8.4	8.3	9.0	7.5
3.7	4.4	3.5	4.0	4.0	3.6	4.3	3.4
3.9	3.9	3.1 (3.0)	3.8	4.1	3.9	3.8	3.1 (2.9)
0.8	1.3	1.4	2.4	2.2	1.8	2.1	2.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27.1	28.4	29.1	28.7	28.0	28.4	29.6	30.5
8.1	8.8	7.8	7.8	7.7	8.2	8.9	7.8
54.8	53.3	53.8	54.7	55.0	53.6	52.2	52.5
8.8	8.5	8.2	8.1	8.6	8.6	8.3	8.1
1.2	1.0	1.1	0.7	0.7	1.2	1.0	1.1

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和45年度 (決算)	46 (決算)	47 (決算)	48 (決算)	49 (予算)
合 計					
実 収 入	4,490,920	5,306,958	6,283,922	7,883,135	10,101,352
実 支 出	2,848,427	3,236,869	3,982,151	4,874,906	7,335,065
実収入と実支出の差額	1,642,493	2,070,089	2,301,771	3,008,229	2,766,287
医 療 保 険					
実 収 入	1,904,787	2,171,187	2,538,936	3,148,982	3,955,498
実 支 出	1,918,228	2,100,817	2,572,432	3,082,773	4,176,902
実収入と実支出の差額	△ 13,441	70,370	△ 33,496	66,209	△ 221,404
年 金 保 険					
実 収 入	2,101,760	2,557,424	3,094,128	3,942,803	5,156,306
実 支 出	514,753	629,958	819,706	1,126,940	2,227,051
実収入と実支出の差額	1,587,007	1,927,466	2,274,422	2,815,863	2,929,255
失 業 保 険					
実 収 入	302,759	360,088	399,978	492,122	588,567
実 支 出	250,662	322,229	377,416	425,476	588,762
実収入と実支出の差額	52,097	37,859	22,562	66,646	△ 195
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	164,326	198,373	227,063	273,423	369,047
実 支 出	150,850	167,282	195,434	222,426	317,505
実収入と実支出の差額	13,476	31,091	31,629	50,997	51,542

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組管管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。  
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。  
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。  
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。  
 5 昭和49年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。  
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	660,508	658,277	669,354	703,045	696,540
世帯主が働いている世帯	164,376	151,021	135,189	133,842	124,745
常 用 雇 員	35,358	33,709	32,849	34,141	32,159
日 雇 職	48,174	42,506	36,900	35,836	32,985
内 職	20,592	19,131	18,400	18,394	17,589
そ の 他	60,252	55,675	47,040	45,471	42,012
そ の 他 の 世 帯	492,387	503,529	530,863	566,016	568,790
世帯主が働いている世帯	74,424	69,109	62,306	62,592	58,332
働いている者のいない世帯	417,963	434,420	468,557	503,424	510,458
停 止 中 の 世 帯	3,745	3,727	3,302	3,186	3,004

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省社会局「生活保護連報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
被 保 護 実 人 員	1,398,725	1,344,306	1,325,218	1,349,000	1,345,549
生 活 扶 助	1,206,170	1,143,103	1,116,164	1,133,772	1,143,537
住 宅 扶 助	674,023	643,421	634,708	654,782	666,687
教 育 扶 助	291,730	263,495	244,318	238,297	234,338
医 療 扶 助	702,808	701,783	722,801	758,868	763,249
入 単 併 院 給 給	185,572	191,103	198,547	205,640	198,980
入 単 併 院 給 給	129,803	136,512	143,169	149,295	143,486
入 単 併 院 給 給	55,770	54,591	55,378	56,344	55,494
出 産 扶 助	312	269	248	240	217
生 業 扶 助	5,437	4,513	3,914	3,636	3,364
葬 祭 扶 助	2,226	2,004	1,922	1,968	1,844

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和48年9月

労働力開始の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他
総数	14,402	5,053	6,208	3,141
世帯主の傷病	9,467	4,064	4,425	978
世帯員の傷病	1,667	850	753	64
働いていた者の死亡・離別・不在	962	12	278	672
「働きによる収入」の減少・喪失	802	11	271	520
年金・仕送り等の減少・喪失	466	35	184	247
その他	1,038	81	297	660
世帯主が働いている	2,220	832	884	504
世帯主の傷病	447	147	259	41
世帯員の傷病	1,085	671	392	22
働いていた者の死亡・離別・不在	224	4	62	158
「働きによる収入」の減少・喪失	262	4	98	160
年金・仕送り等の減少・喪失	50	3	20	27
その他	152	3	53	96
世帯員が働いている	1,720	584	934	202
世帯主の傷病	1,449	510	804	135
世帯員の傷病	143	71	65	7
働いていた者の死亡・離別・不在	23	—	9	14
「働きによる収入」の減少・喪失	59	—	36	23
年金・仕送り等の減少・喪失	15	1	8	6
その他	31	2	12	17
働いている者がいない	10,462	3,637	4,390	2,435
世帯主の傷病	7,571	3,407	3,362	802
世帯員の傷病	439	108	296	35
働いていた者の死亡・離別・不在	715	8	207	500
「働きによる収入」の減少・喪失	481	7	137	337
年金・仕送り等の減少・喪失	401	31	156	214
その他	855	76	232	547

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第15表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和48年9月

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他
総世帯数	15,035	5,815	6,507	2,713
世帯主の傷病	3,144	1,711	1,262	171
世帯員の傷病	642	477	154	11
働いていた者の死亡・離別・不在	2,687	1,613	880	194
「働きによる収入」の減少・喪失	3,275	362	1,817	1,096
年金・仕送り等の減少・喪失	315	33	167	115
その他	975	259	485	231
世帯主が働いている	521	165	251	105
世帯主の傷病	3,476	1,195	1,491	790
世帯員の傷病	5,236	1,204	2,687	1,345
働いていた者の死亡・離別・不在	1,030	251	695	84
「働きによる収入」の減少・喪失	529	411	112	6
年金・仕送り等の減少・喪失	224	128	79	17
その他	2,434	197	1,312	925
世帯員が働いている	128	9	59	60
世帯主の傷病	159	15	78	66
世帯員の傷病	23	6	11	6
働いていた者の死亡・離別・不在	709	187	341	181
「働きによる収入」の減少・喪失	1,777	673	894	210
年金・仕送り等の減少・喪失	385	235	145	5
その他	69	38	29	2
世帯主が働いている	178	114	63	1
世帯主の傷病	695	148	410	137
世帯員の傷病	84	11	51	22
働いていた者の死亡・離別・不在	112	24	70	18
「働きによる収入」の減少・喪失	6	4	1	1
年金・仕送り等の減少・喪失	248	99	125	24
その他	8,022	3,938	2,926	1,158
世帯員が働いている	1,729	1,225	422	82
世帯主の傷病	44	28	13	3
世帯員の傷病	2,285	1,371	738	176
働いていた者の死亡・離別・不在	146	17	95	34
「働きによる収入」の減少・喪失	103	13	57	33
年金・仕送り等の減少・喪失	704	220	337	147
その他	492	155	239	98
	2,519	909	1,025	585

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護費(扶助別)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
総額(千円)	227,525,066	273,565,359	310,403,165	386,631,370	446,912,343
1人当たり月額(円)	13,556	16,958	19,519	23,884	27,678
生活扶助費(千円)	79,438,491	88,376,645	103,678,139	124,156,532	154,273,698
1人当たり月額(円)	5,488	6,443	7,741	9,126	11,242
住宅当扶助費(千円)	9,544,968	10,505,628	12,218,329	14,393,088	16,570,042
1人当たり月額(円)	1,180	1,361	1,604	1,832	2,071
1人当扶助費(千円)	4,262,541	4,354,881	4,751,344	5,144,981	5,825,259
1人当たり月額(円)	1,218	1,377	1,621	1,799	2,072
医療当扶助費(千円)	131,584,227	167,282,803	186,171,893	238,529,782	264,526,861
1人当たり月額(円)	15,602	19,864	21,464	26,194	28,882
出生産業扶助費(千円)	36,509	39,613	42,954	52,319	61,455
1人当たり月額(円)	581,984	502,353	437,340	399,849	375,049
葬祭扶助費(千円)	271,709	257,133	269,125	406,886	413,479
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,804,635	2,246,303	2,834,041	3,547,933	4,866,499

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	件数 9,056,143 日数 94,814,723 点数 13,582,417,777 金額 130,102,841	9,199,112 106,115,697 17,072,497,971 163,788,699	9,542,195 109,788,577 18,948,763,690 181,989,342	10,072,709 113,779,531 24,318,969,152 234,371,403	10,427,952 ... ... 247,926,882
一般診療	件数 8,558,648 日数 92,312,310 点数 13,395,833,730 金額 128,285,127	8,701,727 103,734,902 16,859,316,430 161,660,009	9,024,616 107,393,003 18,722,499,853 179,762,109	9,514,514 111,326,684 24,049,857,530 231,713,729	9,840,725 ... ... 245,161,633
入院	件数 2,288,952 日数 52,416,861 点数 10,038,679,495 金額 96,101,232	2,361,944 64,500,994 12,935,913,365 123,919,012	2,461,422 67,477,374 14,347,249,070 137,590,384	2,543,669 69,561,726 18,854,535,166 181,520,955	2,506,858 ... ... 188,592,676
入院外	件数 6,269,696 日数 39,895,449 点数 3,357,154,234 金額 32,183,895	6,339,783 39,233,908 3,923,403,065 37,740,997	6,563,194 39,915,629 4,375,250,783 42,171,725	6,970,845 41,764,958 5,195,322,364 50,192,774	7,333,867 ... ... 56,568,957
歯科診療	件数 497,495 日数 2,502,413 点数 186,584,046 金額 1,817,713	497,385 2,380,795 213,181,541 2,128,690	517,579 2,395,574 226,253,738 2,227,233	558,195 2,452,847 269,111,622 2,657,674	587,227 ... ... 2,756,249
薬剤師調剤	件数 10,082 金額 31,411	9,313 34,463	9,840 38,211	12,955 48,654	... ...

注 合計には薬剤師調剤は含まない。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和48年度

区分	1 級 地	4 級 地
1 世帯当たり世帯人員	3.43	3.53
収入総額	141,846	84,969
実収入総額	77,042	61,737
生活保護費(再掲) (生活保護費) / (実収入総額) (%)	50.1	40.6
支出総額	141,846	84,969
実支出総額	70,514	58,542
消費支	69,702	57,460
食住被医療保雑	33,276 9,360 2,809 7,611 3,648 12,998	24,728 5,162 2,912 7,965 3,020 13,673
料居熱服健衛生	9,360 2,809 7,611 3,648 12,998	5,162 2,912 7,965 3,020 13,673
非消費支	812	1,082
実支出以外の支出	43,838	7,762
翌月への繰越金	27,437	17,947

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和48年度

区分	被保護世帯		被保護実人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	昭和48年度合計	1カ月平均	昭和48年度合計	1カ月平均		
全国	8,358,481	696,540	16,146,592	1,345,549	12.4	108,710
北海道	501,530	41,794	1,007,028	83,919	20.5	4,101
青森	187,482	15,624	399,261	33,272	23.2	1,437
岩手	122,301	10,192	306,399	25,533	18.8	1,361
宮城	115,370	9,614	255,211	21,268	11.3	1,883
秋田	104,956	8,746	216,599	18,050	14.8	1,223
山形	71,096	5,925	156,009	13,001	10.7	1,212
福島	141,484	11,790	292,450	24,371	12.5	1,945
茨城	98,737	8,228	195,497	16,291	7.3	2,246
栃木	71,076	5,923	136,141	11,345	6.9	1,651
群馬	78,878	6,573	147,600	12,300	7.2	1,719
千葉県	122,257	10,188	255,449	21,287	4.8	4,474
東京都	130,780	10,898	259,005	21,584	5.6	3,833
神奈川県	804,474	67,040	1,410,230	117,519	10.2	11,534
新潟	90,648	7,554	181,210	15,101	5.9	2,576
富山	119,107	9,926	236,490	19,708	8.4	2,359
石川	37,166	3,097	60,767	5,064	4.8	1,053
福井	54,514	4,543	85,468	7,122	6.9	1,035
山梨	35,027	2,919	59,133	4,928	6.5	758
長野	41,770	3,481	79,104	6,592	8.6	770
岐阜	115,390	9,616	209,002	17,417	8.8	1,990
静岡県	56,293	4,691	107,044	8,920	4.9	1,821
愛知県	84,078	7,007	162,848	13,571	4.2	3,231
三重	94,486	7,874	185,920	15,493	4.2	3,676
滋賀	126,569	10,547	227,014	18,918	11.9	1,591
京都	37,791	3,149	66,875	5,573	5.9	943
大阪府	63,866	5,322	129,334	10,778	11.8	913
兵庫県	259,557	21,630	521,272	43,439	8.3	5,217
奈良	169,412	14,118	318,488	26,541	7.5	3,533
和歌山	76,878	6,407	144,859	12,072	11.7	1,028
鳥取	99,660	8,305	175,061	14,588	13.8	1,059
徳島	57,852	4,821	105,058	8,755	15.3	572
香川	73,539	6,128	135,287	11,274	14.8	764
愛媛	150,561	12,547	255,215	21,268	12.0	1,767
高松	160,624	13,385	273,377	22,781	8.9	2,571
岡山	129,143	10,762	226,456	18,871	12.4	1,524
広島	100,230	8,353	184,949	15,412	19.5	791
山口	70,223	5,852	121,371	10,114	10.8	935
徳島	141,598	11,800	237,596	19,800	13.8	1,431
香川	163,588	13,632	267,677	22,306	28.2	791
愛媛	593,198	49,433	1,296,666	108,056	49.9	2,164
高松	95,261	7,938	191,604	15,967	19.4	824
岡山	245,449	20,454	500,619	41,718	27.0	1,546
広島	252,120	21,010	480,234	40,020	23.9	1,677
山口	139,553	11,629	253,855	21,155	18.2	1,163
徳島	146,581	12,215	280,678	23,390	22.2	1,052
香川	273,130	22,761	516,944	43,079	25.4	1,693
愛媛	130,495	10,875	374,907	31,242	31.5	993
高松	1,322,703	110,225	2,457,331	204,747	14.3	14,279

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和48年10月1日の推計人口(昭和45年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。  
資料 厚生省統計情報部

第 20 表 保護施設の施設数および在所有者数

年末現在		昭和44年	45	46	47	48
区	分					
総	施設数	424	406	378	383	357
	在所有者数	34,919	34,021	32,641	35,459	32,970
救護施設	施設数	127	131	136	141	144
	在所有者数	10,514	10,909	11,533	12,083	12,572
更生施設	施設数	23	22	22	19	16
	在所有者数	1,770	1,795	1,929	1,477	1,360
医療保護施設	施設数	79	78	71	86	70
	在所有者数	13,749	13,481	12,314	15,354	13,097
授産施設	施設数	134	118	105	97	87
	在所有者数	4,452	4,137	3,782	3,642	3,308
宿所提供施設	施設数	61	57	44	40	40
	在所有者数	4,434	3,699	3,083	2,903	2,633

注 1. 医療保護施設の在所有者数は在院患者数である。  
 2. 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区	分	第25次改定 (44.4.1)	第26次改定 (45.4.1)	第27次改定 (46.4.1)	第28次改定 (47.4.1)	第29次改定 (48.4.1)	第30次改定 (49.4.1)
生活扶助	金額	29,945	34,137	38,916	44,364	50,575	60,690
	改定率	113.0	114.0	114.0	114.0	114.0	120.0
住宅扶助		2,800	2,800	2,800	2,800	4,500	5,500
教育扶助		395	430	490	550	660	810
合	計	33,140	37,367	42,206	47,714	55,735	67,000

注 1 標準4人世帯の構成は35才男, 30才女, 9才男, 4才女である。  
 2 本表では、勤労控除分は計上していない。  
 3 教育扶助は小学校3年生分である。  
 資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区	分	実施年月日	基準額	対前回比
第	1	回	21. 2. 13	199
第	1	次	21. 4. 1	252
第	2	次	21. 7. 1	303
第	3	次	21.11. 1	456
第	4	次	22. 3. 1	630
第	5	次	22. 7. 1	912
第	6	次	22. 8. 1	1,326
第	7	次	23. 2. 1	1,500
第	8	次	23. 8. 1	4,100
第	9	次	23.11. 1	4,535
第	10	次	24. 5. 1	5,200
第	米	補	25. 1. 1	5,370
第	米	補	26. 1. 1	5,510
第	11	次	26. 5. 1	5,826
第	米	補	26. 8. 1	6,231
第	12	次	27. 5. 1	7,200
第	米	補	28. 1. 1	7,354
第	13	次	28. 7. 1	8,000
第	米	補	29. 1. 1	8,234
第	14	次	32. 4. 1	8,850
第	米	補	32.10. 1	8,971
第	児	費	33. 4. 1	9,071
第	15	増	34. 4. 1	9,346
第	16	次	35. 4. 1	9,621
第	17	次	36. 4. 1	11,352
第	17	補	36.10. 1	11,920
第	18	次	37. 4. 1	12,213
第	米	補	37.12. 1	12,460
第	19	次	38. 4. 1	14,289
第	20	次	39. 4. 1	16,147
第	米	補	40. 1. 1	16,446
第	21	次	40. 4. 1	18,084
第	米	補	41. 1. 1	18,548
第	22	次	41. 4. 1	20,662
第	米	補	42. 4. 1	23,451
第	23	次	42.10. 1	24,095
第	米	補	43. 4. 1	26,500
第	24	次	43.10. 1	26,910
第	米	補	44. 4. 1	29,945
第	25	次	45. 4. 1	34,137
第	26	次	46. 4. 1	38,916
第	27	次	47. 4. 1	44,364
第	28	次	47.10. 1	44,679
第	米	補	48. 4. 1	50,575
第	29	次	48.10. 1	52,796
第	30	次	49. 4. 1	60,690
第	30	補	49. 6. 1	63,725
第	米	補	49.10. 1	65,295

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男, 35才女, 9才男, 5才女, 1才男), 第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男, 30才女, 9才男, 4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。  
 資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区分	昭和44年度	45	46	47	48	
更生援護取扱実人員 <sup>1)</sup>	1,446,897	1,249,816	1,294,832	725,787	618,251	
身体障害者手帳新規交付数	100,794	106,006	111,178	122,348	137,362	
旅客運賃割引証交付枚数	2,494,583	2,839,653	2,992,082	2,852,484	4,073,064	
相談指導及び措置件数	1,416,512	1,006,430	1,120,344	725,787	697,501	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	19,970	21,570	23,757	25,060	20,607	
補装具件数	交付	61,047	66,192	76,225	79,506	87,208
	修理	15,890	18,268	18,849	18,956	19,961
更生医療給付件数 <sup>2)</sup>	1,595	1,653	1,569	2,474	5,620	

注 1) 昭和47年度以降は国鉄旅客運賃割引証交付の実人員を除く。  
 2) 昭和47年度以降は内部障害の給付を含む。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和48年度末

区分	総数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総数	1,910,816	359,151	320,611	27,576	1,171,353	32,125
18才以上	128,775	11,994	25,326	4,640	85,124	1,691
18才未満	1,782,041	347,157	295,285	22,936	1,086,229	30,434

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交付		修理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和44年度	61,047	753,822	15,890	85,335
45	66,192	925,269	18,268	93,958
46	76,225	1,173,485	18,849	106,344
47	79,506	1,433,228	18,956	119,252
48	87,208	1,835,504	19,961	145,795
盲人安全つ補聴器	10,551	11,856	29	71
義肢	29,307	444,363	7,558	13,206
義手	4,304	112,992	1,054	10,439
義足	10,298	574,130	6,908	93,911
装具	8,656	208,248	1,377	8,247
車いす	8,582	426,416	2,035	18,776
松葉つえ	4,863	14,741	653	490
その他	10,647	42,756	347	654

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件数	日数	公費負担額
昭和44年度	1,595	104,160	96,595
45	1,653	150,477	131,813
46	1,569	123,722	157,097
47	2,474	183,624	592,303
48	5,620	...	2,862,929
視覚障害	256	...	17,497
聴覚・平衡機能障害	15	...	1,603
音声・言語機能障害	10	...	617
肢体不自由	1,513	...	185,807
心臓機能障害	445	...	146,324
じん臓機能障害	3,381	...	2,511,082

注 昭和47年度以降は内部障害を含む。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区分	総数	※修理工	※衣服製作工	木工	※製図工	※印刷工	塗装工	製クツ工	義肢装具工	印章彫刻工	陶磁器工	製材機械工	意匠図案工	理容員	園芸員	※事務員	衛生検査員	その他
		昭和43年度	1,063	152	327	8	70	103	19	42	47	49	8	7	18	36	28	103
44	1,145	158	295	6	75	133	10	42	56	57	-	6	17	48	27	126	32	57
45	1,247	181	362	12	77	173	23	57	55	42	10	3	23	40	18	117	29	25
46	1,186	138	325	19	81	151	13	40	47	34	21	5	23	34	30	126	30	69
47	1,193	122	303	38	82	161	14	42	57	45	16	4	26	36	23	125	29	70

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。  
 資料 労働省職業訓練局製

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和46年 8月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重度・最重度	程度不明
総 数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18才以上	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400
18才未満	170,900	44,800	65,800	59,900	500

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	職 業	医療保健	生 活	教 育	その他
昭和44年度	74,689	103,237	32,690	2,404	10,050	6,711	13,330	6,089	31,963
45	83,715	113,741	33,808	2,017	10,116	7,229	16,751	6,912	36,908
46	85,448	118,359	38,219	2,314	10,498	7,729	16,996	6,667	35,936
47	72,315	104,213	33,875	1,821	9,496	8,372	14,840	5,818	29,991
48	84,567	120,866	33,398	1,835	10,322	14,439	17,202	6,986	36,684

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和44年	45	46	47	48
肢体不自由者更生施設	49	50	50	52	56
在所者数	1,728	1,777	1,669	1,651	1,704
失明者更生施設	13	13	12	13	12
在所者数	1,280	1,363	1,320	1,379	1,317
ろうあ者更生施設	3	3	3	4	4
在所者数	106	104	105	104	106
内部障害者更生施設	29	28	28	26	25
在所者数	1,056	925	962	919	859
身体障害者授産施設	58	59	61	64	65
在所者数	2,632	2,705	2,856	3,018	3,033
重度身体障害者更生援護施設	13	18	20	20	26
在所者数	929	1,161	1,432	1,261	1,474
重度身体障害者授産施設	7	12	17	24	32
在所者数	489	691	998	1,333	1,850
補装具製作施設	30	30	29	30	29
字図書施設	39	41	45	51	57
字出版施設	8	9	9	9	10
精神薄弱者更生施設	145	169	192	224	253
在所者数	9,578	11,371	13,431	15,540	18,017
精神薄弱者授産施設	20	35	50	59	70
在所者数	711	1,495	2,296	2,671	3,367

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

### 3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和 45 年度	46	47	48
一般診査受診人員	1,596,125	1,714,283	1,738,061	1,644,972
診査結果 正常人員	691,038	691,519	673,990	630,033
要精密診査人員	577,382	664,242	672,408	576,388
要療養人員	327,705	358,522	391,663	438,551
精密診査受診人員	508,377	597,104	604,706	359,381
診査結果 正常人員	91,353	98,534	99,775	71,557
要精密診査人員	70,853	66,574	65,056	37,044
要療養人員	346,171	431,996	439,875	250,780

注 昭和48年度は老人医療費による精密診査は除かれている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和 45 年度	46	47	48
総 数	920,136	1,115,686	1,188,659	991,961
全 結 核	14,298	16,247	15,132	11,521
悪 性 新 生 物	3,045	3,685	4,022	2,810
糖 尿 病	36,595	44,818	47,188	39,404
脳 血 管 疾 患	27,556	29,788	44,161	46,259
神 經 痛 及 び 神 經 炎	51,802	62,818	69,587	70,302
心 疾 患	155,879	190,623	198,404	149,965
高 血 圧 性 疾 患	422,046	501,694	512,914	416,701
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	57,496	74,615	87,912	72,218
腎炎及びネフローゼ	24,300	26,722	25,103	20,068
関節炎及びリウマチ	30,209	36,680	42,379	39,152
そ の 他	96,910	127,996	141,857	123,561

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」



第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和44年	45	46	47	48
総 数	1,090	1,194	1,329	1,507	1,676
施設数	69,608	76,066	81,640	88,485	97,953
在所者数	790	810	839	870	890
養護老人ホーム	58,726	60,453	62,600	64,148	66,058
施設数	109	152	197	272	350
特別養護老人ホーム	8,093	11,573	15,391	20,368	27,285
施設数	48	52	60	66	82
軽費老人ホーム	2,789	3,030	3,649	3,969	4,610
施設数	143	180	233	299	354

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
登録養護受託者数	230	236	208	204	181
老人が委託されている養護受託者数	172	162	153	152	140

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
設置市町村数	1,960	2,223	2,533	2,728	2,940
運営委託している市町村数(再掲)	804	806	1,045	1,018	1,070
奉仕員数	4,145	4,746	5,586	6,233	7,278
派遣対象世帯数	25,785	30,801	37,586	44,726	53,140
老人世帯	19,256	22,636	28,069	33,427	39,686
被保護世帯	12,500	14,096	15,844	18,432	20,175
その他の世帯	6,756	8,540	12,225	14,995	19,511
その他の世帯	6,529	8,165	9,517	11,299	13,454
被保護世帯	1,664	1,694	1,925	2,043	2,499
その他の世帯	4,865	6,471	7,592	9,256	10,955

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
総 数	262,626	256,888	246,581	240,388	240,352
訓 戒	8,674	9,478	9,332	8,779	8,127
児童福祉司の指導	7,903	7,934	6,878	6,551	5,831
福祉事務所へ送致又は通知	906	1,017	1,265	1,237	1,370
児童委員の指導	864	855	599	712	436
児童福祉施設に入所	1,002	1,001	885	966	1,080
里親委託	26,608	26,614	26,883	26,766	25,125
保護受託者委託	2,443	2,973	2,767	2,557	1,941
児童福祉施設へ入所	177,481	171,179	166,241	162,904	165,756
他の機関へあつた紹介	36,745	35,837	31,731	29,916	30,686
その他	64	49	43	30	27
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)					
年度末現在未処理件数	17,309	16,764	16,263	18,112	19,440

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)

年末現在

区 分	昭和44年	45	46	47	48
総 数	15,280	15,966	16,670	17,444	18,327
施設数	1,162,984	1,228,408	1,299,646	1,403,628	1,525,025
乳児院	125	126	127	131	131
在籍者数	3,367	3,331	3,488	3,643	3,503
母子寮	550	527	501	490	461
在籍者数	19,556	18,423	17,961	18,006	16,783
保育所	13,416	14,101	14,806	15,555	16,411
在籍者数	1,065,894	1,131,361	1,201,166	1,303,219	1,425,637
養護施設	522	522	520	520	521
在籍者数	31,203	30,933	31,051	30,950	30,654
精神薄弱児施設	305	315	328	337	344
在籍者数	20,436	21,380	22,240	23,075	23,166
精神薄弱児通園施設	87	96	103	122	147
在籍者数	2,936	3,161	3,367	3,972	4,640
虚弱児施設	34	34	33	33	33
在籍者数	1,825	1,760	1,788	1,810	1,802
し体不自由児施設	73	75	76	75	77
在籍者数	7,459	7,466	7,671	8,220	8,042
し体不自由児通園施設	12	13	20	22	34
在籍者数	379	402	662	588	974
重症心身障害児施設	20	25	26	28	36
在籍者数	2,050	2,622	2,992	3,132	3,490
盲児施設	32	32	32	32	32
在籍者数	1,475	1,444	1,443	1,442	1,345
ろうあ児施設	37	37	35	34	34
在籍者数	2,169	2,018	1,861	1,770	1,663
教護院	58	57	57	58	58
在籍者数	4,072	3,909	3,773	3,506	3,100
情緒障害児短期治療施設	5	6	6	7	8
在籍者数	163	198	183	195	229

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
総 数	63,301,063	80,603,257	103,474,851	126,936,065	165,983,157
収容施設措置費（補助金）	24,981,482	29,640,266	37,547,129	45,604,917	59,222,461
養 護 施 設	7,172,341	8,281,508	9,772,552	11,715,079	14,660,958
教 護 院	1,031,342	1,098,748	1,308,337	1,428,737	1,729,780
精 神 薄 弱 児 施 設	6,710,108	8,034,970	9,662,101	11,553,385	14,145,696
盲 児 施 設	420,756	500,440	581,126	679,236	777,088
ろ う あ 児 施 設	582,272	667,798	709,561	724,056	917,826
里 親	688,217	702,503	733,991	819,080	1,012,210
母 子 寮	1,080,299	1,222,040	1,381,575	1,416,245	1,856,909
乳 児 院	1,906,475	2,337,861	2,720,088	3,512,368	4,349,349
虚 弱 児 施 設	532,156	612,878	697,762	793,298	992,036
し 体 不 自 由 児 施 設	2,062,622	2,236,242	3,173,099	3,177,407	4,626,540
助 産 施 設	165,067	486,294	708,504	734,445	938,431
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	514,045	677,310	910,084	1,253,633	1,867,200
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	69,760	82,893	99,495	149,637	178,859
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	105,193	115,181	214,342	178,993	181,416
重 症 心 身 障 害 児 施 設	1,783,327	2,364,086	4,344,654	6,810,375	10,190,784
し 体 不 自 由 児 国 療	157,502	219,514	529,858	658,943	797,379
保 育 所 措 置 費（補助金）	38,319,581	50,962,991	65,927,722	81,331,148	106,760,696

注 当初予算額である。  
資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
登 録 里 親 数	14,916	13,621	13,327	12,808	12,719
児童が委託されている 里親数（再掲）	4,428	4,075	3,706	3,480	3,392
里 親 委 託 児 童 数	5,054	4,729	4,366	4,079	4,028
登 録 保 護 受 託 者 数	2,413	2,357	2,248	2,168	1,966
児童が委託されている 保護受託者数（再掲）	13	5	2	1	11
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	15	7	2	1	14

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。  
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体

障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

（金額 単位 千円）

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
養 育 医 療					
決 定 件 数	10,909	13,687	15,468	18,627	17,039
母子保健法による公費負担額	281,865	417,082	498,134	789,650	734,954
社会保険・結核予防法による負担額	371,414	545,762	692,109	1,022,404	1,139,885
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	1,526	1,374	1,174	1,087	863
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	160	216	113	88	101
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	1,366	1,158	1,061	999	762
児童福祉法による公費負担額	238,137	254,030	198,473	266,344	207,175
社会保険・結核予防法による負担額	252,618	309,097	241,360	309,835	243,303
育 成 医 療					
決 定 件 数	12,596	13,680	14,688	17,294	19,110
視 覚 障 害	384	528	711	1,032	1,144
聴 覚 障 害	138	157	141	213	251
平 衡 機 能 障 害	1,678	1,936	2,178	2,386	2,714
言 語 機 能 障 害	6,087	6,299	6,303	7,073	7,464
心 身 障 害	3,815	4,031	4,246	4,838	5,458
他 障 害	—	—	—	—	168
児童福祉法による公費負担額	494	729	1,109	1,752	1,911
社会保険・結核予防法による負担額	688,887	900,109	1,051,760	1,732,613	1,873,243
児童福祉法による公費負担額	1,068,477	1,348,197	1,629,083	2,554,656	3,869,794
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	10,764	10,215	10,723	12,244	14,016
盲人安全つえ器	85	105	166	73	167
義 手	2,212	1,919	2,158	3,098	3,730
義 足	608	607	631	638	618
義 歯	1,115	1,068	1,071	1,040	961
装 車	4,560	4,302	4,256	4,655	4,815
松 そ	901	1,039	1,211	1,485	2,329
葉 の つ	478	392	402	391	397
そ の 他	805	783	828	864	999
児童福祉法による公費負担額	177,472	191,004	223,872	310,238	402,014
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	523	471	525	617	693
盲人安全つえ器	1	—	—	—	—
義 手	103	93	80	126	257
義 足	30	22	60	45	31
義 歯	190	165	150	158	127
装 車	133	126	150	164	156
松 そ	53	50	70	109	102
葉 の つ	5	8	6	6	7
そ の 他	8	7	9	9	13
児童福祉法による公費負担額	2,364	2,418	2,754	3,429	4,203

注 「育成医療」の「じん臓機能障害」は昭和46年以前は適用なく、47年は「その他」に含まれている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 41 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その 他 の 世 帯	手 当 支 払 額
		離 婚 世 帯	そ の 他						
昭和44年度	158,893	61,833	4,138	29,288	17,989	14,146	23,745	7,754	3,705,565
45	160,755	64,923	4,014	29,733	17,594	13,344	24,040	7,107	4,166,046
46	166,487	70,427	3,797	30,178	17,519	12,647	25,123	6,796	4,811,529
47	181,187	80,171	3,626	30,892	19,727	12,459	27,667	6,645	6,218,110
48	197,136	90,791	3,054	31,442	20,231	15,628	29,469	6,521	10,011,162

注 1 受給世帯数は年度末現在。  
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。  
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 42 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	受 給 者 数	受 給 対 象 児 童 数	手 当 額
昭 和 44 年 度	14,874	15,399	337,693
45	18,702	19,281	412,265
46	23,519	24,169	588,212
47	32,574	33,372	984,504
48	42,872	43,833	2,083,996

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。  
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害が手当の支給の対象となった。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 43 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和44年					48
	昭和44年	45	46	47	48	
被 検 者 数	984,331	1,224,952	1,281,058	1,336,876	1,330,207	
健康管理上注意すべきもの	169,317	199,940	216,705	223,599	206,420	
身 体 面	98,844	117,098	125,167	127,560	119,763	
精 神 発 達 面	70,473	82,842	91,538	96,039	86,657	

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 44 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数

および支給額の状況

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	
総 計	2,032,015	1,775,727	207,652	36,708	8,997	2,931	千円 74,989,032
市町村支給分	1,810,352	1,571,388	192,808	34,714	8,601	2,841	67,182,936
被 用 者	800,669	719,853	66,966	10,679	2,399	722	28,451,514
非 被 用 者	1,009,683	851,535	125,842	24,035	6,202	2,069	38,731,422
公 務 員 分	221,663	204,339	14,844	1,994	396	90	7,806,096
	242,064	204,339	29,688	5,982	1,584	471	

注 受給者数および算定基礎児童数は、昭和49年2月末現在の数である。  
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 45 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新 規 認 定 件 数	消 滅 件 数	昭和49年2月末現在 受 給 者 数
総 計	843,859	111,670	2,032,015
市 町 村 支 給 分	748,551	99,790	1,810,352
被 用 者 分	325,098	51,131	800,669
非 被 用 者 分	423,453	48,659	1,009,683
公 務 員 分	95,308	11,880	221,663

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 46 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 47 年 度			48		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	9,820,336	9,782,154	99.6%	28,392,583	28,271,043	99.6%
厚生年金保険関係	9,460,594	9,424,386	—	27,387,026	27,270,808	—
船員保険関係	136,483	134,509	—	372,063	366,741	—
共済組合関係	223,259	223,259	—	633,494	633,494	—

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 47 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度		45		46		47	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	56,631	2,730,701	53,239	2,903,185	49,345	3,023,347	47,134	3,174,595
事業開始資金	2,054	524,730	1,912	567,767	1,716	578,386	1,621	581,611
事業継続資金	2,584	350,192	2,407	382,811	2,069	377,823	1,784	334,048
修学資金	38,681	960,742	36,063	961,558	33,664	964,997	32,206	1,059,983
技能習得資金	95	2,141	97	2,393	101	2,670	98	2,600
修業資金	1,230	34,884	1,151	32,517	968	30,618	916	30,516
就職支度資金	1,446	34,811	1,172	28,479	976	23,949	858	24,456
療養資金	112	7,828	167	11,521	195	15,843	198	18,352
生活資金	79	3,383	82	4,757	88	5,283	98	6,134
住宅資金	4,240	722,164	4,639	828,164	4,215	941,775	3,884	1,020,920
転宅資金	75	1,239	100	1,787	68	1,218	47	822
就学支度資金	6,035	88,587	5,449	81,434	5,285	80,785	5,424	95,153
償 還 金 額	1,712,076		2,089,063		2,318,491		2,566,761	

資料 厚生省児童家庭局調

第 48 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和45年度		46		47		48	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	33,906	5,639,495	30,800	5,788,011	33,654	7,041,915	26,828	6,809,360
生活資金	207	15,694	193	12,843	187	14,006	152	13,626
更生資金	8,343	1,779,947	7,181	1,772,522	6,660	1,821,483	6,254	2,195,012
身体障害者更生資金	4,598	1,123,975	4,138	1,150,595	3,854	1,170,510	3,997	1,477,783
住宅資金	9,419	1,704,677	8,981	1,941,373	10,401	2,725,736	8,044	2,259,248
修学資金	4,088	171,190	4,039	184,972	4,201	240,384	4,495	340,318
療養資金	4,459	448,083	4,201	434,326	3,671	413,605	2,316	276,093
災害援護資金	2,792	395,929	2,067	291,380	4,453	646,859	1,248	233,852
福祉資金	-	-	-	-	227	9,332	322	13,428
償 還 額	3,466,696		4,010,886		4,435,297		5,057,431	

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 49 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
福祉事務所	348	348	343	341	341
社会福祉主事	684	693	728	767	780
身体障害者更生相談所	1,792	1,828	1,915	2,019	2,113
精神薄弱者更生相談所	9,544	9,743	10,176	10,768	11,162
児童相談所	496	498	471	459	455
児童一時保護所	166	181	173	173	175
民生(児童)委員	243	265	308	314	321
事務所数	52	52	56	56	57
相談員数	...	...	...	...	...
相談員数	48	48	48	49	49
相談員数	...	...	...	...	...
相談員数	139	139	141	148	150
相談員数	2,826	2,962	3,055	3,501	3,724
相談員数	128	127	127	127	127
相談員数	624	616	607	577	567
相談員数	2,454	2,448	...	...	...
相談員数	131,591	131,591	134,981	152,688	156,086

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。  
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。  
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。  
 4 児童相談所関係は5月1日現在。  
 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。  
 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調  
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調  
 注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 50 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在所者数

年末現在

区 分	昭和44年	45	46	47	48
総 数	1,042	1,117	1,137	1,165	1,240
施設数	36,917	34,028	35,811	36,016	35,892
在所者数	1	1	1	2	2
施設数	31	21	20	12	38
授産施設	158	157	146	147	163
施設数	4,275	4,308	4,273	4,849	4,888
宿所提供施設	111	107	100	93	88
施設数	9,391	7,668	6,658	6,869	6,553
盲人ホーム	31	34	33	33	33
施設数	208	219	221	214	208
無料低額診療施設	23,220	22,031	24,860	24,286	24,413
在所者数	533	599	636	676	746
隣保館施設					

注 46年までは年末現在、47年からは10月1日現在  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 51 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在					
区 分	昭和44年度	45	46	47	48
母子福祉センター	37	39	41	40	40
母子休養ホーム	17	20	21	23	24
母子相談員	962	971	986	1,019	1,012

注 昭和44年度の母子福祉センターおよび母子休養ホーム数は44年11月1日現在、母子相談員数は44年9月1日現在。  
資料 厚生省児童家庭局調

第 52 表 母子健康センター設置状況

年度末現在					
区 分	昭和44年度	45	46	47	48
施設数	566	584	604	616	630

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 53 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)					
区 分	昭和44年度	45	46	47	48
法適用都道府県延数	15	13	25	24	8
法適用都道府県実数	12	13	16	24	7
法適用市町村延数	43	71	71	156	22
災害救助費支出額	164,484	563,511	267,566	972,247	199,311
災害救助費国庫負担額	82,050	338,250	133,783	501,953	99,650
国庫負担対象都道府県数	11	12	13	21	7

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。  
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 54 表 医療保険適用者数(制度別)

年度末現在 (単位 千人)					
区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	102,481	103,644	105,017	107,482	109,427
被用者保険被扶養者	60,064	60,281	61,296	63,121	65,302
政府管掌健康保険被扶養者	27,891	28,145	28,405	29,115	29,793
組合管掌健康保険被扶養者	32,173	32,136	32,891	34,006	35,509
日雇労働者健康保険被扶養者 <sup>1)</sup>	25,956	26,020	25,998	26,729	27,411
船員保険被扶養者	13,148	13,183	13,095	13,314	13,490
国家公務員共済組合員被扶養者	12,808	12,837	12,903	13,415	13,921
地方公務員等共済組合員被扶養者	19,929	21,236	22,253	23,260	24,640
公共企業体職員等共済組合員被扶養者	9,088	9,697	10,024	10,412	10,857
私立学校教職員共済組合員被扶養者	10,841	11,539	12,229	12,848	13,783
国民健康保険被扶養者	2,422	1,191	1,079	901	845
国民健康保険被扶養者 <sup>2)</sup>	1,101	637	578	563	528
国民健康保険被扶養者	1,321	554	501	338	317
船員保険被扶養者	728	741	732	734	737
船員保険被扶養者	258	262	261	260	257
船員保険被扶養者	470	479	471	474	480
国家公務員共済組合員被扶養者	2,957	2,960	2,980	3,009	3,004
国家公務員共済組合員被扶養者	1,143	1,149	1,155	1,161	1,158
国家公務員共済組合員被扶養者	1,814	1,811	1,825	1,848	1,846
地方公務員等共済組合員被扶養者	5,509	5,583	5,695	5,917	6,090
地方公務員等共済組合員被扶養者	2,179	2,237	2,307	2,409	2,496
地方公務員等共済組合員被扶養者	3,330	3,346	3,388	3,508	3,594
公共企業体職員等共済組合員被扶養者	2,232	2,203	2,192	2,182	2,166
公共企業体職員等共済組合員被扶養者	791	789	785	786	785
公共企業体職員等共済組合員被扶養者	1,441	1,414	1,407	1,396	1,381
私立学校教職員共済組合員被扶養者	331	347	367	389	409
私立学校教職員共済組合員被扶養者	183	191	200	210	222
私立学校教職員共済組合員被扶養者	148	156	167	179	187
国民健康保険	42,417	43,363	43,721	44,361	44,125

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。  
2 社会保険庁の推計による。

第 55 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	50,239	51,934	51,620	53,061	54,537
厚	生 年 金 保 険	21,582	22,260	22,514	23,073	23,707
厚	生 年 金 基 金	3,075	3,899	4,669	4,968	5,283
船	員 保 険	259	262	261	260	257
国	家 公 務 員 共 済 組 合	1,143	1,149	1,154	1,161	1,158
地	方 公 務 員 等 共 済 組 合	2,471	2,536	2,622	2,738	2,842
公	共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	791	789	785	786	785
私	立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	186	194	203	214	226
農	林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	400	407	412	419	426
国	民 年 金	23,407	24,337	23,669	24,410	25,136
農	業 者 年 金	-	787	908	1,016	1,065

注 1 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。  
2 農業者年金の昭和45年度の適用者数は、昭和46年9月末現在である。

第 56 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	21,185	21,401	21,871	22,426	23,364
失	業 保 険	21,015	21,220	21,692	22,249	23,190
船	員 保 険	180	181	179	177	174

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 57 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	31,063	31,507	32,074	33,036	34,154
労	働 者 災 害 補 償 保 険	26,147	26,530	27,020	27,859	28,762
船	員 保 険	259	262	261	260	257
小	計	26,406	26,792	27,281	28,119	29,019
公	共 企 業 体 職 員 1)	791	789	785	786	785
国	家 公 務 員 災 害 補 償 2)	1,427	1,423	1,422	1,438	1,448
地	方 公 務 員 災 害 補 償 3)	2,439	2,503	2,586	2,693	2,902

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。  
2 7月1日現在である。  
3 4月1日現在である。

第 58 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
政	府 管 掌 健 康 保 険 1)	43,354	49,960	56,116	62,295	80,320
組	合 管 掌 健 康 保 険 1)	54,247	61,915	68,145	75,447	100,541
日	雇 労 働 者 健 康 保 険 2)	1,685	1,899	2,198	2,552	3,077
船	員 保 険 1)	57,167	66,200	76,172	86,556	104,352
国	家 公 務 員 共 済 組 合 3)	52,395	60,730	69,655	78,574	92,926
地	方 公 務 員 等 共 済 組 合 3)	56,766	65,643	75,190	85,475	101,348
公	共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合 3)	54,018	62,716	72,282	81,907	95,193
私	立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 4)	45,061	50,731	58,674	67,527	80,320
厚	生 年 金 保 険 1)	47,526	54,806	64,301	72,081	89,437
厚	生 年 金 基 金 4)	50,715	57,726	68,048	76,936	95,951
農	林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合 4)	38,089	43,986	51,436	59,204	70,620
失	業 保 険 5)	60,738	68,769	70,538	...	...

注 1 平均標準報酬月額である。  
2 平均賃金日額である。  
3 平均給料月額である。  
4 平均標準給与である。  
5 平均賃金月額である。

第 59 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
政府管掌健康保険	34,327	39,327	44,656	49,746	60,059
組合管掌健康保険	41,999	47,770	53,873	59,742	71,787
日雇労働者健康保険	5,874	6,563	6,622	6,370	12,711
国民健康保険	4,364 (14,834)	5,146 (17,096)	6,034 (19,670)	6,921 (22,239)	...
船員保険					
疾病分	66,858	78,806	93,034	107,397	124,181
年金分	54,443	71,031	85,731	100,238	121,678
失業分	7,755	8,917	10,343	12,154	14,105
国家公務員共済組合					
短期分	35,992	41,830	47,952	54,374	63,771
長期分	53,565	62,713	71,899	81,916	96,676
地方公務員等共済組合					
短期分	45,358	52,014	59,435	68,033	79,741
長期分	59,786	69,066	78,846	90,783	108,201
公共企業体職員等共済組合					
短期分	41,976	48,771	53,291	60,135	69,744
長期分	60,959	70,863	83,856	94,627	109,761
私立学校教職員共済組合					
短期分	34,031	38,492	45,818	55,486	64,961
長期分	34,005	38,596	44,146	50,821	59,618
厚生年金保険	25,885	33,638	38,498	45,233	56,716
厚生年金基金	19,320	30,781	...	...	...
農林漁業団体職員共済組合	41,215	47,231	55,105	63,912	74,439
国民年金	2,774	4,425	4,719	6,151	7,028
失業保険	9,875	11,095	12,622	13,931	16,613

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険料) を年度間平均被保険者数で除したものである。  
 2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、( ) は一世帯当たりの調定額を示す。

第 60 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
政府管掌健康保険	33,361	39,903	41,480	51,117	59,957
被保険者分	27,383	32,786	33,773	40,802	44,229
被扶養者分	5,978	7,117	7,707	10,315	15,728
組合管掌健康保険	27,924	32,683	33,633	41,322	50,116
被保険者分	19,922	23,406	23,815	28,538	31,106
被扶養者分	8,002	9,277	9,818	12,784	19,010
日雇労働者健康保険	37,809	55,568	49,411	56,158	63,198
被保険者分	31,636	48,327	44,873	50,545	52,502
被扶養者分	6,173	7,241	4,538	5,613	10,696
船員保険	41,328	48,697	50,936	64,043	77,066
被保険者分	29,814	35,071	36,270	44,548	46,664
被扶養者分	11,514	13,626	14,666	19,495	30,402
国家公務員共済組合	29,746	35,372	35,800	43,973	48,668
組合員分	19,806	23,800	23,765	28,255	27,842
被扶養者分	9,940	11,572	12,035	15,718	20,826
地方公務員等共済組合	34,615	41,775	41,974	50,537	57,770
組合員分	24,000	29,320	29,185	34,268	36,106
被扶養者分	10,615	12,455	12,789	16,269	21,664
公共企業体職員等共済組合	29,630	37,321	39,847	48,353	57,684
組合員分	19,634	25,073	26,500	31,201	33,734
被扶養者分	9,996	12,248	13,347	17,152	23,950
私立学校教職員共済組合	32,571	38,640	40,266	47,271	52,243
組合員分	26,454	31,556	32,558	37,660	39,559
被扶養者分	6,117	7,084	7,708	9,611	12,684
国民健康保険	14,774 (49,910)	17,453 (57,151)	19,710 (63,658)	24,758 (78,580)	...

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。  
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費 (総医療費の 1/2) を掲げた。  
 3 国民健康保険の ( ) 費は、1 世帯当たりの医療費である。

第 61 表 公的年金受給権者数

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, etc.

注 1 老齢年金(退職年金)には、特別老齢年金、減額退職年金、船員年金を含む。  
2 遺族年金には殉職年金、寡婦年金、遺児年金の他未帰還者留守家族年金を含む。  
3 恩給の老齢・障害・遺族年金額はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。  
4 厚生年金基金の受給権者数は、厚生年金保険の受給権者数の再掲である。  
5 昭和48年度の国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。

第 62 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

年度末現在

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include categories like 老齢年金(退職年金), 厚生年金保険, 船員保険, etc.

注 1 国民年金は受給者 1 人当たり年金額である。  
2 前表の注参照。



第 63 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在 (単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
老 齡 年 金 (退職年金)	421,053,072	486,977,161	604,610,532	779,944,586	—
厚生年金保険	74,493,344	89,031,689	115,814,920	137,896,298	355,304,897
厚生年金基金	461,168	892,312	1,676,050	3,089,977	5,199,691
船員保険	2,681,787	3,204,659	3,875,511	4,426,005	11,102,598
国家公務員共済組合	31,911,371	40,124,323	51,475,454	70,955,138	97,836,178
地方公務員等共済組合	69,449,120	91,711,099	117,379,130	149,747,286	204,599,474
公共企業体職員等共済組合	53,021,360	62,968,333	76,257,858	90,655,128	120,720,391
私立学校教職員共済組合	667,456	850,147	1,072,168	1,387,051	1,979,182
農林漁業団体職員共済組合	2,605,042	3,580,224	5,115,959	6,943,314	11,071,000
恩給	22,141,612	22,449,065	23,880,788	25,624,106	—
文軍	58,574,421	64,609,549	71,027,699	81,489,620	—
都道府県知事裁定	32,947,233	34,649,825	37,508,118	39,979,942	—
国民年金	—	—	11,972,430	27,000,926	102,511,256
老齡福祉年金	72,099,158	82,905,936	87,554,447	140,749,795	268,501,065
通算老齡年金 (通算退職年金)	2,673,941	6,366,692	11,036,996	15,966,620	—
厚生年金保険	2,605,426	6,212,957	10,695,046	15,175,432	41,504,055
船員保険	3,465	24,435	40,201	66,466	204,969
国家公務員共済組合	4,883	7,829	16,820	30,564	58,668
地方公務員等共済組合	18,183	40,025	86,611	190,788	329,318
公共企業体職員等共済組合	512	1,236	2,885	4,379	7,503
私立学校教職員共済組合	32,513	55,484	108,785	166,887	255,806
農林漁業団体職員共済組合	8,959	14,726	35,117	70,709	124,539
国民年金	—	—	50,531	261,395	1,750,637
障 害 年 金 (障害年金)	53,813,534	63,973,466	73,312,220	100,038,321	—
厚生年金保険	11,762,303	12,723,884	14,897,001	15,914,697	38,074,722
船員保険	563,889	656,188	704,268	774,403	1,706,193
国家公務員共済組合	428,765	547,651	660,482	860,787	1,175,854
地方公務員等共済組合	728,117	967,015	1,186,174	1,468,347	2,193,664
公共企業体職員等共済組合	1,170,126	1,292,351	1,416,550	2,111,772	2,613,778
私立学校教職員共済組合	29,890	35,366	43,448	49,102	66,703
農林漁業団体職員共済組合	93,741	112,842	146,168	187,325	306,842
恩給	409,058	390,000	413,842	674,030	—
文軍	20,568,821	23,913,115	26,235,175	45,460,030	—
都道府県知事裁定	130,807	138,092	140,413	215,458	—
国民年金	2,445,672	5,438,928	6,794,136	9,142,030	24,654,420
障害福祉年金	13,130,910	14,317,834	14,970,297	23,180,340	36,055,720
労働者災害補償保険	2,351,435	3,440,200	5,704,266	—	—
遺 族 年 金	249,519,032	286,100,897	318,608,598	384,893,054	—
厚生年金保険	43,268,464	47,921,598	57,979,049	63,761,756	154,833,448
船員保険	2,183,691	2,675,578	3,077,407	3,569,341	7,721,101
国家公務員共済組合	3,046,653	3,858,480	5,042,648	6,846,158	11,753,275
地方公務員等共済組合	4,402,386	6,073,726	8,110,175	10,875,492	18,124,212
公共企業体職員等共済組合	6,851,533	8,152,025	9,916,268	11,961,302	17,516,872
私立学校教職員共済組合	116,763	150,667	221,989	279,733	505,505
農林漁業団体職員共済組合	310,139	397,521	613,579	773,768	1,549,719
恩給	10,645,340	11,606,675	12,868,947	14,741,667	—
文軍	158,168,629	177,331,957	188,627,251	245,067,171	—
都道府県知事裁定	8,528,307	9,450,577	10,725,019	12,014,233	—
母子年金	6,797,398	11,559,874	11,988,153	13,393,258	31,733,321
準母子年金	3,938	7,238	8,554	11,170	30,105
国民年金	144,153	433,288	442,698	490,361	1,152,886
遺 孀 年 金	—	—	79,646	205,753	879,244
母子福祉年金	1,396,493	1,066,236	744,291	896,823	864,750
準母子福祉年金	6,389	5,016	4,009	5,068	4,868
労働者災害補償保険	3,648,756	5,410,441	8,058,915	—	—
合 計	727,059,579	853,408,216	1,007,467,346	1,280,842,581	—

第 64 表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	6,376,144	7,964,567	9,861,216	12,151,339	14,948,308
厚生年金保険	3,554,000	4,420,194	5,441,567	6,673,624	8,194,301
厚生年金基金	100,360	187,058	292,613	460,101	713,693
国民年金	558,478	727,124	937,401	1,176,092	1,446,981
船員保険	88,961	110,757	138,940	169,933	206,379
国家公務員共済組合	565,133	668,552	787,099	921,970	1,073,005
地方公務員等共済組合	966,870	1,207,585	1,490,112	1,839,688	2,253,022
公共企業体職員等共済組合	396,774	466,264	559,279	650,103	748,584
私立学校教職員共済組合	45,513	55,473	67,260	82,691	100,514
農林漁業団体職員共済組合	100,055	121,560	146,945	177,137	211,829

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

## 2 健康保険

第 65 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
事業所数	640,266	660,440	669,545	693,702	712,748
被保険者数	13,148,464	13,182,920	13,094,708	13,313,676	13,490,112
男	8,380,444	8,372,052	8,328,364	8,454,073	8,539,669
女	4,768,020	4,810,868	4,766,344	4,859,603	4,950,443
強制適用	12,225,690	12,215,650	12,134,871	12,198,859	12,300,708
任意包括適用	906,732	949,230	942,431	1,097,575	1,171,761
任意継続適用	16,042	18,040	17,406	17,242	17,643
被扶養者数	12,807,676	12,837,474	12,903,088	13,415,467	13,920,664
(被保険者1人当たり)	0.97	0.97	0.99	1.01	1.03
平均標準報酬月額	43,354	49,960	56,116	62,295	80,320
男	52,625	60,402	67,264	74,110	97,069
女	27,058	31,787	36,637	41,739	51,425

資料 社会保険庁調

第 66 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
組合数	1,415	1,461	1,502	1,554	1,599
被保険者数	9,087,551	9,696,515	10,023,711	10,411,789	10,857,140
男	6,482,811	6,944,923	7,221,935	7,522,384	7,860,147
女	2,604,740	2,751,592	2,801,776	2,889,405	2,996,993
被扶養者数	10,841,448	11,538,853	12,228,927	12,848,148	13,782,558
(被保険者1人当たり)	1.19	1.19	1.22	1.23	1.27
平均標準報酬月額	54,247	61,915	68,145	75,447	100,541
男	62,513	70,825	76,807	84,495	114,791
女	33,674	39,428	45,818	51,892	63,170

資料 厚生省保険局調

第 67 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和49年3月末現在

等級	標準報酬		被 保 險 者 数		
	月 額	(円)	計	男	女
			13,490,112	8,539,669	4,950,443
第 1 級	20,000	76,681	15,114	61,567	
2	22,000	33,761	3,927	29,834	
3	24,000	52,140	5,080	47,060	
4	26,000	103,796	11,210	92,586	
5	28,000	101,356	9,193	92,163	
6	30,000	238,352	32,540	205,812	
7	33,000	275,152	29,210	245,942	
8	36,000	385,204	49,753	335,451	
9	39,000	495,012	80,890	414,122	
10	42,000	462,336	83,219	379,117	
11	45,000	555,426	125,644	429,782	
12	48,000	579,359	150,961	428,398	
13	52,000	828,205	296,408	531,797	
14	56,000	674,668	294,692	379,976	
15	60,000	690,578	374,123	316,455	
16	64,000	599,498	382,328	217,170	
17	68,000	502,978	356,345	146,633	
18	72,000	590,976	458,735	132,241	
19	76,000	501,401	417,523	83,878	
20	80,000	646,835	556,423	90,412	
21	86,000	629,134	569,170	59,964	
22	92,000	583,611	539,527	44,084	
23	98,000	617,058	565,409	51,649	
24	104,000	437,623	417,618	20,005	
25	110,000	449,362	431,314	18,048	
26	118,000	448,310	429,650	18,660	
27	126,000	309,931	301,647	8,284	
28	134,000	297,127	286,498	10,629	
29	142,000	198,263	192,740	5,523	
30	150,000	236,597	221,506	15,091	
31	160,000	137,784	133,660	4,124	
32	170,000	104,476	100,706	3,770	
33	180,000	88,511	84,784	3,727	
34	190,000	50,480	48,882	1,598	
35	200,000	508,131	483,240	24,891	

資料 社会保険庁調

第 68 表 組保管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和49年3月末現在

標準報酬等級	月額 (円)	被保険者数		
		計	男	女
		10,857,140	7,860,147	2,996,993
第1級	20,000	15,641	3,509	12,132
2	22,000	9,027	1,901	7,126
3	24,000	12,808	2,194	10,614
4	26,000	31,130	4,753	26,377
5	28,000	14,417	1,427	12,990
6	30,000	41,924	5,774	36,150
7	33,000	39,159	4,804	34,355
8	36,000	57,762	8,085	49,677
9	39,000	95,456	16,924	78,532
10	42,000	118,005	20,721	97,284
11	45,000	172,088	32,943	139,145
12	48,000	255,373	54,657	200,716
13	52,000	431,052	106,372	324,680
14	56,000	497,581	133,718	363,863
15	60,000	541,646	177,582	364,064
16	64,000	516,237	212,275	303,962
17	68,000	459,916	237,401	222,515
18	72,000	432,494	275,797	156,697
19	76,000	396,651	286,904	109,747
20	80,000	471,842	376,577	95,265
21	86,000	518,814	443,628	75,186
22	92,000	500,463	447,340	53,123
23	98,000	500,394	458,046	42,348
24	104,000	482,322	450,915	31,407
25	110,000	531,447	503,299	28,148
26	118,000	572,171	546,694	25,477
27	126,000	514,341	495,745	18,596
28	134,000	459,089	443,686	15,403
29	142,000	387,700	375,738	11,962
30	150,000	366,532	354,793	11,739
31	160,000	310,890	302,450	8,440
32	170,000	237,938	231,736	6,202
33	180,000	182,071	177,482	4,589
34	190,000	134,737	131,554	3,183
35	200,000	548,022	532,723	15,299

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和48年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和44年10月1日現在	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,979	52,253	28,736
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	48,525	60,011	31,408
昭和46年10月1日現在	685,988	13,169,729	8,345,461	4,824,268	55,851	67,184	36,370
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,886	95,605	50,228
農林業, 狩猟業, 水産業	4,134	59,488	38,255	21,233	69,707	83,284	45,245
石炭 鉱 業	187	10,228	8,857	1,371	93,504	101,502	41,838
その他の鉱業	3,331	67,976	55,081	12,895	87,857	97,174	48,057
建設 業	74,007	1,142,876	936,615	206,261	90,359	99,121	50,571
食料品, たばこ製造業	22,160	536,745	270,466	266,279	67,538	90,118	44,602
繊維 業	41,727	943,025	323,995	619,030	62,383	96,153	44,707
木材, 木製品製造業	30,162	527,367	352,634	174,733	71,167	84,731	43,792
紙, 同類似品製造業	6,468	150,730	94,642	56,088	78,584	97,120	47,306
出版, 印刷, 同類似業	14,660	210,346	145,857	64,489	84,044	97,285	54,096
化学工業, 同類似業	21,533	607,564	400,225	207,339	81,844	98,406	49,876
金属 業	41,565	788,081	604,281	183,800	91,050	102,656	52,894
機械器具製造業	51,991	1,443,913	977,425	466,488	81,788	97,708	48,430
その他の製造業	22,618	431,926	265,188	166,738	78,340	97,308	48,172
卸売, 小売業	191,393	2,897,929	1,801,073	1,096,856	78,733	95,060	51,922
飲食 店	7,925	158,897	81,922	76,975	72,001	88,318	54,635
金融, 保険業	6,980	220,260	134,509	85,751	82,588	98,457	57,695
不動産業	9,607	139,589	98,214	41,375	94,435	109,357	59,011
運輸 業	27,313	827,687	707,810	119,877	93,091	100,098	51,722
電気, ガス, 水道業	2,412	46,554	37,217	9,337	88,732	97,704	52,968
旅館, 下宿業	4,554	151,931	71,957	79,974	67,937	81,688	55,564
対個人サービス業	8,129	142,924	78,203	64,721	72,876	89,713	52,530
対事業所サービス業	24,166	540,675	339,515	201,160	72,464	85,517	50,433
修理 業	20,888	226,322	183,657	42,665	77,557	84,405	48,076
映画, 娯楽業	5,453	159,314	81,320	77,994	75,771	89,870	61,071
医療 業	17,917	429,583	104,189	325,394	66,602	100,200	55,844
教 育	4,547	75,794	41,967	33,827	74,279	92,028	52,261
非営利的団体	21,998	238,450	101,017	137,433	66,479	85,870	52,227
その他のサービス業	17,123	239,911	149,818	90,093	77,072	91,632	52,861
公 務	6,110	66,452	31,051	35,401	55,678	71,919	41,433
任意継続適用	-	8,761	3,019	5,742	46,047	57,558	36,210

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。  
資料 社会保険庁編

第 70 表 組合管掌健康保険適用状況(業態別)

第 73 表 政府管掌健康保険給付決定状況

昭和49年3月末現在

(金額 単位 千円)

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平 均	男	女
総 数	1,599	10,857,140	7,860,147	826,265	101,173	114,515	82,810
化学工業	170	782,684	609,739	172,945	102,960	114,494	61,668
並に土木	42	133,089	107,564	25,525	106,365	115,581	62,179
紡織工業	60	264,101	107,707	156,394	73,752	105,581	51,175
機械器具	389	2,667,159	2,113,333	553,826	101,422	111,171	60,672
その他工業	85	351,757	249,791	101,966	96,523	111,219	60,620
金属の属	11	66,927	56,825	10,102	108,676	118,215	57,119
運送事業	112	701,107	595,039	106,068	108,311	116,223	63,451
物品販売	123	658,265	393,544	264,721	95,360	115,232	62,302
金融の事業	162	1,037,937	478,911	559,026	101,323	127,616	65,080
その他事務	118	571,199	489,443	81,756	114,509	123,374	69,111
法人又は団体の事務	77	433,998	300,172	133,826	120,517	124,371	87,720
石炭業	9	37,830	33,257	4,573	96,351	103,949	42,760
総合組合	241	3,151,087	2,324,822	826,265	93,746	105,900	59,249

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
徴収決定額	457,439,144	529,689,123	596,760,698	670,345,246	818,994,460
前年度より組替額(再掲)	5,385,668	5,595,857	5,967,247	6,089,745	5,630,492
収納済額	451,383,978	523,167,718	589,998,358	664,064,087	812,077,485
現年度分(再掲)	448,767,013	520,588,676	587,382,237	661,402,190	809,682,670
不収納未済額	375,947	458,629	588,938	601,429	674,333
収納率(%)	98.7	98.8	98.9	99.1	99.2
現年度分(再掲)	99.3	99.3	99.4	99.9	99.5

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 44 年度	69.20	28.84	40.36	100	41.7	58.3
45	69.58	29.16	40.42	100	41.9	58.1
46	69.77	29.38	40.39	100	42.1	57.9
47	69.95	29.62	40.33	100	42.3	57.7
48	70.81	30.10	40.71	100	42.5	57.5

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	146,283,203 485,830,442	152,124,513 586,220,332	150,384,053 624,344,827	169,530,513 748,627,946	170,398,299 897,078,716
被 保 険 者 分	81,780,354 403,228,227	84,478,068 485,823,220	81,984,738 513,489,925	85,675,029 604,683,066	88,366,351 667,128,332
診 療 費	78,119,030 369,371,166	80,832,846 370,201,270	76,076,282 335,151,393	82,102,541 353,113,722	84,804,216 348,187,404
薬 剤 の 支 給	749,607 1,225,839	729,457 1,210,310	709,987 1,164,225	714,776 1,158,771	706,648 1,149,118
療 養 費	1,567,954 616,793	1,812,338 663,986	2,011,889 3,002,221	2,237,759 736,051	2,421,276 807,073
投 薬 時 一 部 金 件	1,376,637 73	1,596,493 —	14,252,854 —	2,496,723 —	2,824,470 —
投 負 担 費	40 —	— —	— —	— —	— —
看 護 費	11,469 124,361	10,082 113,137	9,565 116,313	8,294 106,272	7,292 109,038
移 送 費	137,752 82	141,016 83	170,567 84	181,374 93	200,116 77
傷 病 手 当 金	588 1,805,048	1,244 1,739,527	1,120 1,665,640	1,309 1,580,745	1,065 1,473,440
埋 葬 料	47,355,300 32,140,090	46,946,259 36,346,830	44,490,174 39,537,053	42,523,580 42,305,028	40,124,735 46,100,252
分 娩 費	35,396 1,546,621	36,665 1,792,352	36,840 1,999,700	37,025 2,179,408	37,025 2,641,288
出 産 手 当 金	152,461 1,988,992	160,974 2,719,827	168,113 2,938,088	172,752 3,142,770	186,968 5,761,791
育 児 手 当 金	143,031 8,634,718	148,647 9,051,303	153,500 9,487,648	155,993 9,735,341	162,521 10,317,234
被 扶 養 者 分	4,095,008 147,364	4,939,684 155,801	6,044,462 162,506	7,132,804 167,417	8,780,274 181,091
診 療 費	294,728 64,502,849	311,602 67,646,445	325,012 68,398,315	334,838 73,855,488	362,188 82,031,948
薬 剤 の 支 給	82,602,215 62,919,381	100,397,112 65,989,254	110,854,901 64,741,516	143,944,880 72,101,115	229,950,384 80,089,540
療 養 費	227,184,103 78,605,207	230,896,707 94,672,354	219,607,286 101,827,393	243,812,527 137,696,329	270,310,753 212,662,848
高 額 療 養 費	265,996 393,796	259,330 393,858	259,021 400,196	276,541 430,988	307,107 502,520
看 護 費	127,543 478,640	142,033 527,111	158,822 2,518,335	204,048 604,501	322,156 694,189
移 送 費	427,819 —	509,655 —	3,691,079 —	905,552 —	1,288,368 13,792
家 族 埋 葬 料	— 2,042	— 2,068	— 2,334	— 2,317	— 3,150
配 偶 者 分 娩 費	33,193 18,736	34,682 22,043	40,231 30,658	45,803 38,193	78,830 78,514
育 児 手 当 金	37 794,132	12 820,424	13 834,424	28 827,506	27 868,384
移 送 費	37 36,456	97 41,669	86 36,857	163 37,393	252 48,608
家 族 埋 葬 料	72,912 403,250	83,338 416,789	73,714 424,029	74,786 419,830	74,071 441,486
配 偶 者 分 娩 費	2,555,829 397,066	4,147,168 410,212	4,238,726 417,210	4,198,303 413,759	13,571,282 434,049
育 児 手 当 金	— —	— —	— —	— —	— —

資料 社会保険庁調

第 74 表 組管掌健康保険給付決定状況

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	件数 106,567,935 金額 273,284,414	件数 115,360,026 金額 342,522,654	件数 118,396,766 金額 378,442,840	件数 128,355,072 金額 465,484,604	件数 141,767,706 金額 598,411,195
被保険者分	件数 48,940,096 金額 198,223,959	件数 52,329,874 金額 248,160,255	件数 52,420,563 金額 271,085,403	件数 55,522,795 金額 326,668,855	件数 58,863,781 金額 373,973,410
診療費	件数 47,183,532 金額 194,936,724	件数 50,525,128 金額 201,560,033	件数 49,792,453 金額 189,353,492	件数 53,621,294 金額 198,842,887	件数 56,916,633 金額 201,753,123
薬剤の支給	件数 177,304,961 金額 479,347	件数 223,720,709 金額 491,773	件数 238,716,798 金額 498,552	件数 294,794,402 金額 528,043	件数 335,826,055 金額 535,051
療養費	件数 752,543 金額 952,781	件数 1,177,227 金額 1,177,227	件数 1,336,017 金額 1,336,017	件数 1,570,826 金額 1,570,826	件数 1,742,578 金額 1,742,578
看護費	件数 306,723 金額 752,227	件数 339,438 金額 885,402	件数 1,156,287 金額 5,271,746	件数 403,662 金額 1,459,340	件数 443,257 金額 1,660,664
移送費	件数 12,296 金額 121,696	件数 11,193 金額 120,052	件数 10,714 金額 113,076	件数 9,790 金額 114,992	件数 8,364 金額 95,204
傷病手当金	件数 132,568 金額 334	件数 142,257 金額 242	件数 169,551 金額 327	件数 196,863 金額 279	件数 198,571 金額 257
埋葬料	件数 1,640 金額 763,614	件数 1,685 金額 746,064	件数 2,384 金額 717,798	件数 3,134 金額 690,448	件数 4,471 金額 661,386
分娩費	件数 16,910,418 金額 15,712	件数 17,031,139 金額 16,300	件数 16,804,916 金額 17,444	件数 16,203,233 金額 17,895	件数 15,911,012 金額 18,317
出産手当金	件数 15,015,278 金額 904,675	件数 17,090,131 金額 1,043,488	件数 19,062,623 金額 1,211,350	件数 20,463,934 金額 1,358,471	件数 23,219,923 金額 1,659,960
育児手当金	件数 61,846 金額 999,863	件数 69,142 金額 1,321,936	件数 78,959 金額 1,622,963	件数 86,932 金額 1,972,328	件数 97,425 金額 3,464,248
被扶養者分	件数 999,863 金額 57,183	件数 1,321,936 金額 63,689	件数 1,622,963 金額 71,919	件数 1,972,328 金額 78,693	件数 3,464,248 金額 87,868
診療費	件数 3,346,860 金額 2,040,948	件数 3,756,838 金額 2,643,610	件数 4,336,783 金額 3,539,751	件数 4,832,191 金額 4,576,040	件数 5,569,996 金額 6,006,493
療養費	件数 59,509 金額 119,018	件数 66,905 金額 133,810	件数 76,110 金額 152,220	件数 85,759 金額 171,518	件数 95,223 金額 190,446
看護費	件数 57,627,839 金額 76,060,455	件数 63,030,152 金額 84,362,399	件数 66,976,193 金額 107,357,438	件数 72,832,277 金額 138,917,749	件数 82,903,925 金額 224,437,785
移送費	件数 56,228,067 金額 206,054,506	件数 61,515,827 金額 216,243,721	件数 62,839,374 金額 211,939,033	件数 71,068,286 金額 236,579,808	件数 80,942,739 金額 265,191,862
家族埋葬料	件数 71,217,204 金額 246,166	件数 88,676,888 金額 248,777	件数 98,410,282 金額 258,478	件数 132,057,821 金額 287,862	件数 205,231,377 金額 327,598
配偶者分娩費	件数 367,376 金額 132,360	件数 380,508 金額 152,206	件数 403,080 金額 174,575	件数 448,020 金額 235,960	件数 530,864 金額 374,161
育児手当金	件数 353,517 金額 375,382	件数 392,002 金額 450,414	件数 1,921,276 金額 3,138,344	件数 488,757 金額 811,578	件数 554,413 金額 1,140,431
高額療養費	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 38,713 金額 858,360
看護費	件数 5,800 金額 101,918	件数 6,346 金額 107,281	件数 6,326 金額 120,932	件数 6,905 金額 147,530	件数 7,665 金額 176,165
移送費	件数 57,709 金額 217	件数 71,330 金額 214	件数 92,441 金額 227	件数 121,764 金額 214	件数 189,509 金額 243
家族埋葬料	件数 565 金額 45,411	件数 598 金額 47,223	件数 925 金額 46,199	件数 1,016 金額 51,121	件数 2,147 金額 53,973
配偶者分娩費	件数 90,822 金額 376,838	件数 94,446 金額 411,875	件数 92,398 金額 454,981	件数 102,242 金額 466,138	件数 783,452 金額 492,607
育児手当金	件数 2,442,767 金額 371,823	件数 4,100,610 金額 407,954	件数 4,549,810 金額 449,332	件数 4,661,380 金額 462,994	件数 14,886,400 金額 485,974
合計	件数 743,646 金額 743,646	件数 815,908 金額 815,908	件数 898,664 金額 898,664	件数 925,988 金額 925,988	件数 971,948 金額 971,948

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
附加給付件数	22,562,820	24,487,703	25,531,421	28,699,840	27,758,570
金額	37,316,414	47,136,547	52,672,733	67,222,213	63,041,888
被保険者分	件数 437,713 金額 3,416,081	件数 455,778 金額 4,068,104	件数 498,028 金額 4,624,358	件数 453,856 金額 5,270,790	件数 460,244 金額 6,362,283
療養に関するもの	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —
傷病手当に関するもの	件数 372,638 金額 2,902,507	件数 380,521 金額 3,416,344	件数 377,157 金額 3,811,232	件数 362,318 金額 4,278,181	件数 352,090 金額 4,986,283
その他	件数 65,075 金額 513,574	件数 75,257 金額 651,760	件数 120,871 金額 813,126	件数 91,538 金額 992,610	件数 108,154 金額 1,376,180
被扶養者分	件数 22,125,107 金額 33,900,332	件数 24,031,925 金額 43,068,443	件数 25,039,393 金額 48,048,376	件数 28,245,984 金額 61,951,423	件数 27,298,326 金額 56,679,605
療養に関するもの	件数 21,580,939 金額 32,302,403	件数 23,425,786 金額 41,206,073	件数 24,302,478 金額 45,919,098	件数 27,542,005 金額 59,594,259	件数 26,542,654 金額 53,933,505
その他	件数 544,168 金額 1,597,930	件数 606,139 金額 1,862,370	件数 736,915 金額 2,129,278	件数 703,979 金額 2,357,164	件数 755,672 金額 2,746,100

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	件数 129,130,755 金額 309,848,600	件数 139,857,729 金額 343,058,979	件数 143,934,177 金額 431,115,573	件数 157,054,912 金額 532,706,817	件数 169,526,276 金額 661,453,083
被保険者分	件数 49,377,809 金額 200,887,813	件数 52,785,652 金額 205,628,137	件数 52,918,591 金額 275,709,760	件数 55,976,651 金額 331,837,645	件数 59,324,025 金額 380,335,693
被扶養者分	件数 79,752,946 金額 108,960,787	件数 87,072,077 金額 137,430,842	件数 91,015,586 金額 155,405,813	件数 101,078,261 金額 200,869,172	件数 110,202,251 金額 281,117,390

第75表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
被保険者分	件数	78,119,030	80,832,846	76,076,282	82,102,541	84,804,216
	日数	369,371,166	370,201,270	335,151,393	353,113,722	348,187,404
	金額	360,079,816	436,161,834	446,209,178	544,671,054	598,035,612
一般診療	件数	66,493,640	68,795,675	63,885,209	69,770,068	72,266,114
	日数	316,670,342	318,336,537	284,538,934	304,349,979	301,073,358
	金額	322,138,195	389,761,191	397,875,930	491,205,690	539,931,405
入院	件数	2,478,675	2,493,425	2,353,298	2,419,448	2,307,976
	日数	47,078,012	47,189,636	44,469,660	45,233,747	42,789,077
	金額	104,557,942	126,562,026	133,068,811	167,416,013	178,200,687
入院外	件数	64,014,965	66,302,250	61,531,911	67,350,620	69,958,138
	日数	269,592,330	271,146,901	240,069,274	259,116,232	258,284,281
	金額	217,580,253	263,199,165	264,807,119	323,789,676	361,730,719
歯科診療	件数	11,625,390	12,037,171	12,191,073	12,332,473	12,538,102
	日数	52,700,824	51,864,733	50,612,459	48,763,743	47,114,046
	金額	37,941,621	46,400,643	48,333,248	53,465,364	58,104,207
被扶養者分	件数	62,919,381	65,989,254	64,741,516	72,101,115	80,089,540
	日数	227,184,103	230,896,707	219,607,286	243,812,527	270,310,753
	金額	78,605,207	94,672,354	101,827,393	137,696,329	212,662,848
一般診療	件数	53,406,968	56,205,970	54,471,042	61,211,666	68,708,780
	日数	190,433,009	195,314,805	183,298,417	206,776,608	233,140,620
	金額	69,156,231	83,074,662	89,081,460	122,236,069	191,354,741
入院	件数	1,266,159	1,330,727	1,340,764	1,518,318	1,663,219
	日数	17,692,109	18,917,863	19,556,992	22,635,373	26,366,743
	金額	19,260,619	24,321,955	27,363,866	39,621,074	63,125,552
入院外	件数	52,140,809	54,875,243	53,130,278	59,693,348	67,045,561
	日数	172,740,900	176,396,942	163,741,425	184,141,235	206,773,877
	金額	49,895,612	58,752,706	61,717,593	82,614,994	128,229,190
歯科診療	件数	9,512,413	9,783,284	10,270,474	10,889,449	11,380,760
	日数	36,751,094	35,581,902	36,308,869	37,035,919	37,170,133
	金額	9,448,976	11,597,693	12,745,934	15,460,260	21,308,106

資料 社会保険庁調

第76表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
被保険者分	件数	47,183,532	50,525,128	49,792,453	53,621,294	56,916,633
	日数	194,936,724	201,560,033	189,353,492	198,842,887	201,753,123
	金額	177,304,961	223,720,709	238,716,788	294,794,402	335,826,056
一般診療	件数	39,335,708	41,946,615	40,754,572	44,215,591	47,113,355
	日数	159,526,265	164,967,989	152,273,083	162,309,989	165,833,825
	金額	152,734,741	191,743,516	204,051,719	255,433,525	292,377,728
入院	件数	1,106,510	1,154,625	1,149,400	1,199,247	1,187,039
	日数	19,422,331	20,103,409	19,896,766	20,448,273	20,016,071
	金額	45,270,260	56,618,697	62,528,159	80,315,020	88,785,651
入院外	件数	38,229,198	40,791,990	39,605,172	43,016,344	45,926,316
	日数	140,103,934	144,864,580	132,376,317	141,861,716	145,817,754
	金額	107,464,481	135,124,819	141,523,559	175,118,505	203,592,078
歯科診療	件数	7,847,824	8,578,513	9,037,881	9,405,703	9,803,278
	日数	35,410,459	36,592,044	37,080,409	36,532,898	35,919,298
	金額	24,570,219	31,977,193	34,665,079	39,360,877	43,448,328
被扶養者分	件数	56,228,067	61,515,827	62,839,374	71,068,286	80,942,739
	日数	206,054,506	216,243,721	211,939,033	236,579,808	265,191,862
	金額	71,217,204	88,676,888	98,410,282	132,057,821	205,231,377
一般診療	件数	47,122,787	51,787,057	52,238,951	59,588,167	68,575,575
	日数	169,901,569	180,098,462	174,070,778	197,531,565	225,401,444
	金額	61,939,562	76,838,394	84,988,583	115,662,544	182,096,703
入院	件数	1,079,079	1,164,087	1,214,948	1,367,075	1,486,850
	日数	15,601,284	16,733,988	17,573,733	19,782,192	22,354,621
	金額	17,095,397	21,857,938	25,224,915	35,790,019	55,849,662
入院外	件数	46,043,708	50,622,970	51,024,003	58,221,092	67,088,725
	日数	154,300,285	163,364,474	156,497,045	177,749,373	203,046,823
	金額	44,844,164	54,980,456	59,763,673	79,872,526	126,247,041
歯科診療	件数	9,105,280	9,728,770	10,600,423	11,480,119	12,367,164
	日数	36,152,937	36,145,259	37,868,255	39,048,243	39,790,418
	金額	9,277,642	11,838,494	13,421,694	16,395,277	23,134,674

資料 厚生省保険局調



第 79 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	610,451,042	740,983,192	825,912,885	976,713,673	1,202,057,246
保険料収入	451,383,978	523,167,718	589,998,358	664,064,087	812,077,485
国庫負担金	28,422,402	29,790,375	31,617,738	32,944,688	80,505,332
事務費	5,922,402	7,290,375	9,117,738	10,444,688	12,835,589
給付費	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	67,669,743
その他の収入	130,644,662	188,025,098	204,296,789	279,704,897	309,474,429
借入金	128,000,000	183,700,000	200,600,000	274,400,000	303,300,000
雑収入等	2,644,662	4,325,098	3,696,789	5,304,897	6,174,429
支 出	609,720,484	737,049,070	828,200,786	974,579,477	1,188,081,718
保険給付費	474,914,272	587,760,189	619,348,693	747,387,378	876,543,688
事務費	7,111,294	8,381,430	9,980,207	11,518,575	13,907,491
借入金償還金	126,014,799	137,831,526	196,816,341	213,449,590	292,847,921
保健施設費	265,629	262,398	263,927	272,438	1,227,313
福祉施設費	1,330,083	2,708,749	1,679,763	1,827,529	3,436,055
その他の支出	84,407	104,778	111,855	123,966	119,250
収支差引残	730,558	3,934,121	2,287,901	2,134,195	13,975,528
翌年度の繰越	-	-	287,790	913,828	2,350,871
積立金へ繰入	730,558	3,934,121	4,295	1,220,367	11,624,657
積立金から補足	-	-	2,579,986	-	-
年度末現在積立金	1,203,105	5,137,226	2,561,534	3,781,901	15,406,558

資料 社会保険庁調

第 80 表 組管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	413,199,880	511,700,185	598,206,509	701,987,203	853,820,301
保険料	373,784,168	456,604,431	541,443,241	617,130,128	775,019,082
国庫支出金	1,561,382	1,750,610	1,943,082	2,211,797	2,376,267
事務負担金	1,261,382	1,450,610	1,650,597	1,911,797	2,076,267
療養補助金	300,000	300,000	292,485	300,000	300,000
前年度より繰越金	9,010,730	13,165,640	14,062,530	34,600,949	25,292,561
積立金より繰入金	8,303,955	13,266,415	11,115,903	12,816,083	12,694,395
その他の収入	20,539,645	26,913,089	29,641,753	35,228,246	38,437,996
支 出	370,864,099	464,511,583	514,633,734	630,170,739	760,872,427
保険給付費	302,178,338	380,575,601	422,832,794	525,146,242	637,953,754
事務費	13,268,057	15,937,845	18,542,338	21,711,418	26,653,448
保健施設費	26,388,177	30,815,214	36,600,342	43,138,770	53,020,482
その他の支出	29,029,527	37,182,923	36,658,260	40,174,309	43,244,743
収支差引残	42,335,781	47,188,602	83,572,775	71,816,464	92,947,874
翌年度への繰越	12,951,706	13,844,150	34,466,962	25,271,654	35,553,214
法定準備金へ繰入	11,216,190	14,114,186	18,615,789	19,809,936	25,787,300
別途積立金へ繰入	17,857,368	19,013,513	30,097,851	26,586,640	30,780,784
その他	310,517	216,753	392,173	148,234	826,576
年度末現在積立金	112,907,033	130,638,887	154,273,105	192,189,090	227,282,341
法定準備金	58,800,702	69,133,996	82,835,230	100,433,813	118,867,284
別途積立金	54,106,331	61,504,891	71,437,875	91,755,277	108,425,057

資料 厚生省保険局調



3 日雇労働者健康保険

第 81 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在						
区 分	昭和44年度	45	46	47	48	
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	43,557	38,713	35,753	33,188	30,455	
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	1,100,839	636,961	577,760	562,523	528,005	
男	824,603	389,963	360,532	346,577	317,480	
女	276,236	246,998	217,228	215,946	210,525	
被保険者1人当たり平均賃金日額	1,685	1,899	2,198	2,552	3,077	

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)						
区 分	昭和44年度	45	46	47	48	
印紙売さばき状況						
印紙売さばき枚数(千枚)	230,784	156,776	124,151	116,483	115,101	
旧第1級	227,884	155,637	123,765	116,381	59,138	
第1級 (旧第1級)	—	—	—	—	11,405	
第2級 (千枚)	—	—	—	—	17,003	
第3級	—	—	—	—	27,722	
特例第1級(旧第2級)	2,900	1,139	386	102	△ 167	
(千枚)						
印紙売さばき額	5,982,982	4,069,357	3,225,637	3,027,941	7,238,668	
保険料徴収状況						
徴収決定額	717,662	740,855	653,066	633,118	6,868,524	
収納済額	644,089	674,791	600,028	592,531	6,826,535	
不納欠損額	9,259	5,989	5,753	3,284	2,425	
収納未済額	64,314	60,076	47,286	37,303	39,564	

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収入	109,461,465	136,660,762	157,060,688	183,700,377	210,375,499
保険料収入	6,386,804	4,950,909	3,738,217	3,479,333	6,826,535
国庫負担金	17,733,376	17,252,149	12,022,278	13,001,123	13,827,597
事務費	965,796	1,022,257	892,622	796,295	950,756
給付費等	16,767,580	16,229,892	11,129,656	12,204,828	12,876,841
その他の収入	85,331,285	114,457,693	141,300,192	167,219,921	189,721,367
借入金	85,100,000	114,200,000	141,100,000	167,000,000	189,500,000
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	231,285	257,693	200,192	219,921	221,367
支出	109,438,788	136,659,716	156,968,102	183,789,100	210,337,307
保険給付費	41,914,426	44,580,087	34,209,233	32,310,828	31,802,155
事務費	786,206	935,361	807,141	887,224	1,014,601
借入金償還金	66,724,831	91,130,896	121,937,493	150,577,037	177,506,942
福祉施設費	12,954	12,603	13,196	13,236	13,017
その他の支出	371	769	1,039	776	592
収支差引残	12,677	1,036	92,586	△ 88,723	38,192
翌年度への繰越	—	—	2,169	2,825	13,841
積立金へ繰入	12,677	2,211	90,417	252	24,351
積立金から補足	—	1,175	—	91,800	—
年度末現在積立金	21,819	22,855	113,272	21,724	46,075
年度末現在借入金	85,100,000	114,200,000	141,100,000	167,000,000	189,500,000

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	11,809,174 42,309,718	8,743,852 40,938,848	5,318,876 31,919,277	4,855,099 32,154,942	4,529,045 32,104,347
被保険者分	6,575,191 35,390,287	5,505,015 35,596,320	4,076,881 29,009,355	3,729,399 28,940,945	3,492,938 28,672,811
診療費	6,366,642 33,652,854 34,691,699	5,350,729 25,746,128 35,043,203	3,839,560 20,564,947 27,670,193	3,643,679 18,906,788 28,568,896	3,408,540 16,883,281 28,196,981
薬剤の支給	44,394 83,331	33,632 64,636	23,491 46,605	21,072 40,199	19,667 36,609
療養費	83,329 64,596 143,189	71,845 54,704 139,223	59,219 177,849 1,086,056	56,027 33,194 146,596	56,273 33,596 131,660
特別療養費	24,566 52,869	10,699 26,139	3,208 8,191	4,095 12,640	4,127 13,712
看護費	1,130 16,672 17,742	849 13,670 16,568	657 11,049 15,766	541 9,694 15,931	522 11,209 20,128
移送費	10 39	5 8	5 11	1 2	1 3
傷病手当金	66,300 1,207,797 367,954	48,818 910,396 274,683	28,828 527,420 155,403	23,878 436,980 127,738	23,677 464,525 230,119
埋葬料	4,608 18,428	3,422 13,687	2,054 8,216	1,822 7,283	1,728 11,799
分娩費	1,561 6,241	1,149 4,596	657 2,628	582 2,328	574 5,196
出産手当金	1,384 27,969 8,797	1,008 20,414 6,368	572 11,703 3,671	535 11,036 3,504	506 11,564 6,940
被扶養者分	5,233,983 6,919,431	3,238,837 5,342,528	1,241,995 2,909,923	1,125,700 3,213,997	1,036,107 3,431,536
診療費	5,096,844 19,286,480 6,768,876	3,159,787 12,248,700 5,250,587	1,185,394 5,144,829 2,798,167	1,104,448 4,817,682 3,172,785	1,016,372 4,432,553 3,388,563
薬剤の支給	22,148 34,023	12,855 20,016	4,289 6,989	3,747 6,317	3,356 5,655
療養費	9,548 48,731 37,929	6,559 34,962 31,138	2,951 46,053 94,777	3,021 11,071 22,980	3,319 9,823 16,119
特別療養費	38,414 46,040	16,202 22,705	2,388 4,840	3,289 8,269	3,339 8,501
看護費	179 3,023 1,704	145 2,917 1,767	84 2,240 1,614	54 976 758	49 1,215 1,148
移送費	—	—	—	2	—
家族埋葬料	4,517 9,034	2,788 5,576	1,276 2,552	1,162 2,324	1,161 2,332
配偶者分娩費	23,150 46,300	12,098 24,196	2,511 5,022	1,927 3,854	1,969 11,554

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
被保険者分	6,366,642 33,652,854 34,691,699	5,350,729 28,559,062 35,043,203	3,839,560 20,564,947 27,670,193	3,643,679 18,906,788 28,568,896	3,408,540 16,883,281 28,196,981
一般診療	5,554,109 30,104,901 31,656,215	4,683,251 25,746,128 32,133,397	3,359,614 18,573,492 25,414,163	3,219,779 17,226,383 26,434,831	3,002,660 15,355,965 25,997,265
入院	233,448 4,784,235 10,757,502	203,747 4,260,206 11,354,540	146,905 3,145,525 8,921,887	128,893 2,707,432 9,354,469	111,550 2,317,058 9,013,362
入院外	5,320,661 25,320,666 20,898,712	4,479,504 21,485,922 20,778,857	3,212,709 15,427,967 16,492,276	3,090,886 14,518,951 17,080,363	2,891,110 13,038,907 16,983,903
歯科診療	812,533 3,547,953 3,035,485	667,478 2,812,934 2,909,806	479,946 1,991,455 2,256,030	423,900 1,680,405 2,134,064	405,880 1,527,316 2,199,716
被扶養者分	5,096,844 19,286,480 6,768,876	3,159,787 12,248,700 5,250,587	1,185,394 5,144,829 2,798,167	1,104,448 4,817,682 3,172,785	1,016,372 4,432,553 3,388,563
一般診療	4,281,196 16,101,964 5,943,026	2,659,934 10,409,137 4,644,889	1,025,651 4,554,256 2,578,975	958,510 4,290,213 2,942,372	878,287 3,945,496 3,142,571
入院	110,866 1,626,264 1,808,937	78,765 1,270,798 1,612,400	42,651 821,816 1,066,754	42,359 832,999 1,310,722	41,235 847,572 1,464,130
入院外	4,170,330 14,475,700 4,134,089	2,581,169 9,138,339 3,032,489	983,000 3,732,440 1,512,220	916,151 3,457,214 1,631,650	837,052 3,097,924 1,678,441
歯科診療	815,648 3,184,516 825,849	499,853 1,839,563 605,698	159,743 590,573 219,192	145,938 527,469 230,413	138,085 487,057 245,992

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付率

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
<b>被 保 険 者 分</b>					
診療費 1件当日数	5.3	5.3	5.4	5.2	5.0
1件当金額	5,449	6,549	7,207	7,841	8,272
一般診療 1件当日数	5.4	5.5	5.5	5.4	5.1
1件当金額	5,700	6,861	7,565	8,210	8,658
入院 1件当日数	20.5	20.9	21.4	21.0	20.8
1件当金額	46,081	55,729	60,732	72,575	80,801
入院外 1件当日数	4.8	4.8	4.8	4.7	4.5
1件当金額	3,928	4,639	5,133	5,526	5,420
歯科診療 1件当日数	4.4	4.2	4.2	4.0	3.8
1件当金額	3,736	4,359	4,701	5,034	5,420
看護費 1件当日数	14.8	16.1	16.8	17.9	21.5
1日当金額	1,064	1,212	1,427	1,643	38,560
傷病手当金 1件当日数	18.2	18.7	18.3	18.3	19.6
1件当金額	5,550	5,627	5,391	5,350	9,719
出産手当金 1件当日数	20.2	20.3	20.5	20.6	22.9
1件当金額	6,356	6,318	6,418	6,549	13,716
<b>被 扶 養 者 分</b>					
診療費 1件当日数	3.8	3.9	4.3	4.4	4.4
1件当金額	1,328	1,662	2,361	2,873	3,338
一般診療 1件当日数	3.8	3.9	4.4	4.5	4.5
1件当金額	1,388	1,746	2,514	3,070	3,578
入院 1件当日数	14.7	16.1	19.3	19.7	20.6
1件当金額	16,316	20,471	25,011	30,943	35,507
入院外 1件当日数	3.5	3.5	3.8	3.8	3.7
1件当金額	991	1,175	1,538	1,781	2,005
歯科診療 1件当日数	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5
1件当金額	1,013	1,212	1,372	1,579	1,781
看護費 1件当日数	16.9	20.1	26.7	18.1	24.8
1日当金額	564	606	721	777	23,423

注 診療費には、特別療養費を含まない。  
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 87 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

年度末現在											
区 分	保 険 者 数			世 帯 数			被 保 険 者 数				
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合		
昭和44年度	3,454	3,298	156	12,608,540	11,984,075	624,465	42,416,624	40,748,156	1,668,468		
45	3,468	3,275	193	13,168,983	12,216,600	953,383	43,363,252	40,660,659	2,702,693		
46	3,450	3,256	194	13,494,119	12,645,139	848,980	43,721,344	41,053,146	2,668,198		
47	3,481	3,288	193	13,879,399	12,922,832	956,567	44,361,580	41,692,645	2,668,935		
48	3,478	3,288	190	14,013,982	13,046,127	967,855	44,124,864	41,445,260	2,679,614		
北海道	216	212	4	582,121	574,439	7,682	1,908,450	1,881,486	26,964		
青森	68	67	1	216,605	215,651	954	817,455	813,535	3,920		
岩手	64	62	2	200,537	199,609	928	751,799	747,928	3,871		
宮城	77	74	3	228,688	222,687	6,001	827,036	804,174	22,862		
秋田	71	69	2	176,742	175,089	1,653	645,407	641,128	4,279		
山形	47	44	3	181,028	262,540	6,202	659,206	637,878	21,328		
福島	92	90	2	264,146	262,540	1,606	975,644	969,581	6,063		
茨城	94	92	2	311,833	310,299	1,534	1,172,861	1,166,749	6,112		
栃木	51	49	2	224,414	223,158	1,256	811,203	805,742	5,461		
群馬	73	70	3	267,539	233,155	34,384	918,754	810,646	108,108		
埼玉県	98	92	6	480,466	468,720	11,746	1,636,803	1,589,947	46,856		
千葉県	83	80	3	432,674	429,793	2,881	1,494,518	1,482,203	12,315		
東京都	86	64	22	2,050,666	1,437,952	612,714	5,282,281	3,770,474	1,511,807		
神奈川県	43	37	6	585,131	550,501	34,630	1,667,905	1,576,771	91,134		
新潟県	113	109	4	307,911	299,280	8,631	1,074,741	1,044,186	30,555		
富山県	38	35	3	127,075	122,052	5,023	395,815	378,745	17,070		
石川県	43	41	2	138,943	137,960	983	448,745	444,524	4,221		
福井県	38	35	3	95,045	93,207	1,838	299,675	293,264	6,411		
山梨県	67	64	3	126,601	125,526	1,075	437,743	433,538	4,205		
長野県	126	123	3	265,932	254,353	11,579	828,110	789,452	38,658		
岐阜県	103	100	3	235,923	231,907	4,016	784,178	768,474	15,704		
静岡県	79	74	5	380,427	369,799	10,628	1,269,686	1,230,876	38,810		
愛知県	94	88	6	577,553	554,452	23,101	1,874,116	1,798,297	75,819		
三重県	73	69	4	205,009	198,738	6,271	652,551	630,130	22,421		
滋賀県	52	50	2	109,286	108,642	644	338,287	335,592	2,695		
京都府	56	44	12	277,884	250,546	27,338	827,997	748,302	79,695		
大阪府	60	44	16	899,634	848,846	50,788	2,687,867	2,541,404	146,463		
兵庫県	103	94	9	529,472	506,053	23,419	1,565,807	1,490,162	75,645		
奈良県	49	47	2	119,299	118,514	785	396,984	393,752	3,232		
和歌山県	50	47	3	159,443	158,110	1,333	502,668	497,294	5,374		
鳥取県	42	39	3	77,421	76,811	610	236,092	233,481	2,611		
徳島県	61	59	2	107,579	106,860	719	330,567	326,384	4,183		
香川県	83	79	4	215,639	203,720	11,919	632,766	593,117	39,649		
愛媛県	102	98	4	285,084	273,454	11,630	770,598	728,618	41,980		
高松県	59	56	3	187,791	185,997	1,794	509,038	501,392	7,646		
岡山県	54	50	4	118,537	113,289	5,248	385,670	368,495	17,175		
広島県	47	43	4	120,902	115,432	5,470	361,213	343,010	18,203		
山口県	74	71	3	211,068	207,937	3,131	661,410	650,006	11,404		
福岡県	56	53	3	130,230	126,543	3,687	378,718	367,317	11,401		
佐賀県	102	98	4	447,974	441,664	6,310	1,366,038	1,335,488	30,550		
熊本県	52	49	3	116,577	113,428	3,149	406,000	393,326	12,674		
大分県	83	79	4	203,531	198,979	4,552	693,630	676,335	17,295		
宮崎県	100	98	2	258,782	257,172	1,610	900,172	891,580	8,592		
鹿児島県	60	58	2	167,583	164,714	2,869	534,974	528,464	6,510		
沖縄県	46	44	2	167,109	166,236	873	550,948	546,743	4,205		
	96	94	2	306,150	303,489	2,661	935,396	927,918	7,478		
	54	54	—	133,998	133,998	—	517,342	517,342	—		

資料 厚生省保険局調



第 89 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	179,595,754	187,604,343	195,329,498	206,637,391	216,983,604
	金額	544,879,920	630,420,724	753,991,498	860,512,507	1,092,468,642
診 療 費	件数	178,751,735	186,754,201	194,486,695	205,762,673	216,083,938
	金額	698,021,015	720,210,864	731,672,984	757,799,574	796,426,871
入 院	件数	4,543,652	4,770,832	4,899,998	5,165,787	5,537,505
	金額	74,782,725	80,007,004	82,415,411	87,489,734	95,798,049
入 院 外	件数	154,351,970	180,363,567	221,227,182	255,420,046	346,290,935
	金額	146,829,881	153,788,693	160,588,207	170,249,878	178,850,031
歯 科 診 療	件数	516,495,466	532,304,380	542,808,066	561,495,908	590,024,262
	金額	331,515,697	384,146,075	452,463,364	517,021,743	640,528,608
薬 剤 の 支 給	件数	27,378,202	28,194,676	28,998,490	30,347,008	31,696,402
	金額	106,742,824	107,899,480	106,449,507	108,813,932	110,604,560
そ の 他	件数	57,996,931	64,782,720	79,003,362	86,573,028	103,830,522
	金額	843,889	850,127	840,981	874,718	899,666
そ の 他	件数	1,015,036	1,128,307	1,296,654	1,497,691	1,818,577
	金額	130	15	1,822	-	-
そ の 他	件数	285	55	936	-	-
	金額	-	-	-	-	-

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	1,966,941	2,052,236	2,430,728	2,515,623	2,677,604
	金額	5,243,471	5,410,350	7,228,412	7,967,369	10,413,131
診 療 費	件数	221,225	198,070	432,697	430,011	328,386
	金額	2,167,019	2,005,650	3,303,798	3,598,023	3,327,902
そ の 他	件数	1,745,716	1,854,166	1,998,031	2,085,612	2,349,218
	金額	3,076,452	3,404,700	3,924,614	4,369,346	7,085,229

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険療養の給付諸率

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	12,762	14,774	17,453	19,710	24,758
	被保険者 1,000 人当件数	4,194	4,384	4,510	4,721	4,905
	診療 1 件当日数	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
	診療 1 件当金額	3,043	3,370	3,870	4,175	5,047
入 院	被保険者 1 人当診療費	3,622	4,234	5,130	5,861	7,861
	被保険者 1,000 人当件数	107	112	114	119	126
	診療 1 件当日数	16.5	16.8	16.8	16.9	17.3
	診療 1 件当金額	33,971	37,806	45,148	49,445	62,536
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	7,779	9,018	10,491	11,863	14,540
	被保険者 1,000 人当件数	3,445	3,610	3,724	3,906	4,070
	診療 1 件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3
	診療 1 件当金額	2,258	2,498	2,817	3,037	3,581
歯 科 診 療	被保険者 1 人当診療費	1,361	1,521	1,832	1,986	2,357
	被保険者 1,000 人当件数	642	662	672	696	720
	診療 1 件当日数	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5
	診療 1 件当金額	2,118	2,298	2,724	2,853	3,726
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	42	48	56	58	61

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	件数	1,341,278	1,405,636	1,503,207	2,171,592	1,992,109
	金額	3,192,894	4,440,419	6,950,013	10,234,840	10,987,546
助 産 給 付	件数	619,222	621,961	639,721	663,109	666,331
	金額	1,515,125	2,544,507	4,650,273	6,260,678	6,703,776
葬 祭 給 付	件数	360,046	371,124	361,084	356,846	355,765
	金額	908,950	999,237	1,145,039	1,321,091	1,495,453
育 児 手 当	件数	281,994	294,038	297,755	299,155	305,174
	金額	438,461	484,676	517,304	584,732	656,991
そ の 他	件数	80,016	118,513	204,647	852,482	664,839
	金額	330,358	412,000	637,397	2,068,339	2,131,326

資料 厚生省保険局調



第 94 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
取 入	14,942,520	16,180,824	17,752,135	19,700,012	22,938,820
診療収入	12,126,643	12,861,678	13,929,472	15,155,591	17,650,008
入院	1,678,117	1,918,190	2,100,199	2,337,254	2,874,477
外来	10,311,366	10,779,628	11,666,823	12,623,746	14,590,866
その他の	137,160	163,860	162,450	194,591	184,665
国庫支出金	86,384	88,800	93,898	98,095	111,307
繰入金	1,537,444	1,863,699	2,367,501	2,896,554	3,053,799
他会計	970,134	1,217,542	1,638,461	1,949,466	2,133,147
基金	127,922	84,992	66,521	122,190	46,164
事業勘定	439,388	561,164	662,519	824,898	874,488
前年度繰越金	720,298	781,593	757,776	753,754	909,590
その他の収入	471,751	585,053	603,488	796,019	1,214,116
支 出	16,479,471	17,064,154	18,809,117	20,900,898	23,794,385
総務費	7,699,846	8,327,337	9,384,589	10,547,022	12,046,632
医療費	5,653,653	6,243,733	6,617,498	7,109,520	7,911,729
医療費	5,485,033	6,066,886	6,427,439	6,900,911	7,679,677
給食費	168,620	176,846	190,059	208,609	232,052
施設整備費	573,359	683,564	732,891	930,783	1,332,643
公債費	185,859	225,645	232,127	289,068	351,359
その他の支出	1,366,754	1,583,875	1,842,012	2,024,505	2,152,022
収支差引額	△ 536,951	△ 883,330	△ 1,056,982	△ 1,200,885	△ 855,565
積立金保有額	439,333	510,320	533,283	497,010	605,006
市町村債	1,092,407	1,861,791	1,001,835	1,275,279	1,574,896

資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険保険料（税）収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
保険料(税)現年分					
調 定 額	156,730,747	185,892,203	221,898,992	262,972,056	304,903,142
収 納 額	150,915,315	179,088,325	213,718,688	253,623,397	295,061,843
収 納 率 (%)	96.3	96.3	96.3	96.4	96.8

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
取 入	448,186,601	528,854,160	643,968,474	738,348,002	902,055,716
保険料(税)	154,365,405	182,922,381	218,153,894	258,993,530	301,477,255
一部負担金	222,772	235,342	245,015	253,206	281,152
国庫支出金	258,183,913	302,645,172	364,817,999	397,947,333	503,751,944
事務費負担金	15,127,610	17,330,972	20,151,805	22,845,284	25,309,356
療養給付費負担金	216,784,345	252,794,167	305,252,182	330,993,646	422,056,130
調整交付金	24,905,223	29,773,422	36,593,247	39,634,367	52,814,224
保健婦等補助金	1,270,954	1,668,773	2,320,765	3,034,564	3,572,234
その他の支出金	95,780	1,077,838	500,000	1,439,472	14,054,831
都道府県支出金	5,694,206	6,793,951	10,595,626	13,164,936	18,613,919
一般会計繰入金	12,100,932	13,158,905	15,900,082	18,019,700	24,311,977
基金繰入金	1,160,079	594,995	756,564	1,137,487	3,397,905
繰越金	13,217,618	18,253,555	27,748,395	41,682,375	41,492,912
その他の収入	3,241,676	4,249,859	5,750,898	7,149,435	8,728,652
支 出	434,953,167	503,118,247	601,597,323	698,672,038	870,602,656
総務費	26,646,007	30,657,125	35,238,361	41,321,064	47,474,625
保険給付費	392,567,001	454,074,012	547,540,207	629,506,534	799,583,598
療養諸費	387,744,780	447,806,008	538,506,635	616,631,139	785,431,582
療養の給付	384,075,375	444,022,098	534,035,035	611,693,884	778,485,424
療養費	3,669,405	3,783,910	4,471,600	4,937,254	6,946,158
手数料	1,624,547	1,818,653	2,073,150	2,628,929	3,161,568
助産諸費	1,516,130	2,559,339	4,669,837	6,262,605	6,746,403
育児諸費	438,836	481,071	516,515	586,351	655,450
葬祭諸費	909,353	1,003,253	1,146,172	1,320,439	1,497,540
その他(傷病・出産手当)	333,355	405,689	627,897	2,077,069	2,091,055
保健施設費	6,166,662	7,031,941	8,331,727	9,751,595	11,298,200
直診勘定繰出金	591,338	705,763	804,136	1,063,440	1,061,079
前年度繰上充用金	6,267,765	7,070,290	4,677,573	3,545,399	5,429,206
その他の支出	2,714,394	3,579,116	5,005,318	13,484,004	5,755,948
収支差引残	13,233,434	25,735,913	42,371,154	39,676,963	31,453,060
赤字保険者分	△ 6,914,737	△ 4,677,573	△ 3,545,575	△ 5,431,432	△ 8,519,161
黒字保険者分	20,148,171	30,413,486	45,916,729	45,107,395	39,972,221
年度末現在積立金	9,877,430	13,879,975	17,981,689	22,869,818	28,001,058
保険給付費未払額	742,736	998,616	459,244	373,022	566,360

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 97 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
事業所数	703,272	731,572	746,108	776,594	813,706
被保険者数	21,581,909	22,259,616	22,514,189	23,111,511	23,706,761
第 1 種	14,340,161	14,834,388	15,092,708	15,528,419	15,975,237
2	7,119,637	7,312,582	7,322,673	7,492,989	7,690,006
3	91,321	79,953	63,144	51,930	41,518
4	30,790	32,693	35,664	38,173	39,077
平均標準報酬月額 1)	47,526	54,806	64,301	72,081	89,437
第 1 種	56,548	64,823	76,044	84,801	105,747
2	29,171	34,306	39,932	45,565	55,439
3	61,862	71,149	83,571	94,567	111,694
4	33,918	37,827	42,149	47,898	53,965

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種は含まない。

資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
基金数	581	713	811	853	892
設立事業所数	31,941	43,501	56,634	59,220	63,160
加入員数	3,075,307	3,898,918	4,642,844	4,967,520	5,283,154
特例第 1 種	2,050,170	2,666,028	3,254,475	3,491,242	3,723,357
2	1,025,114	1,232,869	1,388,228	1,476,164	1,559,720
3	23	21	27	114	77
平均標準給与月額	50,715	57,726	68,045	76,936	95,951
特例第 1 種	60,359	67,466	78,952	88,521	110,984
2	31,427	36,464	42,664	49,539	59,941
3	61,609	70,000	76,222	76,246	97,584

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。

資料 厚生省年金局調

第 99 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和49年3月末現在

等級	標準報酬 月 額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
	円	23,706,761	15,975,237	7,690,006	41,518
第 1 級	20,000	104,972	20,070	84,900	2
2	22,000	49,689	7,296	42,385	8
3	24,000	68,761	7,882	60,870	9
4	26,000	121,701	13,464	108,231	6
5	28,000	115,285	10,642	104,636	7
6	30,000	272,393	37,187	235,197	9
7	33,000	307,502	32,630	274,855	17
8	36,000	431,798	55,529	376,225	44
9	39,000	562,157	91,722	470,395	40
10	42,000	555,696	97,768	457,883	45
11	45,000	702,979	150,117	552,768	94
12	48,000	803,529	194,138	609,306	85
13	52,000	1,214,375	384,696	829,301	378
14	56,000	1,135,579	410,015	724,210	354
15	60,000	1,197,521	530,109	666,668	744
16	64,000	1,084,331	574,530	508,994	807
17	68,000	934,429	574,222	359,352	855
18	72,000	994,701	713,267	280,089	1,345
19	76,000	870,826	684,203	185,259	1,364
20	80,000	1,089,592	910,659	176,773	2,160
21	86,000	1,121,043	992,880	125,758	2,405
22	92,000	1,059,405	967,187	89,569	2,649
23	98,000	1,093,161	1,002,432	87,699	3,030
24	104,000	892,705	843,908	45,777	3,020
25	110,000	959,033	914,434	41,104	3,495
26	118,000	1,000,483	957,735	39,021	3,727
27	126,000	807,342	781,315	22,618	3,409
28	134,000	763,931	737,831	23,135	2,965
29	142,000	569,875	553,496	14,025	2,354
30	150,000	587,142	561,390	23,733	2,019
31	160,000	434,493	422,806	10,124	1,563
32	170,000	329,035	319,685	8,370	980
33	180,000	259,871	251,859	7,356	656
34	190,000	176,136	171,473	4,265	398
35	200,000	1,035,290	995,660	39,155	475

注 第四種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調



第100表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和48年10月1日現在

Table with 10 columns: 区分, 事業所数, 被保険者数 (計, 第1種, 第2種, 第3種), 平均標準報酬月額(円) (平均, 第1種, 第2種, 第3種). Rows include various industries like 農林業, 建設業, 繊維工業, 金属工業, etc.

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。資料 社会保険庁調

第101表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include 合計, 老齢年金, 特例老齢年金, 通算老齢年金, 遺族年金, 障害年金.

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include 合計, 老齢年金, 特例老齢年金, 通算老齢年金, 遺族年金, 障害年金.

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include 合計, 基金裁定, 基金連合会裁定.

資料 厚生省年金局調

第103表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計					
	件数	219,554	186,568	161,651	125,816	81,354
	金額	6,994,399	6,743,397	6,490,935	5,670,902	4,136,648
脱	退					
	件数	219,072	186,051	161,233	125,350	80,909
	金額	6,906,995	6,619,877	6,380,055	5,538,010	3,988,299
障	害					
	件数	482	517	418	466	445
	金額	87,404	123,520	110,880	132,892	148,349

資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計					
	件数	61,962	78,362	85,886	87,532	90,199
	金額	2,716,880	4,116,124	6,373,909	8,791,945	10,227,681
脱	退					
	件数	44,957	58,425	66,021	68,447	73,791
	金額	727,429	1,165,434	1,616,638	2,344,649	3,157,291
死	亡					
	件数	755	983	1,033	1,260	1,312
	金額	158,673	264,703	331,996	450,572	627,737
選	択					
	件数	3,738	5,449	6,579	6,920	7,023
	金額	1,756,333	2,564,644	4,278,930	5,812,486	6,258,783
特	別					
	件数	12,512	13,505	12,253	10,905	8,073
	金額	74,445	121,342	146,345	184,238	183,870

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年						
新	規	109,388	139,694	148,654	160,237	227,574
老	齡	...	189,407	209,347	229,217	336,627
特	例	...	65,153	48,832	74,205	100,533
通	算	...	80,717	75,977	77,474	110,490
遺	族	...	103,998	110,281	118,766	171,061
障	害	...	154,715	165,713	182,899	264,990
年	度	129,690	131,261	145,481	148,092	332,535
老	齡	166,913	171,268	192,816	199,748	458,529
特	例	...	65,650	74,237	75,634	169,680
通	算	...	68,913	76,992	77,293	159,716
遺	族	55,817	99,372	109,246	109,960	246,312
障	害	131,574	133,702	148,916	151,725	346,584
一	時	31,857	36,144	40,154	47,569	50,848
脱	退	31,528	35,581	39,570	46,024	49,294
障	害	181,335	238,917	265,263	284,635	333,480

注 第101表の注参照

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年	金	21,964	21,369	23,513	27,036	31,385
一	時					
	金	43,848	52,527	74,214	100,443	113,390
脱	退					
	一	16,181	19,948	24,487	34,255	42,787
	時					
	金	210,163	269,281	321,390	357,597	478,458
死	亡					
	一					
	時					
	金	469,859	470,663	650,392	839,955	891,184
選	択					
	一					
	時					
	金	5,950	8,985	11,944	16,895	22,776
特	別					
	一					
	時					
	金					

注 年金については、年度末現存のものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
徴	収	562,094,185	757,649,360	881,688,555	1,052,460,839	1,357,867,565
決	定					
額						
前	年	7,977,646	7,970,166	9,112,637	9,875,774	8,616,781
度	か					
ら	ら					
の	の					
組	組					
替	替					
額	額					
現	年	554,116,539	749,679,194	872,575,918	1,042,585,064	1,349,250,784
年	度					
分	分					
収	納	553,604,044	747,945,433	871,764,690	1,043,122,700	1,346,879,388
納	済					
額	額					
不	納	444,918	496,809	629,589	668,182	701,696
欠	損					
額	額					
収	納	8,045,223	9,207,118	9,294,276	8,669,956	10,286,482
未	済					
額	額					
収	納	98.5	98.7	98.9	99.1	99.2
率	(%)					

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
取 入	779,610,964	1,033,362,330	1,218,971,426	1,471,365,626	1,876,035,353
保険料収入	553,604,044	747,945,433	871,764,690	1,043,122,700	1,346,879,388
国庫負担金	22,432,034	33,004,056	36,010,363	45,414,781	65,334,706
事務費	4,315,515	5,192,234	6,503,333	7,277,103	8,850,460
給付費	18,116,519	27,811,822	29,507,030	38,137,678	56,484,246
その他の収入	2,361,586	2,800,626	2,099,756	3,064,282	4,184,725
積立金より受入	-	-	-	-	-
雑収入等	2,361,586	2,800,626	2,099,756	3,064,282	4,184,725
運用収入	201,213,300	249,612,215	309,096,617	379,763,862	459,636,534
支 出	108,966,928	167,168,405	196,962,547	243,102,177	350,516,396
保険給付費	98,855,343	154,469,757	183,079,099	225,921,955	331,060,966
事務費	5,132,666	5,698,499	6,871,315	7,861,180	9,684,654
福祉施設費	4,714,367	6,887,170	6,877,971	9,155,498	9,215,671
その他の支出	264,550	112,980	134,162	163,543	555,104
収支差引残	670,644,038	866,193,925	1,022,008,878	1,228,263,449	1,525,518,957
翌年度への繰越	905,776	-	636,148	1,612,928	4,841,855
積立金へ繰入	669,738,262	866,193,925	1,021,372,730	1,226,650,521	1,520,677,102
積立金から補足	-	-	-	-	-
年度末現在積立金	3,553,999,948	4,420,193,873	5,441,566,604	6,673,623,960	8,194,301,062

注 1 雑収入は前年度からの繰越額を含む。  
 2 47年度、年度末現在積立金は、沖縄復帰に伴う積立金の継成分 5,406,835 千円を含む。  
 資料 社会保険庁調

6 国民年金

第109表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
総 数	23,407,136	24,336,524	23,669,193	24,409,709	25,135,582
強 制 適 用	19,051,412	19,507,673	19,537,179	19,695,747	19,640,292
任 意 適 用	4,355,724	4,828,851	4,132,014	4,713,962	5,495,290
高令者任意加入被保険者	1,532,625	1,724,401	712,651	699,467	687,343
10 年 年 金	996,187	998,419	631	-	-
5 年 年 金	536,438	725,982	712,020	699,467	687,343
若年任意加入被保険者	2,823,099	3,104,450	3,419,363	4,014,495	4,414,005
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,871,726	1,772,406	1,716,502	1,680,704	1,594,136
法 定 免 除	649,497	658,570	646,524	653,988	659,245
申 請 免 除	1,222,229	1,113,836	1,069,978	1,026,716	934,891
所得比例被保険者	-	415,354	1,303,099	1,883,401	2,241,985
強 制	-	81,851	836,393	936,803	986,647
任 意	-	333,503	466,706	946,598	1,255,338

資料 社会保険庁調

第110表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
印紙売さばき代金収入	63,406,344	(778,436) 98,126,396 (811,974)	(4,503,576) 111,592,842 (4,748,352)	(6,970,603) 132,046,207 (6,623,969)	(6,383,184) 164,332,670 (8,957,076)
検認済保険料収入	63,861,114	99,375,194 (67,841)	111,468,153 (196,009)	135,068,568 (104,245)	171,888,717 (83,153)
前納保険料収入	741,477	1,217,202	1,020,335	1,050,629	1,283,099
追納保険料収入	365,593	1,108,604	1,157,405	1,733,793	1,385,986

注 ( )内の計数は、附加保険料(再掲)である。  
 資料 社会保険庁調

第111表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	36,139	39,168	275,253	346,822	342,501
	人員	2,176,354	3,600,952	15,980,908	19,718,472	26,968,453
老	齡	—	—	231,216	290,510	283,155
	人員	—	—	12,056,748	15,104,121	20,365,225
通	算	—	—	2,526	10,897	13,190
	人員	—	—	50,782	213,213	392,469
障	害	11,187	14,966	15,091	17,149	18,507
	人員	767,196	1,567,032	1,704,552	2,079,595	3,167,866
母	子	23,112	22,568	20,754	20,455	19,023
	人員	1,370,717	1,946,814	1,975,140	2,094,285	2,696,969
準	母	21	23	26	26	25
	人員	1,202	2,033	2,458	2,597	3,542
遺	児	1,819	1,611	1,492	1,403	1,370
	人員	37,239	85,073	91,487	96,952	128,062
寡	婦	—	—	4,148	6,382	7,231
	人員	—	—	79,741	127,710	214,320

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	157,824	176,869	429,776	750,654	1,056,068
	人員	9,391,161	17,439,328	31,336,143	50,504,892	162,711,871
老	齡	—	—	229,470	517,854	789,230
	人員	—	—	11,972,430	27,000,926	102,511,256
通	算	—	—	2,513	13,280	26,090
	人員	—	—	50,531	261,395	1,750,637
障	害	35,682	48,040	60,116	73,658	87,511
	人員	2,445,672	5,438,928	6,794,136	9,142,030	24,654,420
母	子	115,447	122,051	126,710	128,662	129,173
	人員	6,797,398	11,559,874	11,988,153	13,393,258	31,733,321
準	母	69	78	92	109	124
	人員	3,938	7,238	8,554	11,170	30,105
遺	児	6,626	6,700	6,732	6,643	6,502
	人員	144,153	433,288	442,693	490,361	1,152,886
寡	婦	—	—	4,143	10,448	17,438
	人員	—	—	79,646	205,752	879,244

資料 社会保険庁調

第112表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	423,075	430,587	622,659	605,160	1,557,068
	人員	9,350,764	10,269,252	13,858,415	21,498,415	78,181,233
老	齡	389,671	402,595	493,720	572,711	603,909
	人員	8,226,328	9,248,318	12,728,627	19,814,416	31,467,058
障	害	33,104	27,769	28,695	32,078	32,798
	人員	1,115,580	1,003,753	1,124,755	1,665,806	2,529,840
母	子	288	215	139	363	264
	人員	8,508	6,902	4,868	17,843	18,050
準	母	12	8	5	8	5
	人員	348	278	164	350	356
老	齡	—	—	—	—	920,006
	人員	—	—	—	—	44,160,768

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	3,761,431	3,872,303	4,088,552	4,419,342	5,540,909
	人員	86,632,950	98,295,022	103,273,044	164,847,055	305,426,405
老	齡	3,337,924	3,454,414	3,670,111	3,989,145	4,287,470
	人員	72,099,158	82,905,936	87,554,447	140,749,795	234,020,178
一	部	284,057	278,126	5,230	14,242	21,273
	人員	2,455,458	2,486,212	83,119	176,170	574,038
全	部	495,746	545,919	495,630	425,064	375,428
障	害	377,325	384,888	395,021	411,532	425,055
	人員	13,130,910	14,317,834	14,970,297	23,195,370	36,055,720
一	部	3,662	3,697	690	972	1,121
	人員	34,615	33,134	6,081	15,030	35,290
全	部	23,077	26,827	27,561	24,221	23,761
母	子	45,966	32,845	23,298	18,557	11,754
	人員	1,396,493	1,066,236	744,291	896,823	864,750
一	部	530	283	116	484	354
	人員	2,667	1,585	480	4,944	9,152
全	部	6,566	3,674	2,463	1,262	761
準	母	216	156	122	108	69
	人員	6,389	5,016	4,009	5,068	4,868
一	部	10	7	—	—	—
	人員	81	62	—	—	—
全	部	18	12	9	11	8
老	齡	—	—	—	—	816,561
	人員	—	—	—	—	34,480,887
一	部	—	—	—	—	4,610
	人員	—	—	—	—	129,015
全	部	—	—	—	—	96,287

注 ① 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。  
 ② 老齡特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料 社会保険庁調

第113表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
国民年金勘定	歳入	133,737,705	184,931,651	236,212,222	286,598,979	351,603,937	
	保険料収入	68,193,972	106,432,501	122,412,632	150,276,173	174,654,371	
	一般会計より受入	34,900,373	39,399,308	63,184,455	71,732,911	96,897,698	
	運用収入	30,326,451	39,073,855	50,579,329	64,490,023	79,753,960	
	雑収入	316,909	25,987	35,806	99,872	297,908	
	歳出	10,453,529	16,307,994	25,934,581	49,481,339	80,729,432	
	国民年金給付費	9,565,701	15,056,929	24,245,186	47,234,416	77,314,747	
	諸支出金	700,438	963,404	1,198,529	1,481,740	1,740,937	
	業務勘定へ繰入	187,390	287,660	490,866	765,182	1,673,748	
	歳入歳出差引	123,284,176	168,623,657	210,277,641	237,117,641	270,874,505	
年度末現在積立金	558,478,235	727,123,531	937,401,172	1,176,091,718	1,446,980,924		
福祉年金勘定	歳入	69,775,983	80,313,032	92,509,280	128,184,485	209,624,878	
	一般会計より受入	68,775,608	79,344,325	87,945,501	124,880,806	208,590,355	
	雑収入等	1,000,375	968,707	4,563,779	3,303,679	1,034,523	
	歳出	68,836,885	75,777,763	89,273,971	127,183,959	199,912,358	
	福祉年金給付費	68,836,781	75,777,743	89,273,951	127,183,938	199,912,355	
	諸支出金	104	20	20	21	3	
	歳入歳出差引	939,098	4,535,269	3,235,309	1,000,525	9,712,520	
	業務勘定	歳入	81,660,534	121,285,560	137,894,781	162,166,417	202,653,977
		一般会計より受入	16,439,157	20,576,507	23,881,961	28,103,640	34,896,056
		印紙売さばき収入	63,406,344	98,125,866	111,592,842	132,046,207	164,332,670
国民年金勘定より受入		187,390	287,660	490,866	765,182	1,673,748	
雑収入等		1,627,643	2,295,526	1,929,112	1,251,387	1,751,503	
歳出		79,736,434	119,787,888	137,133,222	160,918,374	200,488,826	
業務取扱費		16,661,782	20,835,606	23,836,961	28,292,373	35,132,821	
庁舎新営費		-	-	-	-	-	
公務員宿舎施設費		70,017	76,602	85,774	95,480	91,437	
国民年金勘定へ繰入		62,817,313	98,739,459	112,631,545	131,727,656	164,640,000	
福祉施設費	187,322	136,021	578,942	802,866	624,569		
歳入歳出差引	1,924,100	1,497,872	761,559	1,248,043	2,165,150		
(翌年度へ繰越)	1,924,032	1,476,233	757,840	1,247,521	2,150,449		
(国民年金勘定積立金へ繰入)	68	21,639	3,719	521	14,701		

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第114表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	46	47	48
総	数	908,451	1,016,135	1,065,430
当	然	769,657	846,121	880,112
任	意	138,794	170,014	185,318
	農地等の面積30アール~50アール年間労働時間700時間農業生産法人の常時従事者	18,135	21,969	24,339
	農業後継者	1,031	1,270	1,506
		119,628	146,775	159,463

資料 農業者年金基金調

第115表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	47	48
取	歳入	680,750	20,152,602	43,047,262	67,622,590
	年金給付金収入	54,194	19,342,398	42,000,058	66,291,078
	補助金収入	28,890	8,878,860	7,126,200	7,126,200
	雑収入	25,300	9,978,332	13,879,337	15,254,251
	補運戻標準	4	276,772	1,737,624	3,466,073
	戻金収入	-	54,194	1,462,937	1,796,700
	入金収入	-	-	12,413,592	32,682,075
	入金収入	-	154,240	5,380,367	5,965,779
	入金収入	-	810,204	1,047,204	1,331,512
	入金収入	626,556	801,841	990,998	1,269,671
支	歳出	680,750	20,152,602	43,047,262	67,622,590
	年金給付金支出	54,194	19,342,398	42,000,058	66,291,078
	雑支出	-	-	33,259	35,441
	補運戻標準	-	-	45	45
	入金	-	6,928,802	5,445,554	5,249,844
	入金	-	700,254	709,487	725,246
	入金	-	6,228,548	4,736,067	4,524,598
	入金	-	12,413,592	32,682,075	55,642,112
	入金	54,194	4	3,839,170	5,363,066
	入金	626,556	810,204	1,047,204	1,331,512
戻	歳入	34,913	466	224	665
	年金給付金収入	72,321	155,798	191,204	221,265
	補助金収入	518,338	645,977	793,977	1,017,708
	雑収入	-	54	36,798	33,164
	補運戻標準	-	3,416	20,956	58,710
	入金	35,711	384	1,891	20,334
	入金	71	1,092	16,181	13,720
	入金	343	1,274	1,191	1,241
	入金	34,913	1,050	1,693	23,415
	入金	-	466	224	665

資料 農業者年金基金調

8 国家公務員共済組合

第116表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合員数				被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和44年度	885,482	88	267,671	1,143,241	1,814,156	1.59	55,041	150,000	43,270	52,395
45	890,090	93	258,688	1,148,871	1,810,756	1.58	63,559	150,000	50,967	60,730
46	898,697	90	255,782	1,154,569	1,825,079	1.58	72,482	185,000	59,680	69,655
47	905,179	95	256,141	1,161,415	1,847,719	1.59	81,477	183,853	68,274	78,574
48	900,699	96	257,601	1,158,396	1,845,993	1.59	95,866	220,952	82,600	92,926
衆議院	2,371	-	220	2,591	3,853	1.49	110,103	-	81,193	107,648
参議院	1,152	-	155	1,307	1,913	1.46	114,861	-	76,937	110,364
総理府	23,457	40	-	23,497	41,601	1.77	91,170	220,000	-	91,389
法務省	27,797	3	-	27,800	52,352	1.88	103,314	220,000	-	103,327
外務省	2,858	2	-	2,860	5,168	1.81	110,724	220,000	-	110,801
大蔵省	67,636	3	-	67,639	114,002	1.69	104,365	220,000	-	104,370
文部省	111,739	2	-	111,741	175,232	1.57	105,616	220,000	-	105,618
農林省	53,271	3	-	53,274	110,334	2.07	107,443	220,000	-	107,450
通商産業省	12,519	3	-	12,522	20,494	1.64	100,544	220,000	-	100,573
運輸省	32,212	10	4,149	32,222	66,396	2.06	102,556	242,000	82,730	113,252
厚生省	5,661	8	-	5,669	8,471	1.49	97,321	220,000	-	97,495
厚生省第二	49,876	-	-	49,876	45,315	0.91	92,919	-	-	92,919
労働省	23,957	8	-	23,965	44,591	1.86	100,471	220,000	-	100,511
裁判所	24,930	-	-	24,930	44,646	1.79	115,041	-	-	115,041
会計検査院	1,200	-	-	1,200	2,072	1.73	107,318	-	-	107,318
刑務	7,658	-	13,520	21,178	38,585	1.82	107,431	-	97,847	101,313
防衛施設庁	3,517	-	-	3,517	5,516	1.57	96,081	-	-	96,081
防衛庁	26,184	2	239,557	265,743	350,101	1.32	86,877	220,000	81,742	82,249
アルコール専売連合会職員	977	-	-	977	1,905	1.95	101,033	-	-	101,033
小計	489,105	90	257,601	746,796	1,138,781	1.52	101,724	222,444	82,600	95,142
郵政省	315,972	2	-	315,974	506,645	1.60	88,485	220,000	-	88,486
印刷局	7,075	-	-	7,075	9,992	1.41	90,395	-	-	90,395
造幣局	1,797	-	-	1,797	2,894	1.61	88,743	-	-	88,743
林野庁	55,034	-	-	55,034	128,767	2.34	90,447	-	-	90,447
建設省	31,716	4	-	31,720	58,904	1.86	90,074	187,850	-	90,086
小計	411,594	6	-	411,600	707,202	1.72	88,904	198,567	-	88,906

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛視、自衛官である。

資料 大蔵省主計局調

第117表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	16,540,191 36,417,613	16,473,131 43,286,110	16,343,133 45,286,101	16,934,892 54,662,735	17,647,758 64,690,686
組合員分	6,948,679 23,636,843	6,891,610 28,420,263	6,698,076 29,206,122	6,796,987 34,245,035	6,824,490 36,781,983
診療費	6,769,221 25,926,258 22,656,296	6,701,878 25,130,487 27,274,100	6,397,467 23,054,098 27,425,332	6,603,354 23,391,922 32,851,021	6,631,687 22,784,432 35,233,284
薬剤支給	76,027 217,274	85,565 294,522	85,454 318,727	84,055 332,471	83,272 358,540
療養費	36,671 89,259	38,225 100,969	149,046 644,337	42,694 148,555	44,756 163,691
看護料	544 8,614	527 10,697	495 11,172	399 10,677	350 11,651
移送料	81 444	46 298	50 378	64 690	44 574
出産費	10,761 378,958	10,496 423,484	10,214 475,380	10,235 545,860	9,761 627,998
育児手当金	52,808 126,746	52,216 125,346	52,813 126,773	53,701 128,878	52,198 125,405
埋葬料	2,566 159,252	2,657 190,847	2,537 204,023	2,485 226,883	2,422 260,840
被扶養者分	9,591,512 12,780,770	9,581,521 14,865,847	9,645,057 16,079,979	10,137,905 20,417,700	10,823,268 27,908,703
診療費	9,442,487 33,497,764 11,370,180	9,428,649 32,544,317 13,260,900	9,255,547 31,137,150 13,888,605	9,973,200 32,948,545 18,274,079	10,653,478 35,226,496 24,863,704
薬剤支給	37,352 20,555	36,133 23,036	35,193 24,607	37,154 30,271	38,966 39,748
療養費	55,250 56,937	60,692 64,663	297,656 424,205	70,175 108,834	74,973 148,375 (2,936)
高額療養費	-	-	-	-	66,404
看護料	503 5,593	507 7,628	869 7,454	641 12,600	800 18,909
移送料	50 128	45 127	46 190	61 228	61 388
配偶者出産費	45,594 997,906	45,679 1,149,290	46,158 1,335,139	46,850 1,523,562	44,928 2,174,995
家族埋葬料	10,276 329,471	9,816 360,203	9,588 399,779	9,824 468,126	10,062 662,584

注 高額療養費の件数は療養費の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計 件数	1,590	1,705	1,439	2,280	1,044
合計 金額	97,928	127,209	117,448	190,632	130,319
災害見舞金 件数	1,342	1,489	1,146	2,057	820
災害見舞金 金額	87,334	116,689	101,625	176,381	112,151
弔慰金 件数	141	111	148	108	113
弔慰金 金額	7,660	6,994	10,147	8,973	11,879
家族弔慰金 件数	107	105	145	115	111
家族弔慰金 金額	2,934	3,527	5,676	5,278	6,289

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計 件数	23,406	23,673	23,101	23,665	23,490
合計 金額	469,141	468,862	453,596	456,144	445,095
傷病手当金 件数	20,043	20,408	20,106	20,644	20,700
傷病手当金 金額	396,376	394,843	388,068	392,128	385,105
出産手当金 件数	1,228	1,225	1,168	1,199	1,221
出産手当金 金額	48,788	48,931	45,357	44,355	43,948
休業手当金 件数	49,019	56,208	60,425	66,413	77,263
休業手当金 金額	2,135	2,040	1,827	1,822	1,569
	23,977	25,088	20,171	19,661	16,045
	13,013	17,224	16,489	18,625	13,762

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計 件数	1,271,555	1,440,792	1,366,384	1,595,632	1,307,555
合計 金額	2,207,375	2,784,202	3,215,547	5,149,872	4,604,413
家族療養費 件数	1,162,642	1,328,580	1,246,289	1,468,766	1,181,297
家族療養費 金額	1,439,624	1,894,078	2,175,174	3,961,113	3,227,181
出産費 件数	2,360	2,184	2,255	2,665	4,267
出産費 金額	6,503	6,340	6,630	8,514	24,704
配偶者出産費 件数	24,228	24,502	25,490	28,174	24,586
配偶者出産費 金額	179,003	201,520	216,707	248,700	267,337
育児手当金 件数	30,308	33,078	34,074	36,642	37,594
育児手当金 金額	74,744	83,139	89,023	98,706	119,391
埋葬料 件数	247	267	311	416	693
埋葬料 金額	1,053	1,256	1,431	2,238	5,189
家族埋葬料 件数	5,393	5,243	5,438	5,779	5,779
家族埋葬料 金額	55,992	62,433	67,999	74,032	72,595
傷病手当金 件数	13,434	13,499	13,747	13,454	13,202
傷病手当金 金額	302,421	363,984	416,872	475,084	563,431
その他 件数	32,943	33,439	38,780	39,736	40,137
その他 金額	148,035	171,452	241,711	281,485	324,585

資料 大蔵省主計局調

第118表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
組合員分 件数	6,769,221	6,701,878	6,397,467	6,603,354	6,631,687
組合員分 日数	25,926,258	25,130,487	23,054,098	23,391,922	22,784,432
組合員分 金額	22,656,296	27,274,100	27,425,332	32,851,021	35,233,284
一般療診 件数	5,888,983	5,815,915	5,505,018	5,686,675	5,716,857
一般療診 日数	22,223,644	21,567,510	19,435,443	19,945,985	19,505,611
一般療診 金額	20,248,297	24,283,797	24,320,366	29,267,723	31,517,590
入院 件数	154,138	149,412	140,658	141,368	136,950
入院 日数	2,644,510	2,618,093	2,412,875	2,405,193	2,302,536
入院 金額	5,746,350	6,989,044	7,041,423	8,896,157	9,267,206
入院外 件数	5,734,845	5,666,503	5,364,360	5,545,307	5,579,907
入院外 日数	19,579,134	18,949,417	17,022,568	17,540,792	17,203,075
入院外 金額	14,501,947	17,294,753	17,278,943	20,371,566	22,250,383
歯科診療 件数	880,238	885,963	892,449	916,679	914,830
歯科診療 日数	3,702,614	3,562,977	3,618,655	3,445,937	3,278,821
歯科診療 金額	2,407,999	2,990,303	3,104,966	3,583,298	3,715,694
被扶養者分 件数	9,442,487	9,428,645	9,255,547	9,973,200	10,653,478
被扶養者分 日数	33,497,764	32,544,317	31,137,150	32,948,545	35,226,496
被扶養者分 金額	11,370,180	13,260,800	13,888,605	18,274,079	24,863,704
一般診療 件数	7,839,605	7,806,873	7,578,640	8,241,576	8,860,210
一般診療 日数	27,383,959	26,690,515	25,133,711	27,072,077	29,407,679
一般診療 金額	9,854,037	11,364,836	11,847,138	15,823,279	21,840,111
入院 件数	190,972	192,347	191,868	207,310	219,790
入院 日数	2,749,519	2,802,560	2,834,323	3,133,321	3,546,237
入院 金額	2,765,791	3,376,237	3,632,249	5,197,077	7,083,452
入院外 件数	7,648,633	7,614,526	7,386,772	8,034,266	8,640,420
入院外 日数	24,634,440	23,887,955	22,299,388	23,938,756	25,861,442
入院外 金額	7,088,246	7,988,599	8,214,889	10,626,202	14,756,659
歯科診療 件数	1,602,882	1,621,772	1,676,907	1,731,624	1,793,268
歯科診療 日数	6,113,805	5,853,802	6,003,439	5,876,468	5,818,817
歯科診療 金額	1,516,143	1,896,064	2,041,467	2,450,800	3,023,593

資料 大蔵省主計局調

第119表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
<b>組 合 員 分</b>						
診 療 費	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.5	3.6
	診療1件当金額	3,348	4,071	4,289	4,975	5,700
	組合員1人当金額	19,806	23,800	23,765	28,255	27,842
	組合員1,000人当件数	5,918	5,848	5,544	5,680	4,885
入 院	診療1件当日数	17.2	17.6	17.2	17.0	16.8
	診療1件当金額	37,411	47,002	50,395	62,929	67,520
	組合員1人当金額	5,023	6,099	6,102	7,652	7,591
	組合員1,000人当件数	135	130	122	122	112
入 院 外	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2
	診療1件当金額	2,529	3,052	3,222	3,674	4,244
	組合員1人当金額	12,678	15,092	14,973	17,522	17,169
	組合員1,000人当件数	5,013	4,945	4,648	4,770	4,046
歯科診療	診療1件当日数	4.2	4.0	4.1	3.8	3.6
	診療1件当金額	2,737	3,378	3,484	3,909	4,241
	組合員1人当金額	2,105	2,609	2,691	3,082	3,082
	組合員1,000人当件数	770	773	773	788	727
出 産 費	組合員1,000人当件数	9.4	9.2	8.9	8.8	8.4
埋 葬 料	組合員1,000人当件数	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1
<b>被 扶 養 者 分</b>						
診 療 費	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3
	診療1件当金額	1,233	1,439	1,542	1,832	2,338
	組合員1人当金額	9,940	11,572	12,035	15,718	20,826
	組合員1,000人当件数	8,255	8,228	8,020	8,578	8,993
入 院	診療1件当日数	15.0	15.1	15.3	15.1	16.2
	診療1件当金額	15,073	18,207	19,621	25,069	32,178
	組合員1人当金額	2,418	2,946	3,148	4,470	5,896
	組合員1,000人当件数	167	168	166	178	183
入 院 外	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0
	診療1件当金額	948	1,071	1,140	1,323	1,714
	組合員1人当金額	6,197	6,971	7,119	9,140	12,359
	組合員1,000人当件数	6,886	6,645	6,401	6,910	7,208
歯科診療	診療1件当日数	3.8	3.6	3.6	3.4	3.3
	診療1件当金額	960	1,184	1,235	1,415	1,697
	組合員1人当金額	1,325	1,655	1,769	2,108	2,571
	組合員1,000人当件数	1,401	1,415	1,453	1,489	1,601
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	39.9	39.9	40	40.3	38.8
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	9.0	8.6	8.3	8.4	8.7

ii) 災害給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.2	1.5	1.0	1.8	1.8
	1件当金額	67,313	78,367	88,678	85,747	137,770
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	57,563	63,009	68,561	83,083	105,124
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	27,726	33,590	39,145	45,896	56,658

iii) 休業給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.5	17.8	17.4	17.8	17.9
	1件当日当金額	19.3	19.3	19.3	19.0	18.6
	1件当金額	828	977	1,170	1,332	1,596
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
	1件当日当金額	39.5	39.9	38.8	37.0	36.0
	1件当金額	1,018	1,149	1,332	1,497	1,758
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.9	1.8	1.6	1.6	1.4
	1件当日当金額	11.9	12.3	11.0	10.8	10.2
	1件当金額	482	687	817	947	1,169

注 昭和47年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局編

第120表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	件数	563,367	674,023	742,099	770,171	858,020
退 職 年 金	件数	34,701,163	45,212,860	57,207,055	70,553,930	84,063,399
	金額	361,367	440,975	481,208	500,363	546,721
減額退職年金	件数	25,645,040	34,310,300	43,232,650	53,926,663	70,853,215
	金額	26,110	37,646	51,273	64,513	83,691
通算退職年金	件数	1,884,785	2,974,562	4,509,562	5,967,223	8,785,385
	金額	154	253	434	686	1,107
退 職 一 時 金	件数	3,621	6,238	12,743	22,928	42,195
	金額	45,918	43,673	45,737	36,304	39,799
廃 疾 年 金	件数	3,655,705	3,155,312	3,483,762	3,138,078	3,829,356
	金額	11,092	12,997	12,534	12,120	13,035
廃 疾 一 時 金	件数	458,900	667,815	726,801	832,132	1,132,458
	金額	18	13	14	7	15
遺 族 年 金	件数	5,047	2,333	4,566	2,799	6,535
	金額	117,374	137,199	149,599	154,975	172,524
遺 族 一 時 金	件数	2,982,945	4,026,418	5,161,619	6,572,494	9,300,115
	金額	176	150	145	187	132
年金者遺族一時金	件数	27,099	29,279	30,471	43,779	40,227
	金額	—	—	—	—	—
重 複 一 時 金	件数	25	1	2	1	—
	金額	3,476	36	857	11	—
船 員 年 金	件数	182	211	195	200	214
	金額	4,609	6,656	6,962	7,024	8,908
公務災害給付	件数	951	905	958	815	782
	金額	29,936	33,911	37,062	40,799	55,005

注 1) 葬一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。  
2) 本表における、各額年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。  
資料 大蔵省主計局編



第 121 表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	135,763	155,233	176,310	196,640	214,440
	人員	35,391,672	44,538,282	57,195,405	78,692,647	110,823,973
退職年金	人員	96,864	109,352	122,341	135,114	145,635
減額退職年金	人員	29,775,035	36,946,037	46,645,257	63,866,585	87,643,592
通算退職年金	人員	7,864	11,014	15,171	19,125	22,661
廃疾年金	人員	2,131,725	3,172,836	4,824,085	7,081,581	10,183,047
遺族年金	人員	101	150	251	423	700
船員年金	人員	4,883	7,829	16,820	30,564	58,668
障害年金	人員	2,659	2,895	3,001	3,060	3,187
殉職年金	人員	421,357	539,644	652,815	847,507	1,159,334
障害遺族年金	人員	28,001	31,554	35,279	38,649	41,982
	人員	3,025,448	3,835,849	5,015,343	6,811,467	11,710,680
	人員	54	56	66	72	87
	人員	4,611	5,450	6,112	6,972	9,539
	人員	39	38	31	31	29
	人員	7,408	8,007	7,667	13,280	16,520
	人員	168	161	156	152	146
	人員	20,284	21,446	25,425	32,378	39,832
	人員	13	13	14	14	13
	人員	921	1,185	1,880	2,313	2,763

注 昭和47年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第 122 表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年	金					
退職年金	人員	307,390	337,863	381,272	472,687	601,803
減額退職年金	人員	271,074	288,073	317,981	370,279	449,364
通算退職年金	人員	48,346	52,192	67,012	72,255	83,811
廃疾年金	人員	158,464	222,843	217,532	271,939	363,770
遺族年金	人員	108,048	132,030	142,162	170,056	278,945
船員年金	人員	85,389	98,699	92,606	97,556	109,644
障害年金	人員	189,947	210,703	247,323	428,371	569,655
殉職年金	人員	120,741	133,202	162,981	213,016	272,822
障害遺族年金	人員	70,862	91,169	134,286	165,182	212,538
一時	金					
退職一時金	人員	79,614	72,249	76,169	86,439	96,217
廃疾一時金	人員	280,389	179,462	326,143	399,862	435,667
遺族一時金	人員	153,972	195,193	210,145	234,117	304,750
年金者遺族一時金	人員	-	-	-	-	-

資料 大蔵省主計局調

第 123 表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
利	益	41,853,425	48,777,253	56,377,992	64,592,415	76,065,395
負担金		20,675,009	24,070,560	27,790,797	31,745,888	37,090,867
掛金		20,496,695	23,864,814	27,545,304	31,472,681	36,780,919
利息及び配当金		575,556	661,807	847,736	1,138,001	1,602,268
償還差益		42,081	67,796	82,659	61,892	50,950
賠償金		42,061	63,870	92,080	124,366	146,063
雑収入		13,538	10,184	19,416	12,395	14,582
沖繩承継資産増		-	-	-	3,207	-
当期不足金		8,485	38,222	-	33,985	379,747
損	失	41,853,425	48,777,253	56,377,992	64,592,415	76,065,395
短期給付金		39,115,290	46,656,606	49,149,909	60,610,671	70,309,013
保健給付		33,931,715	40,605,009	42,285,526	51,264,906	61,139,529
直営保健給付		1,212,535	1,272,507	1,361,137	1,510,007	1,698,850
連合会直営保健給付		1,273,361	1,408,594	1,639,438	1,887,822	2,025,431
休業給付		392,376	459,083	530,813	607,433	710,471
災害給付		97,928	127,209	117,448	190,632	130,319
附加給付		2,207,375	2,784,203	3,215,547	5,149,871	4,604,414
一部負担金返還金		1,340	1,093	967	764	752
信託等売買手数料		-	-	189	44	135
償還差損		-	-	769	2,455	6,380
財産処分損		-	-	1,011	1,256	9,696
雑費		241	450	-	275	157
当期利益金		2,736,554	2,119,104	7,225,147	3,976,950	5,739,262

資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
利 益	122,374,415	148,532,046	175,828,167	203,172,076	245,214,401
負 担 金	58,642,112	72,853,672	87,530,763	101,800,571	125,869,957
掛 金	30,636,511	35,933,246	41,485,557	47,620,159	55,989,943
利息及び配当金	30,244,135	35,944,012	41,990,885	48,172,633	57,619,955
質 貸 料	2,478,408	3,086,362	3,786,300	4,466,989	4,915,855
雑 収 入	8,162	7,538	9,899	15,233	110,447
財 産 処 分 益	10,198	27,021	51,840	15,626	14,284
償 還 差 益	354,795	680,148	972,924	1,080,818	693,914
賠 償 金	94	47	-	47	47
損 失	122,374,415	148,532,046	175,828,166	203,172,076	245,214,401
長 期 給 付 金	34,701,162	45,212,860	57,215,318	70,553,583	94,053,398
退 職 給 付	31,194,230	40,449,489	51,242,635	63,054,629	83,510,151
廢 疾 給 付	463,947	670,147	731,366	834,931	1,138,993
遺 族 給 付	3,008,440	4,052,656	5,197,293	6,616,200	9,340,341
公 務 災 害 給 付	29,936	33,911	37,062	40,799	55,005
船 員 給 付	4,609	6,656	6,962	7,024	8,908
公 庫 等 負 担 金 返 還 金	6,245	8,327	8,881	21,792	15,167
公 庫 等 職 員 掛 金 返 還 金	4,536	6,076	6,432	15,962	10,983
支 払 利 息	-	-	-	-	-
職 員 給 与	1,425	2,270	2,884	3,240	3,456
厚 生 費	-	-	-	-	-
旅 費	1,505	4,140	5,022	3,270	3,897
事 務 費	174	80	94	307	94
減 価 償 却 費	39	39	39	39	39
保 險 料	-	-	-	-	-
負 担 金	3,382	5,563	6,732	7,909	10,138
信 託 等 売 買 手 数 料	175	265	199	240	1,760
雑 費	9	-	-	35	18
財 産 処 分 損	-	-	-	3,677	116
償 還 差 損	-	-	22,020	21,974	26,634
当 期 利 益 金	387,655,76	103,292,426	118,560,545	132,540,048	151,088,700
年度末現在責任準備金	565,133,415	668,551,862	787,099,075	921,970,113	1,073,005,124

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
利 益	441,117	489,672	537,366	619,533	737,628
負 担 金	173,193	167,403	168,248	193,873	194,395
補 助 金	250,334	305,344	343,755	400,318	525,223
利息及び配当金	2,327	2,323	2,731	2,728	3,508
雑 収 入	280	3,874	4,027	4,518	5,276
沖 繩 承 継 資 産 増	-	-	-	554	-
当 期 不 足 金	14,983	10,727	18,605	17,542	9,226
損 失	441,117	489,672	537,366	619,533	737,628
職 員 給 与	156,689	182,293	209,134	233,389	282,026
厚 生 費	423	2,272	2,797	2,717	2,759
旅 費	54,588	59,971	58,023	61,027	64,762
事 務 費	181,528	192,795	211,956	235,749	300,618
光 熱 給 水 費	3,048	3,623	3,639	4,539	5,899
負 担 金	2,763	3,775	11,592	13,676	15,270
修 繕 費	2,275	6,870	3,280	14,766	10,562
調 査 研 究 費	5,055	7,195	7,343	9,526	11,584
諸 謝 金	787	543	652	720	643
食 糧 費	4,072	2,689	2,492	3,104	3,366
減 価 償 却 費	3,891	4,279	4,091	3,835	3,898
普 及 費	872	553	282	358	1,792
被 服 費	-	-	-	4	-
広 告 費	126	121	105	512	285
燃 料 費	501	453	349	369	445
質 金	6,279	11,065	15,169	26,139	27,754
審 査 会 費	126	123	189	233	33
支 払 利 息	307	149	274	392	298
質 貸 料	853	850	1,018	1,259	1,248
雑 費	960	1,183	1,206	2,197	2,359
財 産 処 分 損	406	309	424	690	653
当 期 利 益 金	15,568	8,559	3,351	4,332	1,377

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
利益	3,050,051	3,550,834	3,917,581	4,553,251	5,312,400
負担金	973,442	1,142,928	1,280,669	1,470,900	1,727,811
掛金	973,041	1,142,175	1,279,440	1,470,268	1,727,444
利息及び配当金	29,714	32,410	36,674	43,309	54,944
寄附金	—	—	—	1,367	1,378
繰入金受入	704,720	823,892	832,286	1,010,978	1,188,862
施設収入	361,016	400,492	472,105	539,120	605,160
財産処分益	1	—	70	3	245
その他の	4,707	3,554	4,793	5,757	5,791
当期不足金	3,410	5,383	11,544	11,549	767
損失	3,050,051	3,550,834	3,917,581	4,553,251	5,312,400
職員給与	71,340	91,746	115,603	140,650	170,066
厚生費	730,625	870,823	1,002,301	1,196,464	1,429,137
旅費	19,974	23,098	26,380	26,310	29,940
事務費	23,986	26,360	30,056	29,881	32,253
他経理への繰入	1,868,283	2,089,559	2,299,950	2,634,901	2,985,349
その他の	159,567	230,579	241,960	281,916	323,364
当期利益金	176,276	218,669	201,331	243,129	342,291

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	44年度		45		46		47		48						
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合計	28,229	3,429,024	121	27,856	3,965,656	142	27,226	4,261,815	157	26,580	3,389,650	240	25,858	6,814,444	239
退職年金	16,188	2,313,309	143	15,120	2,543,209	168	14,322	2,711,358	189	13,528	3,800,157	281	12,773	6,600,085	282
廢疾年金	25	1,574	63	27	1,929	71	28	1,892	68	28	2,875	103	28	2,843	102
遺族年金	9,342	692,299	74	10,028	905,503	90	10,211	988,999	97	10,424	1,589,950	153	10,509	1,601,831	152
障害年金	549	134,488	245	545	155,536	285	545	173,008	317	537	384,331	716	524	380,170	726
障害遺族年金	56	4,354	78	66	8,114	123	74	9,646	130	73	16,276	223	84	18,072	223
殉職年金	2,069	283,000	137	2,070	351,365	170	2,046	376,912	184	1,900	596,059	300	1,940	580,797	299

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第128表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和49年10月1日現在 (単位 %)

区 分	短期給付			長期給付			
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率	
連合会加入組合	衆議院	28	28	56	一般組合員 46.5 衛視等 49.5 任期自衛官 24 非任期自衛官 48.5	64.0 68.0 33 67.5	
	参議院	28	28	56			
	総務府	39	39	78			
	法務省	33	33	66			
	外務省	(在外10)32	(在外10)32	(在外10)64			
	大蔵省	32	32	64			
	文部省	31	31	62			
	農林省	35	35	70			
	通商産業省	34	34	68			
	運輸省	36	36	72			
	厚生省	30	30	60			
	労働省	32	32	64			
	労働裁判所	35.5	35.5	71			
	会計検査院	34	34	68			
	刑務所	30	30	60			
非加入組合	防衛施設庁	36	36	72	修正実額負担方式		
	防衛庁	28	28	56			
	アルコール専売	(制服13)文官35	(制服13)文官35	(制服26)文官70			
	連合会職員	38	38	76			
	郵政省	35	35	70		45	61.5
	印刷局	31	31	62		46.5	64
	造幣局	37	37	74		47.5	64.5
	林野庁	44	44	88		47.5	66
	建設省	41	41	82		46.5	64
	国鉄	33	33	66		49.5	67.5
地方公務員等	専売	30.5	30.5	61	46	62.5	
	地方職員	34	34	68	46.5	63.5	
	公立学校	36	36	72	45	62.5	
	警察	32	32	64	45	62.5	
	都職	33	33	66	45.5	63	
	指定都市職員	37.25	37.25	74.5	44	61	
	都市職員	44~51	44~51	88~102	45~45.5	62.5~63	
市町村職員	48	48	96	44.5	61.5		
関係団体職員	29~49	29~49	58~98	44	61		
関係団体職員	.	.	.	44	60.5		

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。  
2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。  
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第129表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当たり本俸月額			
		合計	短期	長期	短期	長期	平均	短期	長期	短期	長期
昭和44年度	90	2,471,344	2,179,408	356	291,581	3,330,167	1.5	56,766	57,092	56,549	54,578
45	90	2,536,516	2,236,816	320	299,380	3,346,085	1.5	65,643	65,976	67,194	63,106
46	90	2,622,091	2,307,368	295	314,428	3,388,401	1.3	75,190	75,741	78,766	71,024
47	92	2,738,678	2,408,772	258	329,548	3,507,568	1.5	85,476	86,238	91,058	79,895
48	92	2,842,756	2,496,386	239	346,131	3,594,182	1.4	101,348	102,215	110,259	97,526
地方職員共済組合	1	363,392	363,389	3	-	606,102	1.7	102,648	102,647	220,000	-
警察共済組合	1	223,828	223,823	5	-	369,300	1.6	102,770	102,768	177,600	-
公立学校共済組合	1	943,730	943,725	5	-	1,354,016	1.4	115,942	115,941	220,000	-
東京都職員共済組合	1	165,361	165,361	-	-	226,465	1.4	99,989	99,989	-	-
指定都市職員共済組合	9	179,154	14,317	-	164,837	23,641	1.7	97,986	88,212	-	98,835
都市職員共済組合	31	151,663	31,670	-	119,993	51,611	1.6	96,689	93,250	-	97,596
市町村職員共済組合	47	804,951	754,101	226	50,624	963,047	1.3	85,459	84,677	104,885	97,015
地方団体関係団体職員共済組合	1	10,677	-	-	10,677	-	-	78,960	-	-	78,960

注1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。

注2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。

資料 各共済組合または連合会調

第130表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	32,059,823 80,421,241	32,969,699 99,243,168	33,327,674 105,413,822	35,384,462 130,067,146	37,980,993 155,533,336
組 合 員 分	13,994,513 54,864,159	14,659,245 68,591,650	14,639,459 72,000,558	15,459,143 86,890,100	16,076,710 95,542,461
診 療 費	13,621,529 56,511,148 52,313,672	14,278,194 56,769,569 65,594,021	13,968,398 52,852,526 67,349,103	15,039,305 55,347,266 82,552,800	15,628,751 55,306,017 90,142,906
薬 剤 支 給	131,328 300,976	128,721 355,489	125,460 371,466	127,639 407,011	130,456 452,390
療 養 費	92,734 210,600	100,825 242,276	387,361 1,433,468	121,699 392,873	137,625 459,471
看 護 料	1,493 21,944 24,685	1,334 21,391 26,512	1,155 18,056 26,040	1,042 15,780 26,726	1,045 18,469 33,727
移 送 料	113 584	99 1,436	86 880	77 813	86 1,669
埋 葬 料	4,741 284,695	4,485 313,982	4,499 361,792	4,675 423,500	4,898 517,929
分 娩 費	40,445 1,483,765	41,495 1,807,481	43,993 2,197,406	48,417 2,808,827	52,603 3,643,393
育 児 手 当 金	102,130 245,182	104,092 250,353	108,507 260,403	116,289 277,550	121,246 290,976
被 扶 養 者 分	18,065,310 25,557,082	18,310,354 30,651,618	18,688,215 33,413,264	19,925,309 43,177,046	21,921,796 60,387,138
診 療 費	17,777,244 64,547,741 23,138,031	18,016,178 62,640,841 27,862,554	17,934,701 61,831,905 29,512,499	19,592,735 65,424,501 39,191,792	21,544,187 72,952,861 54,087,403
薬 剤 支 給	70,329 38,851	67,609 43,623	66,453 44,952	70,507 58,847	76,621 122,055
療 養 費	122,102 125,270	132,347 143,546	590,741 797,123	159,045 257,622	180,104 358,118
高 額 療 養 費	-	-	-	-	17,513
看 護 料	1,151 24,226 12,960	1,108 24,925 15,329	1,186 26,641 18,909	1,455 35,373 28,879	1,976 51,961 51,388
移 送 料	114 266	103 1,085	84 313	93 508	97 751
埋 葬 料	21,581 677,182	20,868 763,435	20,681 879,053	22,701 1,066,104	23,241 1,584,240
配 偶 者 分 娩 費	72,789 1,564,522	72,141 1,822,046	74,369 2,160,415	78,773 2,573,294	78,057 3,786,920

ii) り 災 給 付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計 件数	4,176	4,226	3,646	5,782	2,124
金額	252,785	323,242	279,864	555,453	284,259
災害見舞金 件数	3,642	3,711	3,046	5,235	1,670
金額	231,104	297,586	251,346	521,688	248,911
弔慰金 件数	256	239	245	231	221
金額	13,591	16,045	18,163	19,697	21,913
家族弔慰金 件数	278	276	255	316	233
金額	8,090	9,611	10,355	14,068	13,435

iii) 休 業 給 付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計 件数	14,380	14,032	13,477	12,126	11,337
日数	395,342	392,342	378,367	345,799	338,643
金額	500,599	663,824	639,194	666,033	790,223
傷病手当金 件数	12,132	11,693	11,140	9,700	8,549
日数	293,202	286,154	270,945	238,572	213,018
金額	398,816	438,770	492,651	492,399	563,114
出産手当金 件数	2,138	2,212	2,235	2,307	2,679
日数	100,472	104,171	106,064	105,679	124,243
金額	100,370	123,194	144,769	171,509	224,839
休業手当金 件数	110	127	102	119	109
日数	1,668	2,017	1,358	1,548	1,382
金額	1,413	1,860	1,774	2,125	2,270

iv) 附 加 給 付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計 件数	10,795,106	11,044,729	11,504,560	12,929,258	11,929,878
金額	9,772,625	12,459,263	14,078,377	19,078,361	17,790,874
家族療養費 件数	10,646,788	10,887,766	11,342,965	12,750,761	11,702,207
金額	9,019,974	11,436,973	12,966,920	17,625,192	15,518,321
分娩費 件数	22,895	24,701	26,366	31,663	40,030
金額	69,861	72,523	86,664	140,281	352,809
配偶者分娩費 件数	26,682	30,777	29,740	32,218	57,312
金額	131,259	146,784	151,950	212,698	574,348
育児手当金 件数	48,149	47,358	48,838	50,206	65,198
金額	106,544	105,303	107,541	110,257	184,198
埋葬料 件数	2,487	2,341	2,422	2,885	3,342
金額	23,798	26,392	28,949	39,435	63,729
家族埋葬料 件数	10,857	10,541	10,896	12,989	16,245
金額	79,746	82,828	90,751	124,810	229,459
災害見舞金 件数	3,448	3,593	2,907	5,127	1,555
金額	86,926	115,545	97,916	202,826	115,435
傷病手当金 件数	735	3,459	3,655	3,931	3,578
金額	24,627	169,145	206,527	249,984	269,171
結婚手当金 件数	33,065	34,193	36,771	39,478	40,411
金額	229,890	303,770	341,159	372,878	478,404

資料 各共済組合または連合会調

第 131 表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付

および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
組合員分 件数	13,621,529	14,278,194	13,968,398	15,039,305	15,628,751
日数	56,511,148	56,769,569	52,852,526	55,347,266	55,306,017
金額	52,313,672	65,594,021	67,349,103	82,552,800	90,142,906
一般診療 件数	11,580,106	12,122,580	11,740,413	12,663,603	13,151,198
日数	47,894,365	48,126,502	44,255,566	46,589,075	46,568,901
金額	46,595,146	58,182,028	59,566,246	73,201,557	80,034,565
入院 件数	324,257	323,929	318,242	333,384	328,666
日数	5,413,212	5,494,597	5,288,722	5,407,444	5,252,697
金額	12,523,303	15,707,715	16,340,812	21,380,136	22,625,073
入院外 件数	11,255,849	11,798,651	11,422,171	12,330,219	12,822,532
日数	42,481,153	42,631,905	38,966,844	41,181,631	41,316,204
金額	34,071,843	42,474,313	43,225,434	51,821,421	57,409,492
歯科診療 件数	2,041,423	2,155,614	2,227,985	2,375,702	2,477,553
日数	8,616,783	8,643,067	8,596,960	8,758,191	8,737,116
金額	5,718,526	7,411,993	7,782,857	9,351,243	10,108,342
被扶養者分 件数	17,777,244	18,016,178	17,934,701	19,592,735	21,544,187
日数	64,547,741	62,640,841	61,831,905	65,424,501	72,952,861
金額	23,138,031	27,862,554	29,512,499	39,191,792	54,087,403
一般診療 件数	14,935,955	15,098,133	14,912,287	16,413,231	18,184,050
日数	53,831,530	52,258,034	51,171,106	54,756,540	62,075,216
金額	20,420,257	24,383,049	25,802,387	34,653,362	48,396,845
入院 件数	360,880	373,925	378,069	417,177	450,280
日数	5,708,594	5,976,925	6,125,530	5,653,204	7,771,286
金額	5,810,302	7,476,788	8,071,594	11,677,408	15,938,311
入院外 件数	14,575,075	14,724,208	14,534,218	15,996,054	17,733,770
日数	48,122,936	46,281,109	45,045,576	49,103,336	54,303,930
金額	14,609,955	16,906,261	17,730,793	22,975,954	32,458,534
歯科診療 件数	2,841,289	2,918,045	3,022,414	3,179,504	3,360,137
日数	10,716,211	10,382,807	10,660,799	10,667,961	10,877,645
金額	2,717,774	3,479,505	3,710,112	4,538,430	5,690,558

資料 各共済組合または連合会調

第132表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
<b>組 合 員 分</b>						
診 療 費	組合員1,000人当件数	6,249	6,382	6,053	6,243	6,260
	組合員1人当金額	24,000	29,320	29,185	34,268	36,106
一般診療	診療1件当日数	4.1	4.0	3.8	3.7	3.5
	診療1件当金額	3,841	4,594	4,822	5,489	5,768
入院	組合員1,000人当件数	5,313	5,419	5,088	5,257	5,268
	組合員1人当金額	21,376	26,007	25,812	30,386	32,057
入院外	診療1件当日数	4.1	4.0	3.8	3.7	3.5
	診療1件当金額	4,024	4,799	5,074	5,780	6,086
歯科診療	組合員1,000人当件数	149	145	138	138	132
	組合員1人当金額	5,745	7,021	7,081	8,875	9,062
看護料	診療1件当日数	16.7	17.0	16.6	16.2	16.0
	診療1件当金額	38,622	48,491	51,347	64,131	68,839
埋葬料	組合員1,000人当件数	5,164	5,274	4,950	5,118	5,136
	組合員1人当金額	15,631	18,986	18,731	21,511	22,995
分	診療1件当日数	3.8	3.6	3.4	3.3	3.2
	診療1件当金額	3,027	3,600	3,784	4,203	4,477
育児手当金	組合員1,000人当件数	937	964	965	986	992
	組合員1人当金額	2,623	3,313	3,373	3,882	4,049
被 扶 養 者 分	診療1件当日数	4.2	4.0	3.9	3.7	3.5
	診療1件当金額	2,801	3,438	3,493	3,936	4,080
診 療 費	組合員1,000人当日数	10	10	8	7	7
	組合員1人当金額	1,125	1,239	1,442	1,694	1,826
一般診療	診療1件当日数	2	2	2	2	2
	診療1件当金額	19	19	19	20	21
入院	組合員1,000人当件数	47	47	47	48	49
	組合員1人当金額	8,156	8,053	7,772	8,133	8,629
入院外	組合員1人当金額	10,615	12,455	12,789	16,269	21,664
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4
歯科診療	診療1件当金額	1,302	1,547	1,646	2,000	2,511
	組合員1,000人当件数	6,852	6,749	6,462	6,813	7,283
看護料	組合員1人当金額	9,368	10,899	11,181	14,385	19,385
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4
埋葬料	診療1件当金額	1,367	1,615	1,730	2,111	2,661
	組合員1,000人当件数	166	167	164	173	180
分	組合員1人当金額	2,666	3,342	3,498	4,847	6,384
	診療1件当日数	15.8	16.0	16.2	13.6	17.3
育児手当金	診療1件当金額	16,100	19,995	21,350	27,991	35,396
	組合員1,000人当件数	6,687	6,582	6,298	6,640	7,103
被 扶 養 者 分	組合員1人当金額	6,703	7,557	7,683	9,537	13,001
	診療1件当日数	3.3	3.1	3.1	3.1	3.1
診 療 費	診療1件当金額	1,002	1,148	1,220	1,436	1,830
	組合員1,000人当件数	1,303	1,304	1,310	1,320	1,346
一般診療	組合員1人当金額	1,247	1,555	1,608	1,884	2,279
	診療1件当日数	3.8	3.6	3.5	3.4	3.2
入院	診療1件当金額	957	1,192	1,228	1,427	1,694
	組合員1,000人当日数	11	11	12	15	21
入院外	組合員1人当金額	535	615	710	816	989
	診療1件当日数	10	9	9	9	9
看護料	組合員1,000人当件数	33	32	32	33	31
	組合員1人当金額	33	32	32	33	31

ii) り 災 給 付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	組合員1,000人当件数	1.9	1.9	1.5	2.4	0.9
	1件当金額	60,533	76,489	78,924	96,066	133,832
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.6	1.7	1.3	2.2	0.7
	1件当金額	63,455	80,190	82,517	99,654	149,049
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	53,090	67,134	74,135	85,268	99,154
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	29,101	34,822	40,608	44,519	57,661

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	組合員1,000人当件数	6.5	6.3	5.8	5.0	4.5
	1日当金額	1,266	1,437	1,689	1,926	2,333
	1件当金額	34,812	40,181	47,429	54,926	69,703
傷病手当金	組合員1,000人当件数	5.5	5.2	4.8	4.0	3.4
	1日当金額	1,360	1,533	1,818	2,064	2,644
	1件当金額	32,873	37,524	44,224	50,763	65,869
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1
	1日当金額	999	1,183	1,365	1,623	1,810
	1件当金額	46,946	55,693	64,774	74,343	83,926
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	1日当金額	847	922	1,306	1,373	1,643
	1件当金額	12,845	14,646	17,392	17,857	20,826

資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

Table with columns for '区 分', '昭和44年度', '45', '46', '47', '48'. Rows include '年 金', '退職年金', '減額退職年金', '通算退職年金', '廃疾年金', '遺族年金', 'その他の年金', '一時金', '退職一時金', '返還一時金', '死亡一時金', '廃疾一時金', '遺族一時金', '年金者遺族一時金', '重複一時金'.

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 各共済組合または連合会調

第134表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

Table with columns for '区 分', '昭和44年度', '45', '46', '47', '48'. Rows include '合 計', '退職年金', '減額退職年金', '通算退職年金', '廃疾年金', '遺族年金', '船員年金', '公務傷病年金'.

資料 各共済組合または連合会調

第135表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

Table with columns for '区 分', '昭和44年度', '45', '46', '47', '48'. Rows include '年 金', '退職年金', '減額退職年金', '通算退職年金', '廃疾年金', '遺族年金', '船員年金', '公務傷病年金', '一時金', '退職一時金', '廃疾一時金', '遺族一時金', '年金者遺族一時金', '重複一時金', '返還一時金', '死亡一時金'.

資料 各共済組合または連合会調

第136表 地方公務員等共済組合短期経理状況

Table with columns for '区 分', '昭和44年度', '45', '46', '47', '48'. Rows include '収 入', '負担', '配当', '退職金', '遺族金', '船員年金', '公務傷病年金', '返還金', '給付金', '給付金', '給付金', '給付金', '給付金', '給付金', '給付金', '給付金'.

資料 各共済組合または連合会調

第 137 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	1,044,387,744	1,307,561,047	1,616,421,769	1,996,923,245	2,456,330,427
負 担 金	150,325,200	181,839,857	218,681,126	265,947,813	330,631,789
掛 金	73,864,897	87,582,114	103,358,936	124,297,110	153,781,677
利息及び配当金	53,160,832	66,962,259	82,268,852	100,428,313	125,843,629
過年度収入金	18	—	31	—	106
雑 収 入	1,866,879	1,998,433	2,260,426	2,326,515	3,058,007
償 還 差 益	193,971	316,419	363,367	333,556	457,063
承 継 差 益	—	—	—	10,008,733	681,145
前年度繰越支払準備金	1,177,533	1,200,872	1,178,470	1,246,076	1,238,328
前年度繰越責任準備金	763,798,414	967,661,093	1,208,310,561	1,492,335,129	1,840,638,683
支 出	1,044,387,744	1,307,561,047	1,616,421,769	1,996,923,245	2,456,330,427
退 職 給 付	67,927,840	88,125,898	111,698,220	139,714,276	179,632,917
廃 疾 給 付	765,541	1,006,819	1,236,991	1,482,028	1,996,693
遺 族 給 付	3,892,323	5,346,875	6,236,831	9,618,566	13,815,921
業務経理へ繰入	730,501	769,708	791,665	820,218	1,068,222
そ の 他	2,094,816	2,379,630	3,660,339	2,863,322	3,525,013
当期利益金	907,838	1,169,041	1,439,956	1,639,169	1,962,887
次年度繰越支払準備金	1,200,869	1,178,988	1,246,076	1,238,726	1,308,792
次年度繰越責任準備金	966,868,016	1,207,584,088	1,490,111,691	1,839,546,940	2,253,019,982
年度末現在責任準備金	966,868,569	1,207,584,567	1,490,112,397	1,839,688,231	2,253,021,551

資料 各共済組合または連合会調

第 138 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	2,812,236	3,177,218	3,635,661	4,255,512	5,250,486
事務費負担金	1,817,568	2,140,422	2,523,038	3,030,723	3,648,864
補助金の配当	13,344	20,363	25,224	39,957	48,308
利息及び配当金	768,034	774,406	801,666	880,638	1,199,474
繰上り金	56,549	72,165	86,302	98,933	124,242
繰下り金	144,689	125,236	180,370	168,714	193,361
繰上り差益	—	—	—	5,020	7,215
繰下り差益	12,052	44,626	19,061	31,527	29,022
支 出	2,812,236	3,177,218	3,635,661	4,255,512	5,250,486
報酬給付	47,538	56,124	67,049	75,950	107,059
職厚生給付	1,528,462	1,768,608	2,060,357	2,460,788	3,113,264
業務経理へ繰入	5,476	7,418	8,007	8,903	10,549
経理への繰入	190,794	224,743	224,299	255,807	294,316
経理への繰入	280,525	312,437	365,876	400,915	451,803
経理への繰入	611,790	732,727	829,064	922,640	1,114,983
経理への繰入	147,651	75,161	81,009	130,509	158,512

資料 各共済組合または連合会調

第 139 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	5,800,136	6,731,147	8,093,744	10,057,931	13,705,986
負担金の配当	2,571,354	3,050,375	3,674,658	4,518,602	6,202,118
補助金の配当	2,568,487	3,047,521	3,671,520	4,505,142	6,183,878
繰上り金	137,592	168,598	144,347	298,712	357,559
繰下り金	186,826	219,933	245,840	275,551	329,956
繰上り差益	14,548	2,757	4,195	4,000	153,612
繰下り差益	13,336	33,415	50,836	71,136	108,160
繰上り差益	140,035	177,173	255,509	317,620	356,968
繰下り差益	—	—	—	1,386	—
繰上り差益	167,958	31,375	46,839	65,782	13,735
支 出	5,809,136	6,731,147	8,093,744	10,057,931	13,705,986
職厚生給付	418,925	531,075	672,846	787,620	960,653
業務経理への繰入	2,022,780	2,652,584	3,107,103	4,172,513	5,253,962
経理への繰入	79,235	100,578	108,701	115,061	144,662
経理への繰入	58,284	61,904	79,229	90,880	110,345
経理への繰入	2,467,571	2,481,440	2,615,115	3,273,270	4,364,976
経理への繰入	296,544	324,775	447,538	720,613	846,825
経理への繰入	465,797	578,791	1,063,212	897,974	2,024,563

資料 各共済組合または連合会調



10 公共企業体職員等共済組合

第140表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在									
区	分	昭和44年度	45	46	47	48			
組	合	員	数	790,818	788,960	785,087	785,663	785,439	
国	鉄	475,123	468,192	456,733	445,953	438,500			
	短期組合員	25	25	26	25	25			
	長期組合員	472,511	465,659	454,294	443,635	436,119			
	船員組合員	2,587	2,508	2,413	2,293	2,356			
電	々	公	社	274,049	281,170	289,732	299,572	306,996	
	普通組合員	273,751	280,876	289,427	299,274	306,703			
	船員組合員	264	263	272	266	261			
	特殊組合員	34	31	33	32	32			
専	売	公	社	41,646	39,598	38,622	40,138	39,943	
	第一種組合員	41,628	39,580	38,605	40,122	39,927			
	第二種組合員	18	18	17	16	16			
被	扶	養	者	数	1,441,240	1,414,455	1,407,176	1,396,016	1,381,011
国	鉄	1,062,731	1,034,356	1,012,744	980,839	949,143			
電	々	公	社	313,958	320,115	336,245	354,850	373,184	
専	売	公	社	64,551	59,984	58,187	60,327	58,684	
組合員1人当たり	被扶養者数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8			
国	鉄	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2			
電	々	公	社	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	
専	売	公	社	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
平均標準給与月額									
国	鉄	57,520	66,553	77,033	87,303	101,261			
電	々	公	社	48,366	56,466	64,980	74,094	86,658	
専	売	公	社	52,812	61,730	70,870	80,272	94,176	

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。  
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。  
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。  
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第141表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48				
合	計	12,243,640	12,261,131	12,365,818	12,506,893	13,108,321				
	件数	24,846,548	31,121,035	33,441,850	40,255,942	49,383,752				
組	合	員	分	5,217,247	5,200,332	5,144,261	5,143,581	5,168,303		
	件数	16,146,469	20,498,062	21,722,881	25,374,854	27,406,322				
診	療	費	件	5,116,288	5,095,597	5,009,966	5,049,622	5,074,729		
	日	金	数	20,621,779	20,284,182	19,253,084	19,118,306	18,791,339		
	金額	15,526,863	19,781,315	20,805,031	24,513,611	26,496,178				
薬	剤	支	給	31,437	31,391	30,348	30,042	30,163		
	件	金	額	56,064	70,170	74,538	84,307	90,757		
療	養	費	件	27,811	29,380	58,319	16,477	17,966		
	金	額	額	64,330	72,813	200,538	76,498	83,574		
看	護	料	件	703	743	699	646	609		
	金	額	額	10,402	11,789	13,891	14,470	16,339		
移	送	料	件	26	20	21	30	8		
	金	額	額	108	190	122	265	162		
出	産	費	件	8,732	8,621	8,417	8,001	7,159		
	金	額	額	326,711	379,039	429,669	468,089	482,347		
育	児	手	当	30,850	33,147	35,110	37,387	36,267		
	金	額	額	74,040	79,553	84,263	89,729	86,972		
埋	葬	料	件	1,400	1,433	1,381	1,376	1,402		
	金	額	額	87,951	103,193	114,829	127,885	149,993		
被	扶	養	者	分	7,026,393	7,060,799	7,221,557	7,363,312	7,940,018	
	件	金	額	8,700,079	10,622,972	11,718,969	14,881,088	21,977,430		
診	療	費	件	6,919,121	6,947,231	7,052,215	7,277,513	7,853,815		
	日	金	数	25,316,278	24,612,355	24,517,090	25,282,122	27,256,040		
	金額	7,904,719	9,663,465	10,478,943	13,475,723	18,811,036				
薬	剤	支	給	23,477	22,329	22,203	24,432	23,518		
	件	金	額	11,660	13,369	14,285	19,434	22,124		
療	養	費	件	52,276	57,542	111,045	22,373	24,100		
	金	額	額	36,665	54,930	134,305	44,901	73,366		
高	額	療	養	費	—	—	—	—	5,999	
	件	金	額	—	—	—	—	—	129,894	
看	護	料	件	1,043	1,023	1,076	999	1,112		
	金	額	額	8,309	9,039	10,919	13,479	20,591		
移	送	料	件	6	4	9	11	14		
	金	額	額	17	17	43	79	145		
配	偶	者	出	産	費	23,613	25,931	28,222	30,905	31,250
	件	金	額	512,896	629,013	788,069	984,972	1,433,829		
家	族	埋	葬	料	6,857	6,739	6,787	7,079	7,210	
	件	金	額	225,813	253,139	292,405	342,500	1,486,445		

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	件数 金額	1,361 82,808	1,162 74,523	1,072 93,740	1,900 186,180	740 80,230
災害見舞金	件数 金額	1,296 79,592	1,072 69,162	990 88,605	1,794 178,059	628 70,846
弔慰金	件数 金額	40 2,399	64 4,442	46 3,671	69 6,223	73 7,048
家族弔慰金	件数 金額	25 817	26 920	36 1,464	37 1,898	39 2,336

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	件数 日数 金額	4,069 90,157 128,723	4,022 89,201 144,623	3,791 86,071 159,487	3,883 77,843 170,504	4,128 79,821 197,342
傷病手当金	件数 日数 金額	2,563 62,122 97,699	2,403 58,068 103,896	2,269 53,832 110,312	2,434 53,306 126,254	2,621 53,490 145,596
出産手当金	件数 日数 金額	563 19,128 22,213	525 20,581 29,038	579 21,827 35,559	469 14,692 28,650	469 15,908 33,149
休業手当金	件数 日数 金額	943 8,907 8,811	1,094 10,552 11,689	943 10,412 13,616	980 9,845 15,600	1,038 10,423 18,597

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	件数 金額	6,020,336 2,597,594	6,219,986 3,200,239	6,266,054 3,833,721	6,387,792 6,008,248	4,105,433 4,923,458
家族療養費	件数 金額	5,943,602 2,204,926	6,161,960 2,886,277	6,174,998 3,226,293	6,291,594 5,260,679	4,012,662 3,961,539
出産費	件数 金額	20,851 231,047	23,611 254,525	26,800 336,859	28,987 405,524	26,938 558,399
埋葬料	件数 金額	31 120	13 30	26 126	48 363	93 1,528
家族埋葬料	件数 金額	1,726 9,620	1,255 6,372	2,045 11,559	2,957 21,253	2,619 41,540
その他	件数 金額	54,126 151,881	33,147 53,035	62,185 258,884	64,206 320,429	63,121 360,402

注 出産費には配偶者分を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第142表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
組合員分	件数 日数 金額	5,116,288 20,621,779 15,526,863	5,095,597 20,284,182 19,781,315	5,009,966 19,253,084 20,805,031	5,049,622 19,118,306 24,513,611	5,074,729 18,791,339 26,496,178
一般診療	件数 日数 金額	4,409,670 17,543,559 13,521,230	4,361,907 17,218,585 17,210,931	4,267,316 16,236,623 18,129,045	4,304,819 16,219,136 21,510,275	4,335,831 16,069,847 23,371,861
入院	件数 日数 金額	112,171 1,876,752 3,783,390	113,961 1,923,673 4,899,545	116,303 1,905,882 5,189,917	115,618 1,864,988 6,552,847	114,384 1,821,223 6,954,552
入院外	件数 日数 金額	4,297,499 15,666,807 9,737,840	4,247,946 15,294,912 12,311,387	4,151,013 14,330,741 12,939,128	4,189,201 14,354,148 14,957,428	4,221,447 14,248,624 16,417,309
歯科診療	件数 日数 金額	706,618 3,078,220 2,005,633	733,690 3,065,597 2,570,384	742,650 3,016,461 2,675,986	744,803 2,899,170 3,003,336	738,898 2,721,492 3,124,317
被扶養者分	件数 日数 金額	6,919,121 25,316,278 7,904,719	6,947,231 24,612,355 9,663,465	7,052,215 24,517,090 10,478,943	7,277,513 25,282,122 13,475,723	7,853,815 27,256,040 18,811,036
一般診療	件数 日数 金額	5,714,130 20,607,049 6,800,017	5,721,084 20,069,842 8,248,593	5,803,688 19,984,384 8,981,695	6,026,050 20,887,998 11,721,383	6,596,612 23,053,766 16,636,261
入院	件数 日数 金額	136,118 1,949,534 1,843,936	141,728 2,036,191 2,398,413	145,927 2,089,028 2,640,755	159,643 2,315,888 3,749,096	169,596 2,627,196 5,252,317
入院外	件数 日数 金額	5,578,012 18,657,515 4,956,081	5,579,356 18,033,651 5,850,179	5,657,761 17,895,356 6,340,940	5,866,407 18,572,110 7,972,287	6,427,016 20,426,570 11,383,944
歯科診療	件数 日数 金額	1,204,991 4,709,229 1,104,702	1,226,147 4,542,513 1,414,873	1,248,527 4,532,706 1,497,248	1,251,463 4,394,124 1,754,340	1,257,203 4,202,274 2,174,775

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第143表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,470	6,459	6,381	6,427	6,461
	組合員1人当金額	19,634	25,073	26,500	31,201	33,734
	診療1件当金額	3,035	3,882	4,153	4,855	5,221
	診療1件当日数	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	5,576	5,529	5,435	5,479	5,520
	組合員1人当金額	17,098	21,815	23,092	27,379	29,756
	診療1件当金額	3,066	3,946	4,248	4,997	5,390
	診療1件当日数	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7
入 院	組合員1,000人当件数	142	144	148	147	146
	組合員1人当金額	4,784	6,210	6,611	8,341	8,854
	診療1件当金額	33,729	42,993	44,624	56,677	60,800
	診療1件当日数	16.7	17.5	16.4	16.1	15.9
入 院 外	組合員1,000人当件数	5,434	5,384	5,287	5,332	5,375
	組合員1人当金額	12,314	15,605	16,481	19,038	20,902
	診療1件当金額	2,266	2,898	3,117	3,570	3,889
	診療1件当日数	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4
歯 科 診 療	組合員1,000人当件数	894	930	946	948	941
	組合員1人当金額	2,536	3,258	3,409	3,823	3,978
	診療1件当金額	2,838	3,503	3,603	4,032	4,228
	診療1件当日数	4.4	4.2	4.1	3.9	3.7
看 護 費	組合員1,000人当日数	10.4	10.7	10.5	9.2	9.9
	1日当金額	1,271	1,397	1,691	2,000	2,094
出 産 費	組合員1,000人当件数	11	11	11	10	9
	組合員1,000人当件数	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
被 診 療 費	養 者 分					
	組合員1,000人当件数	8,749	8,806	8,983	9,263	9,999
	組合員1人当金額	9,996	12,248	13,347	17,152	23,950
	診療1件当金額	1,142	1,391	1,486	1,852	2,395
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	7,225	7,251	7,392	7,670	8,399
	組合員1人当金額	8,599	10,455	11,440	14,919	21,181
	診療1件当金額	1,190	1,391	1,548	1,945	2,522
	診療1件当日数	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5
入 院	組合員1,000人当件数	172	180	186	203	216
	組合員1人当金額	2,332	3,040	3,364	4,772	6,687
	診療1件当金額	13,547	16,923	18,096	23,484	30,970
	診療1件当日数	14.3	14.4	14.3	14.5	15.5
入 院 外	組合員1,000人当件数	7,053	7,072	7,207	7,467	8,183
	組合員1人当金額	6,267	7,415	8,077	10,147	14,494
	診療1件当金額	889	1,049	1,121	1,359	1,771
	診療1件当日数	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
歯 科 診 療	組合員1,000人当件数	1,524	1,554	1,590	1,593	1,601
	組合員1人当金額	1,397	1,793	1,907	2,233	2,769
	診療1件当金額	917	1,154	1,199	1,402	1,771
	診療1件当日数	3.9	3.7	3.6	3.5	3.3
看 護 費	組合員1,000人当日数	18.1	17.0	17.0	18.8	22.9
	1日当金額	581	674	816	913	1,147
配 偶 者 出 産 費	組合員1,000人当件数	29.9	32.9	35.9	39.3	39.8
	組合員1,000人当件数	8.7	8.5	8.6	9.0	9.2

ii) 災 害 給 付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	1.6	1.4	1.3	2.3	0.8
	1件当金額	61,414	64,517	89,500	99,253	112,812
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	59,975	69,406	79,804	90,188	96,548
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	32,680	35,385	40,667	51,297	59,897

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	3.2	3.0	2.9	3.1	3.3
	1件当日数	24.2	24.2	23.7	21.9	20.4
出 産 手 当 金	組合員1,000人当件数	1,573	1,789	2,049	2,368	2,722
	1件当日数	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	34.0	39.2	37.7	31.3	33.9
	1件当日数	1,161	1,411	1,629	1,950	2,084
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	1.2	1.4	1.2	1.2	1.3
	1件当日数	9.4	9.6	11.0	10.0	10.0
	1日当金額	989	1,108	1,308	1,585	1,784

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	件数	884,941	939,074	986,730	1,046,730	1,087,783
長 期 給 付	件数	56,190,983	68,528,734	82,379,654	97,238,391	122,232,854
	金額	852,577	906,589	956,152	1,017,170	1,059,029
退 職 年 金	件数	54,992,874	67,207,207	80,897,510	95,428,408	119,762,273
	金額	600,078	636,037	669,192	710,341	734,203
減 額 退 職 年 金	件数	46,973,286	57,427,419	69,112,800	81,777,781	101,925,594
	金額	14,252	19,446	25,224	32,474	38,761
通 算 退 職 年 金	件数	513,002	815,533	1,262,737	1,855,557	2,725,512
	金額	17	30	47	63	96
退 職 一 時 金	件数	473	897	1,943	3,761	5,941
	金額	7,585	8,498	7,568	5,966	5,672
返 還 一 時 金	件数	1,578,394	1,825,455	1,885,727	1,493,533	1,545,173
	金額	—	1	3	2	2
廃 疾 年 金	件数	—	371	2,158	1,417	863
	金額	14,067	13,930	13,754	13,926	13,855
廃 疾 一 時 金	件数	457,823	532,946	586,677	658,106	773,749
	金額	13	20	19	20	21
遺 族 年 金	件数	4,325	8,710	8,601	10,190	13,740
	金額	215,078	227,986	239,457	253,585	266,104
遺 族 一 時 金	件数	5,387,179	6,543,206	7,995,506	9,593,015	12,747,503
	金額	40	41	50	49	36
年 金 者 遺 族 一 時 金	件数	6,789	8,290	12,921	15,637	11,439
	金額	—	—	—	—	—
死 亡 一 時 金	件数	—	—	—	—	—
	金額	2	—	5	2	5
未 帰 還 者 留 守 家 族 年 金	件数	541	—	2,698	974	2,856
	金額	—	—	—	—	—
重 複 一 時 金	件数	—	—	—	—	—
	金額	1,445	600	833	742	274
公 務 災 害 給 付	件数	71,062	44,380	25,742	18,437	9,903
	金額	32,364	32,485	30,578	29,560	28,754
	件数	1,198,109	1,321,527	1,482,144	1,809,983	2,470,581

注 本表における各期年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第145表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
合	計	人員 金額	228,746 61,043,531	241,312 72,413,845	254,203 87,693,561	266,454 104,732,581	278,509 140,858,544
退	職	人員 金額	155,466 52,323,864	163,532 61,904,175	171,944 74,706,007	179,594 88,443,128	186,458 117,398,827
減	額	人員 金額	4,549 697,496	6,002 1,064,158	7,379 1,551,851	8,990 2,212,000	10,611 3,321,564
通	算	人員 金額	12 512	19 1,236	32 2,885	43 4,379	62 7,503
廃	疾	人員 金額	3,689 526,936	3,658 567,676	3,680 639,073	3,663 718,090	3,677 893,475
遺	族	人員 金額	55,815 6,007,433	59,133 7,182,869	62,413 8,871,131	65,665 10,570,613	69,446 15,855,082
未	帰	人員 金額	- -	- -	- -	- -	- -
障	害	人員 金額	2,670 643,190	2,618 724,575	2,556 777,477	2,501 1,393,682	2,441 1,720,303
殉	職	人員 金額	5,773 781,471	5,570 877,255	5,394 940,266	5,187 1,244,759	4,999 1,480,999
障	害	人員 金額	772 62,629	780 91,901	805 104,871	811 145,930	815 180,791

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
年	金						
退	職	人員 金額	336,561 153,330	378,545 177,301	434,479 210,306	492,461 246,051	629,626 313,030
減	額	人員 金額	42,667 142,840	65,053 155,188	90,156 173,661	101,837 196,039	121,016 242,990
通	算	人員 金額	107,631 240,895	121,470 276,767	142,136 304,177	160,978 557,250	228,308 704,753
廃	疾	人員 金額	135,367 81,126	157,496 117,822	174,317 130,275	239,977 179,938	296,259 221,829
障	害	人員 金額	- -	- -	- -	- -	- -
遺	族	人員 金額	208,094 -	214,810 -	249,171 -	250,341 -	272,421 -
一	時	人員 金額	332,692 169,725	435,500 202,195	452,684 258,420	509,500 319,122	654,286 317,750
退	職	人員 金額	- -	371,000 -	719,333 -	708,500 -	431,500 -
返	還	人員 金額	- -	435,500 -	452,684 -	509,500 -	654,286 -
廢	疾	人員 金額	- -	202,195 -	258,420 -	319,122 -	317,750 -
障	害	人員 金額	- -	- -	- -	- -	- -
遺	族	人員 金額	- -	- -	- -	- -	- -
年	金	人員 金額	- -	- -	- -	- -	- -

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
利	担	益	35,248,454	40,965,306	44,777,558	50,555,087	58,084,192
負	息	金	16,597,192	19,239,254	20,919,071	23,622,748	27,389,998
掛	及	配	16,597,537	19,239,318	20,919,022	23,622,781	27,389,666
そ	の	当	2,022,837	2,438,222	2,888,843	3,233,176	3,229,677
		他	30,888	48,511	50,622	76,382	74,851
損	給	失	35,248,454	40,965,306	44,777,558	50,555,087	57,992,476
短	付	金	28,512,131	34,721,831	37,530,044	46,692,516	53,780,016
期	給	付	25,643,892	31,121,035	33,442,025	40,327,583	48,578,988
保	健	付	129,326	144,623	159,488	170,504	197,342
休	業	付	83,035	74,523	93,741	186,180	80,229
職	災	付	2,655,878	3,381,649	3,834,790	6,008,249	4,923,457
附	加	付	793	1,406	99	872	1,825
雑	差	損	-	-	-	9,263	4,713
償	利	益	6,555,530	5,725,068	6,729,946	3,328,436	3,654,922
当	へ	繰	180,000	517,000	517,469	524,000	551,000
他		入					

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
利	担	益	117,030,650	138,201,113	163,456,180	188,305,684	219,356,360
負	息	金	68,566,101	81,439,189	96,468,798	111,227,422	131,565,127
掛	及	配	24,101,303	27,951,493	32,913,874	37,168,973	43,101,255
利	の	当	22,821,138	27,017,586	31,941,769	37,043,728	41,770,680
質	産	分	1,355,570	1,691,391	1,993,469	2,454,222	2,793,774
雑	還	差	8,199	6,780	6,775	3,416	10,709
財	の	他	3,428	7,891	29,735	282,562	9,664
償	差	失	174,911	86,783	101,760	120,421	98,299
之	の	付	-	-	-	4,940	6,852
長	給	付	117,030,650	138,201,113	163,456,180	188,305,684	219,356,360
退	給	付	56,190,811	68,528,734	82,379,653	97,248,686	122,237,856
廢	給	付	49,065,202	60,069,864	72,265,365	85,132,049	106,203,084
遺	災	付	462,148	541,655	595,277	668,296	787,489
公	害	付	5,394,335	6,551,496	8,011,125	9,609,626	12,761,798
重	給	付	1,198,109	1,321,527	1,482,144	1,809,982	2,475,582
末	付	付	71,017	44,191	25,742	18,437	9,903
沖	年	金	-	-	-	-	-
支	給	付	-	-	-	10,296	-
旅	時	息	1,280	1,220	1,135	1,092	-
事	給	費	1,689	1,879	2,205	2,811	3,274
諸	付	金	145	264	129	151	113
負	者	料	290	240	210	240	456
減	給	金	8,714	10,500	9,642	9,340	12,000
保	利	費	-	-	-	-	-
質	却	料	14,044	15,864	17,997	22,012	21,851
雑	却	金	72	-	149	-	84
財	差	損	118,603	150,931	191,762	227,935	283,282
償	分	損	-	-	2,955	8,091	5,046
当	益	金	60,695,002	69,491,481	80,850,343	90,785,315	96,791,570
年度	任	費	2,152,835,440	2,560,063,898	3,266,853,652	3,808,144,278	4,679,012,491
末	準	金	1,767,638,998	2,107,766,652	2,736,078,008	3,189,204,473	3,965,870,060
現在	備	引					
責任	当	金					

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
利 益	166,628	173,697	182,812	199,019	216,360
負 担 金	161,792	165,256	167,159	189,749	191,922
息 及 び 配 当	4,836	7,624	8,201	8,322	12,885
難 期 収 入	-	-	-	948	10,816
当 期 不 足 金	-	817	7,452	-	737
損 失	166,628	173,697	182,812	199,019	216,456
職 員 給 与	1,512	1,710	5,070	2,476	3,237
厚 生 費	71	87	103	121	153
旅 事 費	39,022	43,418	43,394	46,936	47,569
減 価 償 却 費	46,839	63,302	70,247	64,853	81,541
修 繕 費	300	463	569	796	903
諸 謝 金	55	23	22	92	164
食 費	23,396	23,572	27,252	27,935	32,533
通 信 費	11,992	16,985	17,390	17,240	18,903
雑 財 産 運 搬 費	8,933	7,581	3,956	7,628	13,426
利 益 分 配 金	5,496	6,912	10,027	10,780	11,674
当 期 利 益	2,401	2,878	2,138	3,105	5,365
	-	79	-	-	17
	26,611	6,687	2,644	17,057	971

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
利 益	2,335,134	3,068,419	3,528,335	3,869,068	4,084,125
負 担 金	851,535	939,944	1,087,723	1,228,074	1,423,705
息 及 び 配 当	851,530	939,944	1,087,720	1,228,075	1,423,705
操 入 設 施 産 業 収 入	138,010	168,862	228,967	225,942	239,499
雑 財 産 運 搬 費	180,000	797,000	708,469	692,000	551,000
当 期 収 入	251,206	199,857	407,880	492,199	444,069
職 員 給 与	59,284	18,956	7	3	19
厚 生 費	3,569	3,857	7,569	2,775	2,128
旅 事 費	240,436	235,418	352,770	411,815	431,225
減 価 償 却 費	81,291	84,439	91,190	97,351	141,860
諸 謝 金	13,426	12,951	17,059	20,063	19,222
食 費	10,050	9,856	15,693	14,879	14,913
通 信 費	917,901	993,101	1,334,325	1,618,826	1,984,964
雑 財 産 運 搬 費	1,072,030	1,732,654	1,717,298	1,706,134	1,491,941

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第151表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	再 掲		学 校 数	被 扶 養 者 数	組 員 1 人 当 り 被 扶 養 者 数 (%)
					短 期 (甲乙)	長 期 (甲丙)			
昭 和 44 年 度	186,878	181,977	656	4,245	182,633	186,222	9,460	148,316	0.81
45	194,907	189,967	641	4,299	190,608	194,266	9,770	155,936	0.82
46	204,002	198,987	653	4,362	199,640	203,349	10,023	166,812	0.84
47	214,643	209,564	652	4,427	210,216	213,981	10,291	178,795	0.85
48	226,419	221,303	637	4,479	221,940	225,782	10,498	187,324	0.84
大 短 高 中 小 幼 育 各 組 高	58,037	56,170	-	1,867	56,170	58,037	266	63,551	1.13
学 大 校 学 学 園 種 合 専	15,906	15,439	138	329	15,577	15,768	400	13,129	0.84
稚 ろ	66,789	65,647	131	1,011	65,778	66,658	1,176	78,210	1.19
	5,426	5,180	-	246	5,180	5,426	508	263	1.02
	2,560	2,492	-	68	2,492	2,560	142	1,863	0.75
	61,602	61,531	71	-	61,602	61,531	7,089	12,696	0.21
	150	150	-	-	150	150	9	78	0.52
	14,711	13,456	297	958	13,753	14,414	884	11,141	0.81
	726	726	-	-	726	726	18	586	0.81
	512	512	-	-	512	512	6	807	1.58

注 甲種組員は短期および長期給付の適用者、乙種組員は短期給付のみの適用者、丙種組員は長期給付のみの適用者。

資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	再 掲	
					短 期 (甲乙)	長 期 (甲丙)
昭 和 44 年 度	45,061	44,531	44,163	67,910	44,530	45,064
45	50,731	50,123	50,468	77,628	50,125	50,732
46	58,674	58,077	56,792	86,176	58,073	58,680
47	67,627	66,915	68,255	96,710	66,913	67,631
48	80,320	79,842	76,531	114,327	79,633	80,330
大 短 高 中 小 幼 育 各 組 高	101,702	100,993	-	123,036	100,993	101,702
学 大 校 学 学 園 種 合 専	86,994	86,743	84,819	99,660	86,726	87,013
稚 ろ	92,109	91,738	72,924	118,729	91,700	92,147
	103,117	101,781	-	131,264	101,781	103,117
	88,329	87,722	-	110,574	87,722	88,329
	46,585	46,587	44,859	-	46,585	46,587
	68,773	68,773	-	-	68,773	68,773
	66,141	63,834	81,842	93,664	64,223	65,817
	85,770	85,770	-	-	85,770	85,770
	91,486	91,486	-	-	91,486	91,486

注 前表に同じ。

資料 私立学校教職員共済組合調

第 153 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和48年度末現在

等級	標準給与 月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
合計	(円)	221,940	105,257	116,683	225,782	107,859	117,923
第1級	26,000	5,040	919	4,121	5,040	918	4,122
2	28,000	2,192	213	1,979	2,194	213	1,981
3	30,000	4,995	688	4,307	4,991	686	4,305
4	33,000	5,334	483	4,851	5,350	483	4,867
5	36,000	7,039	708	6,331	7,034	709	6,325
6	39,000	8,793	1,082	7,711	8,806	1,087	7,719
7	42,000	9,150	1,009	8,141	9,149	1,017	8,132
8	45,000	10,599	1,204	9,395	10,568	1,205	9,363
9	48,000	10,675	1,510	9,165	10,670	1,514	9,156
10	52,000	12,680	2,984	9,696	12,793	3,018	9,775
11	56,000	10,257	3,166	7,091	10,396	3,203	7,193
12	60,000	10,278	3,769	6,509	10,428	3,805	6,623
13	64,000	9,799	4,310	5,489	9,961	4,366	5,595
14	68,000	8,877	4,454	4,423	9,068	4,526	4,542
15	72,000	8,700	4,935	3,765	8,837	4,993	3,844
16	76,000	7,511	4,519	2,992	7,624	4,566	3,058
17	80,000	7,278	4,624	2,654	7,396	4,675	2,721
18	84,000	6,659	4,450	2,209	6,730	4,482	2,248
19	88,000	6,157	4,337	1,820	6,240	4,366	1,874
20	92,000	5,618	4,000	1,618	5,704	4,037	1,667
21	96,000	5,073	3,701	1,372	5,172	3,763	1,409
22	100,000	6,217	4,568	1,649	6,362	4,681	1,681
23	105,000	5,371	4,076	1,295	5,502	4,162	1,340
24	110,000	7,064	5,437	1,627	7,267	5,592	1,675
25	120,000	8,295	6,535	1,760	8,541	6,712	1,829
26	130,000	6,076	4,812	1,264	6,309	5,010	1,299
27	140,000	5,279	4,300	979	5,506	4,498	1,008
28	150,000	4,657	3,845	812	4,869	4,040	829
29	160,000	3,658	3,111	547	3,879	3,303	576
30	170,000	2,881	2,499	382	3,058	2,660	398
31	180,000	2,318	2,065	253	2,448	2,185	263
32	190,000	1,704	1,554	150	1,823	1,660	163
33	200,000	1,379	1,272	107	1,492	1,377	115
34	210,000	1,176	1,121	55	1,254	1,196	58
35	220,000	3,161	2,997	164	3,321	3,151	170

資料 私立学校教職員共済組合

第 154 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	2,068,905	2,155,582	2,287,133	2,448,963	2,620,780
組合員	6,310,650	7,775,442	8,476,493	10,498,529	12,334,524
診療費	1,190,907	1,238,544	1,287,987	1,374,728	1,434,190
調剤	4,990,956	5,009,203	4,960,442	5,097,533	5,084,365
療養費	4,807,658	5,968,120	6,422,889	7,857,261	8,686,491
薬剤一部負担金	15,490	15,841	16,245	17,796	17,210
看護料	44,980	55,918	62,233	71,130	72,633
移送料	5,481	6,325	6,688	7,662	8,795
出産費	14,926	18,758	21,901	31,567	37,432
育児手当金	3	—	—	—	—
埋葬料	4	—	—	—	—
被扶養者	133	150	146	114	138
診療費	2,773	2,969	2,952	2,292	3,833
調剤	2,970	3,620	4,227	3,681	7,181
療養費	4	1	2	2	2
薬剤一部負担金	13	22	32	8	20
看護料	3,393	3,510	3,606	3,814	4,783
移送料	105,658	121,552	141,689	169,099	248,713
出産費	7,463	7,908	8,099	8,406	8,683
育児手当金	18,005	19,063	19,541	20,275	23,362
埋葬料	488	593	551	551	531
被扶養者	27,399	36,398	37,981	43,247	46,761
合計	845,543	882,710	963,809	1,035,890	1,145,858
診療費	1,253,580	1,511,507	1,718,384	2,244,046	3,151,919
調剤	832,680	868,803	949,297	1,019,851	1,126,955
療養費	3,044,578	3,074,825	3,248,490	3,437,732	3,759,797
薬剤一部負担金	1,111,675	1,339,854	1,520,697	2,005,213	2,784,883
看護料	4,077	4,231	4,358	4,842	5,393
移送料	3,035	3,470	3,894	4,746	6,490
出産費	3,672	4,249	4,593	5,376	6,305
育児手当金	4,635	6,723	7,572	11,875	16,975
埋葬料	—	—	—	—	410
被扶養者	—	—	—	—	9,916
診療費	61	55	70	95	240
調剤	1,367	1,574	1,748	2,674	5,369
療養費	779	956	1,433	2,384	5,115
薬剤一部負担金	3	—	3	3	5
看護料	15	—	24	11	33
移送料	4,285	4,589	4,714	4,838	5,547
出産費	109,302	131,887	153,493	180,120	271,695
育児手当金	—	—	—	—	—
埋葬料	—	—	—	—	—
被扶養者	765	783	774	885	1,003
合計	24,139	28,617	31,271	39,697	56,813
支払基金審査費	35,458	40,484	47,616	58,216	70,928

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

資料 私立学校教職員共済組合

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	165	132	104	207	132
	件数	9,132	9,750	9,880	15,543	18,221
	金額	157	123	90	177	109
災	害	8,763	9,508	8,982	14,136	16,698
吊	慰	4	3	9	20	11
	金額	214	101	682	1,017	845
家	族	4	6	5	10	12
	金額	155	142	216	390	678

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	5,570	5,442	5,234	4,639	6,296
	件数	184,524	180,209	181,714	151,697	221,791
	金額	151,786	164,734	185,880	180,220	283,686
傷	病	4,369	4,276	3,875	3,562	4,253
	手当	110,443	108,261	95,696	85,270	101,247
	金額	96,979	105,873	108,886	112,022	143,302
出	産	1,201	1,149	1,351	1,071	2,038
	手当	74,081	71,652	85,927	66,401	120,499
	金額	54,807	58,741	76,944	68,186	140,347
休	業	-	17	8	6	5
	手当	-	296	91	26	45
	金額	-	120	50	12	37

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および  
家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
組	合	1,190,907	1,238,544	1,287,887	1,374,728	1,434,190
	員	4,990,956	5,009,203	4,960,442	5,097,533	5,084,365
	分	4,807,658	5,968,120	6,422,889	7,857,261	8,686,492
一	般	978,628	1,014,318	1,053,272	1,121,325	1,170,748
	診	4,056,762	4,079,523	4,022,738	4,128,798	4,127,104
	療	4,184,121	5,156,977	5,559,682	6,805,954	7,558,321
入	院	26,700	27,273	27,183	28,601	27,785
	外	463,532	470,967	458,844	475,576	454,245
	診	1,130,471	1,411,628	1,474,576	1,971,231	2,116,720
	療	951,928	987,045	1,026,089	1,092,724	1,142,963
入	院	3,593,230	3,608,556	3,563,894	3,653,222	3,672,859
	外	3,053,650	3,745,349	4,085,106	4,834,723	5,441,601
歯	科	212,279	224,226	234,715	253,403	263,442
	診	934,194	929,680	937,704	968,735	957,261
	療	623,537	811,143	863,207	1,051,307	1,127,170
被	扶	832,680	868,803	949,297	1,019,851	1,126,955
	養	3,044,578	3,074,825	3,248,490	3,437,732	3,759,797
	者	1,111,674	1,339,854	1,520,697	2,005,213	2,784,884
	分	695,501	726,022	792,733	851,060	945,990
一	般	2,505,686	2,545,591	2,692,629	2,861,272	3,170,336
	診	971,509	1,160,392	1,321,292	1,757,067	2,467,375
	療	15,558	16,324	18,070	19,956	21,815
入	院	238,427	252,669	279,175	313,990	360,621
	外	264,532	329,472	376,378	557,775	769,649
	診	679,943	709,698	774,663	831,104	924,175
	療	2,267,259	2,292,922	2,413,454	2,547,282	2,809,715
歯	科	706,977	830,920	944,914	1,199,292	1,697,726
	診	137,179	142,781	156,564	168,791	180,965
	療	538,892	529,234	555,861	576,460	589,461
	費	140,165	179,462	199,405	248,146	317,508

資料 私立学校教職員共済組合調

第156表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
組	合	6,553	6,549	6,529	6,589	6,532
	員	26,454	31,556	32,558	37,660	39,559
	分	4,037	4,819	4,987	5,716	6,056
診	療	4.5	4.0	3.9	3.7	3.5
	費	5,385	5,363	5,339	5,375	5,333
	組	23,022	27,267	28,182	32,621	34,426
	合	4,275	5,084	5,278	6,070	6,456
	員	4.1	4.0	3.8	3.7	3.5
	1,000	147	144	138	137	127
	人	6,220	7,464	7,475	9,448	9,641
	当	42,340	51,759	54,246	68,922	76,182
	金	17.4	17.3	16.9	16.6	16.4
	額	5,238	5,219	5,201	5,237	5,206
	数	16,802	19,803	20,708	23,173	24,785
入	院	3,208	3,795	3,981	4,424	4,761
	外	3.8	3.7	3.5	3.3	3.2
	診	1,168	1,186	1,190	1,215	1,200
	療	3,431	4,289	4,376	5,039	5,134
	費	2,937	3,618	3,678	4,149	4,279
	組	4.4	4.2	4.0	3.8	3.6
	合	15	16	15	11	18
	員	1,071	1,219	1,432	1,606	1,873
	1,000	19	19	18	18	22
	人	2.7	3.1	2.7	2.6	2.4
	当	4,582	4,593	4,812	4,888	5,133
	日	6,117	7,084	7,708	9,611	12,684
	金	1,335	1,542	1,602	1,966	2,471
	額	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3
	数	3,827	3,838	4,018	4,079	4,309
一	般	5,346	6,135	6,698	8,422	11,238
	診	1,397	1,598	1,667	2,064	2,608
	療	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4
入	院	86	86	92	96	99
	外	1,456	1,742	1,908	2,673	3,505
	診	17,003	20,183	20,829	27,950	35,281
	療	15.3	15.5	15.4	15.7	16.5
入	院	3,741	3,752	3,927	3,984	4,209
	外	3,890	4,393	4,790	5,748	7,733
	診	1,040	1,171	1,220	1,443	1,837
	療	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
歯	科	755	755	794	809	824
	診	771	949	1,011	1,189	1,446
	療	1,022	1,257	1,274	1,470	1,755
	費	3.9	3.7	3.6	3.4	3.3
看	護	9	10	9	13	24
	費	570	607	820	892	953
家	族	4	4	4	4	5
	埋	24	24	24	23	25
	葬					
	料					
配	偶					
	者					
	出					
	産					
	費					

ii) 災害給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
災害見舞金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.8 55,815	0.7 77,297	0.4 99,800	0.9 79,862	0.5 153,193
弔慰金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.0 53,500	0.0 33,667	0.0 75,778	0.0 50,850	0.0 76,818
家族弔慰金	組合員1,000人当件数 1件当金額	0.0 38,750	0.0 23,583	0.0 43,200	0.0 39,000	0.0 56,467

iii) 休業給付

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
傷病手当金	組合員1,000人当件数 1件当日金額	24 25.3	23 25.3	20 24.7	17 28.9	19 23.8
出産手当金	組合員1,000人当件数 1件当日金額	878 61.7	978 62.4	1,138 63.6	1,314 62.0	4,415 59.1
休業手当金	組合員1,000人当件数 1件当日金額	740 —	820 17.4	895 11.4	1,027 4.3	1,165 9.0
		—	405	549	473	829

資料 私立学校教職員共済組合調

第157表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年	金件数	18,887	22,514	26,988	30,984	35,331
退職年金	金額	669,758	1,000,119	1,306,276	1,680,430	2,268,705
減額退職年金	金額	8,381	9,931	11,703	13,119	14,492
通算退職年金	金額	458,547	677,479	888,527	1,129,424	1,522,948
廃疾年金	金額	12	25	30	44	54
遺族年金	金額	514	1,351	1,695	2,680	4,157
一時金	金額	3,660	5,015	6,802	8,630	10,980
一時金	金額	25,497	44,453	77,078	137,123	201,963
一時金	金額	739	814	861	878	877
一時金	金額	23,608	38,678	43,521	50,028	56,400
一時金	金額	3,861	4,588	5,542	6,371	7,108
一時金	金額	86,640	132,484	183,189	248,922	360,725
一時金	金額	2,234	2,141	2,048	1,942	1,820
一時金	金額	74,951	105,675	112,266	112,253	122,512
一時金	金額	19,388	19,916	22,407	20,801	22,242
一時金	金額	1,553,281	1,619,735	1,984,283	2,052,280	2,283,764
一時金	金額	19,029	19,629	21,992	20,487	22,003
一時金	金額	1,493,877	1,564,267	1,877,587	1,972,557	2,222,015
一時金	金額	31	27	40	33	33
一時金	金額	2,860	2,602	7,698	6,758	4,258
一時金	金額	9	3	5	1	3
一時金	金額	3,255	1,496	1,658	344	1,395
一時金	金額	216	202	292	232	150
一時金	金額	46,956	45,506	68,318	66,628	44,663
一時金	金額	—	—	—	—	—
一時金	金額	—	—	—	—	—
一時金	金額	14	9	26	5	20
一時金	金額	2,170	1,198	3,081	760	7,077
一時金	金額	41	—	—	—	—
一時金	金額	717	—	—	—	—
一時金	金額	48	46	52	43	33
一時金	金額	3,446	4,666	5,941	5,233	4,356

注 本表における各年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計 人員金額	6,490 846,622	7,715 1,091,665	9,260 1,446,390	11,013 1,882,773	12,394 2,807,196
本来の退職者退職年金	人員金額	952 358,549	1,133 464,874	1,400 614,618	1,656 818,786	1,822 1,134,234
在職年通算者退職年金	人員金額	662 128,638	796 174,638	903 225,445	1,009 285,906	1,066 434,655
恩給財団給付継続者年金	人員金額	544 73,971	626 96,065	680 122,748	749 156,620	823 277,214
減額退職年金	人員金額	3 571	7 1,544	8 1,773	11 3,072	15 4,855
通算退職年金	人員金額	1,982 32,513	2,681 55,484	3,610 108,785	4,722 166,887	5,705 255,806
廃疾年金	人員金額	189 29,890	202 35,366	220 43,448	230 49,102	223 66,703
遺族年金	人員金額	1,059 116,763	1,242 150,667	1,466 221,989	1,704 279,733	1,853 505,505
恩給財団給付	人員金額	1,099 105,727	1,028 113,026	981 109,357	932 122,667	887 128,224

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年	金	376,628	410,304	439,013	494,436	622,522
本来の退職者退職年金	金額	376,628	410,304	439,013	494,436	622,522
在職年通算者退職年金	金額	194,317	219,395	249,662	283,356	407,744
恩給財団給付継続者年金	金額	135,976	153,459	180,511	209,105	336,833
減額退職年金	金額	190,292	220,579	221,579	279,272	323,650
通算退職年金	金額	16,404	20,695	30,134	35,343	44,839
廃疾年金	金額	158,149	175,078	197,492	213,487	299,117
遺族年金	金額	110,257	121,310	151,425	164,163	272,804
恩給財団給付	金額	96,203	109,947	111,475	131,617	144,559
一時金	金額	78,505	79,692	85,376	96,283	100,896
一時金	金額	361,613	498,778	331,656	344,004	464,893
一時金	金額	217,390	225,277	233,964	287,189	297,755
一時金	金額	—	—	—	—	—
一時金	金額	155,025	133,064	118,481	151,961	353,831
一時金	金額	17,498	—	—	—	—
一時金	金額	71,792	101,429	114,250	121,693	132,000

資料 私立学校教職員共済組合調



第 160 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
収	入金	6,497,308	7,995,842	9,139,703	11,676,482	14,452,627
	掛利息	6,229,198	7,330,800	9,107,241	11,632,842	14,386,742
	延滞	4,394	3,663	7,976	9,370	19,044
	損害	11,025	28,093	18,216	18,609	27,151
	当	5,411	4,421	6,270	15,661	19,690
支	出付付付	6,497,308	7,995,842	9,139,703	11,676,482	14,452,627
	保災休支	6,310,650	7,775,442	8,448,209	10,464,201	12,651,224
	健康業	9,132	9,750	9,880	15,543	18,221
	給給給	151,786	164,734	185,880	180,220	283,686
	給給給	25,518	45,706	88,496	105,758	79,735

資料 私立学校教職員共済組合調

第 161 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
収	入金	10,554,401	12,582,187	15,063,298	19,166,904	22,406,516
	掛補	6,348,003	7,491,818	8,941,440	10,886,598	13,434,903
	補助	1,111,514	1,321,116	1,644,812	1,986,100	2,412,670
	国庫補助	405,008	491,603	626,738	749,848	883,651
	都道府県補助	706,506	829,513	1,018,074	1,236,252	1,529,019
	助成	210,673	238,993	243,808	246,389	258,412
	厚生保険特別会計からの	754	413	341	257	246
	繰入金	2,651,412	3,254,594	3,887,253	4,733,420	5,770,662
	延滞	10,819	27,890	17,865	18,234	27,125
	事業外	4,906	770	769	360	1,669
支	出付付付	10,554,401	12,582,187	15,063,298	19,166,904	22,406,516
	退職遺恩管支	1,981,296	2,290,151	2,852,585	3,248,541	3,955,340
	職疾給	26,863	40,174	45,180	50,372	57,795
	給財団給	135,767	179,187	254,587	316,309	412,465
	給給給	79,114	110,341	118,207	117,485	126,867
	給給給	2,047	2,063	2,507	2,094	3,940
	給給給	—	—	—	22	86
	給給給	2,712	2,972	3,841	5,256	22,123
	給給給	3,000	—	—	102	75
	給給給	257	190	1,074	6,475	10,336
年度末現在責任準備金	94,667,944	115,907,616	146,413,895	186,025,500	243,938,620	
年度末現在責任準備金引当金	40,756,695	48,319,377	59,471,869	83,674,047	106,896,519	

資料 私立学校教職員共済組合調

第 162 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
収	入金	312,245	383,458	464,960	606,786	713,106	
	掛補	243,075	297,492	373,320	482,479	597,244	
	補助	61,580	75,721	78,857	89,052	98,912	
	利息	6,042	8,923	9,656	11,193	12,063	
	事業雑収入	715	425	2,246	1,493	658	
	施設収入	833	897	881	965	1,430	
	その他	—	—	—	21,604	2,799	
	当期不足金	—	—	—	—	5,603	
	支	出与当	312,245	383,458	464,960	606,786	713,106
		給委厚	198,362	247,088	288,937	346,807	392,182
員手		478	238	200	256	568	
厚生		10,063	12,167	13,554	17,308	21,587	
旅費		8,774	9,185	9,830	11,031	12,930	
事務		49,963	49,544	46,679	48,398	133,530	
その他		44,278	62,508	77,645	148,466	157,466	
当期利益金		327	2,728	28,115	34,520	—	

資料 私立学校教職員共済組合調

第 163 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48	
収	入金	253,090	541,523	361,336	388,397	512,842	
	助掛	40,000	35,000	35,000	—	30,000	
	補利	187,656	221,243	264,844	323,138	400,182	
	成	385	115,000	—	—	15,000	
	利息	1,043	15,844	1,220	1,159	1,143	
	補助	—	100,000	5,000	6,000	6,000	
	寄附	60	28,448	24,707	23,353	23,440	
	雑収入	23,946	25,988	30,565	34,747	37,077	
	支	出	253,090	541,523	361,336	388,397	512,842
		職厚	37,442	42,603	58,303	79,243	89,990
員生		1,713	1,865	2,666	3,444	4,370	
旅費		3,453	4,145	6,673	5,489	4,516	
事務		5,491	6,308	5,348	8,635	8,724	
経理		19,529	19,877	23,025	30,076	37,303	
その他		122,090	151,425	168,293	202,426	212,390	
当期利益		63,372	315,300	97,028	59,084	155,549	

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第164表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在						
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
団	体	16,089	15,842	15,478	14,896	14,486
組	合	399,700	406,970	412,221	419,295	425,547
	員					
	数					
	男	251,117	254,869	258,200	263,523	267,764
	女	148,583	152,101	154,021	155,772	157,783
平	均	38,089	43,986	51,436	59,204	70,620
標	準					
給	与					
月	額					
	男	45,253	52,018	60,511	69,165	82,082
	女	25,981	30,527	36,225	42,354	51,169

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第165表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和49年3月末現在								
標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女	
合計	425,547	267,764	157,783	第19級	90,000	15,294	14,031	1,263
第1級	26,000	2,363	605	20	95,000	13,181	12,209	972
2	28,000	1,370	216	21	100,000	11,502	10,839	663
3	30,000	4,158	769	22	105,000	9,465	8,975	490
4	33,000	7,024	1,199	23	110,000	11,337	10,889	448
5	36,000	12,938	2,674	24	120,000	10,738	10,369	369
6	39,000	19,407	4,833	25	130,000	7,328	7,155	173
7	42,000	22,337	6,366	26	140,000	5,155	5,042	113
8	45,000	25,107	8,386	27	150,000	3,875	3,816	59
9	48,000	29,295	11,433	28	160,000	2,564	2,526	38
10	52,000	33,010	15,086	29	170,000	1,754	1,735	19
11	56,000	29,157	15,485	30	180,000	1,190	1,179	11
12	60,000	26,377	16,078	31	190,000	832	820	12
13	64,000	22,980	15,544	32	200,000	733	731	2
14	68,000	20,312	15,050	33	210,000	527	526	1
15	72,000	19,190	15,190	34	220,000	2,927	2,882	45
16	76,000	17,004	14,183					
17	80,000	17,881	15,509					
18	85,000	17,235	15,434					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第166表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

年度末現在						
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年	金	75,517	76,723	95,968	110,502	128,651
	件数	2,048,437	3,223,598	4,421,635	6,071,512	8,819,591
退	職	51,325	52,576	66,538	77,622	90,548
	年					
	金	1,678,353	2,669,713	3,673,943	5,022,653	7,239,667
減	額	2,116	2,254	3,043	3,713	4,337
	退	44,255	72,422	109,172	156,741	226,702
	職	539	793	1,592	1,921	3,329
	年	5,939	10,172	16,314	38,591	70,100
通	算	2,820	2,773	3,356	3,309	3,750
	退	81,247	114,211	136,155	176,933	248,294
	職	18,717	18,327	21,439	23,937	26,687
障	害	238,643	357,080	486,051	676,595	1,034,828
	年	30,406	32,008	33,288	28,597	29,348
一	時	3,059,116	2,824,598	3,285,962	3,326,193	3,714,569
退	職	29,612	31,172	32,257	27,704	28,308
	一	2,894,820	2,595,921	2,877,828	2,888,113	3,077,270
障	害	16	11	17	12	11
	一	4,678	3,052	6,071	4,144	4,095
遺	族	252	219	219	197	162
	一	29,905	31,123	33,430	34,754	34,834
年	金	2	4	1	3	0
者	遺	111	143	29	98	0
遺	族	452	540	730	605	779
返	還	119,435	182,296	351,706	376,741	566,993
	一	72	62	64	76	86
死	亡	10,167	12,063	16,899	22,344	31,377
	一					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第167表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在						
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	19,380	23,742	29,537	36,074	40,783
退	職	3,017,881	4,105,313	5,910,823	7,976,117	13,052,100
	年	13,659	17,040	21,379	25,332	29,266
	金	2,545,226	3,490,736	4,978,058	6,753,309	10,771,533
減	額	479	644	854	1,035	1,188
	退	59,816	89,488	137,901	190,005	299,467
	職	353	506	863	1,477	2,238
	年	8,959	14,726	35,117	70,709	124,539
障	害	657	732	823	907	1,003
	年	93,741	112,842	146,168	187,325	306,842
遺	族	4,232	4,820	5,618	6,323	7,068
	年	310,139	397,521	613,579	773,768	1,549,719

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在						
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
年	金	186,341	204,855	232,848	266,592	368,056
退	職	124,877	138,956	161,476	183,580	252,076
減	額	25,381	29,102	40,691	47,873	55,647
通	算	142,681	154,155	177,604	206,532	305,923
障	害	73,284	82,473	109,216	122,373	219,258
遺	族					
一	時	97,758	83,277	89,215	104,248	108,706
退	職	292,386	277,443	357,131	345,296	372,242
障	害	118,671	142,114	152,647	176,418	215,022
遺	族	55,390	35,827	29,223	32,522	-
年	金	264,237	337,584	481,788	622,712	727,846
返	還	141,203	194,554	264,046	293,999	364,852
死	亡					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	23,717,798	28,099,947	33,700,312	40,271,232	48,026,890
掛金入金	16,473,648	19,221,561	22,715,417	26,798,020	31,745,499
補助金	914,430	1,113,794	1,440,839	1,847,295	2,462,241
国庫補助	6,204,620	7,739,500	9,528,783	11,021,818	13,217,069
受取利息	614	318	377	245	250
雑収入	17,406	24,715	14,854	26,438	34,719
雑給付	107,080	59	42	377,954	567,112
その他	-	-	-	199,463	-
支 出	23,717,798	28,099,947	33,700,312	40,271,232	48,026,890
退職給付	4,742,803	5,530,523	7,028,963	8,482,838	11,180,732
遺族給付	85,926	117,263	142,226	181,076	252,389
減価償却	278,825	400,409	536,408	733,791	1,101,039
事業経費	915	104	99	124	392
業務経費	49,526	47,390	74,455	94,034	105,873
保健給付	416,900	498,587	532,943	587,287	694,918
当利	98	48	89	6	0
その他	18,142,805	21,505,623	25,385,129	30,192,076	34,691,547
年度末現在責任準備金	278,803,440	361,163,472	451,627,608	543,139,882	705,993,099
年度末現在不足責任準備金	178,748,863	239,603,272	304,682,279	366,002,477	494,164,146

- 注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。  
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。  
 3. 47年度の「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金等差額納付金及び沖組農林年金よりの承継金をいう。  
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	493,718	618,242	689,588	798,747	946,645
国庫補助	46,613	62,154	65,073	80,243	84,280
受取利息	2,174	4,680	6,239	5,617	7,400
雑収入	28,031	52,821	85,333	125,600	160,047
雑給付	416,900	498,587	532,943	587,287	694,918
支 出	493,718	618,242	689,588	798,747	946,645
人事費	225,819	292,637	312,236	367,868	476,181
業務費	213,948	208,819	246,442	271,498	304,788
償却費	22,454	16,140	16,721	17,275	16,794
退職給付	50,943	81,695	120,073	155,246	162,432
固定資産処分	157	134	780	107	817
当期剰余金	△ 19,603	18,817	△ 6,664	△ 13,248	△ 14,367

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船 員 保 険

第171表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
船舶所有者数	10,783	11,226	11,249	11,353	11,645
普通漁船	3,558	4,059	4,178	4,271	4,692
失業者の他	7,348	7,300	7,182	7,193	7,063
被保険者数	7,671	7,583	7,456	7,490	7,353
普通漁船	258,706	262,188	260,991	260,447	257,034
失業者の他	113,107	115,218	115,651	116,893	115,944
被扶養者数	145,599	146,970	145,340	143,554	141,090
(被保険者1人当たり被扶養者数)	179,709	181,212	178,794	176,874	173,813
平均標準報酬月額	469,722	479,222	471,362	474,348	479,939
普通漁船	1.82	1.83	1.81	1.82	1.87
失業者の他	57,167	66,200	76,172	86,556	104,352
普通漁船	51,093	59,499	68,765	76,784	93,211
失業者の他	61,893	71,454	82,052	94,512	113,508
失業者の他	61,882	71,316	78,000	93,756	112,592

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。  
 資料 社会保険庁調

第172表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和49年3月末現在

等級	月額	普通保険			失業保険	標準報酬	普通保険			失業保険
		合計	漁船	その他			合計	漁船	その他	
第1級	(円) 24,000	257,034	115,944	141,090	173,813	76,000	10,184	5,289	4,895	6,182
2	26,000	391	309	82	142	80,000	13,094	5,925	7,169	9,090
3	28,000	514	470	44	95	86,000	14,796	7,230	7,566	10,373
4	30,000	819	802	17	93	92,000	14,633	6,572	8,061	10,626
5	33,000	1,176	1,076	100	211	98,000	16,268	7,376	8,892	11,698
6	36,000	1,245	1,137	108	179	104,000	13,607	5,445	8,162	10,588
7	39,000	2,040	1,875	165	324	110,000	15,632	5,608	10,024	12,482
8	42,000	2,912	2,660	252	352	118,000	16,757	6,200	10,557	13,167
9	45,000	2,836	2,546	290	452	126,000	13,291	4,455	8,836	10,650
10	48,000	3,594	3,124	470	842	134,000	11,198	3,203	7,995	9,354
11	52,000	3,682	3,093	589	948	142,000	8,963	2,415	6,548	7,574
12	56,000	5,423	3,906	1,517	1,947	150,000	8,778	2,585	6,193	7,160
13	60,000	5,464	3,531	1,933	2,360	160,000	7,140	2,174	4,966	5,829
14	64,000	7,521	4,009	3,512	3,838	170,000	5,447	1,878	3,569	4,303
15	68,000	8,756	4,957	3,799	4,270	180,000	4,425	1,831	2,594	3,327
16	72,000	8,466	3,979	4,487	5,002	190,000	3,003	1,102	1,901	2,159
		11,423	4,724	6,699	7,452	200,000	13,556	4,458	9,098	10,744

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合計	4,061,013	4,112,836	4,136,218	4,353,579	4,569,642
被保険者分	16,538,544	19,649,657	21,561,496	26,150,949	30,213,568
診療費	1,579,650	1,563,611	1,533,210	1,587,272	1,544,625
診療費	13,172,405	15,606,512	17,081,935	20,457,474	21,340,391
診療費	1,387,737	1,370,984	1,316,483	1,390,544	1,361,606
診療費	7,105,848	6,839,806	6,422,879	6,694,811	6,285,369
診療費	7,913,056	9,347,853	9,719,537	11,924,981	12,281,251
薬剤の支給	10,306	10,459	10,527	9,995	9,276
薬剤の支給	14,931	16,850	16,406	14,819	14,294
薬剤の支給	19,058	23,519	27,286	33,357	36,058
療養費	19,547	20,328	45,916	21,451	20,755
療養費	214,644	263,168	476,672	259,975	238,906
看護費	431	329	393	353	289
看護費	7,108	4,465	5,895	5,766	4,868
看護費	7,018	5,276	8,103	9,411	9,011
移送費	332	431	389	386	411
移送費	21,659	34,181	52,995	46,881	50,306
傷病手当金	(36,363)	(35,987)	(35,163)	(35,238)	(33,751)
傷病手当金	159,706	159,568	158,104	162,993	150,824
傷病手当金	(938,823)	(933,270)	(913,741)	(933,514)	(907,959)
傷病手当金	4,288,922	4,345,980	4,312,546	4,515,104	4,223,927
傷病手当金	(1,354,606)	(1,594,454)	(1,817,251)	(2,117,534)	(2,358,821)
傷病手当金	4,852,287	5,769,350	6,623,177	7,960,388	8,486,336
葬祭料	(630)	(572)	(463)	(607)	(505)
葬祭料	1,428	1,375	1,293	1,428	1,320
葬祭料	(62,852)	(67,144)	(60,846)	(93,471)	(88,452)
葬祭料	142,370	160,725	171,991	219,806	234,296
分娩費	61	47	36	46	50
分娩費	809	906	681	887	1,716
分娩費	42	46	34	34	47
分娩費	3,053	3,036	2,415	2,481	2,969
分娩費	1,384	1,446	1,425	1,704	2,418
育児手当金	60	44	35	42	47
育児手当金	120	88	70	84	94
被扶養者分	2,481,363	2,549,225	2,603,008	2,766,307	3,025,017
診療費	3,368,139	4,043,145	4,479,563	5,693,489	8,873,176
診療費	2,421,974	2,489,054	2,474,995	2,703,224	2,959,567
診療費	8,877,878	8,901,392	8,631,985	9,439,227	10,500,972
診療費	3,056,002	3,631,801	3,930,053	5,218,647	8,001,359
診療費	7,559	7,668	8,088	7,398	7,838
診療費	10,585	10,709	11,619	11,038	13,424
診療費	3,059	4,104	4,495	5,029	8,282
療養費	17,464	18,103	85,754	22,760	24,831
療養費	16,337	18,212	136,575	34,830	46,273
療養費	—	—	—	—	442
療養費	—	—	—	—	15,159
看護費	45	43	50	46	37
看護費	603	576	672	967	594
看護費	335	365	533	795	560
移送費	1	—	—	—	—
移送費	15	—	—	—	—
家族葬祭料	2,779	2,850	2,733	2,810	2,881
家族葬祭料	163,839	198,873	218,484	252,822	353,590
配偶者分娩費	15,891	15,889	15,831	15,151	14,839
配偶者分娩費	95,252	158,554	158,310	151,510	418,790
育児手当金	15,650	15,618	15,557	14,918	14,582
育児手当金	31,300	31,236	31,114	29,836	29,164

注 ( ) 内の数字は職務上を示す。(再掲)  
資料 社会保険庁調

第174表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
被保険者分	1,387,737	1,370,984	1,316,483	1,390,544	1,361,606
被保険者分	7,105,848	6,839,806	6,422,879	6,694,811	6,285,369
被保険者分	7,913,056	9,347,853	9,719,537	11,924,981	12,281,251
一般診療	1,178,178	1,159,508	1,105,600	1,174,385	1,152,972
一般診療	6,320,041	6,079,141	5,674,046	5,950,182	5,585,829
一般診療	7,217,002	8,507,464	8,856,492	10,932,163	11,231,681
入院	89,126	88,087	82,612	85,441	76,737
入院	1,792,254	1,766,827	1,650,069	1,704,212	1,522,070
入院	3,512,372	4,189,667	4,341,518	5,492,940	5,413,981
入院外	1,089,052	1,071,421	1,022,988	1,088,944	1,076,235
入院外	4,527,787	4,312,314	4,023,977	4,245,970	4,063,759
入院外	3,704,630	4,317,796	4,514,974	5,439,222	5,817,699
歯科診療	209,559	211,476	210,883	216,159	208,634
歯科診療	785,807	760,665	748,833	744,629	699,540
歯科診療	696,054	840,389	863,044	992,818	1,049,570
被扶養者分	2,421,974	2,489,054	2,474,995	2,703,224	2,959,567
被扶養者分	8,877,878	8,901,392	8,631,985	9,439,227	10,500,972
被扶養者分	3,056,002	3,631,801	3,930,053	5,218,647	8,001,359
一般診療	2,077,232	2,136,089	2,103,678	2,316,433	2,554,835
一般診療	7,597,350	7,650,993	7,341,964	8,124,158	9,168,903
一般診療	2,718,184	3,218,682	3,471,915	4,662,834	7,232,440
入院	54,805	57,272	56,328	61,533	67,853
入院	774,589	810,906	810,824	914,766	1,102,776
入院	798,854	992,885	1,088,705	1,538,986	2,477,580
入院外	2,022,427	2,078,817	2,047,350	2,254,900	2,486,982
入院外	6,822,761	6,840,087	6,531,140	7,209,392	8,066,127
入院外	1,919,330	2,225,797	2,383,210	3,123,848	4,754,860
歯科診療	344,742	352,965	371,317	386,791	404,732
歯科診療	1,280,528	1,250,399	1,290,021	1,315,069	1,332,069
歯科診療	337,818	413,119	458,138	555,813	768,919

資料 社会保険庁調

第175表 船員保険疾病部門給付諸率

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
<b>被 保 險 者 分</b>						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	29,814	35,071	36,270	44,548	46,664
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,229	5,144	4,913	5,195	5,174
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	5.1	5.0	4.9	4.8	4.6
	診 療 1 件 当 金 額	5,702	6,818	7,383	8,576	9,020
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	27,192	31,918	33,050	40,839	42,676
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,439	4,350	4,126	4,387	4,381
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	5.4	5.2	5.1	5.1	4.8
	診 療 1 件 当 金 額	6,126	7,337	8,011	9,309	9,742
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	13,234	15,719	16,201	20,520	20,571
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	336	330	308	319	292
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	20.1	20.0	20.0	19.9	19.8
	診 療 1 件 当 金 額	39,409	47,563	52,553	64,289	70,552
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	13,958	16,199	16,849	20,319	22,105
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	4,103	4,020	3,817	4,068	4,089
葬 祭 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.2	4.0	3.9	3.9	3.8
	診 療 1 件 当 金 額	3,402	4,030	4,414	4,995	5,406
分 娩 手 当 金	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,622	3,153	3,221	3,709	3,988
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	790	793	787	808	793
出 産 手 当 金	診 療 1 件 当 日 数	3.8	3.6	3.6	3.4	3.4
	診 療 1 件 当 金 額	3,322	3,974	4,092	4,591	5,031
家 族 葬 祭 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	27	17	22	22	18
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	987	1,182	1,375	1,632	1,851
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	602	599	590	609	573
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	16,159	16,305	16,093	16,867	16,049
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	30,383	36,156	41,891	48,839	56,266
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5.4	5.2	4.8	5.3	5.0
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	32,953	31,431	41,908	50,129	51,450
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数					
<b>被 扶 養 者 分</b>						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	11,514	13,626	14,666	19,495	30,402
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	9,125	9,338	9,236	10,098	11,245
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5
	診 療 1 件 当 金 額	1,262	1,459	1,588	1,931	2,704
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	10,241	12,076	12,956	17,419	27,480
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	7,826	8,014	7,850	8,653	9,707
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	3.7	3.6	3.5	3.6	3.6
	診 療 1 件 当 金 額	1,309	1,507	1,650	2,012	2,831
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	3,010	3,725	4,063	5,749	9,414
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	206	215	210	230	258
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	14.1	14.1	14.4	14.9	16.3
	診 療 1 件 当 金 額	14,576	17,336	19,328	25,011	36,514
家 族 葬 祭 料 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	7,231	8,351	8,893	11,670	18,067
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	7,620	7,799	7,640	8,424	9,450
配 偶 者 分 娩 費	診 療 1 件 当 日 数	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2
	診 療 1 件 当 金 額	949	1,071	1,164	1,385	1,912
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,273	1,550	1,710	2,076	2,922
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	1,299	1,324	1,386	1,445	1,538
配 偶 者 分 娩 費	診 療 1 件 当 日 数	3.7	3.5	3.5	3.4	3.3
	診 療 1 件 当 金 額	980	1,170	1,234	1,437	1,900
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	2	2	3	4	2
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	555	633	644	822	942
配 偶 者 分 娩 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	10	11	10	10	11
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	60	60	59	57	56

資料 社会保険庁調

第176表 船員保険年金部門年金受給権者状況

		(金額 単位 千円)				
i) 新規裁定分		昭和44年度	45	46	47	48
区	分	人員	人員	人員	人員	人員
合 計	人員	3,302	5,539	4,446	5,239	5,240
	金額	620,453	1,223,368	1,055,358	1,382,932	1,953,658
老 齡 年 金	人員	1,598	3,083	2,387	2,807	2,857
	金額	332,843	784,958	656,453	866,971	1,308,395
通 算 老 齡 年 金	人員	23	252	225	415	474
	金額	1,786	22,379	17,797	33,816	59,901
障 害 年 金 職 務 上	人員	115	162	115	93	77
	金額	31,425	46,050	40,240	38,068	40,859
職 務 外	人員	240	243	221	232	208
	金額	34,284	42,494	45,544	46,121	67,023
遺 族 年 金 職 務 上	人員	463	536	378	474	446
	金額	137,308	182,612	155,906	237,069	246,492
職 務 外	人員	854	1,244	1,112	1,204	1,172
	金額	82,267	143,147	138,612	159,401	229,952
寡 婦 年 金	人員	7	11	6	11	5
	金額	420	1,056	614	1,162	797
遺 児 年 金	人員	2	7	2	3	1
	金額	120	672	192	324	240
ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
合 計	件数	32,792	36,532	38,609	41,931	45,115
	金額	5,432,833	6,560,861	7,697,387	8,836,214	20,734,862
老 齡 年 金	人員	12,082	13,945	15,226	16,725	18,180
	金額	2,681,787	3,204,659	3,875,511	4,426,005	11,102,598
通 算 老 齡 年 金	人員	54	291	459	786	1,161
	金額	3,465	24,435	40,201	66,466	204,969
障 害 年 金 職 務 上	人員	1,211	1,356	1,438	1,507	1,549
	金額	221,992	295,099	341,493	397,110	783,033
職 務 外	人員	2,432	2,513	2,286	2,345	2,411
	金額	341,897	361,089	362,775	377,293	923,160
遺 族 年 金 職 務 上	人員	8,164	8,494	8,476	8,800	9,048
	金額	1,260,398	1,628,317	1,819,450	2,174,155	4,232,214
職 務 外	人員	6,194	7,323	8,176	9,255	10,296
	金額	666,078	795,055	985,804	1,127,478	2,893,735
寡 婦 年 金	人員	2,500	2,476	2,454	2,431	2,405
	金額	245,009	241,476	262,126	258,984	579,514
遺 児 年 金	人員	155	134	94	82	65
	金額	12,206	10,730	10,027	8,724	15,638

注 職傷病者職没者遺族等被養法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第177表 船員保険年金部門一時金裁定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	1,296	1,735	1,431	1,479	983
	件数	606,865	939,308	868,571	1,026,258	810,934
脱退手当金	件数	53	92	56	89	37
	金額	1,213	2,238	1,579	3,704	1,637
障害手当金	件数	1,062	1,390	1,208	1,206	810
	金額	370,953	570,428	587,445	693,833	547,641
	職務上	15	29	19	33	9
	職務外	3,316	6,766	6,748	10,900	3,999
遺族一時金	件数	146	208	137	140	100
	金額	213,156	348,963	264,299	310,149	248,253
その他の一時金	件数	20	16	11	11	7
	金額	18,227	10,911	8,500	6,672	9,403

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
新規裁定分	年金	226,135	254,583	275,012	308,860	457,961
老齢年金	年金	98,452	88,806	79,096	81,485	126,373
障害年金	年金	268,870	284,257	349,912	409,330	530,636
	職務上	142,878	174,874	206,080	198,796	322,227
	職務外	294,796	340,693	412,449	500,146	552,673
遺族年金	年金	100,843	115,070	124,652	132,393	196,205
寡婦年金	年金	60,000	96,000	102,400	105,600	159,360
遺児年金	年金	60,000	96,000	96,000	108,000	240,000
年度末現在	年金	213,776	229,807	254,543	264,634	610,704
老齢年金	年金	52,924	83,982	87,585	84,562	176,545
障害年金	年金	181,511	217,625	237,478	263,510	505,509
	職務上	129,194	143,688	158,694	160,892	382,895
	職務外	153,500	191,702	214,659	247,063	467,751
遺族年金	年金	107,509	108,570	120,573	121,824	281,054
寡婦年金	年金	98,053	97,527	106,816	106,534	240,962
遺児年金	年金	78,861	80,078	106,672	106,390	240,591

ii) 一時金

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
脱退手当金	金額	22,892	24,325	28,195	41,620	44,250
	職務上	349,297	410,380	486,296	575,318	676,100
	職務外	221,049	233,320	355,137	330,301	444,325
遺族一時金	金額	1,459,974	1,677,706	1,929,192	2,215,350	2,482,533
その他の一時金	金額	911,331	681,937	772,727	606,564	1,343,288

注 職傷病者職没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険失業部門給付状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	121,332	89,287	108,115	123,585	107,534
	件数	1,324,258	1,543,269	2,034,819	2,821,889	2,971,610
	金額	113,129	82,423	101,757	116,850	101,819
失業保険金	件数	1,277,105	1,277,028	1,477,812	1,720,283	1,517,486
	金額	1,282,288	1,503,748	1,995,626	2,776,464	2,926,506
傷病給付金	件数	122	127	154	210	177
	金額	3,297	3,316	3,716	5,151	4,348
	金額	3,696	3,950	5,195	8,730	8,796
技能習得手当	件数	6,444	5,616	5,282	5,475	4,692
受講手当	件数	139,370	112,516	109,858	111,831	101,873
	金額	26,831	26,180	25,641	27,542	26,295
通所手当	件数	2,039	1,899	1,492	1,588	1,554
	月数	2,228	2,164	1,652	1,763	1,717
	金額	3,551	3,644	3,463	3,885	4,897
寄宿手当	件数	1,630	1,108	904	1,050	846
	日数	41,687	27,194	22,524	25,752	22,625
	金額	7,702	5,489	4,611	5,268	5,114
移転費	件数	7	13	18	8	10
	金額	190	257	283	219	296
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	3,526	3,633	4,465	5,738	5,096
	1,000人当たり失業率	20	20	25	32	29
	1件当たり日数	11.3	15.5	14.6	14.7	14.9
	1日当たり金額	1,004	1,178	1,343	1,614	1,929
	1件当たり金額	11,335	18,244	19,612	23,761	28,742
傷病給付金	1件当たり日数	27.0	26.1	24.1	24.5	24.6
	1日当たり金額	1,121	1,191	1,398	1,695	2,023
	1件当たり金額	30,292	31,104	33,735	41,573	2,023
受講手当	1件当たり日数	21.6	20.0	20.8	20.4	70.6
	1日当たり金額	193	233	233	246	258
	1件当たり金額	4,164	4,662	4,854	5,030	5,604
寄宿手当	1件当たり日数	25.6	24.5	24.9	24.5	26.7
	1日当たり金額	185	202	205	205	226
	1件当たり金額	4,725	4,954	5,101	5,017	6,045

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 昭和45年度以降の移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第180表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	42,123,295	52,445,589	62,290,988	72,838,951	86,684,672
保 険 料	35,119,672	43,392,648	51,435,941	59,694,870	69,388,357
疾 病 給 付	18,085,686	21,409,943	24,930,740	28,749,004	32,682,679
年 金 給 付	14,449,873	18,951,479	22,973,831	26,859,757	32,060,131
失 業 給 付	1,390,019	1,619,273	1,881,416	2,187,582	2,487,255
福 祉 施 設	1,194,094	1,411,953	1,649,954	1,898,527	2,158,292
利 子	4,715,902	5,930,598	7,466,528	9,127,189	11,272,760
国 庫 負 担 金	2,080,801	2,721,346	2,945,829	3,446,640	4,613,065
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	842,963	1,373,040	1,497,765	1,829,221	2,564,655
失 業 給 付	379,993	438,703	477,203	598,495	921,501
業 務 取 扱 費	257,845	309,603	370,861	418,924	526,909
雑 収 入	206,920	205,222	260,155	449,075	770,605
前年度より繰越	—	195,775	182,535	121,177	639,885
支 出	24,067,339	30,467,606	33,985,576	41,206,234	49,860,073
保 険 給 付 費	22,651,106	28,447,909	31,657,679	38,731,560	46,085,338
疾 病 給 付	16,444,086	19,670,769	21,453,365	26,163,404	29,736,885
年 金 給 付	4,879,148	7,231,756	8,172,998	9,735,627	13,374,801
失 業 給 付	1,327,872	1,545,384	2,031,316	2,832,529	2,973,652
福 祉 施 設 費	850,882	1,306,672	1,479,756	1,402,206	2,287,657
業 務 取 扱 費	548,584	684,991	804,057	911,098	1,086,527
諸 支 出 金	16,767	28,034	26,084	29,018	31,303
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	—	—	18,000	132,352	369,248
収 入 支 出 差 引	18,055,956	21,977,983	28,305,412	31,632,717	36,824,599
翌年度へ繰越	195,775	182,535	121,884	639,885	378,584
積立金へ繰入	17,860,181	21,795,448	28,183,528	30,992,832	36,446,015
年度末現在積立金	88,961,339	110,756,787	138,940,314	169,933,145	206,379,160

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
徴 収 決 定 額	36,125,620	44,642,634	52,729,400	60,987,025	70,795,094
現 年 度 分	35,282,584	43,674,043	51,521,724	59,787,234	69,575,519
前年度からの組替額	843,036	968,591	1,207,676	1,199,791	1,219,575
収 納 済 額	35,119,672	43,392,648	51,435,941	59,694,870	69,388,357
不 納 欠 損 額	28,740	37,354	86,747	66,692	96,183
収 納 未 済 額	977,208	1,212,632	1,206,712	1,225,463	1,310,554
収 納 率 (%)	97.2	97.2	97.5	97.9	98.0

資料 社会保険庁調

14 失業保険

第182表 失業保険適用状況

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include 一般失業保険, 適用事業所数, 新規加入, 廃脱, 被保険者数, 日雇失業保険, 被保険者数.

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。  
2) 年度平均を示す。  
3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。  
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第183表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和49年3月末現在

Table with 7 columns: 区, 分, 総数, 4人以下, 5~29人, 30~99人, 100~499人, 500人以上. Rows include 事業所数, 合農林業・狩猟業・水産養殖業, 建設業, 卸売業・小売業, 金融・保険・不動産業, 運輸・通信業, サブスィス業, 被保険者数.

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。  
資料 労働省職業安定局

第184表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和44年度, 45, 46, 47, 48. Rows include 一般失業保険, 傷病給付, 技能習得手当, 通所, 寄宿, 就職支度, 移転, 日雇失業保険, 特例.

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す。  
2 昭和45年1月から就職支度金及び移転費は福祉施設費となった。  
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」





第188表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計 件数	4,799,347	4,861,903	4,697,366	4,606,430	4,583,818
金額	101,063,630	122,019,121	137,485,060	161,047,708	183,027,366
療養補償給付 件数	3,485,136	3,511,036	3,341,250	3,235,987	3,194,337
日数	54,488,604	55,628,897	53,852,716	53,044,288	53,020,045
金額	41,725,815	50,579,478	53,061,104	63,944,706	67,931,920
休業補償給付 件数	1,004,738	990,510	956,212	922,709	879,322
日数	27,405,695	27,972,996	27,482,914	26,999,279	26,662,365
金額	27,100,796	31,834,616	35,604,166	39,274,394	45,413,536
障害補償一時金 件数	74,759	74,270	70,335	65,276	63,396
金額	19,012,954	21,941,866	23,753,474	25,200,165	28,130,205
遺族補償一時金 件数	1,289	1,507	1,805	1,968	1,847
金額	578,222	922,338	2,062,967	2,589,042	2,819,677
葬 祭 料 件数	5,712	5,898	5,421	5,410	5,342
金額	510,710	605,101	691,972	789,696	871,136
年金等支払 件数	227,713	278,682	322,343	375,080	429,574
金額	12,135,133	16,135,722	22,311,377	29,249,707	37,860,879
障害補償年金 件数	55,277	73,485	89,879	107,078	124,316
金額	2,351,435	3,440,200	5,704,266	7,581,812	10,172,810
遺族補償年金 件数	39,667	60,650	82,437	105,429	128,991
金額	3,648,756	5,410,441	8,058,915	10,976,585	14,928,227
年金による長期傷病補償給付 件数	44,256	41,283	38,002	40,333	43,260
金額	2,638,741	2,959,132	3,794,359	4,673,359	5,823,243
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	88,513	103,264	112,025	122,241	133,007
金額	3,496,201	4,325,950	4,753,836	6,017,951	6,936,597

注 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第189表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
1日当たり療養補償給付	765.77	909.23	985.30	1,205.50	1,281.25
1日当たり休業補償給付	988.87	1,138.05	1,295.50	1,454.65	1,703.28
1件当たり療養日数	15.6	15.8	16.1	16.4	16.6
1件当たり休業日数	27.3	28.2	28.7	29.3	30.0
1件当たり障害補償一時金	254,323	295,434	337,463	386,056	443,722
1件当たり遺族補償一時金	448,581	612,036	1,142,918	1,315,570	1,526,625
1件当たり葬祭料	89,410	102,594	127,646	145,970	163,073
平均賃金日額	1,648.12	1,896.75	2,159.16	2,424.41	2,838.80
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	46.5	46.5	45.4	49.7	45.1

注 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第190表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
保険料徴収決定額	129,725,514	154,269,711	187,247,627	208,875,096	251,171,558
保険料収納額	127,383,530	152,036,468	184,647,431	204,739,509	246,330,350
不納欠損額	228,483	234,153	230,747	139,771	188,012
収納未済額	2,113,500	1,999,090	2,369,449	3,995,816	4,653,196
収 納 率 (%)	98.2	98.6	98.6	98.0	98.1

注 昭和46年度までは、労働者災害補償保険保険料であるが、昭和47年度は労働保険料(労災勘定)である。  
資料 労働省労働基準局調

第191表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
収 入	191,913,676	233,567,337	284,687,989	337,301,505	407,102,645
徴収勘定より受入	127,383,530	152,036,468	184,647,431	204,931,222	246,551,068
一般会計より受入	1,600,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,900,000
未経過保険料受入	3,466,672	4,238,516	5,021,176	6,354,586	7,943,870
支払備金受入	54,836,395	70,024,439	86,433,417	116,857,412	141,754,173
雑 収 入	4,320,246	5,384,917	6,821,584	7,339,784	8,932,502
前年度繰越資金受入	306,833	182,997	14,379	18,501	21,032
支 出	117,467,725	142,088,364	162,149,133	187,582,430	214,949,458
保険給付費	101,063,630	122,019,121	137,485,063	161,047,709	183,027,356
保険料返還金	2,606,423	3,617,608	5,364,109	—	—
業務取扱費等	8,231,146	9,659,106	11,170,020	9,088,438	10,906,264
保険施設費	2,218,323	3,008,365	3,867,473	4,398,055	5,307,001
労働福祉事業団出資	3,348,203	3,794,164	4,262,466	4,901,634	5,946,213
他勘定へ繰入	—	—	—	8,146,594	9,762,624
収支差引残	74,445,951	81,468,973	122,538,856	149,719,075	192,153,187

注 昭和46年度までの「徴収勘定より受入」の額は、保険料収入の額を示す。尚昭和47年度以降については、追徴金、延滞金を含む額である。  
資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第192表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	18,772 924,475	19,723 1,195,607	19,812 1,338,768	19,618 1,551,720	20,860 1,871,862
療養補償費	件数 14,408 日金 589,070 金額 614,468	件数 15,123 日金 624,206 金額 761,536	件数 15,341 日金 591,936 金額 763,961	件数 15,045 日金 552,677 金額 888,871	件数 15,833 日金 597,648 金額 1,021,141
休業補償費	件数 3,651 日金 153,872 金額 131,000	件数 3,696 日金 154,275 金額 152,288	件数 3,447 日金 152,522 金額 181,345	件数 3,490 日金 144,869 金額 199,358	件数 3,930 日金 143,732 金額 243,447
障害補償年金	件数 92 金額 20,787	件数 136 金額 38,786	件数 167 金額 60,855	件数 190 金額 75,235	件数 212 金額 101,430
障害補償一時金	件数 435 金額 104,402	件数 401 金額 118,011	件数 398 金額 143,185	件数 346 金額 139,018	件数 327 金額 139,414
遺族補償年金	件数 118 金額 29,020	件数 232 金額 70,335	件数 339 金額 132,596	件数 449 金額 201,036	件数 561 金額 294,688
遺族補償前払一時金	件数 12 金額 9,588	件数 23 金額 23,464	件数 23 金額 27,423	件数 11 金額 14,356	件数 12 金額 22,981
遺族補償一時金	件数 6 金額 9,736	件数 12 金額 16,032	件数 8 金額 11,798	件数 13 金額 18,051	件数 16 金額 32,930
葬祭補償費	件数 50 金額 5,474	件数 100 金額 15,155	件数 89 金額 17,605	件数 74 金額 15,795	件数 69 金額 15,931
予後補償費	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。  
2. 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第193表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
療養補償費	42,648	50,356	49,799	59,081	64,494
休業補償費	35,881	41,203	52,610	57,123	61,946
障害補償年金	225,946	285,191	364,401	395,974	478,443
障害補償一時金	240,005	294,292	359,761	401,786	426,343
遺族補償年金	245,932	303,168	391,139	447,742	525,291
遺族補償前払一時金	799,000	1,020,174	1,192,304	1,305,091	1,915,083
遺族補償一時金	1,622,667	1,336,000	1,474,750	1,388,538	2,058,125
葬祭補償費	109,480	151,550	197,809	213,446	230,884
予後補償費	—	—	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第194表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計					
	件数	33,387	34,050	34,482	34,139	34,068
	金額	1,254,869	1,670,527	1,947,687	2,372,789	2,815,579
療養補償費	件数	32,436	32,755	33,002	32,336	32,068
	金額	1,178,909	880,364	734,791	686,742	705,496
休業補償費	件数	58	57	80	92	97
	金額	4,989	6,378	8,352	12,868	15,035
障害補償年金	件数	19	41	88	125	163
	金額	2,969	9,730	25,296	48,048	86,459
障害補償一時金	件数	578	779	699	787	779
	金額	160,747	236,800	246,465	309,307	372,750
遺族補償年金	件数	97	204	394	600	819
	金額	25,342	60,895	137,699	268,262	458,919
遺族補償前払一時金	件数	43	47	53	26	15
	金額	37,306	53,498	70,740	39,235	25,333
遺族補償一時金	件数	26	20	29	22	18
	金額	32,998	27,705	40,847	41,882	41,862
葬祭補償費	件数	130	147	137	151	109
	金額	15,351	21,620	24,482	29,974	24,055

注 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第195表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
療養補償費		30,047	38,232	42,079	49,784	55,094
休業補償費		95,553	140,386	168,525	285,500	406,573
障害補償年金		156,283	237,325	287,455	384,384	530,424
障害補償一時金		278,110	303,980	352,597	393,020	478,498
遺族補償年金		261,254	298,505	349,490	447,103	560,341
遺族補償前払一時金		867,578	1,138,264	1,334,717	1,509,038	1,688,893
遺族補償一時金		1,269,152	1,385,244	1,408,517	1,903,727	2,325,689
葬祭補償費		118,084	147,073	178,701	198,503	220,684

注 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第196表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計					
	件数	9,910	19,434	20,599	21,871	21,974
	金額	1,162,444	1,310,733	1,542,562	1,768,809	2,229,930
療養補償費	件数	6,806	7,867	16,041	10,087	10,260
	金額	350,971	356,041	435,076	425,213	422,267
休業補償費	件数	102	249	111	90	119
	金額	8,194	9,912	10,057	9,927	11,086
障害補償	年金	件数	265	305	329	421
		金額	69,872	87,620	110,530	150,765
	一時金	件数	385	378	320	319
		金額	190,225	198,989	208,201	207,531
定額補償	件数	—	—	—	1,464	
	金額	—	—	—	87,098	
遺族補償	年金	件数	2,198	2,263	2,328	2,398
		金額	319,827	404,265	481,679	541,079
	一時金	件数	76	65	55	67
		金額	209,410	181,270	193,613	266,166
葬祭補償費	件数	75	61	52	57	
	金額	13,711	10,607	11,645	14,463	
打切補償費	件数	2	—	—	9	
	金額	198	—	—	4,355	
予後補償費	件数	1	1	2	1	
	金額	36	32	71	60	
その他	件数	—	8,245	1,361	6,958	
	金額	—	61,997	91,690	62,152	

注 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第197表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	117,300	67,445	74,885	80,875	101,480
療養補償費		51,568	45,258	27,123	42,155	41,157
休業補償費		80,333	39,807	90,604	110,300	93,160
障害補償	年金	件数	268,322	287,279	335,957	358,112
		金額	494,091	526,426	650,628	650,567
	一時金	件数	—	—	—	59,493
		金額	—	—	—	128,048
遺族補償	年金	145,508	178,641	206,907	225,638	
	一時金	2,755,395	2,788,769	3,520,236	3,972,627	
葬祭補償費		182,813	173,885	223,942	253,737	
打切補償費		99,000	—	—	483,889	
予後補償費		36,000	32,000	—	60,000	

注 昭和48年度は通勤災害を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

### 第四 公衆衛生

#### 1 結核等

第198表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和43年度	44	45	46	47	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	1,187	1,246	1,348	1,380	1,645	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	558	578	634	666	803	47.1	46.4	47.0	48.3	48.8
保 険 者 負 担 分	527	563	610	606	716	44.4	45.2	45.3	43.9	43.5
患 者 負 担 分	102	105	104	107	126	8.6	8.4	7.7	7.8	7.6

資料 厚生省統計情報部調

第199表 結核登録者数 (活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性		非感染性	計			
		計	広汎空洞型					
昭和43年	1,249,509	209,383	16,627	192,756	522,058	54,573	410,369	53,126
44	1,165,300	198,978	14,805	184,173	475,207	50,324	392,627	48,164
45	1,072,013	189,826	12,606	177,220	447,880	45,120	346,890	42,297
46	989,880	131,911	9,233	122,678	446,711	40,089	328,508	42,661
47	923,149	114,506	8,096	106,410	426,051	36,400	311,495	34,697
48	850,674	97,004	6,466	90,538	398,142	32,556	287,778	35,194

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第200表 新登録結核患者数 (活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				肺外結核	不 明
		感 染 性		非感染性	計		
		計	広汎空洞型				
昭和43年度	228,216	44,456	3,022	41,434	157,294	24,238	2,228
44	199,870	42,172	2,569	39,603	134,432	21,965	1,301
45	178,940	41,200	2,396	38,804	117,007	20,065	668
46	158,164	35,908	2,038	33,870	103,897	17,911	448
47	147,941	34,470	2,155	32,315	97,228	15,824	419
48	128,800	31,463	1,732	29,731	83,005	14,044	288

資料 厚生省公衆衛生局調

第201表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和44年	45	46	47	48
結 核 病 床 数	190,994	181,373	171,167	160,968	152,077
在 院 患 者 数	128,458	120,102	110,544	102,370	94,926
病 床 利 用 率 (%)	67.3	65.8	64.6	63.6	62.4

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第202表 結核医療費公費負担承認件数 (治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和43年	723,846	2,071	197,628	425,204	90,163	8,780
44	677,680	1,793	178,721	405,037	84,410	7,719
45	633,264	2,119	161,374	383,541	79,465	6,765
46	593,529	1,930	148,102	363,573	74,463	5,461
47	568,651	2,137	140,635	346,791	72,213	6,875
48	480,097	2,543	114,869	290,074	66,885	5,726

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第203表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和43年度	48,831	6,566	42,265
44	51,467	6,120	45,347
45	56,629	5,927	50,702
46	58,973	6,024	52,949
47	69,667	6,246	63,421
48	71,261	7,304	63,957

注 予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和44年度				
	昭和44年	45	46	47	48
ツベルクリン反応被検者数	17,442	17,469	17,021	16,905	15,776
陽性者数	10,404	10,595	10,813	11,015	10,324
間接撮影者数	39,144	38,952	39,721	38,922	36,311
発見患者数	40	35	31	26.3	21
B C G 接種者数	5,621	5,546	4,691	4,495	4,039

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第205表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区 分	総数	定 期					定 期 外			
			総数	使用者	学校長	施設の長	市町村長	総数	患者家族	業態者その他	
43	受診者(千人)	44,712	43,211	6,707	18,240	974	2,696	14,594	1,501	351	1,150
		発見者率	0.11	0.10	0.13	0.03	0.07	—	0.17	0.52	0.92
44	受診者(千人)	45,599	44,117	7,012	18,779	1,035	2,658	14,633	1,481	333	1,148
		発見者率	0.09	0.08	0.10	0.03	0.06	—	0.15	0.42	0.85
45	受診者(千人)	45,377	43,790	7,074	18,590	1,127	2,746	11,405	1,587	325	1,262
		発見者率	0.08	0.07	0.10	0.02	0.05	—	0.14	0.37	0.80
46	受診者(千人)	45,293	43,719	7,401	18,257	1,064	2,582	14,415	1,574	310	1,264
		発見者率	0.07	0.06	0.08	0.02	0.05	—	0.11	0.36	0.77
47	受診者(千人)	44,257	42,673	7,293	17,672	1,183	2,625	13,900	1,584	298	1,286
		発見者率	0.06	0.05	0.06	0.02	0.03	—	0.08	0.32	0.61
48	受診者(千人)	41,246	39,832	6,682	16,620	1,273	2,464	12,793	1,414	257	1,157
		発見者率	0.05	0.04	0.05	0.01	0.03	—	0.08	0.32	0.62

資料 厚生省公衆衛生局調

第206表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本 年 中 増			本 年 中 減			本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年末患者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和44年	640	79	61	18	104	65	15	24	615	2
45	615	70	47	23	78	54	17	7	607	2
46	607	63	49	14	71	45	22	4	599	—
47	599	115	91	24	86	49	13	24	1,628	—
48	1,628	148	90	58	205	63	15	127	1,561	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第207表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和45年度			46			47			48		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,065	8,830	235	8,890	8,651	239	8,760	8,526	234	9,527	9,297	230
本年度入所患者数	179	169	10	224	218	6	1,110	1,100	10	195	188	7
退所患者数	354	348	6	354	343	11	344	329	14	329	318	11
本年度末患者数	8,890	8,651	239	8,760	8,526	234	9,526	9,297	230	9,393	9,167	226

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」  
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第208表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員					
昭和44年	9,294	20,219	4,625	7,174	2	52	29
45	8,660	18,321	3,933	6,590	—	64	13
46	8,061	16,245	3,131	5,982	—	55	10
47	7,999	16,148	3,113	6,118	1	26	16
48	7,678	15,425	3,024	5,890	—	22	4

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第209表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費  
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和44年度	131	4,377	74
45	129	5,254	98
46	137	5,949	105
47	159	7,214	132
48	202	7,905	139

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第210表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総精神数	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
神薄弱	58	40	6.6	4.2
(白痴痴愚のみ)				
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第211表 精神病有病率

(人口千対)

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
脳炎		(51.6)
梅毒		(16.8)
老人性痴呆		(9.5)
その他	0.3	(6.3)
		(15.8)

注 ( )内は脳器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第212表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和44年	45	46	47	48
精神病床数	232,324	242,022	250,478	256,449	265,904
在院患者数	246,689	252,524	259,336	262,790	273,814
病床利用率(%)	106.2	104.7	103.5	102.5	103.0

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第213表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和44年度	76,519	26,982
45	76,470	35,062
46	76,333	38,429
47	74,763	49,251
48	71,031	50,782

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝染病

第214表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和43年	44	45	46	47	48
赤痢	患者数 17,792 り患率 17.5 死者数 82 死亡率 0.1	12,954 12.6 62 0.1	9,996 9.6 51 0.0	5,833 5.6 32 0.0	7,104(213) 6.7(22.0) 22 0.0	3,758 3.5 19 0.0
腸チフス	患者数 390 り患率 0.4 死者数 3 死亡率 0.0	417 0.4 9 0.0	211 0.2 3 0.0	276 0.3 3 0.0	304( - ) 0.3( - ) 1 0.0	258 0.2 3 0.0
パラチフス	患者数 102 り患率 0.1 死者数 1 死亡率 0.0	81 0.1 2 0.0	50 0.0 - -	53 0.1 1 0.0	55( - ) 0.1( - ) - -	48 0.0 - -
しゅう紅熱	患者数 6,237 り患率 6.2 死者数 3 死亡率 0.0	6,143 6.0 6 0.0	7,774 7.5 3 0.0	9,597 9.1 6 0.0	9,531( 3 ) 9.0( 0.3 ) 1 0.0	9,416 8.7 1 0.0
ジフテリア	患者数 807 り患率 0.8 死者数 20 死亡率 0.0	616 0.6 3 0.0	596 0.6 6 0.0	433 0.4 8 0.0	319( - ) 0.3( - ) 5 0.0	250 0.2 8 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 122 り患率 0.1 死者数 10 死亡率 0.0	93 0.1 28 0.0	72 0.1 18 0.0	49 0.0 6 0.0	58( 1 ) 0.1( 0.1 ) 6 0.0	45 0.0 4 0.0
日本脳炎	患者数 292 り患率 0.3 死者数 248 死亡率 0.2	230 0.2 227 0.2	145 0.1 167 0.2	138 0.1 118 0.1	37( - ) 0.0( - ) 36 0.0	71 0.1 64 0.1
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 20 り患率 0.0 死者数 13 死亡率 0.0	16 0.0 12 0.0	8 0.0 11 0.0	6 0.0 8 0.0	7( - ) 0.0( - ) 1 0.0	6 0.0 4 0.0

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 ( )内の数値は、沖縄県で昭和47年5月16日～12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 215 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和43年	44	45	46	47	48
インフルエンザ	患者数 139,961 り患率 138.0 死者数 2,003 死亡率 2.0	122,806 119.6 1,918 1.9	173,371 166.9 3,707 3.6	39,474 37.6 629 0.6	58,294 54.8 856 0.8	(-) (-) 201,034 184.9 1,503 1.4
炭  疥	患者数 1 り患率 0.0 死者数 - 死亡率 -	3 0.0 -	2 0.0 1 0.0	1 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	(-) (-) 3 0.0 2 0.0
伝染性下痢症	患者数 13 り患率 0.0 死者数 - 死亡率 -	6 0.0 -	20 0.0 -	- 0.0 1 0.0	(-) (-) 1 0.0 1 0.0	1 0.0 -
百日ぜき	患者数 460 り患率 0.5 死者数 6 死亡率 0.0	1,078 1.1 4 0.0	655 0.6 5 0.0	206 0.2 4 0.0	269 0.3 2 0.0	(1) 364 0.3 4 0.0
ましん	患者数 43,060 り患率 42.5 死者数 563 死亡率 0.6	22,179 21.6 321 0.3	31,248 30.1 556 0.5	22,153 21.1 315 0.3	27,096 25.5 378 0.4	(229) 22,418 20.6 367 0.3
破  傷  風	患者数 338 り患率 0.3 死者数 249 死亡率 0.2	320 0.3 231 0.2	243 0.2 160 0.2	217 0.2 152 0.1	183 0.2 138 0.1	(2) 175 0.2 123 0.1
マラリア	患者数 19 り患率 0.0 死者数 6 死亡率 0.0	16 0.0 1 0.0	17 0.0 4 0.0	13 0.0 7 0.0	23 0.0 5 0.0	(6) 42 0.0 6 0.0
つつが虫病	患者数 5 り患率 0.0 死者数 - 死亡率 -	3 0.0 -	6 0.0 -	9 0.0 -	10 0.0 -	(-) (-) 7 0.0 -
フィラリア病	患者数 13 り患率 0.0 死者数 13 死亡率 0.0	61 0.1 10 0.0	12 0.0 14 0.0	6 0.0 17 0.0	3 0.0 10 0.0	(40) 47 0.0 8 0.0

注 ( ) 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

区 分	昭和43年	44	45	46	47	48
トラホーム	患者数 12,336 り患率 12.2	8,247 8.0	6,928 6.7	5,071 4.8	4,249 4.0	(258) 2,987 2.7
住血吸虫病	患者数 95 り患率 0.1 死者数 16 死亡率 0.1	50 0.0 16 0.0	61 0.1 16 0.0	130 0.1 13 0.0	206 0.2 23 0.0	(-) (-) 182 0.2 11 0.0
結  核	患者数 232,196 り患率 229.0 死者数 16,922 死亡率 16.8	202,204 197.0 16,376 16.0	180,833 174.1 15,899 15.4	157,684 150.2 13,597 13.0	147,035 138.2 12,565 11.9	(918) 128,811 118.5 11,965 11.1
ら い	患者数 86 り患率 0.1 死者数 5 死亡率 0.0	61 0.1 2 0.0	46 0.0 -	49 0.0 2 0.0	48 0.0 1 0.0	(43) 90 0.1 2 0.0
梅  毒	患者数 8,848 り患率 8.7 死者数 982 死亡率 1.0	7,767 7.6 800 0.8	6,138 5.9 660 0.6	5,105 4.9 602 0.6	5,449 5.1 461 0.4	(440) 5,281 4.9 490 0.5
り ん 病	患者数 9,592 り患率 9.5 死者数 5 死亡率 0.0	9,645 9.4 -	8,349 8.0 1 0.0	7,299 7.0 -	7,097 6.7 -	(419) 7,375 6.8 -
軟性下かん	患者数 316 り患率 0.3 死者数 1 死亡率 0.0	226 0.2 -	151 0.1 -	137 0.1 -	157 0.1 -	(10) 138 0.1 -
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数 2 り患率 0.0 死者数 1 死亡率 0.0	3 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	6 0.0 1 0.0	4 0.0 2 0.0	(-) (-) 1 0.0 -
食  中  毒	患者数 33,419 り患率 33.0 死者数 94 死亡率 0.1	49,971 48.7 82 0.1	33,313 32.1 63 0.1	28,831 27.5 46 0.0	33,698 31.7 37 0.0	(23) 36,832 33.9 39 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対  
 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。  
 3 ( ) 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。  
 資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」



第216表 予防接種被接種者数

区 分	昭和44年	45	46	47	48	
痘 そ う	法によるもの(定期)	3,224,090	2,503,991	3,036,080	3,256,832	3,443,345
	法によらないもの(臨時)	30,121	29,704	2,578	4,168	38,357
ジフテリア	法によるもの(定期)	1,856,493	1,681,087	1,849,982	1,919,869	1,979,483
	法によらないもの(臨時)	1,258	1,171	3,845	1,379	7,776
百日ぜき	法によるもの(定期)	23,374	15,200	10,062	8,694	22,154
	法によらないもの(臨時)	38	202	300	-	171
ジフテリア・百日ぜき混合	法によるもの(定期)	1,782,067	476,342	329,059	280,548	257,316
	法によらないもの(臨時)	2,494	1,251	739	1,945	16,549
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの(定期)	2,100,516	139,844	...	...	...
	法によらないもの(臨時)	3,473	3,438	-	-	173
インフルエンザ	法によるもの(臨時)	2,462,905	1,531,463	1,605,388	1,195,459	1,597,121
	法によらないもの(臨時)	5,512,733	4,357,639	5,139,636	4,459,180	3,999,601
発しんチフス	法によるもの(臨時)	-	-	-	-	-
	法によらないもの(臨時)	298	21	-	-	-
コレラ	法によるもの(臨時)	509,764	329,318	218,128	155,367	97,074
	法によらないもの(臨時)	363,632	280,017	115,049	131,679	112,980
ワイル氏病	法によるもの(臨時)	6,656	7,880	3,300	5,101	12,748
	法によらないもの(臨時)	559	6,462	657	293	166
日本脳炎	法によらないもの	4,470,826	3,815,948	2,512,282	2,729,979	2,693,598
急性灰白髄炎	法によるもの(定期)	2,788,720	1,363,920	2,660,872	1,512,578	1,685,740
	法によらないもの(臨時)	16,375	9,772	9,088	16,541	12,052
		739,064	687,516	626,312	704,755	796,502

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の接種者による。  
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。  
資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第217表 予防接種費公費負担額

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	20,310	23,123	20,875	24,703	29,520
(臨時分)					
都道府県分	5,007	2,193	2,419	1,961	2,758
市町村分	2,666	8,095	6,405	6,406	6,773
(定期分)					
急性灰白髄炎	12,637	12,835	12,051	16,336	19,989

注 国庫負担の決算額である。  
資料 厚生省公衆衛生局調

4 環境衛生  
第218表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和44年度		45		46		47	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合計	19,389	81,112	19,329	83,754	19,489	87,652	19,435	90,477
上水道	1,630	69,596	1,662	72,361	1,755	76,402	1,793	79,488
簡易水道	14,083	9,162	14,021	9,119	14,023	9,026	13,885	8,885
専用水道	3,676	2,354	3,646	2,274	3,711	2,224	3,757	2,104
普及率(%)	79.0		80.8		82.7		84.3	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。  
資料 厚生省環境衛生局調

第219表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
下水道終末処理(万人)	1,885	1,965	2,204	2,564	2,859
ごみ処理(トン)	40,554	47,860	55,241	65,636	96,066(69,657)
し尿処理(kℓ)	57,635	62,117	67,024	71,750	81,062(73,790)
地域し尿処理(人)	170,265	243,943	342,551	420,770	422,000
粗大ごみ処理(基)	-	-	-	12	(50)

注 着工ベース、( )内は稼働中のもの。  
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
その他 厚生省環境衛生局調

第220表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
下水終末処理	140,286	163,958	313,751	438,425	441,614
ごみ処理	29,266	36,570	71,685	104,714	104,904
	76,601	94,433	168,934	238,900	240,500
し尿処理	34,419	32,955	73,132	94,811	96,210
	17,635	19,946	37,342	81,257	76,746
粗大ごみ処理	830	1,100	2,116	11,977	10,619
	10,500	11,000	20,500	37,400	37,770
地尿処理	6,305	7,846	14,726	31,880	28,357
	-	-	719	3,937	4,636
その他	-	-	100	439	408
	-	-	120	2,000	2,282
し尿処理	-	-	499	1,498	1,946
	9,800	12,584	13,000	16,954	22,090
地尿処理	2,205	2,248	2,414	3,683	3,437
	4,100	4,200	7,500	11,600	16,568
その他	3,495	6,136	3,086	1,671	2,085
	1,297	1,349	1,586	1,458	2,570
その他	256	256	256	250	269
	400	400	400	400	830
その他	641	693	930	808	1,471

注 下水道終末処理は管渠及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。  
資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
その他 厚生省環境衛生局調

### 5 保健所

第221表 保健所数(型・人口別)

昭和49年4月1日現在

区分	総数	U	UR	R	L	S
総計	839	236	80	383	119	21
1型 25.0万以上	54	32	22	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	107	63	34	10	—	—
3型 12.5万~17.5万	164	69	24	71	—	—
4型 7.5万~12.5万	275	54	—	200	21	—
5型 3.0万~7.5万	218	18	—	102	98	—
S型 管内人口3.0万未満	21	—	—	—	—	21

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。  
2 総数中政令市分(131)を含む。  
資料 厚生省公衆衛生局調

第222表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区分	昭和46年度			47			48		
	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%
合計	31,731	23,038	72.6	32,110	23,609	73.5	32,199	23,605	73.3
医師	3,681	1,550	42.1	3,718	1,560	42.0	3,722	1,554	41.8
歯科医師	241	68	28.1	241	74	30.7	243	77	31.7
薬剤師・獣医師	810	858	105.9	817	888	108.7	818	901	110.1
保健婦	8,210	6,378	77.7	8,298	6,525	78.6	8,303	6,604	79.5
看護婦	470	313	66.6	479	329	68.7	479	330	68.9
助産婦	882	173	19.6	889	175	19.7	889	143	16.1
X線技術者	1,742	1,577	90.5	1,760	1,609	91.4	1,761	1,607	91.3
管理栄養士	214	199	93.0	219	201	91.8	220	214	97.3
栄養士	882	802	90.9	889	813	91.5	889	757	85.2
歯科衛生士	309	78	25.2	315	85	27.0	316	91	28.8
試験検査技術者	1,694	1,392	82.2	1,711	1,423	83.2	1,715	1,439	83.9
衛生工学指導員	241	43	17.8	241	45	18.7	243	37	15.2
衛生統計技術者	1,425	882	61.9	1,438	892	62.0	1,439	880	61.2
カード管理員	810	276	34.1	817	277	33.9	818	264	32.3
衛生教育指導員	810	491	60.6	817	493	60.3	818	488	59.7
医療社会事業員	487	195	40.0	494	203	41.1	497	187	37.6
精神衛生相談員	268	148	55.2	273	152	55.7	274	143	52.2
予防防疫担当者	2,982	2,646	88.7	3,011	2,639	87.6	3,013	2,613	86.7
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,448	4,807	88.2	5,503	4,917	89.4	5,506	4,925	89.4
公署技術担当者	123	162	131.7	180	208	115.6	236	264	111.9
そ族昆虫駆除者	—	—	—	—	101	—	—	87	—

資料 厚生省公衆衛生局調

第223表 保健所活動状況

昭和48年

業務の種類	実数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	182,507 5,083,865
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	180,627 12,573,919
環境衛生監視指導延施設数	837,905
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,159,931 1,522,174
結核予防(医療費公費負担承認件数)	480,097
梅毒血清反応検査被検査者数	553,615
保健所活動による予防接種被接種者延数	9,544,004
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	1,128,836
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導延人員 { 3才児(実人員) 延人員 { その他	823,457 298,431 2,227,162 1,330,207 360,570
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,297,684 452,561 36,056
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,502,762 34,233 99,729 2,844,563 4,869 85,791
衛生教育開催回数	187,850
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	3,450,373 470,039
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	56,049 24,503
試験検査検体数	17,524,797

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」  
「衛生行政業務報告」

## 第五 医 療

### 1 総 括

第224表 国民総医療費推計額

		(金額 単位 億円)									
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	43	44	45	46	47	
						%	%	%	%	%	
合 計	18,419	21,519	25,534	27,710	33,994	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
公 費 負 担 分	2,089	2,321	2,822	3,209	4,607	11.3	10.8	11.1	11.6	13.6	
生活保護法	1,190	1,360	1,680	1,909	2,411	6.5	6.3	6.6	6.9	7.1	
結核予防法	474	488	540	562	688	2.6	2.3	2.1	2.0	2.0	
精神衛生法	327	359	437	475	597	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	
その他	99	115	165	262	911	0.5	0.5	0.6	0.9	2.7	
保 険 者 負 担 分	12,281	14,307	17,320	18,872	23,401	66.7	66.5	67.8	68.1	68.8	
政府管掌健康保険	3,788	4,423	5,351	5,684	6,884	20.6	20.6	21.0	20.5	20.3	
組合管掌健康保険	2,367	2,832	3,566	3,934	4,910	12.9	13.2	14.0	14.2	14.4	
日雇労働者健康保険	358	419	406	317	320	1.9	1.9	1.6	1.1	0.9	
船員保険	100	113	133	144	175	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
国家公務員共済組合	320	359	429	449	557	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	
公共企業体職員等共済組合	236	266	326	350	436	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	
地方公務員等共済組合	766	866	1,057	1,125	1,405	4.2	4.0	4.1	4.1	4.1	
私立学校教職員共済組合	51	60	74	81	103	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
国民健康保険	3,860	4,464	5,357	6,135	7,817	21.0	20.7	21.0	22.1	23.0	
労働者災害補償保険	385	449	549	578	700	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1	
その他	49	56	72	76	94	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
患 者 負 担 分	4,049	4,891	5,392	5,629	5,986	22.0	22.7	21.1	20.3	17.6	
医師・歯科医師 公費または保険の一部 負担	3,645	4,152	4,820	5,169	5,986	19.8	19.3	18.9	18.7	14.8	
全 額 自 費	403	529	645	767	957	2.2	2.5	2.5	2.8	2.8	
買 入 薬	271	453	367	309	—	1.5	2.1	1.4	1.1	—	
あ ん ま 等	132	285	206	151	—	0.7	1.3	0.8	0.5	—	

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、職傷病者特別援護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。  
 2 昭和41年度の買薬、あんま等の額は補間法により推計したものである。  
 3 47年度の国民医療費は買薬、あんま等の費用は含まず、前年度までの国民総医療費とは範囲を異にしている。  
 資料 厚生省統計情報部

第225表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷 病 日 数
	総 数	期間前から繰越	期間中り患	
	万件	万件	万件	万日
昭和42年10月	2,345	723	1,622	15,197
43年10月	1,734	798	936	14,840
44年10月	2,680	940	1,740	18,905
45年10月	2,423	972	1,451	18,259
46年10月	3,183	1,158	2,025	21,755

注 調査期間は10月初めの15日間の全国推計数である。  
 資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第226表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (人口千対 繰越件数)	り 患 率 (人 口 千 対 期間中り患件数)	人 口 千 対 期間中傷病日数	り患1件あたり 傷 病 日 数
昭和42年10月	72.2	161.8	1,516.0	9.4
43年10月	79.4	93.2	1,477.0	15.8
44年10月	91.6	169.6	1,841.8	10.9
45年10月	93.6	139.7	1,758.0	12.6
46年10月	110.3	192.9	2,071.8	10.7

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第227表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療しな もの	合計	医 師			あんま・ はり・き ゆう・柔 道整復師	買 入 薬				その 他			
				計	通院	入院		計	薬局 買薬	配置 買薬	その 他の 買薬				
昭和42年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	45.2	42.8	2.4	7.3	2.7	0.6	41.4	27.5	8.8	5.1	2.8
43年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	66.0	62.5	3.5	8.8	3.0	0.6	20.0	14.2	3.9	1.9	1.7
44年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	49.9	47.5	2.5	7.7	3.0	0.4	35.5	23.9	7.7	3.9	3.4
45年10月	100.0	97.9	2.1	100.0	53.8	51.1	2.6	7.9	2.8	0.5	32.7	20.4	8.6	3.6	2.4
46年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	50.6	48.4	2.2	7.8	2.6	0.3	36.2	25.1	7.4	3.7	2.5

注 調査期間は10月初めの15日間の全国推計数である。  
 資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第228表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

区分	総 数						病 院					
	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	
総 数	6,739.2	7,018.2	7,247.3	6,386.5	6,610.6	7,809.6	1,837.7	1,866.2	1,956.8	2,075.1	1,989.8	
全 額 自 費	211.7	215.9	195.0	260.9	144.4	155.4	63.7	84.8	85.0	85.9	82.8	
健保・船保・共済の本人	1,932.7	1,983.3	2,131.6	1,600.2	1,778.8	2,001.7	510.1	512.9	534.4	588.8	518.2	
日雇健保の本人	89.2	101.6	98.8	45.7	48.2	55.5	14.6	24.5	25.0	26.3	15.2	
健保・船保・共済の家族	1,713.9	1,834.9	1,859.2	1,586.0	1,745.6	2,244.8	365.6	344.7	372.1	403.0	411.0	
日雇健保の家族	59.6	72.9	65.7	14.1	17.1	17.7	4.5	10.3	12.0	12.4	3.5	
国保世帯主	640.4	651.8	706.8	2,253.6	2,254.6	2,663.4	538.6	163.3	175.1	182.0	536.4	
国保家族	1,489.7	1,519.9	1,573.4									306.2
労 災	85.2	84.1	85.8	93.9	83.8	91.4	53.6	50.7	53.7	51.7	54.8	
自 賠 法	—	—	—	55.5	54.7	53.6	32.4	—	—	—	33.6	
そ の 他	516.8	549.0	524.8	469.4	469.0	507.1	351.3	368.9	378.0	373.5	332.9	
不 詳	—	4.8	6.1	7.1	14.5	19.1	3.3	—	1.2	1.5	1.4	
結核予防法(再掲)	164.5	139.4	131.2	107.9	109.5	89.0	93.0	127.3	110.4	105.2	85.3	
精神衛生法(再掲)	78.5	76.2	80.5	76.2	79.7	77.5	77.8	77.6	74.3	71.8	74.5	
生活保護法(再掲)	297.0	296.3	294.3	304.4	297.6	326.5	209.4	185.5	198.8	192.7	201.7	

注 全国推計数である。  
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第229表 患者数および受療率(入院・外来、病院・診療所別)

区分	総 数			病 院			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭43.7.17	6,739.2	928.4	5,810.7	1,866.2	818.0	1,048.2
	44.7.9	7,018.2	941.4	6,076.8	1,956.8	825.5	1,131.3
	45.7.8	7,247.3	971.6	6,275.7	2,075.1	852.6	1,222.5
	46.7.14	6,386.5	979.2	5,407.3	1,989.8	862.7	1,127.2
	47.7.12	6,610.6	1,013.1	5,597.5	1,937.7	888.2	1,049.5
	48.7.11	7,809.6	1,062.5	6,747.0	2,180.0	922.4	1,257.6
受 療 率 (人口10万対)	昭43.7.17	6,646	916	5,730	1,840	807	1,034
	44.7.9	6,837	917	5,920	1,906	804	1,102
	45.7.8	6,977	935	6,042	1,998	821	1,177
	46.7.14	6,082	932	5,150	1,895	822	1,073
	47.7.12	6,215	953	5,263	1,822	835	987
	48.7.11	7,184	977	6,206	2,005	849	1,157

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

区分	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所						
	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	47.7.12	48.7.11	
総 数	2,180.0	3,765.3	3,927.0	4,068.2	3,311.4	3,670.0	4,550.4	1,107.6	1,134.4	1,104.0	1,085.2	1,002.9	1,079.2
全 額 自 費	62.8	108.0	112.3	90.7	165.5	70.6	79.9	18.9	18.6	18.4	12.6	10.1	12.7
健保・船保・共済の本人	550.4	1,063.7	1,090.9	1,178.2	713.4	933.3	1,120.8	356.1	358.1	364.7	368.9	335.4	330.4
日雇健保の本人	12.9	52.4	64.7	59.4	23.7	29.8	37.8	12.3	12.0	13.0	6.8	3.8	4.8
健保・船保・共済の家族	466.2	1,046.3	1,130.8	1,133.1	836.0	1,096.3	1,444.4	323.2	332.1	323.2	338.9	283.7	334.3
日雇健保の家族	4.4	37.8	49.0	42.7	7.5	8.3	11.9	11.5	12.0	10.6	3.0	4.3	1.4
国保世帯主	656.4	371.5	366.5	424.6	1,379.5	1,368.2	1,627.4	105.5	110.2	100.2	337.7	347.7	379.7
国保家族		919.7	922.7	966.4		263.8	277.0	257.0					
労 災	55.0	34.3	30.3	33.9	39.2	30.0	36.5	0.2	0.1	0.2	—	0.1	—
自 賠 法	30.6	—	—	—	21.9	22.3	22.8	—	—	—	—	—	0.1
そ の 他	334.4	131.7	157.4	135.7	120.8	101.5	159.5	16.1	13.5	15.7	15.7	16.2	13.3
不 詳	7.0	—	2.7	3.7	3.9	9.7	9.4	—	0.9	0.9	1.8	1.5	2.7
結核予防法(再掲)	73.5	36.8	27.4	25.6	22.5	15.9	15.5	0.4	1.6	0.4	0.1	0.6	0.1
精神衛生法(再掲)	75.8	0.9	1.5	8.7	0.5	1.8	1.6	—	0.3	—	1.2	0.2	0.1
生活保護法(再掲)	211.7	101.0	88.4	90.0	92.5	80.4	107.7	10.4	9.1	11.6	10.2	7.8	7.2

区分	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭43.7.17	3,765.3	110.4	3,654.9	1,107.6	—	1,107.6
	44.7.9	3,927.0	115.9	3,811.1	1,134.4	—	1,134.4
	45.7.8	4,068.2	118.9	3,949.3	1,104.0	—	1,104.0
	46.7.14	3,311.4	116.5	3,194.9	1,085.2	—	1,085.2
	47.7.12	3,670.0	124.9	3,545.1	1,002.9	—	1,002.9
	48.7.11	4,550.4	140.1	4,410.3	1,079.2	—	1,079.2
受 療 率 (人口10万対)	昭43.7.17	3,713	109	3,604	1,092	—	1,092
	44.7.9	3,826	113	3,713	1,105	—	1,105
	45.7.8	3,917	114	3,802	1,063	—	1,063
	46.7.14	3,154	111	3,043	1,034	—	1,034
	47.7.12	3,450	117	3,333	943	—	943
	48.7.11	4,186	129	4,057	993	—	993

## 2 医療関係者

### 第230表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	113,630	116,974	118,990	123,178	125,302
医療施設の従事者						
病院の開設者	}	3,098	3,252	3,597	3,503	3,562
診療所の開設者		55,357	56,167	57,170	58,125	58,636
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	}	29,098	30,863	32,461	33,932	35,051
診療所の勤務者		8,509	8,489	8,469	8,580	8,551
医育機関附属の病院の勤務者		10,966	10,824	11,517	12,606	13,284
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	}	2,129	2,329	2,086	2,286	2,290
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		1,969	1,933	1,895	2,222	2,008
その他		2,504	2,117	1,795	1,924	1,920

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第231表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	36,943	37,406	37,859	39,218	40,293
医療施設の従事者						
病院の開設者	}	2	2	2	3	3
診療所の開設者		27,781	28,028	28,270	28,719	29,137
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	}	1,022	1,013	1,012	1,014	1,002
診療所の勤務者		5,362	5,500	5,623	6,114	6,585
医育機関附属の病院の勤務者		1,318	1,434	1,561	1,777	2,038
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	}	261	261	319	381	338
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		132	129	127	135	126
その他		1,065	1,039	945	1,075	1,064

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第232表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46	47
総	数	74,336	76,087	79,393	83,246	85,140
薬局の開設者		13,413	13,151	13,266	13,895	13,763
薬局の勤務者		12,741	13,500	14,415	14,666	15,664
病院または診療所の勤務者		13,142	13,729	14,627	15,444	16,275
大学において教育または研究に従事する者		2,001	1,995	2,089	2,184	2,188
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,109	3,162	3,280	3,559	3,657
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		15,089	15,123	15,728	16,341	16,230
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		527	520	500	492	451
その他の化学工業従事者		1,263	1,261	1,274	1,364	1,296
その他		13,051	13,646	14,214	15,301	15,616

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第233表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和44年	45	46	47	48
総	数	13,759	14,007	14,276	14,735	15,003
保健婦学校および養成所		106	98	114	128	134
保健所	}	5,875	6,093	6,186	6,257	6,291
市内勤務		229	261	285	441	424
市町村	}	204	33	10	23	37
都道府県職員		5,394	5,362	5,466	5,537	5,633
その他		478	604	584	567	702
病院・診療所		502	474	503	609	672
事業所		688	783	829	786	746
その他		283	299	299	386	364

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第234表 就業助産婦数(就業場所別)

区 分		昭和44年	45	46	47	48
総	数	28,963	28,087	27,811	27,933	26,854
助産婦学校および養成所 保健院診療所 開業 出張のみによる者(開設者の再掲) その他	数	58	75	101	108	114
	保健院	153	155	150	148	140
	診療所	6,250	6,650	7,119	7,899	8,296
	開業	2,523	2,710	2,941	3,158	3,099
	出張のみによる者(開設者の再掲)	17,157	15,731	14,810	14,182	12,751
	その他	2,104	2,278	2,161	2,009	1,988
	その他	10,516	10,263	9,513	9,065	8,033
その他	718	488	529	429	466	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第235表 就業看護婦(士)数(就業場所・資格別)

区 分		昭和44年	45	46	47	48
総	数	254,628	273,572	290,733	307,056	316,803
就業場所別 {看護婦学校及び養成所 保健院診療所 学派出 その他	看護婦学校及び養成所	1,876	2,086	2,568	2,900	3,226
	保健院	341	357	362	434	446
	診療所	201,951	213,880	224,991	236,715	246,145
	学派出	46,142	52,919	58,227	62,284	62,003
	その他	894	872	742	694	762
	その他	1,442	974	1,080	1,035	858
	その他	1,982	2,484	2,763	2,994	3,363
資格別 {看護婦 看護士 看護士	看護婦	119,715	126,476	132,992	141,161	148,622
	看護士	131,386	143,298	153,606	161,235	163,162
	看護士	1,102	1,104	1,150	1,273	1,280
	看護士	2,425	2,694	2,985	3,387	3,739

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第236表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師  
および柔道整復師数

区 分		昭和44年	45	46	47	48
あん摩	マッサージ指圧師	61,605	62,923	65,479	68,272	70,879
はり	師	33,787	35,296	38,108	37,696	38,620
きゅう	師	32,003	33,620	34,701	36,338	37,335
柔道整復	師	7,492	5,974	8,120	8,691	8,958

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第237表 歯科衛生士数(就業場所別)

区 分		昭和44年	45	46	47	48
総	数	5,012	5,804	6,973	8,438	9,044
保健	所	92	95	97	119	122
病院	院	543	568	733	811	946
診療	所	4,010	4,873	5,822	7,156	7,648
学	校	129	117	136	173	145
その他		238	151	185	179	183

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第238表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区 分		昭和43年	44	45	46	47
合	計	10,066	10,642	12,622	13,097	12,981
就業診療エックス線技師	数	10,066	6,131	6,211	5,611	4,761
就業診療放射線技師	数	-	4,511	6,411	7,486	8,220

注 昭和43年度の法改正により、昭和44年からエックス線技師と放射線技師は分離された。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第239表 歯科技工士数

区 分		昭和44年	45	46	47	48
総	数	7,960	8,722	9,887	10,549	11,569
技工診療所 病院・診療所 その他	技工診療所	-	3,233	3,866	4,252	4,785
	病院・診療所	-	5,206	5,627	5,913	6,374
	その他	-	283	394	384	410
	その他	-	-	-	-	-

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第240表 理学療法士および作業療法士数

区 分		昭和45年	46	47	48
理学療法	士	1,112	1,248	1,360	1,510
作業療法	士	308	355	396	437

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第241表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院						一般診療所			歯科診療所			
	総数	精神科病院	結核療養所	核ら療養所	らい病院	伝染病院	一般診療所	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和43年	7,703	853	220	14	37	6,579	67,962	29,569	38,393	29,489	101	29,388	
44年	7,819	874	187	14	38	6,708	68,305	29,717	38,588	29,649	103	29,546	
45年	7,974	896	160	14	35	6,869	68,997	29,841	39,156	29,911	110	29,801	
46年	8,026	900	139	14	30	6,943	69,857	30,062	39,795	30,317	84	30,233	
47年	8,143	925	126	16	29	7,047	70,734	30,032	40,702	30,504	88	30,416	
厚生労働省	257	4	21	13	—	219	13	—	13	—	—	—	1
国	47	—	—	—	—	46	11	—	10	—	—	—	2
厚文生省	34	—	—	—	—	34	5	—	5	—	—	—	—
労働福社事業	58	—	—	—	—	57	293	4	289	2	—	—	2
三那の社	43	—	—	—	—	42	501	208	293	3	—	—	3
都道府県	288	36	15	—	1	236	282	38	244	9	—	—	9
市町村	779	11	7	—	28	733	2,460	696	1,764	78	1	—	77
日赤	101	—	2	—	—	99	115	4	111	—	—	—	—
済生会	70	—	—	—	—	70	23	4	19	—	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	3	—	3	—	—	—	—
厚生連	119	1	—	—	—	118	45	8	37	—	—	—	—
国民健康保険団体連	7	—	—	—	—	7	4	—	4	—	—	—	—
全国社会保険協会連	54	—	—	—	—	54	11	—	11	—	—	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	6	1	5	—	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	6	1	5	—	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	27	—	1	—	—	26	459	21	438	18	—	—	18
共済組合およびその連合会	56	—	4	—	—	52	286	2	284	5	—	—	5
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	25	8	17	2	—	—	2
公益法人	331	63	12	2	—	254	372	42	330	18	—	—	18
医療法人	2,225	449	26	—	—	1,750	580	282	298	211	4	—	207
学校法人	48	1	—	—	—	47	41	3	38	5	1	—	4
会社	124	1	1	—	—	122	2,978	259	2,719	38	—	—	38
その他の法人	222	11	3	1	—	207	962	166	796	39	—	—	39
個人	3,235	348	31	—	—	2,856	61,253	28,284	32,969	30,073	82	—	29,991
医育機関(再掲)	106	2	1	—	—	103	—	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第242表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区分	病院						一般診療所 病床数
	病 床 数 計	精神科 病床	結核 病床	らい 病床	伝染 病床	一般 病床	
昭和43年	1,003,638	226,063	195,710	13,236	24,042	544,687	235,757
44年	1,033,550	238,190	186,001	13,217	23,716	572,426	242,958
45年	1,062,553	247,265	176,949	13,217	23,144	601,978	249,646
46年	1,082,647	253,462	165,888	13,217	22,643	627,437	255,409
47年	1,105,403	261,527	155,691	14,261	22,120	651,804	258,924
厚生労働省	115,581	6,567	47,762	13,994	1,506	45,752	—
国	22,371	1,385	1,387	—	312	19,287	6
厚文生省	11,419	66	687	—	—	10,666	14
労働福社事業	6,830	—	895	—	—	5,935	—
三那の社	4,633	219	602	—	64	3,748	3,040
都市日赤	76,381	16,463	14,270	—	2,644	43,004	394
道	134,331	7,791	21,087	—	13,066	92,387	5,746
市町村	34,192	1,808	5,460	—	1,017	25,907	55
北海道社会事業協	14,472	248	1,983	—	126	12,115	31
厚生連	2,160	138	363	—	69	1,590	—
国民健康保険団体連	31,667	3,556	4,747	—	1,521	21,843	76
全国社会保険協会連	1,177	—	172	—	15	990	—
厚生労働省	13,276	103	2,340	—	161	10,672	—
船員保険会	3,026	—	—	—	—	3,026	9
健康保険組合およびその連合	919	—	72	—	—	847	18
会	4,030	—	567	—	—	3,463	115
共済組合およびその連合	14,724	411	3,160	—	86	11,067	6
国民健康保険法	332	—	—	—	—	332	66
全国公医学会	66,616	24,187	9,791	196	443	31,999	481
診療校	271,319	126,766	19,774	—	336	124,443	3,477
の他の法人	21,173	1,470	720	—	133	18,850	29
会	16,010	176	1,837	—	350	13,647	1,686
個人	38,007	5,649	5,887	71	133	26,267	1,644
医育機関(再掲)	200,757	64,524	12,128	—	138	123,967	242,031
	52,087	3,569	2,861	—	541	45,116	—

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第243表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和44年	45	46	47	48
薬局数	23,453	24,005	24,467	25,257	25,599
開設者が自ら管理している薬局数	13,102	13,166	13,430	13,756	13,861
開設者が自ら管理していない薬局数	10,351	10,839	11,037	11,501	11,738
無薬局町村数	1,078	1,063	1,027	1,022	1,029
医薬品販売業	101,297	100,008	96,554	96,074	93,562
一業種	11,013	11,711	12,158	12,654	12,965
多種	15,243	15,559	15,879	16,174	16,374
特例	56,859	54,221	54,417	49,364	46,616
配置	18,182	18,517	52,100	17,882	17,607

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

## 第六 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩 給

第 244 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 員	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 43 年度	213,831	30,503,688	142,653	113,326	20,861,229	179,670	1,133	358,729
44	209,973	33,196,010	158,097	109,727	22,141,612	201,788	1,133	394,229
45	198,138	34,445,740	173,847	100,507	22,449,065	223,358	1,105	373,211
46	194,613	37,163,577	190,961	96,821	23,880,788	246,649	1,066	395,797
47	191,412	41,039,804	214,406	92,933	25,624,106	275,727	1,078	641,197
文 官	113,557	25,015,118	220,287	51,256	14,784,034	288,435	679	417,816
教 育 職 員	32,769	9,028,565	275,522	17,711	6,291,127	355,210	101	62,668
警 察 監 獄 職 員	42,612	6,077,310	142,620	22,830	3,891,624	170,461	279	150,148
待 遇 職 員	1,865	306,554	164,372	699	147,421	210,903	19	10,566
執 行 吏	82	16,741	204,159	82	16,741	204,159	—	—
補 外 国 人	10	3,040	304,000	10	3,040	304,000	—	—
国 会 議 員	517	592,476	1,145,988	345	490,119	1,420,634	—	—

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給年額である。  
資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
316,619	195	13,093	67,144	85,818	7,418,669	86,447	13,359	2,351,968	176,059
347,951	190	14,829	78,047	85,861	8,395,715	97,783	13,062	2,249,625	172,227
337,748	187	16,789	89,781	83,952	9,121,073	108,646	12,387	2,485,602	200,662
371,292	183	18,045	98,607	84,331	10,158,137	120,456	12,212	2,710,810	221,979
594,802	180	32,833	182,406	85,206	11,507,970	135,061	12,015	3,233,697	269,138
615,340	118	22,626	191,746	52,046	7,262,266	139,536	9,458	2,528,376	267,327
620,475	4	582	145,500	14,227	2,453,472	172,452	726	220,717	304,018
538,165	52	8,538	164,192	17,754	1,577,906	88,876	1,697	449,094	264,640
556,105	6	1,087	181,167	1,007	111,969	111,191	134	35,511	265,007
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	172	102,357	595,099	—	—	—



第 245 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 43 年度	2,608,719	213,880,907	81,986	1,188,617	46,956,396	39,505	60,480	13,723,443
44	2,615,462	237,311,871	90,735	1,229,437	58,574,421	47,643	56,081	14,487,010
45	2,614,768	265,854,621	101,674	1,256,409	64,609,549	51,424	58,415	17,019,465
46	2,580,294	285,890,125	110,798	1,253,968	71,027,699	56,642	58,385	18,691,863
47	2,556,946	372,016,821	145,493	1,253,008	81,489,620	65,035	58,215	31,327,735

資料 総理府恩給局調

第 246 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 43 年度	229,105	39,765,196	173,568	148,299	31,783,333	214,319	402	118,138
44	224,585	41,606,347	185,259	143,515	32,947,233	229,573	399	128,124
45	219,556	44,238,494	201,491	138,278	34,649,825	250,581	389	135,019
46	215,086	48,373,550	224,903	133,655	37,508,118	280,634	378	137,021
47	210,337	52,209,634	248,219	128,686	39,979,942	310,678	369	209,444
文 官	13,589	3,441,172	253,232	8,318	2,669,613	320,944	25	14,274
教 育 職 員	131,050	38,213,014	291,591	85,001	30,100,313	354,117	34	26,590
警 察 監 獄 職 員	63,016	10,161,697	161,259	34,430	7,011,821	203,654	309	167,853
待 遇 職 員	2,682	393,750	146,812	937	198,196	211,522	1	727

注 1 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給年額である。  
2 金額は円未満を四捨五入しているため、合計金額に必ずしも一致しない。

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務関係扶助料			平均額		
人員		金 額	平均額	人員	金 額	平均額	人員	金 額	平均額
226,908	76,284	5,013,109	65,716	163,222	6,797,471	41,645	1,120,116	141,390,488	126,228
258,323	76,357	6,081,811	79,650	174,597	8,218,622	47,072	1,078,980	149,950,007	138,974
291,354	75,974	6,893,650	90,737	186,221	9,510,425	51,071	1,037,749	167,821,532	161,717
320,148	76,154	7,543,312	99,053	197,158	10,928,111	55,428	994,629	177,699,140	178,659
538,139	77,463	14,132,295	182,439	210,117	13,583,714	64,648	958,143	231,483,457	241,596

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	普通扶助料		公務関係扶助料			平均額		
人員		金 額	平均額	人員	金 額	平均額	人員	金 額	平均額
293,875	36	3,606	100,166	78,513	7,571,127	96,431	1,855	288,992	155,790
321,113	34	2,683	78,912	78,779	8,218,734	104,326	1,858	309,573	166,616
347,093	34	3,073	90,382	79,041	9,097,380	115,097	1,814	353,197	194,708
362,489	34	3,392	99,765	79,230	10,335,420	130,448	1,789	389,599	217,775
567,599	32	6,014	187,938	79,486	11,551,564	145,328	1,764	462,669	262,284
570,960	—	—	—	5,091	714,762	140,397	155	42,524	274,348
782,059	6	1,001	166,833	45,727	7,989,058	174,712	282	96,053	340,613
543,213	26	5,013	192,808	26,935	2,655,665	98,595	1,316	321,345	244,411
727,000	—	—	—	1,733	192,079	110,836	11	2,748	249,818

る。

2 戦争犠牲者援護

第247表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度		45		46		47		48	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	1,582	9,422	1,512	9,040	1,502	9,509	1,057	9,139	1,098	10,292
留守家族手当	334	3,460	307	3,694	276	3,713	238	3,944	212	4,726
帰郷旅費	158	195	226	265	102	115	175	177	199	225
葬祭料	509	4,424	454	3,947	442	4,386	281	4,274	290	4,552
遺骨引取経費	137	480	179	627	151	529	109	381	147	515
未支給給与金	146	715	160	414	87	478	62	267	36	167
葬祭諸費	298	148	186	93	444	288	192	96	214	107

資料 厚生省援護局調

第248表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度		45		46		47		48	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	78,595	1,113,383	79,704	1,337,195	80,103	1,404,428	80,358	1,856,183	80,474	1,943,555
療養の給付	68,053	1,001,043	69,487	1,208,502	69,970	1,267,299	70,472	1,708,014	71,012	1,789,402
療養手当	2,570	9,766	2,414	10,139	2,252	10,810	2,060	11,330	1,799	11,334
葬祭費	44	440	52	520	56	560	61	976	68	1,088
更生医療費	51	2,767	28	1,462	23	999	8	364	0	0
補装具給付費	7,877	99,367	7,723	116,572	7,802	124,758	7,757	134,499	7,595	141,731

資料 厚生省援護局調

第249表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和44年度	4,534	74,846	3,174	22,716
45	4,748	91,689	2,977	24,882
46	4,775	99,330	3,027	25,428
47	4,465	106,748	3,292	27,751
48	4,476	111,508	3,119	30,225
盲人安聴全つえ器手足具すえ他	82	116	0	0
盲補義装車松そ	264	4,115	190	308
義	560	15,229	467	4,176
し	1,582	67,737	2,138	24,422
葉	899	14,911	184	810
の	84	4,496	67	438
つ	297	862	45	48
え	708	4,040	28	23

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和44年度	45	1,990	2,118
45	28	1,414	1,462
46	23	1,245	999
47	8	412	364
48	0	0	0
視覚障害	—	—	—
聴覚障害	—	—	—
平衡機能障害	—	—	—
身体不自由	—	—	—

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		耐慮金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和44年度	4,044	717,037	147,094	16,617,049	43,125	3,465,914	194,263	20,800,000	2,063,639
45	4,091	824,584	138,717	17,723,572	43,604	4,048,203	186,412	22,596,359	2,065,335
46	4,349	978,788	132,933	18,804,240	44,173	4,970,488	181,455	24,753,516	2,069,072
47	4,672	1,329,459	125,791	21,362,437	43,893	6,045,282	174,356	28,737,178	2,071,049
48	4,997	2,246,120	120,598	26,815,885	43,169	9,121,246	168,764	38,183,251	2,073,017

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第252表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
健康手帳交付	326,037	333,045	339,423	346,843	349,177
総計	51,440	51,596	42,292	41,675	41,748
一般被爆者	274,597	281,449	297,131	305,168	307,429
特別被爆者	4,058	3,986	4,036	4,105	4,170
認定被爆者(再掲)	4,521,578	5,632,721	6,195,402	7,767,260	8,660,220
医療給付	98,900	117,015	122,077	144,042	142,146
原疾患	10,796	10,982	11,246	11,148	11,646
爆病	9,144	10,636	10,834	12,897	12,178
総額	4,422,678	5,515,706	6,073,325	7,623,218	8,518,074
一疾患	1,789,807	1,869,941	1,963,575	2,099,716	2,359,919
爆病	2,454	2,931	3,072	3,607	3,582

注 健康手帳交付数は年度末現在。

資料 厚生省公衆衛生局調

## 第七 関連制度・関係機関

### 1 関連制度

第253表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	24,197,900	24,920,400	96,925,500	3.84	22.04	73.86	5.56
持 家	14,594,200	15,130,100	65,648,500	4.76	28.21	97.42	6.27
公営・公団・公社の借家	1,402,800	1,408,800	4,937,200	2.66	13.29	37.78	3.78
民営借家（設備専用）	4,527,000	4,643,500	14,796,300	2.59	13.29	41.07	4.07
民営借家（設備共用）	1,999,600	2,026,400	4,439,100	1.42	7.25	18.41	3.27
給 与 住 宅	1,674,200	1,711,700	6,104,400	3.07	16.94	53.56	4.65
市 部	17,579,800	18,197,300	67,125,100	3.58	19.93	66.26	5.22
持 家	9,223,600	9,675,000	41,009,600	4.65	26.80	92.94	6.03
公営・公団・公社の借家	1,137,400	1,142,700	4,031,300	2.67	13.34	37.96	3.76
民営借家（設備専用）	3,984,500	4,089,100	12,995,500	2.57	13.04	39.90	4.00
民営借家（設備共用）	1,874,000	1,898,300	4,100,300	1.39	7.05	17.72	3.22
給 与 住 宅	1,360,300	1,392,200	4,988,400	3.06	16.79	53.08	4.58
郡 部	6,618,100	6,723,000	28,800,400	4.53	27.65	94.05	6.35
持 家	5,370,700	5,455,000	24,638,900	4.94	30.63	105.12	6.68
公営・公団・公社の借家	265,400	266,100	906,000	2.61	13.08	37.04	3.83
民営借家（設備専用）	542,500	554,300	1,800,800	2.78	15.17	49.67	4.57
民営借家（設備共用）	125,600	128,100	338,800	1.87	10.28	28.68	3.81
給 与 住 宅	313,900	319,500	1,116,000	3.09	17.59	55.62	4.95
人口集中地区（再掲）	12,212,400	12,759,300	44,538,600	3.29	17.81	59.78	4.88
持 家	5,389,600	5,786,100	23,549,200	4.49	25.14	90.06	5.75
公営・公団・公社の借家	730,400	734,900	2,607,300	2.67	13.34	38.12	3.74
民営借家（設備専用）	3,287,400	3,383,800	10,733,300	2.58	13.00	39.90	3.98
民営借家（設備共用）	1,766,900	1,789,600	3,803,000	1.36	6.88	17.16	3.20
給 与 住 宅	1,038,100	1,064,900	3,845,700	3.06	16.76	53.31	4.53

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第254表 居住状況（地域別）

昭和43年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区 （再掲）
総 数	24,686,800	17,982,200	6,704,600	12,552,700
住宅以外の建物に居住	176,400	138,200	38,200	110,900
住宅に同居	312,600	264,200	48,400	229,400
老朽住宅居住	59,700	37,600	22,100	24,900
設備共用住宅居住	2,371,400	2,160,900	210,500	1,993,000
設備専用住宅居住	21,766,800	15,381,300	6,385,500	10,194,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第255表 公営住宅建設戸数

（金額 単位 千円）

区 分	昭和45年度	46	47	48	49	
合 計	103,097	113,390	121,957	124,000	95,000	
建 設 種 類	第 一 種	825	500	0	0	0
	木 造	6,785	9,100	7,156	5,300	3,584
	簡易耐火構造平家建	9,515	11,927	9,466	4,900	3,070
	簡易耐火構造2階建	43,693	57,846	70,856	76,600	59,776
中 高 層 耐 火 構 造	60,818	79,373	87,478	86,800	66,430	
小 計	1,390	3,000	0	0	0	
第 二 種	10,435	6,800	6,750	8,000	4,570	
木 造	5,895	3,036	4,750	6,500	3,710	
簡易耐火構造平家建	24,559	21,181	22,643	22,700	20,290	
簡易耐火構造2階建	42,279	34,017	34,143	37,200	28,570	
中 高 層 耐 火 構 造	103,097	113,390	121,621	124,000	95,000	
小 計	0	0	0	0	0	
過 年 災	—	—	336	0	0	
当 年 災	—	—	—	—	—	
補 助 金	72,403,215	88,810,506	108,961,117	147,771,556	178,220,067	
合 計	72,403,215	88,810,506	108,961,117	147,771,556	178,220,067	
一 般 住 宅	0	0	0	0	0	
過 年 災 住 宅	0	0	0	0	0	

注 1 過年災住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。

2 昭和48年度以降については当初計画である。

資料 建設省「建設白書」

第256表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和44年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999
全 国	9,603,600	701,400	1,449,900	1,823,300	1,844,200
借 家（専用住宅）	8,907,800	588,600	1,409,400	1,735,900	1,754,700
公営・公団・公社の借家	1,392,600	22,800	396,600	462,400	261,600
民営借家（設備専用）	4,028,300	163,400	243,700	589,700	748,900
民営借家（設備共用）	1,904,600	42,200	77,800	329,900	641,600
給 与 住 宅	1,582,400	360,300	691,400	353,800	102,600
借 家（併用住宅）	695,800	112,800	40,400	87,400	89,400
市 部	8,356,200	498,500	1,105,700	1,512,600	1,672,300
借 家（専用住宅）	7,767,900	417,300	1,080,100	1,446,100	1,596,100
公営・公団・公社の借家	1,129,600	15,300	282,700	366,600	236,800
民営借家（設備専用）	3,559,700	118,300	178,400	476,500	653,900
民営借家（設備共用）	1,789,400	35,000	60,500	284,800	610,500
給 与 住 宅	1,289,200	248,700	558,600	318,100	94,900
借 家（併用住宅）	588,300	81,200	25,600	66,500	76,200
郡 部	1,247,400	202,800	344,200	310,700	171,900
借 家（専用住宅）	1,140,000	171,300	329,400	289,800	158,600
公営・公団・公社の借家	263,000	7,500	113,900	95,800	24,800
民営借家（設備専用）	468,600	45,100	65,400	113,200	95,000
民営借家（設備共用）	115,200	7,100	17,300	45,100	31,100
給 与 住 宅	293,200	111,600	132,800	35,800	7,700
借 家（併用住宅）	107,500	31,500	14,800	20,900	13,300
人口集中地区（再掲）	6,822,700	367,200	851,100	1,157,600	1,386,400
借 家（専用住宅）	6,291,800	305,500	830,700	1,098,700	1,317,000
公営・公団・公社の借家	724,100	10,300	186,300	216,200	156,900
民営借家（設備専用）	2,897,400	86,700	145,500	399,700	512,100
民営借家（設備共用）	1,687,600	30,100	49,600	251,000	578,700
給 与 住 宅	982,800	178,400	449,300	231,800	69,200
借 家（併用住宅）	530,900	61,800	20,400	58,900	69,500

注 原本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表載した。したがって表中の個々の数  
資料 総理府統計局「昭和44年住宅統計調査報告」

6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~11,999	12,000~14,999	15,000~19,999	20,000円以上	不 詳
1,603,400	808,900	466,700	383,200	272,600	238,100	11,900
1,533,800	763,800	417,600	343,300	215,100	136,700	8,900
99,600	72,700	36,500	30,300	7,000	2,600	500
866,800	611,500	320,300	275,400	190,200	123,300	5,100
543,900	168,200	62,300	31,900	12,100	3,800	900
33,500	11,100	8,400	5,800	5,900	7,100	2,500
69,600	45,300	49,100	39,900	57,500	101,400	3,000
1,505,400	759,500	436,200	362,600	262,700	231,200	9,500
1,443,200	718,300	391,100	325,500	208,600	134,400	7,200
91,400	64,800	33,500	28,700	6,900	2,500	400
789,100	476,400	297,800	259,800	184,100	121,200	4,200
532,200	166,500	51,900	31,500	12,000	3,700	800
30,500	10,700	8,000	5,400	5,500	6,900	1,900
62,200	41,200	45,100	37,100	54,200	96,800	2,200
98,100	49,400	30,400	20,600	9,900	6,900	2,500
90,700	45,300	26,400	17,800	6,500	2,300	1,900
8,200	8,000	3,000	1,600	—	—	200
67,700	35,100	22,500	15,500	6,100	2,000	1,000
11,800	1,800	400	300	100	100	100
3,000	500	500	300	300	200	500
7,400	4,100	4,000	2,800	3,400	4,600	700
1,312,700	648,300	352,000	292,700	231,600	215,900	7,200
1,254,000	609,100	309,700	257,500	180,100	124,300	5,200
74,400	45,200	17,800	10,300	3,900	2,500	300
639,300	391,900	235,200	211,900	159,900	112,100	3,100
517,100	163,400	50,500	31,000	11,800	3,600	800
23,200	8,500	6,200	4,200	4,600	6,100	1,300
58,700	39,200	42,300	35,300	51,500	91,600	1,700

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

第257表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	厚生年金住宅	その他住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合計
昭和44年度	100	8	246	79	63	86	582	918	1,500
45	103	10.5	252	77	82	87	611.5	1,019	1,630
46	112	12	282	84	89	65	644	973	1,617
47	100	10	303	48	89	43	593	1,294	1,887
48(実績)	103	9	309	59	47	91	618	1,239	1,857
見込 49(計画)	95	8	308	70	112	115	708	1,131	1,839

- 注 1. 27年以降、住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。  
 2. 35年以降の「民間自力建設住宅」は住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅を推定で除いている。  
 3. その他住宅には、入植者住宅・公務員宿舎、政府関係機関職員宿舎等を含んでいる。  
 4. 狭小住宅とは、2～3人世帯で9畳未満、4人以上の世帯で12畳未満の住宅をいう。  
 資料 建設省「建設白書」

第258表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48	49
合計	4,723,088	4,513,941	5,689,388	6,606,663	7,573,866
就職指導手当	457,481	353,182	467,430	554,222	560,889
職転資	131,131	115,898	103,041	121,925	86,994
住宅確保奨励金	53,464	20,084	14,077	15,778	7,629
広域求職活動費	33,424	30,084	6,887	4,830	3,562
帰省旅費	692	484	163	104	48
雇用奨励金	77,088	155,536	460,736	797,630	943,875
就職奨励金	.	.	22,148	14,643	8,333
自営支度金	.	.	276	1,628	705
駐留軍離職者等就職促進手当	279,761	445,398	1,299,743	1,499,631	2,479,902
訓練手当	3,134,144	2,959,387	2,709,924	2,944,057	2,820,484
職場適応訓練費	401,823	305,776	285,270	277,848	207,674
特定職種訓練受講奨励金	54,080	8,112	9,693	9,267	7,508
雇用促進事業団交付金	100,000	120,000	310,000	365,000	446,263

- 注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。  
 資料 労働省職業安定局調

第259表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区分	昭和44年度	45	46	47	48
失業対策事業紹介対象者数	214,874	194,658	177,731	132,347	129,573
男	98,713	86,685	77,297	52,542	50,533
女	116,161	107,973	100,434	79,805	79,040
1日平均吸収人員	150,000	140,000	120,000	105,000	102,000
失業対策事業予算額	41,238	39,679	37,362	35,949	39,845
全国平均1人当たり労力費(円)	891	1,006	1,137	1,282	1,450

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は年度当初現在である。  
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。  
 資料 労働省職業安定局調

第260表 産業別最低賃金決定状況

昭和49年9月30日現在

産業	決定件数	適用使用者数	適用労働者数
	件	千人	千人
合計	414	1,508	17,131
計	292	426	9,590
製造業			
食料品製造業	44	56	959
繊維産業	40	86	1,417
木材・木製品・家具・装備品製造業	50	56	655
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	5	142
出版・印刷・同関連産業	40	27	411
化学工業	6	-	30
ゴム製品製造業	2	-	31
窯業・土石製品製造業	37	18	385
機械・金属製品等製造業	46	175	5,496
上記以外の製造業	9	3	64
計	122	1,082	7,541
非製造業			
鉱業	2	1	43
卸売業・小売業	46	995	7,052
自動車整備業	42	42	334
理容・美容・クリーニング業	30	43	104
上記以外の非製造業	2	1	8

- 注 適用使用者数欄の「-」は500人未満の場合を表わす。  
 資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第261表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)  
(金額 単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
合	計	317,316,509	326,948,995	320,592,880	353,394,702	392,796,197
	件数	1,049,747,961	1,282,948,151	1,340,399,430	1,703,211,862	2,014,023,254
	金額	1,049,747,961	1,282,948,151	1,340,399,430	1,703,211,862	2,014,023,254
審査及び支払取扱	計	299,910,350	309,487,474	302,842,724	332,957,111	359,005,710
社会保険合計	件数	826,709,384	1,009,848,637	1,043,573,530	1,314,742,407	1,562,023,975
	金額	141,820,093	146,015,123	142,033,007	154,931,239	164,689,945
政府管掌健康保険	件数	431,198,972	526,348,349	542,017,389	679,787,431	788,427,489
	金額	3,847,062	3,838,328	3,803,993	4,105,378	4,321,858
船員保険	件数	10,821,195	12,890,553	13,431,738	17,062,880	19,631,697
	金額	11,594,426	9,003,655	5,152,754	4,809,525	4,477,570
日雇労働者健康保	件数	40,934,725	41,317,296	30,697,014	31,927,960	31,185,533
険	金額	49,909,847	50,472,992	49,331,112	54,170,553	57,694,723
共済組合	件数	118,982,542	142,394,446	147,417,864	186,088,611	225,081,300
	金額	92,738,922	100,157,356	102,521,858	114,940,416	127,821,614
健康保険組合	件数	224,771,950	286,897,993	310,009,525	399,875,525	497,697,956
	金額	17,368,493	17,422,262	17,710,493	20,395,560	33,747,643
社会保険以外の諸法	件数	223,038,577	273,099,514	296,825,900	388,469,455	451,999,278
合計	金額	4,514,700	4,213,476	3,920,000	3,736,921	3,173,882
結核予防法	件数	48,141,714	54,148,188	54,921,502	68,904,385	62,912,206
	金額	9,064,420	9,219,321	9,554,837	10,168,697	10,344,850
生活保護法	件数	131,408,887	164,821,359	183,981,327	236,255,115	248,297,458
	金額	25,580	24,757	24,029	23,647	23,376
戦傷病者特別援護	件数	410,204	475,440	477,416	722,796	752,837
法	金額	5,258	5,396	5,590	8,253	25,205
身体障害者福祉法	件数	111,839	141,905	160,129	589,867	2,593,082
	金額	44,110	43,655	45,339	50,787	53,522
児童福祉法	件数	806,264	1,052,000	1,237,934	1,966,386	2,075,237
	金額	410,723	419,601	412,784	435,099	443,036
自衛官等	件数	2,300,954	2,787,030	2,823,839	3,380,154	3,603,892
	金額	1,805,558	1,871,486	1,986,185	2,113,202	2,188,862
原爆医療	件数	4,563,910	5,595,869	6,242,871	7,737,728	7,907,120
	金額	1,474,237	1,580,345	1,693,527	1,825,090	1,874,902
精神衛生法	件数	34,999,961	43,580,288	46,326,549	59,627,757	60,488,385
	金額	106	48	81	44	34
麻薬取締法	件数	3,063	1,586	2,743	1,716	1,542
	金額	23,254	28,603	33,590	38,768	38,871
母子保健法	件数	289,151	432,118	529,116	810,477	769,611
	金額	547	15,574	34,531	54,958	83,809
公害医療	件数	2,630	63,730	122,472	206,465	311,427
	金額	—	—	—	278,580	1,316,322
国民健康保険	件数	—	—	—	787,803	4,361,141
	金額	—	—	—	1,661,514	14,180,972
老人医療	件数	—	—	—	7,478,806	57,925,340
	金額	—	—	—	42,031	42,844
審査のみ取扱分	件数	37,666	39,259	39,663	42,031	42,844
精神衛生法	件数	—	—	—	—	—
戦傷病者特別援護	件数	37,653	39,244	39,641	42,027	42,842
法(療養費分)	件数	—	—	—	—	—
麻薬取締法	件数	12	15	22	4	2
中共地域引揚者	件数	1	—	—	—	—

注 1 公害医療は昭和45年2月分から取扱いを開始したため、1カ月分の計数である。  
2 国民健康保険は沖縄県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始した。  
3 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第262表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和44年度	45	46	47	48
収	入	6,201,814	7,496,545	8,761,584	10,033,212	12,304,267
事務費	収入	5,491,191	6,376,186	7,206,973	8,712,399	10,831,415
政管健保		2,485,226	2,806,627	3,027,036	3,755,570	4,560,686
船員保険		67,519	73,869	81,167	100,322	119,867
日雇健保		203,345	173,199	109,906	117,464	124,094
共済組合		849,217	1,002,598	1,153,865	1,359,267	1,596,153
健保組合		1,584,750	1,980,743	2,445,889	2,883,897	3,538,805
自衛官等		6,783	8,462	8,791	10,676	11,333
結核予防		78,763	82,883	86,450	91,434	86,782
生活保護		157,093	178,900	208,320	246,950	288,009
戦傷病者特別援護		758	860	922	1,064	1,170
身体障害		89	104	120	196	642
児童福祉		776	849	985	1,234	1,420
原爆医療		31,217	35,661	45,099	51,461	55,630
精神衛生		25,251	30,597	36,929	44,901	48,752
麻薬取締		1	1	2	1	1
母子保健		401	553	728	935	1,041
公害医療		—	280	764	1,318	2,206
国民健保		—	—	—	6,810	33,409
老人医療		—	—	—	38,899	361,415
繰越	金	17,651	19,126	1,963	690	901
受入	金	187,900	280,300	273,791	263,337	414,412
雑収	入	505,072	820,933	1,278,867	1,056,786	1,057,539
支	出	6,182,696	7,494,582	8,760,904	10,032,311	12,304,267
業務取扱費		5,893,297	6,991,934	8,080,608	9,499,050	11,702,625
施設費		98,594	209,320	392,572	214,895	225,283
積立	金	190,805	293,328	287,724	318,366	376,359
収入支出差引		19,118	1,963	690	901	0
翌年度へ繰越		19,118	1,963	690	901	0

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第263表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息 施 設
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和44年度	2,473	63,000,000	2,106	51,000,000	79	5,000,000	70
45	3,002	82,000,000	2,638	68,500,000	75	5,500,000	100
46	2,359	79,000,000	1,967	64,000,000	72	5,500,000	100
47	2,108	80,600,000	1,536	57,600,000	62	5,000,000	177
48	1,570	80,000,000	1,304	64,800,000	38	5,000,000	92
厚生年金保険事業主	1,427	64,212,400	1,237	56,627,800	6	1,317,100	71
船員保険船舶所有者	8	259,000	4	116,100	-	-	3
健康保険組合	4	343,200	-	-	1	60,000	2
国民健康保険組合	1	12,800	-	-	1	12,800	-
事業協同組合	4	337,500	3	320,600	-	-	-
生活協同組合	56	4,971,700	51	4,533,100	5	438,600	-
農業協同組合	2	155,500	-	-	2	155,500	-
民法法人・その他	36	6,437,200	9	3,202,400	4	360,100	15
社会福祉法人	31	3,263,700	-	-	19	2,655,900	1
商 工 会 等	1	7,000	-	-	-	-	-

資料 年金福祉事業団調

第264表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和44年度	4,624	32,000,000	1,081	12,308,180	816	11,058,830	453	4,437,790	1,600	3,855,610	674	339,580
45	4,348	35,000,000	808	11,907,480	695	12,485,190	403	6,003,450	1,673	4,223,290	769	380,610
46	4,588	44,499,400	1,019	15,211,200	829	15,581,540	469	9,205,810	1,573	4,200,750	698	300,100
47	3,525	47,859,220	885	18,569,400	744	16,185,000	389	8,991,400	1,080	3,929,500	427	183,920
48	2,429	48,294,500	690	19,323,200	518	18,267,200	220	7,531,600	738	3,044,800	263	127,700
病 院	497	30,983,700	86	10,660,500	148	13,412,400	84	5,507,900	134	1,340,600	45	62,300
一般診療所	1,498	15,119,400	505	7,982,900	254	3,998,200	113	1,819,100	439	1,263,100	187	56,100
歯科診療所	418	1,995,300	95	565,300	116	856,600	21	132,600	155	431,500	31	9,300
共同利用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業 局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
助 産 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護婦養成所	5	164,500	4	114,500	-	-	1	50,000	-	-	-	-
歯科技工所	2	3,300	-	-	-	-	-	-	2	3,300	-	-
衛生検査所	1	22,000	-	-	-	-	1	22,000	-	-	-	-
施 術 所	8	6,300	-	-	-	-	-	-	8	6,300	-	-

注 看護婦養成所は昭和44年度、歯科技工所は昭和46年度、衛生検査所、施術所は昭和48年度からとり入れられたものである。

資料 医療金融公庫調

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設	教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設		
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1,362,200	33	1,303,500	111	3,074,200	71	1,246,800	3	13,300
2,234,700	38	1,580,300	82	2,683,900	67	1,484,600	2	16,500
1,994,500	49	2,481,900	129	4,067,600	41	944,600	1	11,400
5,052,700	47	4,467,300	221	7,005,200	59	1,409,100	4	65,700
2,924,700	21	2,132,000	89	4,280,300	24	850,200	2	12,800
1,324,600	16	1,156,300	72	2,940,500	23	833,300	2	12,800
123,400	-	-	1	19,500	-	-	-	-
243,200	1	40,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	1	16,900	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,224,000	4	935,700	4	715,000	-	-	-	-
9,500	-	-	11	598,300	-	-	-	-
-	-	-	1	7,000	-	-	-	-

第265表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和44年度	45	46	47	48
合 計	447	418	576	772	645
保 護 施 設	3,599,970	4,099,900	6,599,800	9,642,900	11,957,650
児 童 福 祉 施 設	167,250	143,570	113,300	86,200	38,850
身体障害者更生援	293	287	355	493	423
護施設	1,789,080	2,327,380	3,118,000	4,545,300	5,271,100
老人福祉施設	30	14	19	27	29
精神薄弱者援護施	525,190	268,270	291,900	613,700	780,100
設	66	64	145	177	137
更生保護施設	685,890	938,490	2,587,200	3,389,200	4,743,700
公 益 質 屋	23	22	32	53	41
婦人保護施設	174,810	268,680	381,400	884,000	916,100
保母養成施設	2	3	1	1	-
母子休養ホーム	28,000	13,760	4,000	5,500	-
母子福祉センター	1	2	2	2	-
社会福祉事業法に	3,000	4,000	4,000	4,000	-
よる施設及び事業	1	-	-	1	-
その他の複合施設	7,950	-	-	5,000	-
償 還	1	1	3	1	1
	-	29,000	44,000	12,000	5,400
	-	-	-	15,000	-
	-	-	-	-	1
	-	-	-	-	55,000
	17	11	7	10	8
	218,800	106,750	56,000	83,000	147,400
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	672,833	917,444	1,067,965	1,531,397	1,844,479

資料 厚生省社会局調

第266表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション学校	労災義肢センター	医療検査大学校
昭和44年度	33	1	5	7	4	1	1	1
45	34	1	6	7	6	1	1	1
46	34	0	6	7	6	1	1	1
47	34	0	9	9	6	1	1	1
48	34	0	9	9	7	1	2	1

注 労災義肢センターは昭和44年5月開設。  
医療検査大学校は45年4月開校。

資料 労働福祉事業団調

第267表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学校	総合職業訓練校	中央技能センター	雇用促進住宅	全国勤労青年会館	中小企業福祉施設	港湾労働者福祉センター	身障者職業センター	特別地区労働福祉センター	出稼相談所	就職相談センター	職業研究所	産炭地労働者等福祉施設
昭和44年度	1	75	53,002	—	3	15	—	—	4	—	1	1	
45	1	86	59,432	—	25	20	—	—	5	—	1	1	
46	1	86	172,632	—	47	22	1	1	5	1	1	2	
47	1	88	177,498	—	76	31	2	1	5	1	1	3	
48	1	88	183,554	1	99	33	2	1	5	1	1	7	

注 年度末現在の設置数である。

資料 雇用促進事業団調

第268表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和49年3月末現在

区分	合計	農林業	鉱業	建設業	製造業	運輸商業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	155,685	1,378	597	10,971	70,947	5,152	48,996	1,028
被共済者数	1,423,247	18,762	8,824	130,951	846,301	82,494	248,713	4,071

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	155,685	52,112	42,763	34,453	13,301	7,930	4,092	971	63
被共済者数	1,423,247	107,199	223,886	353,162	234,971	223,200	196,670	77,241	6,918

資料 中小企業退職金共済事業団調

第269表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和44年度	123,379	4,422,558	11,264	389,705	134,643	4,812,263	35,741	69,569	60,023
45	126,138	5,293,533	12,039	537,827	138,177	5,831,360	42,202	72,159	87,223
46	120,951	5,961,826	9,524	456,575	130,475	6,418,401	49,193	69,687	152,433
47	123,033	7,108,441	6,307	375,208	129,340	7,483,650	57,860	72,570	182,560
48	123,628	8,535,350	9,176	536,472	132,804	9,071,823	68,310	74,806	215,253

資料 中小企業退職金共済事業団調

第270表 公害防止事業団事業状況

昭和49年4月1日現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和45年度	46	47	48
造成建設事業	20	18	22	24
事業費	11,108,616	7,255,000	15,700,170	17,809,000
共同公害防止施設	3	3	2	3
事業費	200,000	421,000	190,000	302,000
共同利用建物	3	0	4	3
事業費	2,590,000	0	1,573,000	2,341,000
工場移転用地	7	7	7	9
事業費	5,996,616	3,645,000	8,178,000	8,802,000
共同福利施設	7	8	9	9
事業費	2,322,000	3,189,000	5,759,170	6,364,000
貸付事業	175	397	369	403
事業費	18,996,250	37,999,500	31,128,000	54,981,700

資料 公害防止事業団調

第271表 税制適格年金加入型別承認件数

区分	昭和44年度	45	46	47	48
保険型	62,293	72,576	79,211	83,593	53,873
信託型	3,785	4,472	5,043	5,593	5,077
計	66,078	77,048	84,254	89,186	58,950

資料 国税庁調



第八 一般

1 人口・就業・世帯

第272表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和45年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	103,720	100.00	50,918	100.00	52,802	100.00
0才~4才	8,806	8.49	4,513	8.86	4,293	8.13
5~9	8,159	7.87	4,171	8.19	3,988	7.55
10~14	7,858	7.58	4,006	7.87	3,852	7.30
15~19	9,064	8.74	4,572	8.98	4,492	8.51
20~24	10,660	10.28	5,313	10.43	5,347	10.13
25~29	9,089	8.76	4,517	8.87	4,572	8.66
30~34	8,372	8.07	4,182	8.21	4,190	7.94
35~39	8,207	7.91	4,122	8.10	4,085	7.74
40~44	7,340	7.08	3,666	7.20	3,674	6.96
45~49	5,878	5.67	2,679	5.26	3,199	6.06
50~54	4,805	4.63	2,157	4.24	2,648	5.01
55~59	4,425	4.27	2,042	4.01	2,383	4.51
60~64	3,726	3.59	1,755	3.45	1,970	3.73
65~69	2,984	2.88	1,399	2.75	1,585	3.00
70~74	2,134	2.06	962	1.89	1,172	2.22
75~79	1,268	1.22	532	1.04	736	1.39
80~84	650	0.63	241	0.47	408	0.77
85~	296	0.29	89	0.17	207	0.39

区分	昭和48年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	108,710	100.00	53,331	100.00	55,379	100.00
0才~4才	9,866	9.08	5,072	9.51	4,793	8.66
5~9	8,573	7.89	4,386	8.22	4,187	7.56
10~14	8,007	7.37	4,087	7.66	3,921	7.08
15~19	8,166	7.51	4,149	7.78	4,017	7.25
20~24	10,296	9.47	5,136	9.63	5,160	9.32
25~29	9,561	8.79	4,737	8.88	4,824	8.71
30~34	8,940	8.22	4,440	8.33	4,500	8.12
35~39	8,434	7.76	4,210	7.89	4,224	7.63
40~44	7,931	7.30	3,972	7.45	3,959	7.15
45~49	6,864	6.31	3,346	6.27	3,518	6.35
50~54	5,265	4.84	2,306	4.32	2,959	5.34
55~59	4,537	4.17	2,051	3.85	2,485	4.49
60~64	4,110	3.78	1,879	3.52	2,231	4.03
65~69	3,149	2.90	1,460	2.74	1,690	3.05
70~74	2,441	2.25	1,093	2.05	1,348	2.43
75~79	1,488	1.37	624	1.17	864	1.56
80~84	735	0.68	276	0.52	459	0.83
85~	347	0.32	107	0.20	239	0.43

注 45年は国勢調査人口、48年は45年国勢調査人口に基づく推計人口  
資料 総理府統計局調

第273表 平均余命(性別)

区分	第5回	第11回	第12回	昭42	43	44	45	46	47	48
	大15-昭5	昭35	昭40							
男0才	44.82	65.32	67.74	68.91	69.05	69.18	69.33	70.17	70.50	70.70
5	51.85	63.26	64.57	65.48	65.61	65.63	65.70	66.46	66.75	66.92
10	47.93	58.57	59.80	60.68	60.80	60.84	60.88	61.64	61.93	62.09
15	43.58	53.74	54.93	55.81	55.92	55.96	56.01	56.75	57.04	57.19
20	40.18	49.08	50.18	51.06	51.17	51.24	51.29	52.05	52.33	52.46
25	37.01	44.58	45.54	46.41	46.50	46.57	46.60	47.36	47.64	47.77
30	33.43	40.07	40.90	41.75	41.83	41.90	41.92	42.66	42.95	43.05
35	29.61	35.52	36.28	37.12	37.17	37.26	37.27	37.99	38.26	38.34
40	25.74	31.02	31.73	32.56	32.61	32.71	32.71	33.42	33.67	33.74
45	22.02	26.61	27.28	28.09	28.13	28.25	28.25	28.96	29.21	29.28
50	18.49	22.39	23.00	23.77	23.80	23.91	23.91	24.60	24.86	24.92
55	15.21	18.45	18.94	19.66	19.68	19.78	19.77	20.44	20.69	20.73
60	12.23	14.84	15.20	15.89	15.90	15.96	15.93	16.57	16.79	16.80
65	9.64	11.62	11.88	12.50	12.48	12.53	12.47	13.08	13.25	13.22
70	7.43	8.85	8.99	9.56	9.50	9.56	9.52	10.07	10.16	10.09
75	5.61	6.60	6.63	7.11	7.03	7.11	7.09	7.54	7.57	7.44
80	4.15	4.91	4.81	5.18	5.07	5.16	5.15	5.15	5.50	5.35
85	3.02	3.69	3.51	3.92	3.73	3.84	3.77	3.77	4.06	3.97
女0才	46.54	70.19	72.92	74.15	74.30	74.67	74.71	75.58	75.94	76.02
5	53.00	67.79	69.47	70.47	70.58	70.89	70.84	71.67	71.97	72.03
10	49.18	63.04	64.62	65.60	65.71	66.02	65.97	66.79	67.09	67.14
15	45.11	58.17	59.71	60.69	60.80	61.11	61.05	61.87	62.16	62.21
20	42.12	53.39	54.85	55.82	55.93	56.24	56.18	56.99	57.28	57.33
25	39.23	48.74	50.06	51.01	51.11	51.42	51.36	52.17	52.45	52.50
30	35.98	44.10	45.31	46.24	46.33	46.64	46.57	47.37	47.64	47.67
35	32.53	39.48	40.58	41.49	41.57	41.88	41.80	42.59	42.85	42.88
40	29.01	34.90	35.91	36.79	36.86	37.17	37.08	37.85	38.11	38.12
45	25.39	30.39	31.31	32.17	32.23	32.53	32.43	33.20	33.43	33.44
50	21.67	26.03	26.85	27.66	27.71	28.02	27.90	28.64	28.88	28.87
55	18.09	21.83	22.54	23.31	23.35	23.65	23.52	24.23	24.45	24.44
60	14.68	17.83	18.42	19.15	19.18	19.46	19.31	19.99	20.19	20.16
65	11.58	14.10	14.56	15.26	15.26	15.51	15.37	16.00	16.17	16.10
70	8.88	10.78	11.09	11.72	11.69	11.94	11.79	12.40	12.49	12.38
75	6.59	8.01	8.11	8.69	8.61	8.89	8.74	9.23	9.26	9.12
80	4.73	5.88	5.80	6.28	6.18	6.42	6.28	6.66	6.66	6.48
85	3.30	4.26	4.19	4.70	4.62	4.72	4.55	4.86	4.88	4.64

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第274表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,213,811	16.7	1,039,724	14.3
19	73,064,300	...	...	...	...	...	...
20	71,998,100	...	...	...	...	...	...
21	73,114,100	...	...	...	...	...	...
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。ただし、昭和42年以降は日本人人口推定である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周産期死亡とは、後期(妊娠第8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。 6 婚姻離婚の実数は件数を示す。

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	...	...	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	...	...	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	...	...	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	...	...	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	...	...	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	...	...	743,842	10.2	49,705	0.68
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
205,360	76.7	123,837	44.2	...	...	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	...	...	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	...	...	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。ただし、昭和42年以降は日本人人口推定である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周産期死亡とは、後期(妊娠第8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。 6 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第275表 将来推計人口(男女別・年齢3区分別)

区分	総数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和45年	104,665	25,153	68,367	11,145	51,369	12,857
46	105,968	25,495	68,964	11,510	51,984	13,041
47	107,332	25,970	69,454	11,908	52,639	13,294
48	108,710	26,447	69,994	12,270	53,331	13,545
49	110,098	26,899	70,561	12,638	54,025	13,783
50	111,500	27,404	71,119	12,976	54,727	14,047
51	112,907	27,947	71,612	13,347	55,432	14,328
52	114,271	28,447	72,135	13,689	56,116	14,588
53	115,576	28,848	72,719	14,008	56,771	14,798
54	116,817	29,157	73,364	14,296	57,395	14,959
55	118,012	29,323	73,939	14,749	57,995	15,047
56	119,169	29,810	74,222	15,137	58,579	15,300
57	120,274	29,858	74,852	15,564	59,136	15,327
58	121,325	29,872	75,425	16,029	59,668	15,336
59	122,333	29,812	75,971	16,550	60,179	15,307
60	123,312	29,727	76,431	17,154	60,677	15,265
61	124,235	29,519	76,916	17,800	61,146	15,154
62	125,116	29,249	77,446	18,421	61,596	15,012
63	125,964	28,934	77,991	19,039	62,029	14,849
64	126,783	28,610	78,512	19,661	62,448	14,683
65	127,581	28,269	79,017	20,295	62,857	14,508

注 人口はいずれも各年10月1日の数である。

資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口(昭和44年8月28日)」の暫定修正値

第276表 死因順位(性・年齢階級別)(昭和48年)

総数

区分	年齢	第1位		第2位	
		死因	死亡率	死因	死亡率
総	数	脳血管疾患	166.9	悪性新生物	121.2
0	歳	先天性異常	215.4	難産・無酸素症・低酸素症	180.6
1	~	先天性異常	41.4	先天性異常	12.3
5	~	先天性異常	20.3	悪性新生物	5.2
10	~	先天性異常	7.7	悪性新生物	4.3
15	~	先天性異常	31.7	悪性新生物	10.0
20	~	先天性異常	31.0	悪性新生物	21.9
25	~	先天性異常	23.9	悪性新生物	18.6
30	~	先天性異常	22.8	悪性新生物	21.5
35	~	先天性異常	37.9	悪性新生物	27.6
40	~	先天性異常	66.5	悪性新生物	35.9
45	~	先天性異常	108.9	悪性新生物	61.3
50	~	先天性異常	173.8	悪性新生物	103.0
55	~	先天性異常	283.4	悪性新生物	192.8
60	~	先天性異常	436.3	悪性新生物	368.8
65	~	先天性異常	720.4	悪性新生物	652.1
70	~	先天性異常	1,361.5	悪性新生物	892.6
75	~	先天性異常	2,506.7	悪性新生物	1,109.3
80	~	先天性異常	4,481.9	悪性新生物	2,681.6

(単位 千人)

区分	男		女			
	15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
昭和45年	33,499	5,013	53,296	12,295	34,868	6,133
46	33,793	5,150	53,984	12,453	35,171	6,359
47	34,045	5,300	54,693	12,677	35,409	6,608
48	34,348	5,438	55,379	12,901	35,646	6,832
49	34,666	5,576	56,073	13,116	35,895	7,062
50	34,980	5,700	56,774	13,358	36,139	7,277
51	35,271	5,833	57,475	13,619	36,341	7,514
52	35,579	5,950	58,155	13,859	36,557	7,739
53	35,919	6,054	58,805	14,050	36,800	7,954
54	36,293	6,142	59,423	14,198	37,071	8,153
55	36,652	6,295	60,016	14,275	37,287	8,454
56	36,863	6,416	60,590	14,510	37,359	8,722
57	37,254	6,555	61,137	14,531	37,598	9,008
58	37,611	6,721	61,657	14,536	37,814	9,308
59	37,932	6,940	62,154	14,505	38,039	9,610
60	38,200	7,212	62,636	14,463	38,231	9,942
61	38,477	7,516	63,089	14,365	38,439	10,284
62	38,768	7,816	63,521	14,237	38,678	10,606
63	39,061	8,119	63,935	14,085	38,930	10,920
64	39,340	8,424	64,335	13,927	39,171	11,237
65	39,611	8,737	64,725	13,761	39,406	11,558

区分	第3位		第4位		第5位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
心疾患	87.3	不慮の事故	37.2	肺炎・気管支炎	31.3	
肺炎・気管支炎	119.3	詳細不明の未熟児	98.8	その他の新生児の異常	82.7	
肺炎・気管支炎	9.3	悪性新生物	7.2	胃腸炎	3.7	
先天性異常	2.4	肺炎・気管支炎	2.1	中枢神経系の非炎症性疾患	1.6	
先天性異常	1.8	中枢神経系の非炎症性疾患	1.7	先天性異常	1.3	
先天性異常	5.9	心疾患	3.1	中枢神経系の非炎症性疾患	2.7	
先天性異常	7.4	心疾患	4.8	腎炎・ネフローゼ	2.8	
先天性異常	12.2	心疾患	7.1	腎炎・ネフローゼ	3.4	
先天性異常	17.6	心疾患	10.4	脳血管疾患	6.6	
先天性異常	17.3	心疾患	16.8	脳血管疾患	16.6	
先天性異常	33.7	心疾患	24.7	脳血管疾患	17.6	
先天性異常	38.3	不慮の事故	35.9	肝硬変	20.2	
先天性異常	59.6	不慮の事故	42.2	肝硬変	26.2	
先天性異常	101.4	不慮の事故	47.6	肝硬変	35.2	
先天性異常	178.6	不慮の事故	57.2	肝硬変	45.2	
先天性異常	333.7	肺炎・気管支炎	85.6	不慮の事故	74.1	
先天性異常	594.9	肺炎・気管支炎	196.0	高血圧性疾患	124.4	
先天性異常	1,082.4	肺炎・気管支炎	417.4	老衰	333.2	
先天性異常	2,428.1	肺炎・気管支炎	1,088.7	悪性新生物	1,050.5	

男

区分	第1位		第2位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総	数			
0	歳	178.0	悪性新生物	138.5
1	4	235.3	難産、無酸素症、低酸素症	216.1
5	9	52.1	悪性新生物	11.8
10	14	28.4	先天性新生物	6.2
15	19	11.8	先天性新生物	4.6
20	24	55.1	先天性新生物	12.5
25	29	53.1	先天性新生物	26.1
30	34	42.4	先天性新生物	23.3
35	39	39.9	先天性新生物	21.8
40	44	47.1	先天性新生物	34.4
45	49	64.3	先天性新生物	57.2
50	54	111.4	先天性新生物	83.5
55	59	194.6	先天性新生物	137.4
60	64	348.0	先天性新生物	257.7
65	69	564.8	先天性新生物	490.7
70	74	926.8	先天性新生物	874.0
75	79	1,703.3	先天性新生物	1,216.0
80	79	3,006.6	先天性新生物	1,491.2
		5,044.8	先天性新生物	2,977.0

女

区分	第1位		第2位	
	死因	死亡率	死因	死亡率
総	数			
0	歳	156.2	悪性新生物	104.5
1	4	194.4	難産、無酸素症、低酸素症	142.8
5	9	30.1	悪性新生物	12.8
10	14	11.8	先天性新生物	4.1
15	19	4.0	先天性新生物	3.4
20	24	7.5	先天性新生物	7.5
25	29	17.6	先天性新生物	9.0
30	34	14.1	先天性新生物	12.7
35	39	24.7	先天性新生物	13.6
40	44	41.3	先天性新生物	12.1
45	49	68.7	先天性新生物	20.1
50	54	106.6	先天性新生物	40.3
55	59	157.6	先天性新生物	76.3
60	64	230.5	先天性新生物	139.4
65	69	328.3	先天性新生物	266.4
70	74	542.4	先天性新生物	460.8
75	79	1,084.8	先天性新生物	630.7
80	79	2,148.8	先天性新生物	939.1
		4,173.5	先天性新生物	2,546.1

注 1 死亡率は人口10万対の率である。  
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。  
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。  
 4 死因順位の並び方は、昭和43年から「国際疾病、傷害および死因統計分類」の改正を機に新しく作成した。また、乳児資料 人口動態統計

第3位		第4位		第5位	
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
心臓疾患	91.1	不慮の事故	56.6	肺炎・気管支炎	33.9
肺炎	129.0	不明の新生児	108.0	その他の新生児の異常	95.7
気管支炎	9.3	悪性新生物	7.7	胃腸炎	4.3
先天性新生物	2.1	肺炎	2.0	中枢神経系の非炎症性疾患	1.7
悪性新生物	2.0	先天性新生物	1.8	自殺	1.7
悪性新生物	7.0	悪性新生物	4.1	中枢神経系の非炎症性疾患	3.4
悪性新生物	7.5	悪性新生物	6.1	腎炎・ネフローゼ	3.6
悪性新生物	11.7	悪性新生物	8.6	腎炎・ネフローゼ	4.2
悪性新生物	18.2	悪性新生物	13.8	脳血管疾患	9.6
悪性新生物	24.8	悪性新生物	22.6	心臓疾患	22.0
悪性新生物	51.7	悪性新生物	31.9	心臓疾患	28.6
悪性新生物	61.1	悪性新生物	47.4	心臓疾患	34.6
悪性新生物	79.1	悪性新生物	75.5	心臓疾患	46.1
悪性新生物	132.2	悪性新生物	81.9	心臓疾患	55.6
悪性新生物	229.5	悪性新生物	92.8	心臓疾患	67.6
悪性新生物	427.3	悪性新生物	115.8	心臓疾患	114.9
悪性新生物	726.6	悪性新生物	267.9	心臓疾患	145.1
悪性新生物	1,346.9	悪性新生物	559.2	心臓疾患	352.9
悪性新生物	2,212.8	悪性新生物	1,455.5	心臓疾患	1,349.7

第3位		第4位		第5位	
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
心臓疾患	83.6	老衰	39.3	肺炎・気管支炎	28.7
肺炎	108.9	不明の新生児	88.9	その他の新生児の異常	68.9
気管支炎	9.2	悪性新生物	6.8	胃腸炎	3.0
先天性新生物	2.8	肺炎	2.2	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4
悪性新生物	1.9	先天性新生物	1.5	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4
悪性新生物	4.8	悪性新生物	2.0	心臓疾患	2.0
悪性新生物	7.3	悪性新生物	3.5	妊娠・分娩・産褥の合併症	2.7
悪性新生物	5.7	悪性新生物	5.6	妊娠・分娩・産褥の合併症	5.1
悪性新生物	7.0	悪性新生物	6.0	妊娠・分娩・産褥の合併症	5.1
悪性新生物	11.6	悪性新生物	8.5	悪性新生物	8.1
悪性新生物	17.5	悪性新生物	11.7	悪性新生物	10.1
悪性新生物	29.6	悪性新生物	13.4	悪性新生物	12.0
悪性新生物	44.5	悪性新生物	18.6	悪性新生物	16.3
悪性新生物	76.0	悪性新生物	21.0	悪性新生物	19.4
悪性新生物	135.8	悪性新生物	27.8	悪性新生物	27.4
悪性新生物	253.1	悪性新生物	59.5	悪性新生物	45.3
悪性新生物	488.2	悪性新生物	137.8	悪性新生物	107.7
悪性新生物	788.7	悪性新生物	319.4	悪性新生物	315.5
悪性新生物	2,519.8	悪性新生物	945.6	悪性新生物	828.6

死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。

第277表 労働力人口・非労働力人口

区分	総人口	15才以上人口	労働力人口	
			総数	就業者
<b>総数</b>				
昭和39年平均	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,140	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,690	79,700	51,780	51,140
47	106,040	80,510	51,820	51,090
48	108,410	82,080	52,990	52,330
<b>男</b>				
昭和39年平均	47,600	34,470	28,310	28,140
40	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,420	38,640	31,750	31,340
47	52,070	39,030	32,010	31,530
48	53,170	39,690	32,540	32,110
<b>女</b>				
昭和39年平均	49,360	36,750	18,780	18,590
40	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,280	41,060	20,040	19,810
47	53,970	41,480	19,810	19,560
48	55,240	42,390	20,450	20,210

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。  
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな  
 資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非労働力人口				労働力人口比率	
	総数	通学	家事	その他		
					%	
	370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
	390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
	440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
	630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
	590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
	570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
	590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
	640	27,790	7,110	14,420	6,270	65.0
	730	28,510	7,150	14,810	6,540	64.4
	670	28,870	7,300	15,000	6,570	64.6
						%
	170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
	180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
	210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
	350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
	370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
	360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
	380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
	410	6,830	3,950	50	2,820	82.2
	480	6,930	3,970	70	2,890	82.0
	430	7,040	4,060	70	2,910	82.0
						%
	200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
	210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
	230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
	280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
	230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
	220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
	210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
	230	20,970	3,150	14,360	3,450	48.8
	250	21,580	3,190	14,740	3,650	47.8
	240	21,830	3,240	14,930	3,660	48.3

らずしも一致しない。

第278表 就業者数(産業別)

(単位 千人)

区分	就業者数								
	全産業	農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス
総数									
昭和39年平均	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970
48	52,330	6,550	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220
男									
昭和39年平均	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080
女									
昭和39年平均	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940
48	20,210	3,440	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。  
 2 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。

公 務	産 業 別 構 成 比 (%)										
	全産業	農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス	公 務	
昭和39年平均	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1	
40	100.0	24.3	1.2	0.7	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1	
41	100.0	23.0	1.2	0.5	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9	
42	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2	
43	100.0	18.7	1.1	0.6	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1	
44	100.0	17.8	0.9	0.4	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1	
45	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2	
46	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4	
47	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5	
48	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4	
男											
昭和39年平均	100.0	19.6	1.2	1.5	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3	
40	100.0	18.6	1.1	1.6	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3	
41	100.0	17.7	1.0	1.6	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1	
42	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5	
43	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3	
44	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3	
45	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4	
46	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	10.1	12.3	4.4	
47	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	9.9	12.8	4.6	
48	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	10.1	12.7	4.6	
女											
昭和39年平均	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3	
40	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2	
41	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2	
42	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3	
43	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2	
44	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2	
45	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3	
46	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5	
47	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6	
48	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5	

ずしも一致しない。

第279表 就業者数（従業上の地位・職業別）

（単位 千人）

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和39年平均	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
48	52,330	9,660	6,630	35,950	32,690	1,930	1,330
男							
昭和39年平均	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
48	32,110	6,570	1,400	24,080	22,660	680	740
女							
昭和39年平均	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530
48	20,210	3,090	5,230	11,860	10,030	1,250	590

注 1 昭和42年（9月～11月）に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。  
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含まれたため、総数とちりわけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

職業別								
専門的技術的職業	管理的職業	事務従業者	販売従業者	農林漁業類似職業	採鉱採石の職業	運輸通信の職業	技能工・生産工程従事者および単純労働者	サービス職業
2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110
2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
3,300	1,750	7,810	6,790	8,070	80	2,380	17,320	4,110
3,320	1,850	8,100	7,030	6,940	60	2,360	18,280	4,270
1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330
1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780
1,950	1,750	4,110	4,200	3,410	60	2,190	12,560	1,820
870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770
900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310
1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330
1,370	110	3,990	2,830	3,530	0	170	5,730	2,450

らずしも一致しない。

第280表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区分	昭和44年		45		46		47		48	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.4	0.8	0.5	0.8	1.4	1.0	0.5	0.8	0.4	0.6
34才以下	0.3	0.7	0.3	0.7	2.1	1.1	0.4	0.7	0.3	0.5
35才以上	0.8	1.1	0.9	1.2	0.8	0.6	0.9	1.0	0.5	0.7
36才～40才	0.4	0.7	0.4	0.7	1.7	1.1	0.4	0.6	0.3	0.4
41才～50才	0.5	1.1	0.5	0.1	1.3	0.7	0.5	0.9	0.3	0.6
51才～54才	1.4	2.7	1.5	2.6	0.7	0.4	0.7	1.7	0.4	1.1
55才以上	6.0	5.9	6.7	5.9	0.2	0.2	3.9	4.1	1.9	2.2

注 1. 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。  
 2. 昭和46年から年齢区分を変更したため、その年齢区分は( ) 書のとおりとなった。  
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第281表 世帯数(世帯業態別)

区分	昭和45年	46	47	48
推計数(千世帯)				
総数	29,887	30,861	31,925	32,314
雇用者・自営業者等の世帯	25,319	26,575	27,603	28,206
常雇者世帯	17,140	17,917	19,078	18,878
臨時雇用者世帯	188	187	324	245
日雇労働者世帯	710	733	588	618
自営業者世帯	5,102	5,172	4,701	5,172
その他の世帯	2,179	2,565	2,912	3,293
農耕世帯	4,567	4,286	4,322	4,108
構成割合(単位%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	84.7	86.1	86.5	87.3
常雇者世帯	57.3	58.1	59.8	58.4
臨時雇用者世帯	0.6	0.6	1.0	0.8
日雇労働者世帯	2.4	2.4	1.8	1.9
自営業者世帯	17.1	16.8	14.7	16.0
その他の世帯	7.3	8.3	9.1	10.2
農耕世帯	15.3	13.9	13.6	12.7

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第282表 世帯数(世帯類型別)

区分	昭和45年	46	47	48
推計数(千世帯)				
総数	29,887	30,861	31,925	32,314
高齢者世帯	1,196	1,366	1,380	1,520
母子世帯	369	364	363	359
その他の世帯	28,321	29,131	30,182	30,435
構成割合(単位%)				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	4.0	4.4	4.3	4.7
母子世帯	1.2	1.2	1.1	1.1
その他の世帯	94.8	94.4	94.6	94.2

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第283表 世帯数(世帯種別)

区分	昭45. 9. 1	46. 9. 1	47. 6. 1	48. 6. 1
推計数(千世帯)				
総数	29,887	30,861	31,925	32,314
被保護世帯	423	371	428	416
国保加入世帯	9,460	10,233	9,472	10,289
被用者保険加入世帯	15,552	15,766	17,510	17,160
国保・被用者保険加入世帯	3,978	3,979	3,926	3,902
その他の世帯	473	512	579	547
構成割合(単位%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.4	1.2	1.3	1.3
国保加入世帯	31.7	33.2	29.7	31.8
被用者保険加入世帯	52.0	51.1	54.8	53.1
国保・被用者保険加入世帯	13.3	12.9	12.3	12.1
その他の世帯	1.6	1.7	1.8	1.7

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。

2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」







第286表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和37年度	14,810.8	12,136.4	2,674.3	81.9	18.1	1,900.5	1,618.1	282.3	85.1	14.9
38	17,262.5	14,303.5	2,959.1	82.9	17.1	2,451.7	2,167.1	284.8	88.4	11.6
39	19,800.5	16,563.8	3,236.7	83.7	16.3	2,538.0	2,260.3	277.6	89.1	10.9
40	22,390.2	18,631.1	3,759.1	83.2	16.8	2,589.7	2,067.3	522.4	79.8	20.2
41	25,654.4	21,279.8	4,374.6	82.9	17.1	3,264.2	2,648.7	615.5	81.1	18.9
42	30,094.3	24,413.2	5,681.0	81.1	18.9	4,439.9	3,133.4	1,306.4	70.6	29.4
43	34,936.0	28,103.9	6,832.1	80.4	19.6	4,841.7	3,690.7	1,151.1	76.2	23.8
44	40,262.8	32,511.4	7,751.4	80.7	19.3	5,326.8	4,407.5	919.3	82.7	17.3
45	47,189.9	37,592.5	9,597.4	79.7	20.3	6,927.1	5,081.1	1,846.0	73.3	26.7
46	52,880.6	42,464.7	10,416.0	80.3	19.7	5,690.7	4,872.2	818.6	85.6	14.4
47	61,787.1	49,075.6	12,711.5	79.4	20.6	8,906.5	6,610.9	2,295.5	74.2	25.8
昭和37暦年	14,437.4	11,746.5	2,691.0	81.4	18.6	1,929.9	1,640.9	289.1	85.0	15.0
38	16,785.0	13,768.5	3,016.4	82.0	18.0	2,347.6	2,022.0	325.4	86.1	13.9
39	19,194.7	16,038.5	3,156.1	83.6	16.4	2,409.7	2,270.0	139.7	94.2	5.8
40	21,934.0	18,098.0	3,835.9	82.5	17.5	2,739.3	2,059.5	679.8	75.2	24.8
41	24,961.1	20,619.7	4,341.4	82.6	17.4	3,027.1	2,521.7	505.5	83.3	16.7
42	29,142.2	23,594.3	5,547.9	81.0	19.0	4,181.1	2,974.6	1,206.5	71.1	28.9
43	34,029.7	27,265.6	6,764.1	80.1	19.9	4,887.5	3,671.3	1,216.2	75.1	24.9
44	39,000.7	31,382.2	7,618.5	80.5	19.5	4,971.0	4,116.6	854.4	82.8	17.2
45	45,815.3	36,340.8	9,474.5	79.3	20.7	6,814.6	4,958.6	1,856.0	72.8	27.2
46	51,699.7	41,238.9	10,460.8	79.8	20.2	5,884.4	4,898.1	986.3	83.2	16.8
47	59,723.1	47,165.5	12,557.6	79.0	21.0	8,023.4	5,926.6	2,096.8	73.9	26.1

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和49年度版)

第287表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	昭和44年	45	46	47	48	
平均現金給与総額	64,333	74,436	85,120	98,528	120,430	
	きまって支給する給与	48,535	55,862	63,969	73,860	87,888
	特別に支払われた給与	15,798	18,574	21,151	24,668	32,542
鉱業現金給与総額	65,884	79,209	90,887	103,679	123,249	
	きまって支給する給与	52,432	61,520	70,579	81,012	94,297
	特別に支払われた給与	13,452	17,689	20,308	22,667	28,952
製造業現金給与総額	61,755	71,447	81,010	93,627	116,271	
	きまって支給する給与	46,719	53,612	61,185	70,670	84,601
	特別に支払われた給与	15,036	17,835	19,825	22,957	31,670
卸売・小売業現金給与総額	60,790	68,647	79,050	92,286	116,545	
	きまって支給する給与	44,382	51,156	59,395	68,633	82,488
	特別に支払われた給与	16,408	17,491	19,655	23,653	34,057
金融・保険業現金給与総額	75,940	85,260	98,398	114,834	135,044	
	きまって支給する給与	51,721	58,178	66,575	76,393	89,289
	特別に支払われた給与	24,219	27,082	31,823	38,441	45,755
不動産業現金給与総額	81,111	98,173	114,798	129,267	146,747	
	きまって支給する給与	61,058	72,072	85,281	94,573	106,319
	特別に支払われた給与	20,053	26,101	29,517	34,694	40,428
運輸・通信業現金給与総額	72,995	84,825	97,645	113,217	135,732	
	きまって支給する給与	55,430	63,910	72,683	84,747	100,637
	特別に支払われた給与	17,565	20,915	24,962	28,470	35,095
電気・ガス・水道業現金給与総額	92,000	106,648	122,908	139,624	163,334	
	きまって支給する給与	65,946	75,626	86,051	98,950	113,281
	特別に支払われた給与	26,054	31,022	36,857	40,674	50,053
建設業現金給与総額	60,809	71,727	83,348	95,552	111,691	
	きまって支給する給与	48,977	57,456	66,495	75,603	89,005
	特別に支払われた給与	11,832	14,271	16,853	19,949	22,686

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第288表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）

区	分	昭和44年	45	46	47	48
平	均現金給与総額	47,744	56,011	64,504	74,024	90,213
	きまって支給する給与	39,805	46,268	53,286	60,699	72,085
	特別に支払われた給与	7,939	9,743	11,218	13,325	18,128
鉱	業現金給与総額	49,088	55,911	65,167	77,475	94,557
	きまって支給する給与	42,338	49,133	56,268	65,966	81,279
	特別に支払われた給与	6,750	6,778	8,899	11,509	13,278
建設	業現金給与総額	49,041	57,759	65,641	77,044	91,753
	きまって支給する給与	43,581	50,836	57,545	67,084	79,351
	特別に支払われた給与	5,460	6,923	8,096	9,960	12,402
製造	業現金給与総額	44,451	51,658	59,340	68,582	82,322
	きまって支給する給与	37,866	43,562	50,301	57,485	67,376
	特別に支払われた給与	6,585	8,096	9,039	11,097	14,946
卸売・小売	業現金給与総額	45,781	54,610	63,408	71,330	89,909
	きまって支給する給与	37,775	44,774	51,698	58,142	69,848
	特別に支払われた給与	8,006	9,836	11,710	13,188	20,061
金融・保険	業現金給与総額	59,899	69,587	77,262	91,251	105,054
	きまって支給する給与	42,817	49,719	55,316	63,542	73,412
	特別に支払われた給与	17,082	19,868	21,946	27,709	31,642
不動産	業現金給与総額	65,701	72,734	88,976	103,861	124,802
	きまって支給する給与	50,584	58,297	70,756	81,599	96,894
	特別に支払われた給与	15,117	14,437	18,220	22,262	27,908
運輸・通信	業現金給与総額	60,784	71,230	82,648	92,327	113,569
	きまって支給する給与	49,803	57,387	65,932	73,862	89,499
	特別に支払われた給与	10,981	13,843	16,716	18,465	24,070
電気・ガス・水道	業現金給与総額	81,231	94,099	103,626	124,943	144,040
	きまって支給する給与	58,337	68,906	75,088	91,086	103,897
	特別に支払われた給与	22,894	25,193	28,538	33,857	40,143

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第289表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (事業所1～4人)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和43年7月	均現金給与総額	27,356	29,576	22,971	35,161	37,861	28,422	19,700	20,138	19,001
	44年7月	30,936	32,997	26,476	39,406	42,152	32,185	22,702	22,995	22,172
	45年7月	36,631	39,010	30,994	47,026	49,806	38,624	26,497	26,958	25,616
	46年7月	42,326	44,818	35,404	53,617	56,643	42,950	30,435	30,744	29,749
	47年7月	47,181	50,119	39,584	60,705	63,950	49,330	34,399	34,878	33,437
鉱	業現金給与総額	57,033	60,396	46,958	73,487	76,900	59,258	41,170	41,929	39,441
	建設業	80,600	82,073	46,471	86,582	87,451	53,333	44,197	45,068	38,750
	製造業	74,770	78,185	57,941	78,467	81,422	62,016	44,989	46,560	41,341
	卸売・小売業	59,495	62,512	50,099	76,266	79,252	63,165	38,289	37,324	40,382
	金融・保険業	54,251	56,946	46,767	70,101	73,495	58,385	41,659	42,452	39,779
不動産	業現金給与総額	71,110	71,997	62,972	92,362	93,501	79,190	48,228	47,826	51,228
	運輸・通信業	70,905	71,988	61,214	90,506	90,353	93,279	48,335	48,241	48,838
	電気・ガス・水道業	83,395	84,862	68,768	90,460	91,482	78,123	62,306	63,769	52,921
	サービス業	109,929	107,529	118,848	111,597	109,595	118,848	29,720	29,720	—
	サービス業	50,487	54,074	41,446	67,917	71,971	51,735	40,308	41,544	37,830

資料 労働大臣官房統計情報部「特別調査結果報告」

第290表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）

区	分	昭和44年	45	46	47	48
平	均	1,273	1,438	1,695	1,875	2,177
鉱	業	1,211	1,438	2,219	2,528	2,944
建設	業	1,340	1,403	1,857	2,241	2,734
製造	業	1,128	1,379	1,341	1,599	1,944
卸売・小売	業	1,011	1,188	1,289	1,423	1,580
金融・保険	業	722	821	1,491	1,444	2,106
不動産	業	1,108	1,221	1,736	2,215	2,376
運輸・通信	業	1,502	1,840	1,678	2,019	2,767
電気・ガス・水道	業	913	1,093	1,303	1,391	1,773

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 291 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

		(全 数)				
区 分	昭和43年	44	45	46	47	
集 計 世 帯 数	7,825	7,857	7,873	7,886	7,665	
世 帯 人 員 数	4.07	3.99	3.98	3.96	3.93	
有 業 人 員 数	1.67	1.65	1.64	1.64	1.62	
消 費 支 出 総 額	63,607	70,386	79,531	87,475	96,026	
食 糧 費	22,585	24,345	27,092	29,162	31,357	
住 居 費	7,404	7,551	8,418	9,482	10,240	
光 熱 費	2,808	2,777	3,105	3,484	3,633	
被 服 費	7,049	7,695	8,629	9,604	10,504	
雑 費	23,761	28,018	32,286	35,743	40,291	
現 物 総 額	3,522	3,935	4,458	4,855	5,479	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)						
集 計 世 帯 数	6,655	6,685	6,694	6,704	6,611	
世 帯 人 員 数	4.05	3.97	3.95	3.93	3.90	
有 業 人 員 数	1.65	1.63	1.60	1.60	1.58	
消 費 支 出 総 額	66,441	73,497	82,792	90,742	98,640	
現 物 総 額	3,643	4,027	4,608	5,115	5,719	

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 292 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

		(全 数)				
区 分	昭和43年	44	45	46	47	
集世帯数	5,072	5,187	5,197	5,193	5,088	
計世帯数	3.96	3.89	3.90	3.88	3.86	
有業人員数	1.54	1.53	1.55	1.54	1.53	
収入総額	132,038	149,211	172,694	192,549	213,632	
実収入	87,599	97,667	112,849	124,562	138,580	
勤め世帯主の収入	81,968	91,248	105,468	116,760	130,354	
専業主婦の収入	72,976	81,843	94,632	104,589	117,330	
その他世帯内の収入	4,115	4,677	5,049	6,133	7,070	
その他世帯内の収入	4,877	4,728	5,787	6,038	5,954	
その他世帯内の収入	2,274	2,645	3,198	3,241	3,245	
その他世帯内の収入	3,357	3,775	4,282	4,561	4,981	
支出総額	17,216	20,144	23,795	27,119	29,658	
貯蓄	11,039	14,307	16,980	19,512	21,789	
借入金	375	396	484	469	560	
保険	1,183	891	1,319	1,412	1,685	
その他	1,767	1,620	1,632	1,723	1,625	
その他	2,852	2,929	3,380	4,003	3,999	
前月からの繰入金	27,222	31,401	35,950	40,867	45,395	
前月からの繰入金	132,038	149,211	172,694	192,549	213,632	
前月からの繰入金	72,660	80,406	91,897	101,538	111,229	
前月からの繰入金	65,477	72,603	82,582	91,285	99,346	
前月からの繰入金	21,968	23,784	26,606	28,708	30,779	
前月からの繰入金	8,216	8,272	9,273	10,494	11,220	
前月からの繰入金	2,757	2,686	3,030	3,333	3,473	
前月からの繰入金	7,193	7,922	8,812	9,766	10,624	
前月からの繰入金	25,342	29,939	34,862	38,984	43,249	
前月からの繰入金	7,183	7,801	9,315	10,253	11,883	
前月からの繰入金	30,685	35,740	42,611	48,207	54,336	
前月からの繰入金	17,975	21,533	26,451	30,454	35,257	
前月からの繰入金	3,571	4,025	4,492	5,043	5,532	
前月からの繰入金	1,875	2,163	2,834	3,046	3,789	
前月からの繰入金	1,986	1,849	1,864	1,878	1,753	
前月からの繰入金	5,277	6,169	6,971	7,786	8,005	
前月からの繰入金	28,693	33,066	38,186	42,803	48,068	
前月からの繰入金	3,698	4,123	4,631	4,968	5,610	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)						
集世帯数	4,402	4,496	4,502	4,501	4,452	
計世帯数	3.94	3.86	3.87	3.86	3.84	
有業人員数	1.53	1.51	1.52	1.52	1.50	
収入総額	135,410	153,156	176,235	197,133	216,128	
実収入	90,132	100,533	115,379	127,235	140,062	
勤め世帯主の収入	17,045	20,256	23,661	27,782	29,995	
専業主婦の収入	28,232	32,367	37,195	42,116	46,071	
その他世帯内の収入	135,410	153,156	176,235	197,133	216,128	
その他世帯内の収入	74,933	82,888	94,303	104,362	112,791	
その他世帯内の収入	30,835	36,261	42,578	48,742	54,671	
その他世帯内の収入	29,641	34,007	39,355	44,029	48,665	
その他世帯内の収入	3,776	4,170	4,743	5,208	5,766	

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第293表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和47年

区分	平均	収入階級 (円)						
		299,999	300,000 ~ 399,999	400,000 ~ 499,999	500,000 ~ 599,999	600,000 ~ 699,999	700,000 ~ 799,999	800,000 ~ 899,999
集計世帯数	4,952	3	9	27	42	93	153	225
世帯人員数	3.86	2.00	2.56	2.63	2.88	3.22	3.31	3.46
有業人員数	1.53	1.22	1.16	1.06	1.25	1.29	1.33	1.31
収入総額	213,442	52,344	74,067	83,377	99,642	104,430	114,597	134,819
実収入	138,435	30,611	33,760	49,502	56,871	63,885	70,759	82,894
勤め先収入	130,269	28,992	29,870	43,675	46,961	58,290	64,578	77,504
世帯主収入	117,305	25,212	29,099	43,073	43,619	54,895	62,517	74,100
妻の収入	7,036	0	328	0	1,237	881	981	1,742
その他の世帯員の収入	5,928	3,780	443	602	2,104	2,514	1,080	1,662
事業・内職収入	3,184	238	802	232	1,767	1,642	1,959	2,043
その他の実収入	4,983	1,382	3,089	5,596	8,143	3,952	4,222	3,347
実収入以外の収入	29,682	2,053	11,412	6,069	15,452	11,019	12,721	15,946
前月からの繰入金	45,325	19,679	28,895	27,805	27,319	29,527	31,117	35,979
支出総額	213,442	52,344	74,067	83,377	99,642	104,430	114,597	134,819
実支出	111,098	28,476	35,843	42,787	53,549	55,026	63,777	72,721
消費支出	99,318	27,507	35,103	41,131	51,175	52,450	60,509	68,724
食糧費	30,749	12,319	15,909	17,281	17,998	20,206	22,477	24,294
住居費	11,233	2,641	3,136	5,507	8,140	7,317	8,195	9,297
光熱費	3,467	1,275	2,145	2,415	2,252	2,465	2,731	2,783
被服費	10,615	2,456	2,530	3,590	5,085	5,257	5,443	6,485
雑費	43,255	8,815	11,383	12,337	17,700	17,206	21,662	25,865
非消費支出	11,779	969	740	1,657	2,374	2,575	3,268	3,997
実支出以外の支出	54,449	4,458	7,335	12,665	17,002	18,285	18,832	23,827
翌月への繰越金	47,895	19,410	30,889	27,925	29,092	31,120	31,987	38,271

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入		支出階級 (円)									
900,000 ~ 999,999	1,000,000 ~ 1,199,999	1,200,000 ~ 1,399,999	1,400,000 ~ 1,599,999	1,600,000 ~ 1,799,999	1,800,000 ~ 1,999,999	2,000,000 ~ 2,499,999	2,500,000 ~ 2,999,999	3,000,000 円~			
279	660	705	644	532	422	596	280	276			
3.61	3.70	3.80	3.89	3.97	4.02	4.12	4.24	4.30			
1.36	1.36	1.41	1.47	1.55	1.57	1.72	1.97	2.04			
142,441	159,195	184,428	200,878	228,779	242,414	271,262	310,193	394,577			
89,432	99,596	117,338	130,996	147,082	159,629	179,128	206,507	262,216			
83,614	93,131	110,314	123,342	138,739	151,437	169,500	196,676	245,037			
79,314	88,353	104,482	115,044	125,702	137,369	147,711	160,911	199,568			
2,292	2,678	3,492	5,114	8,130	8,106	10,904	18,432	22,123			
2,009	2,099	2,339	3,185	4,908	5,962	10,885	17,334	23,346			
2,179	2,547	3,064	2,967	3,402	3,788	3,679	3,898	5,884			
3,639	3,918	3,960	4,686	4,940	4,404	5,949	5,932	11,294			
14,771	21,340	24,304	26,345	32,374	32,103	40,716	46,702	68,320			
38,238	38,259	42,786	43,537	49,323	50,682	51,418	56,984	64,041			
142,441	159,195	184,428	200,878	228,779	242,414	271,262	310,193	394,577			
75,307	84,801	96,865	106,155	117,400	125,718	141,131	167,319	200,621			
70,414	79,034	88,646	96,059	105,336	111,468	123,909	135,472	165,782			
25,704	27,365	29,206	30,868	32,402	33,973	34,515	37,823	40,533			
8,444	9,983	10,991	11,650	11,622	11,592	12,746	12,463	15,530			
2,969	2,960	3,159	3,410	3,674	3,693	4,016	4,537	4,880			
6,880	7,686	8,940	10,054	11,064	11,964	13,865	15,968	20,423			
26,417	31,040	36,349	40,078	46,573	50,246	58,766	64,680	84,416			
4,893	5,767	8,219	10,096	12,064	14,249	17,222	21,848	34,738			
26,144	34,515	42,863	48,492	59,676	61,965	75,498	92,712	125,653			
40,990	39,878	44,700	46,231	51,703	54,732	54,633	60,162	68,404			

第294表 消費者物価指数

		(全 国)				昭和45年=100			
区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	
		合 計	主 食	そ の 他 の 食 料					
昭和42年平均	83.8	81.3	83.9	80.5	84.0	96.9	87.1	84.4	
43	88.2	86.5	92.3	85.0	87.7	97.8	90.3	89.0	
44	92.9	91.7	98.2	89.9	92.0	98.2	94.0	93.9	
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.1	106.0	102.8	106.6	109.0	103.7	104.8	105.9	
47	110.9	110.1	106.7	110.7	115.0	105.3	109.1	111.7	
48	123.9	124.4	115.9	126.0	139.7	111.0	120.0	120.1	
(人口5万以上の都市)									
昭和42年平均	83.5	80.9	83.9	80.1	83.6	97.5	86.8	84.4	
43	88.0	86.1	92.2	84.6	87.4	98.2	90.1	88.8	
44	92.7	91.5	98.1	89.8	91.7	98.5	93.9	93.8	
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.2	106.0	102.9	106.6	109.0	103.3	105.0	106.0	
47	111.0	110.3	106.9	110.9	115.0	104.8	109.4	111.9	
48	124.1	124.8	116.3	126.2	139.6	110.5	120.1	120.3	

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第295表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨時費
		合 計	穀 類	そ の 他 の 食 料					
昭和43年	89.7	87.3	95.5	82.2	89.8	96.3	94.9	90.4	88.2
44	93.9	93.3	99.2	89.6	92.4	97.4	96.5	94.1	92.6
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.9	105.3	101.9	106.7	107.1	106.5	100.4	104.9	105.7
47	110.5	109.8	105.9	111.3	114.8	108.9	108.8	110.5	111.1
48	130.0	130.2	117.7	135.5	149.8	124.6	130.3	124.6	131.7

注 昭和45年度を基準時(100)としたものである。  
資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第296表 農家家計費(全国)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
調査戸数	10,962	10,530	10,460	10,307	10,380
世帯人員数	5.05	4.95	4.88	4.78	4.68
家計費					
飲食費	302,000	326,600	353,500	377,700	407,100
被服費	94,700	104,400	118,300	132,600	154,900
水道・光熱費	38,400	38,500	42,800	45,900	49,300
住居費	176,000	149,100	169,700	191,000	213,400
保健教育文化費	148,200	160,400	185,500	198,000	226,900
交際費					
家計雑費	148,400	240,400	287,700	333,900	390,100
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	50,300	63,200	67,700	82,600	109,200
合計	958,000	1,082,600	1,225,200	1,361,700	1,550,900
賄支給額	0	0	0	0	0
差引	958,000	1,082,600	1,225,200	1,361,700	1,550,900
総括計算					
(1)農業所得(農業粗収益-農業経営費)	527,000	529,300	508,000	469,600	585,200
(2)農外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	598,700	720,700	885,200	1,068,100	1,267,700
(3)農家所得(1)+(2)	1,125,700	1,250,000	1,393,200	1,537,700	1,852,900
(4)租税公課諸負担	100,400	113,200	143,100	179,100	236,500
(5)税引所得(3)-(4)	1,025,300	1,136,800	1,250,100	1,358,600	1,616,400
(6)被贈扶助等の収入	122,700	148,900	198,700	237,900	292,600
(7)可処分所得額(5)+(6)	1,148,000	1,285,700	1,448,800	1,596,500	1,909,000
(8)家族家計費	958,000	1,082,600	1,225,200	1,361,700	1,550,900
(9)農家経済余剰(7)-(8)	190,000	203,100	223,600	234,800	358,100
(10)農家経済余剰に加工すべき額					
(10)農家経済余剰に加工すべき額	146,200	232,100	290,300	298,000	481,700
(11)農家経済余剰から控除すべき額					
(11)農家経済余剰から控除すべき額	16,400	21,900	23,900	27,100	32,300
差引純余剰(9)+(10)-(11)	319,800	413,300	490,000	505,700	807,500

資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

### 3 融 資

第 297 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和46年度				47				48				49			
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計		年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	
合 計	11,959	19,375	31,334		14,894	27,299	42,193		17,626	38,613	56,239		19,022	45,521	64,543	
(1)住宅	2,762	2,892	5,654		3,382	4,546	7,928		4,344	6,717	11,061		4,766	8,606	13,372	
(2)生活環境整備	2,265	1,779	4,044		3,588	2,539	6,127		5,468	4,000	9,468		5,521	5,778	11,299	
(3)厚生福祉施設	1,112	71	1,183		1,402	90	1,492		1,997	15	2,012		2,395	20	2,415	
(4)文教施設	232	341	573		213	313	526		86	239	325		114	357	471	
(5)中小企業	2,273	3,334	5,607		2,305	4,795	7,100		2,322	6,960	9,282		2,557	8,469	11,026	
(6)農林漁業	817	1,197	2,014		1,011	1,477	2,488		767	2,137	2,904		816	2,145	2,961	
(1)~(6)小計	9,461	9,614	19,075		11,901	13,760	25,661		14,984	20,068	35,052		16,169	25,375	41,544	
(7)国土保全 災害復旧 道	174	256	430		264	560	824		280	1,160	1,440		153	626	779	
(8)道	485	909	1,394		777	1,648	2,425		619	2,552	3,171		617	2,522	3,139	
(9)運輸通信	1,405	2,464	3,869		1,504	3,189	4,693		1,383	5,708	7,091		1,716	7,017	8,733	
(10)地域開発	434	635	1,069		448	950	1,398		360	1,490	1,850		367	1,498	1,865	
(7)~(10)小計	2,498	4,264	6,762		2,993	6,347	9,340		2,642	10,910	13,552		2,853	11,663	14,516	
(11)基幹産業	-	1,957	1,957		-	2,382	2,382		-	2,075	2,075		-	2,148	2,148	
(12)貿易経済協力	-	3,540	3,540		-	4,810	4,810		-	5,560	5,560		-	6,335	6,335	

注 1 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規預貯増加分を計上した。  
 2 昭和48年度から財政投融資計画の様式が変更されたため、昭和48年度以降の金額は新ベースのものが掲げられている。  
 資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 298 表 財政投融資資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49(計画)
計	37,987	50,087	60,378	74,201	83,434
産投特別会計	1,035	853	763	802	669
資金運用部資金	27,914	37,480	47,298	61,544	68,743
郵便貯金	14,201	18,902	25,963	30,717	30,500
厚生年金	8,557	10,065	12,087	13,640	15,900
国民年金	1,686	1,957	2,037	2,306	2,400
その他	3,470	6,556	7,211	14,881	19,943
簡保資金	4,065	5,048	6,025	7,555	10,000
政府保証債政府保証借入金	4,973	6,706	6,292	4,300	4,022

注 1 49年度は当初計画、48年度は実績見込、その他は実績である。  
 2 昭和48年度から財政投融資計画の様式が変更されたため、昭和48年度以降の金額は新ベースのものが掲げられている。  
 資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 299 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
総 額	2,357	2,904	3,678	5,724	6,130
年金福祉事業団	680	840	850	1,371	1,567
住宅	562	705	701	755	616
療養施設	48	52	53	58	49
厚生福祉施設	70	83	96	112	105
被保険者住宅資金貸付	-	-	-	365	665
大規模年金保養基地	-	-	-	81	132
特別地方債	1,285	1,575	2,096	3,543	3,820
住宅	75	85	108	162	200
病院	250	300	350	400	520
厚生福祉施設	250	300	353	570	710
(1)社会福祉施設等	-	-	-	370	510
(2)リクリエーション・スポーツ施設	-	-	-	200	200
一般廃棄物処理	170	219	378	620	806
簡易水道	65	94	128	157	190
と畜場	7	11	23	40	43
産業廃棄物処理	-	10	10	10	10
同和対策	55	100	150	225	325
下水	131	156	204	550	516
上水	282	300	392	809	500
医療金融公庫	194	219	273	301	253
社会福祉事業振興会	38	51	84	119	140
国立病院特別会計	55	58	61	105	149
公害防止事業団	105	161	314	285	201

注 当初計画である。  
 資料 厚生省年金局調



4 財 政

第 300 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

(単位 百万円)					
区 分	昭和45年度	46	47	48	49
<b>歳 入</b>	<b>8,459,181</b>	<b>9,970,859</b>	<b>12,118,949</b>	<b>15,272,617</b>	<b>17,099,430</b>
租税および印紙収入	7,295,798	7,927,246	9,130,500	12,586,600	13,762,000
租 税	7,077,084	7,677,113	8,851,000	12,150,600	13,179,000
印 紙 収 入	218,714	250,132	279,500	436,000	583,000
専 売 納 付 金	274,439	291,064	324,385	346,887	344,198
官業益金および官業収入	3,558	4,354	3,100	2,350	2,256
政府資産整理収入	27,723	31,138	17,233	19,383	30,104
雑 収 入	319,854	258,434	234,215	287,721	345,447
公 債 金	347,163	1,187,140	2,310,000	1,810,000	2,160,000
前年度剰余金受入	190,647	271,485	99,516	219,676	455,425
<b>歳 出</b>	<b>8,187,697</b>	<b>9,581,131</b>	<b>12,118,949</b>	<b>15,272,617</b>	<b>17,099,430</b>
国 家 機 関 費	546,953	636,078	815,283	966,092	1,085,175
地 方 財 政 費	1,776,496	1,986,497	2,411,488	3,258,681	3,437,044
防 衛 関 係 費	593,924	693,637	827,018	985,687	1,102,035
対 外 処 理 費	25,951	23,561	21,276	20,675	21,275
国土保全および開発費	1,359,818	1,791,658	2,470,208	2,639,317	2,586,546
産 業 経 済 費	1,016,738	1,117,865	1,353,975	2,012,903	1,958,120
教 育 文 化 費	938,961	1,099,556	1,320,806	1,600,893	1,898,875
社会保険関係費	1,297,763	1,495,665	1,925,865	2,525,892	3,260,933
社 会 保 険 費	638,386	723,492	903,598	1,208,405	1,702,374
国 民 年 金 費	—	—	—	—	—
生 活 保 護 費	220,778	250,486	310,744	358,446	443,015
社 会 福 祉 費	138,658	169,861	237,948	391,105	468,966
住 宅 対 策 費	97,153	120,255	165,604	203,420	245,525
援 護 費	—	—	—	—	—
失 業 対 策 費	43,980	46,264	47,955	52,528	59,754
保 健 衛 生 費	154,428	177,103	234,016	267,708	281,650
移 民 振 興 費	—	—	—	—	—
そ の 他	4,380	8,204	22,870	44,280	59,649
恩 給 費	297,805	331,230	367,571	472,114	584,036
文 官 恩 給 費	32,232	34,741	37,530	42,744	56,043
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	237,876	266,189	295,370	383,056	471,683
そ の 他	27,698	30,300	34,672	46,314	56,310
国 債 費	287,040	320,637	456,363	688,205	862,170
予 備 費	—	95,000	110,000	65,000	260,000
そ の 他	46,247	64,749	39,097	37,158	43,221

注 昭和48年度は補正後予算額、昭和49年度は当初予算額、他は決算額。  
資料 大蔵省主計局調

第 301 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
一 般 会 計 予 算	8,213,085	9,658,999	12,118,949	15,272,617	17,099,430
社 会 保 障 関 係 費	1,153,076	1,361,861	1,682,167	2,219,582	2,890,844
生 活 保 護 費	220,778	250,486	310,744	358,446	443,015
社 会 福 祉 費	117,246	150,301	208,902	356,875	431,148
社 会 保 険 費	587,876	704,328	861,110	1,165,881	1,659,656
保 健 衛 生 対 策 費	143,720	165,696	194,832	214,059	217,895
失 業 対 策 費	83,454	91,050	106,579	124,321	139,136

注 昭和48年度までは補正後予算、昭和49年度は当初予算である。  
資料 大蔵省主計局調

第 302 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和45年度	46	47	48	49
国 税 及 び 地 方 税 合 計	115,261	126,797	154,051	187,951	216,638
国 税	77,754	84,439	104,006	132,480	144,681
直 接 税	51,344	56,559	70,403	94,284	101,190
所 得 税	24,282	28,892	37,261	47,969	47,590
源 泉 分 配 税	17,287	20,084	25,761	34,333	31,850
申 告 分 配 税	6,995	8,808	11,500	13,636	15,740
法 人 税	25,671	25,564	29,922	42,434	49,280
相 続 税	1,391	2,103	3,186	3,881	4,320
そ の 他	—	—	—	—	—
間 接 税 等	26,410	27,880	33,603	38,196	43,491
地 方 税	37,507	42,358	50,045	55,471	71,957
道 府 県 税	21,111	22,831	26,571	29,760	38,258
市 町 村 税	16,395	19,526	23,473	25,711	33,699

注 国税は、昭和47年度までは決算額、昭和48年度は補正後予算額、昭和49年度は当初予算額であり、地方税は、昭和47年度までは決算額、昭和48年度及び昭和49年度は地方財政計画額による。  
資料 大蔵省主計局調

第 303 表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
国民総支出 (A)	533,680	629,972	732,372	814,464	955,644	
歳出総額	国 (B)	60,860	71,883	86,266	101,657	127,502
	地方 (C)	67,296	80,339	98,149	119,095	146,183
国から地方に対する支出 (D)	28,228	33,791	39,999	47,932	61,018	
地方から国に対する支出 (E)	912	1,004	1,262	1,702	2,264	
純計額 国 (B)-(D) (F)	32,632	38,092	46,267	53,725	66,484	
“ 地方(C)-(E) (G)	66,384	79,335	96,887	117,393	143,919	
“ 合計(F)+(G) (H)	99,016	117,427	143,154	171,118	210,403	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.1	6.0	6.3	6.6	7.0
	(G)/(A) × 100	12.4	12.6	13.2	14.4	15.1
	(H)/(A) × 100	18.6	18.6	19.5	21.0	22.0

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。  
 2 国の歳出額は一般会計と交付税および譲与税配付金、国有林野事業（治山助成のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額である。  
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。  
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳入決算中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。  
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第 304 表 地方財政（普通会計）歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
歳入総額	7,283,206	8,723,410	10,589,132	12,767,246	15,858,535	
地方税	2,580,128	3,090,179	3,750,668	4,235,745	5,004,482	
地方譲与税	79,586	93,065	108,687	125,771	163,913	
娯楽施設利用税交付金	1,454	1,604	1,850	3,580	5,397	
自動車取得税交付金	28,808	48,870	53,380	53,157	63,463	
軽油引取税交付金	9,158	10,901	12,321	13,305	16,789	
地方交付税	1,125,508	1,460,845	1,798,248	2,101,423	2,552,995	
臨時地方財政特例交付金	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,236	11,736	8,712	13,709	31,563	
分担金及び負担金	102,217	118,555	147,182	196,406	242,185	
使用料	123,913	135,693	151,320	168,708	196,989	
手数料	50,642	53,604	57,767	63,117	77,268	
国庫支出金	1,605,564	1,810,827	2,080,775	2,548,388	3,347,346	
義務教育費負担金	353,801	404,288	478,856	559,431	654,557	
生活保護費負担金	164,298	182,912	220,366	249,851	312,745	
結核医療費負担金	-	-	-	-	53,552	
精神衛生費負担金	-	-	-	-	45,829	
児童保護費負担金	44,607	53,893	70,375	86,356	115,938	
老人保護費負担金	11,690	14,086	18,021	22,842	32,855	
普通建設事業支出金	679,179	762,581	904,214	1,178,473	1,547,381	
災害復旧事業支出金	103,738	93,559	94,437	118,203	249,648	
失業対策事業支出金	40,793	45,515	45,691	43,635	43,941	
委託金	27,013	34,318	34,105	37,211	49,896	
財政補給金	12,394	14,136	2,333	3,661	4,652	
その他	168,052	205,539	212,377	248,725	236,353	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,900	2,600	3,450	3,950	6,009	
都道府県支出金	171,434	223,632	245,229	298,144	423,866	
財産収入	136,203	152,854	193,323	224,811	304,218	
寄附金	39,368	46,305	48,225	53,997	65,260	
繰入金	47,765	68,212	106,988	122,186	107,045	
繰越金	212,532	235,928	271,622	291,107	275,377	
諸収入	538,555	653,918	816,890	1,012,537	1,210,221	
地方債	385,722	465,121	683,687	1,175,452	1,697,596	
特別区財政調整交・納付金	32,514	38,958	48,807	61,753	66,552	

(単位 百万円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
歳出総額	7,053,907	8,452,093	10,300,011	12,497,326	15,386,116
議会総務費	60,136	67,663	79,439	92,405	112,391
民生福祉費	710,690	842,507	1,002,930	1,176,482	1,411,055
老人児童生活衛生費	522,370	618,032	796,848	979,002	1,361,967
社会福祉費	113,328	130,408	170,174	205,105	265,572
社会福祉費	32,991	44,125	64,548	100,132	212,743
社会福祉費	149,273	191,754	258,691	329,183	451,634
社会福祉費	225,214	250,035	300,577	342,099	426,623
社会福祉費	1,564	1,710	2,858	2,483	5,394
衛生費	385,168	462,498	587,031	730,689	923,665
保健衛生費	159,034	200,808	264,895	327,433	400,232
保健衛生費	54,963	56,351	62,331	63,525	79,161
保健衛生費	38,228	44,507	53,551	61,990	71,937
保健衛生費	132,943	160,832	206,255	277,741	372,334
労働対策費	123,485	144,222	163,927	188,325	180,191
労働対策費	87,682	100,959	109,824	120,078	105,864
労働対策費	35,803	43,263	54,103	68,247	74,326
農林水産業費	686,218	844,261	963,857	1,202,147	1,492,595
農林水産業費	274,906	341,757	415,936	500,913	572,557
農林水産業費	1,605,130	2,022,511	2,541,091	3,136,650	3,789,168
農林水産業費	101,659	121,089	151,980	187,980	234,571
農林水産業費	278,005	327,087	401,797	470,404	561,804
農林水産業費	1,690,795	2,000,817	2,460,475	2,952,293	3,481,155
農林水産業費	180,138	166,950	167,203	205,952	410,440
農林水産業費	306,937	324,912	383,011	452,659	593,961
農林水産業費	39,424	54,597	59,241	80,181	97,716
農林水産業費	16,903	12,869	8,905	9,443	10,678
農林水産業費	32,515	38,958	48,807	61,753	66,552
農林水産業費	9,158	10,901	12,321	13,306	16,789
農林水産業費	1,452	1,603	1,850	3,572	5,400
農林水産業費	28,817	48,861	53,383	53,170	63,463

資料 自治省「地方財政統計年報」

第305表 市町村税納税義務者数

昭和48年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,278	35,988,529	1,476,909	5,705	32,906,158	1,368,716	22,139,592
人口50万以上の市	15	9,130,342	649,703	2,439	9,266,701	615,606	4,531,362
人口5万以上50万未満の市	353	14,547,421	538,855	2,651	13,995,470	500,021	8,763,163
人口5万未満の市	306	3,753,989	110,713	285	3,174,819	95,945	2,551,020
町 村	2,634	8,556,777	177,638	330	6,469,168	157,144	6,294,047

資料 自治省「昭和48年度市町村税課税状況等の調査」

第九 社会保障給付費の国際比較

第306表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1人当たり給付費	国民所得に対する社会保障給付費の比率	国民総生産に対する社会保障給付費の比率
フ ラ ン ス	1966	百万ドル 15,868.2	ドル 321.2	% 19.66	% 14.73
西 ド イ ツ	1966	19,854.8	332.7	21.77	16.52
イ タ リ ア	1966	9,246.7	177.9	18.74	15.05
日 本	1966—1967	5,186.0	52.3	6.62	5.31
オ ラ ン ダ	1966	3,284.5	263.7	19.50	15.89
ス ウ ェ ー デ ン	1966	3,384.6	433.5	17.30	15.22
イ ギ リ ス	1966—1967	12,586.0	229.0	14.97	11.83

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第307表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社 会 保 険 及 び 類 似 制 度	家 族 手 当	公 務 員 人 官 公 軍 文	公 衆 保 健 サ ー ビ ス	公 的 扶 助 及 び 類 似 制 度	戦 争 犠 牲 者 給 付	そ の 他
フ ラ ン ス	1966	1,000	523	209	168	—	46	54	—
西 ド イ ツ	1966	1,000	689	33	148	8	55	67	—
イ タ リ ア	1966	1,000	675	111	154	5	15	40	—
日 本	1966—1967	1,000	617	—	124	61	109	89	—
オ ラ ン ダ	1966	1,000	657	128	158	—	51	6	—
ス ウ ェ ー デ ン	1966	1,000	464	87	87	239	115	1	7
イ ギ リ ス	1966—1967	1,000	429	34	82	304	125	26	—

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第308表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆衛生
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1966	100	32.2	26.1	6.1	7.9	1.1	6.8	33.2	0.1	26.6	-
西ドイツ	1966	100	30.7	22.0	8.7	5.4	0.8	4.6	56.2	1.3	5.2	1.2
イタリア	1966	100	27.0	23.7	3.3	4.9	0.9	4.0	48.7	2.3	16.4	0.7
日本	1966-67	100	65.9	61.1	4.8	5.3	2.4	2.9	8.6	10.5	-	9.7
オランダ	1966	100	26.9	16.9	10.0	2.1	0.3	1.8	51.1	3.1	16.8	-
スウェーデン	1966	100	15.6	4.9	10.7	0.8	0.0	0.8	40.4	1.0	11.3	30.9
イギリス	1966-67	100	9.0	-	9.0	2.6	-	2.6	42.2	3.2	4.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。  
資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第309表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1966	1,000	161	585	149	20	25	1	50	9	60
西ドイツ	1966	1,000	247	378	270	-	12	23	65	5	93
イタリア	1966	1,000	133	546	180	0	2	25	93	21	139
日本	1966-67	1,000	269	301	270	40	-	67	0	53	120
オランダ	1966	1,000	407	421	83	25	-	53	11	0	64
スウェーデン	1966	1,000	130	260	353	215	-	41	-	1	42
イギリス	1966-67	1,000	207	261	427	71	-	25	0	9	34

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

参 考

第310表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区分	昭和43年度	44	45	46	47
合 計	2,274.7	2,604.5	3,168.9	3,609.7	4,510.8
健康保険	459.3	529.2	647.5	669.9	798.3
国民健康保険	372.1	431.0	512.7	582.0	741.5
厚生年金	76.7	98.7	154.3	182.8	225.5
国民年金	70.6	78.4	90.8	113.5	174.4
共済組合	278.8	328.0	406.9	473.4	582.6
船員保険	20.3	22.6	28.4	31.6	38.7
失業保険	139.4	152.4	160.6	209.4	241.8
労災保険等	87.0	101.6	123.0	138.5	162.5
小計	1,504.2	1,741.9	2,124.1	2,401.1	2,965.2
恩給	250.2	265.5	297.0	330.5	366.3
地方吏員恩給	43.3	45.5	49.9	54.3	58.2
公務災害補償費	2.0	1.4	1.5	2.0	2.1
交付国債	33.7	46.0	44.5	39.8	37.8
生活保護	205.8	228.9	275.4	312.7	391.7
児童手当	-	-	-	3.7	29.8
その他	235.6	275.3	376.6	465.5	659.6

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和49年度版)

第311表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区分	昭和43年度	44	45	46	47
総 額 (A)	25,044.5	28,729.7	35,234.1	39,664.1	48,925.8
医療保険	12,505.1	14,549.3	17,810.5	19,405.0	23,967.0
年金保険	2,967.6	3,597.3	4,766.4	5,906.3	7,599.1
失業及び労災保険	2,253.9	2,591.7	2,894.2	3,549.7	4,130.9
児童手当	-	-	-	65.2	421.8
生活保護	2,045.4	2,278.5	2,742.9	3,104.1	3,899.8
児童保護その他社会福祉	846.9	1,029.2	1,333.6	1,641.0	2,318.0
保健衛生	1,416.3	1,554.1	1,802.1	1,889.5	2,105.3
恩給	2,897.7	3,019.3	3,425.9	3,799.6	4,193.4
戦後処理	111.7	110.3	458.6	303.6	287.2
国民所得 (B)	428,696	498,567	590,480	657,861	761,456
(A)/(B) (%)	5.90	5.83	5.97	6.03	6.42
国民総生産	533,806	629,204	732,137	810,932	955,644

資料 厚生省企画室調

第312表 国民所得(総額)

区 分	(単位 億ドル)					
	1968年	1969	1970	1971	1972	1973
ア メ リ カ	7,111	7,637	8,898	9,617	10,528	11,792
日 本	1,153	1,355	1,594	1,847	2,725	3,721
西 ド イ ツ	1,207	1,169	1,669	1,924	2,305	—
フ ラ ン ス	968	1,085	1,304	1,449	1,774	—
イ ギ リ ス	806	848	1,115	1,255	1,416	—
イ タ リ ヤ	612	677	852	930	1,081	—
カ ナ ダ	499	559	724	819	927	1,060
イ ン ド	375	411	—	—	—	—
メ キ シ コ	242	—	—	—	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	223	234	300	325	379	—
ス ペ イ ン	222	244	298	335	426	—
オ ー ス ト ラ リ ヤ	213	240	299	334	390	528
オ ラ ン ダ	206	232	291	338	421	—
ベ ル ギ ー	188	183	234	262	325	—
ス イ ス	142	153	170	—	—	—
パ キ ス タ ン	121	140	151	—	—	—
南 ア フ リ カ	119	126	153	170	177	236
ト ル コ	108	121	124	—	—	—
デ ン マ ー ク	95	108	143	159	192	—
オ ー ス ト リ ヤ	87	96	128	148	184	251
ベ ネ ズ エ ラ	80	79	93	104	119	—
ノ ル ウ ェ ー	69	74	95	107	123	—
イ ラ ン	68	—	98	—	—	—
フ イ リ ピ ン	62	70	63	70	77	—
ギ リ シ ヤ	60	68	75	—	—	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和49年7月19日)」

第313表 1人当たり国民所得

区 分	(単位 ドル)					
	1968年	1969	1970	1971	1972	1977
ア メ リ カ	3,546	3,770	4,343	4,645	5,041	5,590
ス ウ ェ ー デ ン	2,825	2,929	3,736	4,001	4,664	—
カ ナ ダ	2,401	2,660	3,394	3,793	4,240	4,789
ス イ ス	2,302	2,463	2,139	2,410	—	—
ア イ ス ラ ン ド	1,664	1,317	2,038	2,549	3,138	—
デ ン マ ー ク	1,943	2,207	2,901	3,196	3,841	—
フ ラ ン ス	1,940	2,157	2,569	2,826	3,431	—
ノ ル ウ ェ ー	1,808	1,931	2,445	2,739	3,138	—
オ ー ス ト ラ リ ヤ	1,772	1,955	2,392	2,619	3,010	4,022
西 ド イ ツ	2,080	1,922	2,746	3,140	3,738	—
ベ ル ギ ー	1,956	1,898	2,420	2,704	3,346	—
オ ラ ン ダ	1,620	1,805	2,232	2,565	3,167	—
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	1,685	1,637	2,022	2,319	2,711	—
イ ギ リ ス	1,458	1,528	2,012	2,256	2,538	—
フ ィ ン ラ ン ド	1,354	1,537	1,998	2,197	2,610	—
イ ス ラ エ ル	1,293	1,568	1,655	1,878	2,007	—
イ タ リ ヤ	1,160	1,274	1,591	1,726	1,988	—
オ ー ス ト リ ア	1,183	1,301	1,730	1,986	2,455	3,343
日 本	1,141	1,291	1,513	1,766	2,277	3,020
ア イ ル ラ ン ド	845	948	1,245	1,420	1,717	—
ベ ネ ズ エ ラ	821	—	900	972	1,085	—
ギ リ シ ヤ	682	751	1,037	1,157	1,321	—
ス ペ イ ン	667	741	883	983	1,235	—
キ プ ロ ス	622	—	837	964	1,137	—
南 ア フ リ カ	621	—	699	758	768	1,001

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和49年7月19日)」

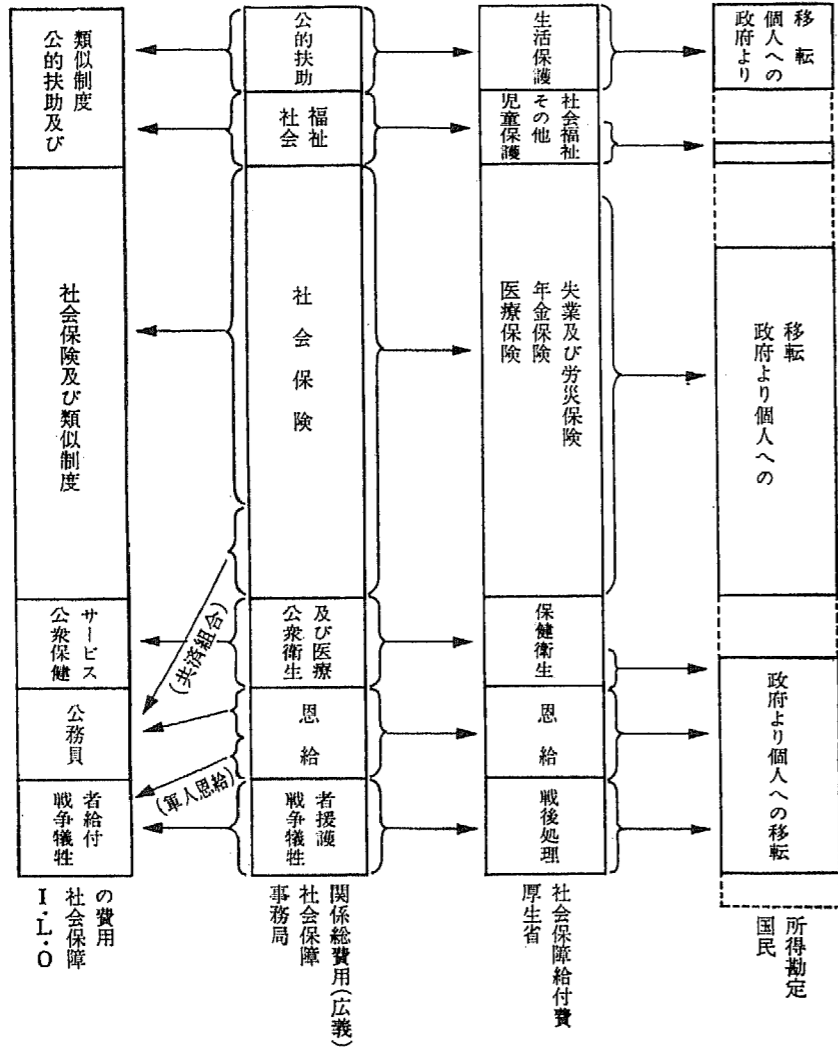
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防 医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。  地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。  その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

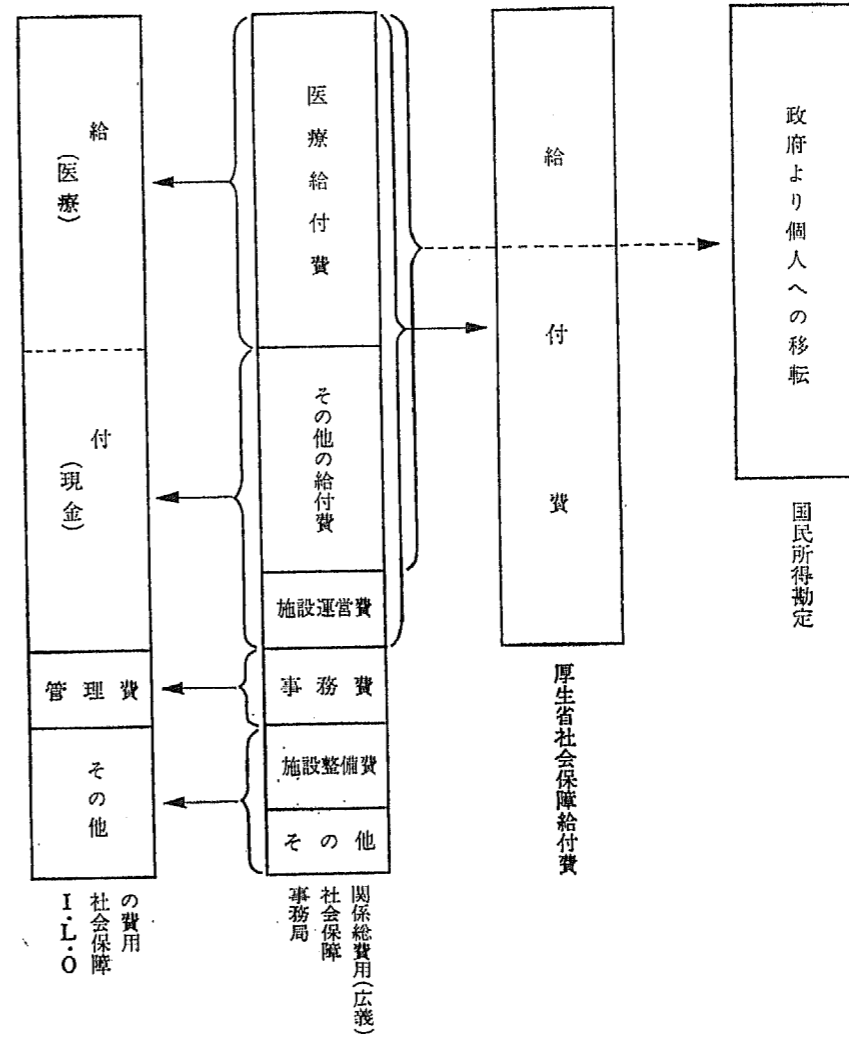
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



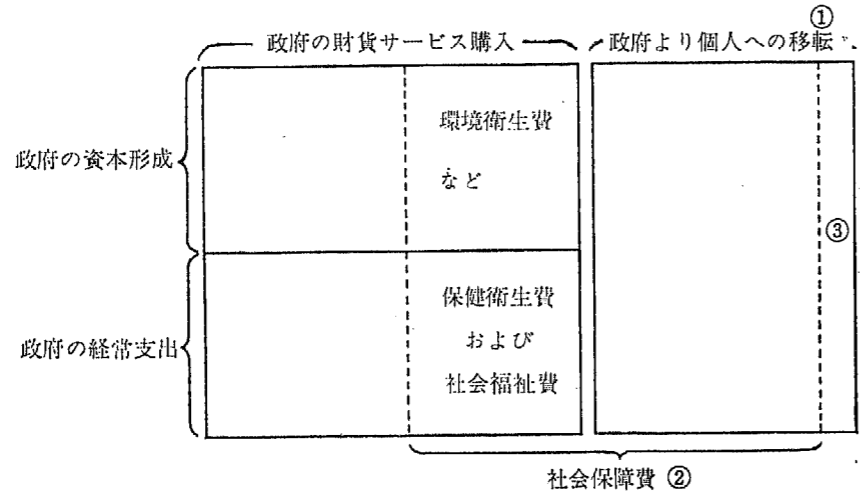
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

### 第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64  
1  
74

社 理 行  
DB

B10.64  
1  
74



国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 4